

# 事務事業評価シート

－ 平成 29 年度版 －



## 平成 29 年度版事務事業評価シート作成にあたっての基準について

平成 27 年度予算から、各事業を政策事業と経常事業とに分けて計上することとしています。そのため、平成 29 年度事業の事務事業評価シート作成にあたっては、平成 29 年度の政策事業に対応する経費及び内容について、平成 28 年度の決算額及び事務事業評価シートから個別に抜き出して比較できるように表示しています。

そのため、平成 28 年度の決算額と必ずしも一致しないことがありますので、ご注意ください。また、次の 2 点については、特別な取り扱いとさせていただきますので、ご了承ください。

- ① 政策事業ではあるが、その経費が臨時職員などの人件費のみで構成されているものは除外されています。
- ② 予算科目については、平成 30 年度予算を基本として表示されていますので、平成 29 年度決算と一部一致しない場合があります。

以上の基準に則り作成した平成 29 年度版事務事業評価シートは、170 事業（全 340 ページ）となります。

### 【目次】

地域未来投資推進課	P. 1	～	P. 6
行財政改革・公共施設等 マネジメント推進室	P. 7		P.10
市長公室	P. 11	～	P. 22
総務部	P. 23	～	P. 34
市民部	P. 35	～	P. 68
保健福祉部	P. 69	～	P.142
都市産業部	P.143	～	P.198
建設部	P.199	～	P.222
教育委員会	P.223	～	P.316
議会事務局	P.317	～	P.324
農業委員会事務局	P.325	～	P.328
消防本部	P.329	～	P.338
建設部(水道課)	P.339	～	P.340

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法
			02	01	99	02			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 産学官連携の推進							市民協働	市民の関与
	1 産学官連携							担当課係等	地域未来投資推進課
①産学官連携によるまちづくりの推進							事業推進担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成32年度）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた基本目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」を目指し、出生率の向上や社会移動の改善を図ることで、本市の地域活性化を目指す。	<b>【関連事業】</b> まち創生事業（政策） ひと創生事業（政策） しごと創生事業（政策）
---	--

<b>【期待される効果】</b> 本市の新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加による地域の活性化	<b>【対象者】</b> 市民
---	--------------------

<b>【全体概要】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施にあたり、産官学金労言による外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた効果的な検証を実施していく。	<b>【特記事項】</b> 本事業については平成30年度以降、企画調整事業（政策）へ編入
--	---

<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・外部有識者会議の開催による効果検証の実施 <b>【以下は繰越し予算による事業】</b> ・定住促進サポート事業構築 ・サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業 ・創業支援など	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 外部有識者会議の開催による効果検証の実施（年3回）	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
--	---	----------------------

<b>■事業費</b>										
財源	国庫支出金	73,442	H28年度	0	H29年度	0	H30年度	0		
	県支出金	0		0		0				
	自主財源	106		139		0				
	歳入計（千円）	73,548		139		0				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	08 報償費	611		139		0				
	11 需用費	216		0		0				
	12 役務費	166		0		0				
	13 委託料	72,555		0		0				
歳出計（千円）（A）	73,548		139		0					
（参考）		219	当初予算額	211	当初予算額	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	1.95		0.70		0.00					
職員人件費（B）	15,343		5,393		0					
総事業費（A）＋（B）	88,891		5,532		0					

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	創生総合戦略本部会議等の開催	回	目標	14.00	15.00	10.00		
				実績	7.00	16.00	0.00	
	まち・ひと・しごと創生総合戦略本部会議・専門部会・有識者会議の開催（実績）及び各課事業ヒアリングの実施		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	創生総合戦略アクションプラン進行管理	式	目標	1.00	1.00	1.00		
				実績	1.00	1.00	0.00	
	総合戦略に掲げた目標を達成すべく、アクションプランの進捗状況を確認する。PDCAサイクルにより業務を継続的に改善しつつ、事業の推進を図る。		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略は、市総合計画における各分野の個別計画と基本的な考え方を共有したもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 雇用創出と定住促進により地域の活性化を促すことを目的に、本市の重要施策を検討・決定する事業であり、妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 戦略の実施にあたっては、産官学金労言の外部有識者の参画により、PDCAサイクルに基づいた政策効果の検証を実施し、継続的に成果の向上を図ることとなっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合ではないが、市全体の各種事業と連携した事業といえる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 様々な取り組みを展開していく上で、事業費・人件費は年度により増減することもあるが、基本的には事業を縮小するものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域全体の活性化に資する取組みとして、特定の地域や業種等に偏るものではなく、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、主に雇用の創出とUIJターン・定住の促進を大きな目的として事業を展開しているところであるが、引き続き有識者の外からの目線による意見を重要視しながら事業のPDCAを回すこととする。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：稲生政次 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 総合戦略に基づく施策の成果と有識者会議の意見を踏まえ、より効果的な施策を来年度予算に反映するため、事業の分析をしっかりとい行い対応していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：西山正 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 創生総合戦略に盛り込まれた各施策について、過去3か年の進捗・実績を客観的に評価し、財政担当と連携しつつ来年度予算編成に反映することで、関連施策の着実な推進を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	企業立地促進事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			07	01	02	10				
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(4) 就業機会の拡大						市民協働	市民主体		
	1 就業促進						担当課係等	地域未来投資推進課		
③積極的な企業誘致						事業推進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。	<b>【関連事業】</b>
<b>【期待される効果】</b> 企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少へ歯止めをかけることを目指す地方の創生へとつなげることができる。	<b>【対象者】</b> 企業
<b>【全体概要】</b> 企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	<b>【特記事項】</b> 特になし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金 ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製薬） ・企業等の空き土地、空き情報の収集及び情報提供
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・企業立地促進、企業立地促進助成金（山田製薬・栗田アルミ工業） ・企業訪問による情報交換 ・千代田石岡IC周辺や向原工業団地周辺における企業誘致可能性調査の実施	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	140	34,064	70,730
	歳入計（千円）	140	34,064	70,730
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	137	73	377
	11 需用費	3	12	33
	13 委託料	0	0	3,428
	19 負担金、補助及び交付金	0	33,979	66,892
	歳出計（千円）（A）	140	34,064	70,730
（参考）	当初予算額	346	当初予算額	35,381
職員人工数	0.65	0.80	1.65	
職員人件費（B）	5,115	6,163	12,882	
総事業費（A）＋（B）	5,255	40,227	83,612	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	企業への訪問回数	回	企業への訪問回数		目標	15.00	15.00	15.00
					実績	10.00	12.00	0.00
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	立地等企業数	件	立地等企業数		目標	1.00	1.00	2.00
					実績	0.00	1.00	0.00
	売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業数				目標	6.00	10.00	3.00
					実績	0.00	5.00	0.00
新規雇用(採用)者数	人		新規雇用(採用)者数		目標	6.00	10.00	3.00
					実績	0.00	5.00	0.00
売上や生産性向上等のため、新たに立地や増設を投下する企業が増員した新規雇用者数					目標	6.00	10.00	3.00
					実績	0.00	5.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるため企業等の振興・誘致を図る点で政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 工業立地等による新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加は、税収の増加につながるため妥当といえる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 新規立地や既立地企業拡大の相談案件は毎年度発生している。ワンストップ窓口による対応に努め、企業からの信頼を得ることが今後の更なる成果の向上につながると感じている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 新たな雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加を目的とした施策のため、休止することは地域の活性化につながらない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取組みであるが統廃合はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 企業立地促進助成等の事業費は年度により増減するが、現在、削減の余地はない。企業立地を推進していく上で、人件費の削減余地は事業の縮小につながるだけで、雇用の創出、定住の促進等の地域活性化に寄与できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 企業に対する助成等であるが、雇用の創出等の諸条件を充足することを要件とすることで、公平・公正な制度運用が確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、既立地企業の拠点化（市内への本社機能・生産能力の強化等への支援）や新規企業誘致を推進する。また、千代田IC周辺及び向原工業団地周辺の企業誘致可能性調査を実施し、本市のポテンシャルを見定めるとともに次年度以降の計画を検討することとする。（調査結果によっては、その後の計画を進めない方向性もある）
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：稲生政次
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 既存立地企業への訪問等を実施し、企業の要望・意向、空き土地・空き工場の情報収集に努めるとともに、要望事項にはきめ細やかに対応する。また、千代田石岡IC周辺や既存工業団地周辺等の立地可能性の調査を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：西山正
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 既存立地企業を訪問し、操業の状況を把握するとともに必要な支援を行うことは、立地満足度の向上や生産投資促進の上で非常に重要であることから、今年度より重点的に実施する。また、新規立地の促進に向けて、千代田石岡IC周辺や既存工業団地周辺等の立地可能性調査を着実に進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	農山漁村活性化推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	03	11			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 観光の振興							市民協働	行政主体
	1 観光							担当課係等	地域未来投資推進課
③観光拠点の整備							事業推進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 魅力ある農山漁村を創造し、都市と農村の交流及び地域の活性化を目指す。	<b>【関連事業】</b> しごと創生事業（政策）	
<b>【期待される効果】</b> 霞ヶ浦を背景に地域資源として親水空間の創造と農水産業振興との両輪によって活性化が図れる。	<b>【対象者】</b> 来客者	
<b>【全体概要】</b> 市の観光・情報発信の拠点施設として、指定管理者制度により施設の運営を行うとともに、地域の活性化に資する事業を展開することで、「稼ぐ地域づくり」を目指していく。	<b>【特記事項】</b> ●平成28年度から地方創生事業促進担当へ移管。旧生産物直売所の補助金返還は観光商工課で支出。 ●平成29年度の歩崎直売所解体工事は観光商工課で実施。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・旧生産物直売所の補助金返還 ・指定管理者選定委員会の開催 ・交流センター指定管理制度開始（H28.10～） ・交流センター環境改善等工事	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・旧生産物直売所の解体設計及び解体工事 ・指定管理者制度による施設の管理運営 農水産物販売施設及びレストランの管理運営、地域活性化DMO推進事業の展開、サイクリングプログラム事業・飲食事業、マルシェ等販売事業・交流事業	<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・指定管理者選定委員会の開催 ・指定管理者制度による施設の管理運営 農水産物販売施設及びレストランの管理運営、地域活性化DMO推進事業の展開、サイクリングプログラム事業・飲食事業、マルシェ等販売事業・交流事業

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	9,268	20,158	6,121					
	歳入計（千円）	9,268	20,158	6,121					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 賃金	28	0	0					
	08 報償費	0	0	42					
	11 需用費	6,576	0	150					
	12 役務費	0	181	0					
	13 委託料	1,015	3,129	5,929					
	15 工事請負費	0	16,848	0					
	23 償還金、利子及び割引料	1,649	0	0					
	歳出計（千円）（A）	9,268	20,158	6,121					
（参考）	当初予算額	2,000	当初予算額	2,718	伸び率(%)	決	-69.6	予	125.2
職員人件数	1.00	0.30	0.80						
職員人件費（B）	7,868	2,311	6,246						
総事業費（A）＋（B）	17,136	22,469	12,367						



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		歩崎直売所解体工事打合せ	回	目標	0.00	10.00	0.00
			歩崎直売所解体工事関係機関との打ち合わせ		実績	0.00	10.00	0.00
成果	指標		指定管理者制度による施設の管理運営	式	目標	1.00	1.00	1.00
			観光交流拠点として、地場産業の振興と観光客の誘致を促進する。		実績	1.00	1.00	0.00
成果	指標		歩崎直売所解体	回	目標	0.00	1.00	0.00
			歩崎直売所の解体		実績	0.00	1.00	0.00
成果	指標		地域産物の販売額の増加	千円	目標	4,000.00	8,824.00	9,000.00
			市交流センターのレストラン・マルシェにおける販売金額 (目標:「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金改善計画における目標額」)		実績	14,692.00	34,756.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 霞ヶ浦をはじめとした地域資源を活用し、親水空間の創造と農水産業振興により、活力あるまちづくりを目指すものとして結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーを主体とした地域と連携した取り組みは、地域活性化に資するもので、施策としては妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーの取組みは地域と連携することを前提にしており、お互いがWINWINとなるものである。今後も事業継続を行う必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地方創生に資する代表的な取り組みとして進めているもので、休廃止は地域活性化事業そのものの休廃止となってしまふ。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光振興事業との連携事業ではあるが、統廃合する事業ではない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 成果向上を目指している時期で、基本的に縮小する事業ではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの方が利用される施設等のため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も本市観光事業の中心となり、各事業と連動した一体的なものとして進めていくこととする。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 稲生政次</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持 )</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市交流センターは観光DMOを担う拠点となる施設であり、引き続き適切な管理運営に取り組んでいく。 また、交流人口を拡大するため新たな観光プログラム等の開発について、未来づくりカンパニーと連携し取組む。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 西山正</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持 )</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 市交流センターは、つくば霞ヶ浦りんりんロードの主要拠点としてサイクリング客の利用も増加しているため、引き続き顧客満足度の向上に努め、リピーターの確保につなげる。また、かすみがうら未来づくりカンパニーについては、新たな観光プログラム開発等を通じた売上拡大を最優先課題とし、市として必要な協力を継続する。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	公有財産調整事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	06			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	市民の関与	
	2 公共施設						担当課係等	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	
①公共施設の最適化									
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成56年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。	【関連事業】 各施設の維持管理事業
【期待される効果】 まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。	【対象者】 市民

【全体概要】 公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。	【特記事項】 特になし
--	----------------

【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
分野別の実行計画の推進調整 ・ 廃校活用ニーズ調査、事業者公募 分野別の実行計画の策定調整 ・ 各施設の課題等の把握 ・ 借地の経過等調査 公共施設使用料の見直し 固定資産台帳の加除整備	分野別の実行計画の推進調整 ・ 全市的保健福祉系施設の再編方針決定 ・ 対象施設の再編調整 ・ 廃止施設の活用処分の調整 ・ 借地の適正化の推進調整 ・ 借地の適正化の推進調整 ・ 保全計画の調整 固定資産台帳の加除整備	分野別の実行計画の推進調整 ・ 対象施設の再編調整 ・ 廃止施設の活用処分の調整 ・ 借地の適正化の推進調整 ・ 保全計画の調整 固定資産台帳の加除整備

■ 事業費		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,743	3,231	468					
	歳入計（千円）	5,743	3,231	468					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	248	60	225					
	09 旅費	62	14	62					
	11 需用費	14	18	20					
	13 委託料	5,260	2,987	0					
	14 使用料及び賃借料	152	152	153					
	19 負担金、補助及び交付金	7	0	8					
歳出計（千円）（A）	5,743	3,231	468						
（参考）	当初予算額	5,861	当初予算額	4,431	伸び率(%)	決	-85.5	予	-89.4
職員人工数	2.00	1.60	2.00						
職員人件費（B）	15,736	12,325	15,614						
総事業費（A）＋（B）	21,479	15,556	16,082						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度	
活動指標	関連計画の策定			件	目標	2.00	2.00	1.00	
				実績	1.00	1.00	0.00		
	平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。				回	目標	6.00	6.00	6.00
					実績	13.00	8.00	0.00	
成果指標	(未設定)			(未設定)	目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00		
	実行計画の策定段階で設定				目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市の政策や事務事業を展開するために必要な場として、公共施設等の最適化をめざす事業である。	■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公共施設等の設置者として、市の責任において対応する必要がある。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 実行計画の調整や推進などにおいて関係部門が連携し、各施設の所管課における事業実施が円滑に進むような事務処理が必要である。	■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 長期財政見直しからも、すべての公共施設等を保有し続けることは困難と想定でき、特に公共性の高い施設でさえ良好な状態で維持できなくなる可能性がある。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 今後の計画推進においては、各施設所管課で実施している営繕業務などを集約することで、予防保全などに効率的に対応できる可能性がある。	■統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 事業費については、専門的技術が求められる業務を中心に外部委託としているが、人件費については、営繕業務の将来的な集約などにより総体的な削減の可能性はある。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 施設利用者としての受益者には偏りがあるが、公共施設等の全体の維持管理については、施設を利用しない市民による税負担など、全市民に間接的に影響を及ぼす事業である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続的な検討課題となっている事項を優先的に調整しつつ、全体的な実行計画（個別施設計画）を早期に調整し、計画的な対応をめざす必要がある。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：企画監 豊崎 伴之  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（■見直し <input type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）          公共施設等マネジメント計画の第1期における今後の取組みについて、これまでの継続的な検討課題を整理し、第2期以降を見据えた実行計画の調整を進める。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：参事 山内 美則  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（■見直し <input type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）          公共施設等マネジメント計画における実行計画としての個別施設計画の調整について、各関係部門と十分な連携を図りながら取り組む。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	旧宍倉小学校施設転用整備事業（政策）								
事業類型	施設等整備								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	08			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	行政主体	
	2 公共施設						担当課係等	行財政改革・公共施設等マネジメント推進室	
①公共施設の最適化									
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～平成31年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 保健福祉に関する全市的な施設が市内に分散配置となっている課題に対し、廃校施設を活用し集約することで課題の解決を図り、市民の幅広い意味での健康増進に寄与する。	【関連事業】 公有財産調整事業	
【期待される効果】 施設・機能の一部が集約され、市民の利便性が向上する。	【対象者】 —	
【全体概要】 廃校となった旧宍倉小施設を、健康増進や福祉、地域コミュニティ、市民活動などの拠点として、多目的な公共施設に再生する。	【特記事項】 特になし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
—	転用整備の方針決定 機能の検討・調整 維持管理、運営体制の検討 基本設計	実施設計 維持管理、運営体制の検討 関係条例の整備

■事業費		H28年度		H29年度		H30年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	0		3,780		13,392	
歳入計（千円）		0		3,780		13,392	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	13 委託料	0		3,780		13,392	
歳出計（千円）（A）		0		3,780		13,392	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	4,000	伸び率(%)	決 254.2 予 234.8
職員人工数		0.00		0.20		1.00	
職員人件費（B）		0		1,541		7,807	
総事業費（A）＋（B）		0		5,321		21,199	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	設計委託	基本設計、実施設計の委託	件		目標	0.00	1.00	1.00
					実績	0.00	1.00	0.00
	本工事	工事発注	式		目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	—	—	—		目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
	—	—	—		目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共施設の最適化を図りつつ、市民の健康増進や福祉の向上、市民活動の推進につなげる事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共施設の最適化のため、施設の設置者である市が行う事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 今後の管理運営体制を調整することで、施設の整備効果を高められる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 妊産婦や乳幼児から高齢者に至るまで市民の各層を対象として、幅広い意味での健康増進事業を展開し、健康寿命の延伸をめざす施設整備である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 今後の管理運営において、他の市民利用施設の事業などとも連携することで、この施設における事業の成果を高められる可能性がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 施設整備における工法の研究、今後の管理運営における民間委託の検討などにより、総体的なコストを削減できる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 妊産婦や乳幼児から高齢者に至るまで市民の各層を対象とする施設整備である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	この施設に配置予定の関係課・機関と連携し、施設の現実的な運用状況を見据えた施設整備を進める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 企画監 豊崎 伴之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 関係課・機関と連携しながら、実施設計や運営体制の調整等を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 参事 山内 美則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 施設の整備に係る実施設計等を進め、計画どおり平成32年度の「ウェルネスプラザ」の開設を目指す。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	報道機関への情報提供事業（政策）					事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			02	01	02	13		要求区分 政策経費
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体
	1 広報・広聴						担当課係等	政策経営課
① 広報活動の推進								秘書担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 新聞、テレビ等の報道機関を通じて、市の情報を広くPRすることにより、市民の市政に対する関心を高める。	【関連事業】 すべての事業
【期待される効果】 市政等の情報を市民に広く周知することができる。	【対象者】 報道機関各社
【全体概要】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【特記事項】 予算特集（1回） その他特集記事（PR）
【平成28年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	【平成29年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。
【平成30年度 事業内容】 土浦記者クラブに対し、行事・イベント等の市政情報について、市長発表（記者会見）や新聞特集、FAXによる投げ込み等により提供する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	334	334	400
	歳入計（千円）	334	334	400
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	334	334	400
	歳出計（千円）（A）	334	334	400
（参考）	当初予算額	430	当初予算額	430
職員人工数	0.90	0.90	0.90	
職員人件費（B）	7,082	6,933	7,027	
総事業費（A）＋（B）	7,416	7,267	7,427	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	市長記者会見開催回数		市長記者会見を開催した回数	件	目標	5.00	5.00	5.00
					実績	5.00	5.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	市長記者会見発表記事掲載報道機関数		市長記者会見において発表した内容を記事として掲載した報道機関数	社	目標	14.00	13.00	13.00
					実績	14.00	13.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 本事業が市政情報の報道機関への提供窓口となっており、新聞等の記事掲載による市民への情報提供が行える。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民への市政情報の周知・提供には報道機関との連携が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民が必要とする正確な内容を記事として掲載している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 報道機関を通じた市民への市政の情報提供の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携をすることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市政情報等の報道機関への連絡は本事業により実施しているため、他事業との統廃合は難しいが、情報提供の内容については広報事業等と調整を図る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 新聞広告記事の大きさ(紙面の面積等)を縮減した場合は、事業費が削減可能。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 情報提供や記者会見の開催通知については、FAX等により県内報道機関各社に毎回連絡をする。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	報道機関を通じた客観的な情報は市民の信頼度が高いため、記者クラブへ積極的に投げ込みを行う。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 樋田 浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 引き続き、報道機関との連絡調整を図り、より多くの情報を市内外に発信することにより、市の魅力向上に努める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 報道機関を通じて信頼度の高い情報を市民に周知されたい。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	企画調整事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			02	01	07	03		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体
	2 財政運営						担当課係等	政策経営課
①計画的・効率的な財政運営								政策調整担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 総合計画に基づく行政活動の結果を、評価制度により検証することで、マネジメントサイクルに基づく経営感覚のある行政運営の実現を目指す。さらに、行政評価の結果を公表し、どのような成果を市民にもたらしたかを説明することで、透明性の高い行政運営を実現する。また、企画立案のための情報収集や企画段階から団体・勉強会等に参加するなど、広域的な連携も視野に入れた事業の確立を目指す。	<b>【関連事業】</b> 全ての事務事業	
<b>【期待される効果】</b> 事業評価を体系的に行うことにより、事業のスクラップアンドビルドの面で、より客観的・効率的な判断が可能となる。また、指標等を含めた評価結果を公表することで、意思決定のプロセスが明らかになり、行政及び市民双方のコンセンサス醸成につながる。	<b>【対象者】</b> 市職員及び協力団体	
<b>【全体概要】</b> 総合計画「実施計画」の策定や行政評価の実施・公表・活用。 政策の企画立案に伴う調査及び関連する団体等との調整 突発的な必要性が認められるような事業等への参加に おいては、政策調査を踏まえた中で柔軟に対応していく。	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 行政評価の実施及び実施計画の策定 事務事業評価システム運用 次期総合計画の策定(2年目) 空き家バンク制度の活用による定住促進 筑波山地域ジオパーク推進への取組み	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 行政評価の実施及び実施計画の策定 通学定期券購入助成 サイクリングサイン設置事業 移住支援事業 図柄入りナンバー作成負担金	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 行政評価の実施及び実施計画の策定 通学定期券購入助成 図柄入りナンバー作成負担金 スマートIC設置可能性調査 エネルギー地産地消の調査研究

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	243	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	16,934	11,896	22,667
	歳入計（千円）	16,934	12,139	22,667
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	428	0	0
	08 報償費	64	0	0
	09 旅費	258	0	97
	11 需用費	325	283	31
	12 役務費	39	0	0
	13 委託料	8,381	0	9,500
	14 使用料及び賃借料	22	0	0
	15 工事請負費	1,299	2,603	0
	19 負担金、補助及び交付金	6,118	9,253	13,039
	歳出計（千円）（A）	16,934	12,139	22,667
	（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 86.72 予 19.89
職員人件数	1.30	1.10	1.10	
職員人件費（B）	10,229	8,474	8,588	
総事業費（A）＋（B）	27,163	20,613	31,255	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	事務事業評価シートの作成	件	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数	目標	575.00	206.00	182.00	
				実績	575.00	206.00	0.00	
	実施計画の策定	回	総合計画における翌3年度の事業計画の策定	目標	1.00	1.00	1.00	
				実績	1.00	1.00	0.00	
成果 指標	事務事業評価シートの公表件数	件	公表する事務事業（評価）シートの数	目標	162.00	162.00	182.00	
				実績	172.00	168.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の適正な管理を図るための行政評価を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事務事業の検証し、改善を図ること及び事業のスクラップアンドビルドは住民サービス向上に直結するため必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 評価結果に基づく事業計画や予算編成プロセスの認識を向上させることにより成果を向上できる。取り巻く環境の変化に対していかに迅速に対応できるかが重要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全ての事務事業を体系的に検証・評価し、必要に応じて見直していくためのものであり、市民への直接的な影響というよりも将来的にサービス低下につながる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 健全な行政運営を実施するために行政改革の推進の観点からも、連携は必要と考えられる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現状では最低限の予算及び人員で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事務事業遂行のための手法であるため、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	予算編成システムと連動する行政評価システムの導入により事務の軽減が図られ、政策事業と経常事業に整理することで事業の性質や重要性等を体系的に見やすく改善されている。今後は、事業計画や事務事業評価を活用して、事業の取組みや実績等をより明確にした予算概要及び成果説明資料の調査研究する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 樋田浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政評価は、予算・決算での活用を一層進めることにより、効果的な事務事業の実践する。事務事業評価シートについては、決算審査の資料として活用しているが、成果などより見やすく、わかりやすいものに改善していく。また、通学定期券購入費助成制度はこれまでの実績等を踏まえて、より利用しやすい制度に必要に応じて見直しを進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 木村義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 健全な行政運営のためには行政評価は必要不可欠であり、活用を一層進めることでの効果に大きな期待ができる。この事業に含まれている様々な事業については、将来的には関連担当課が主管課となることが組織として最適であると考えている。この事業において最大限の成果を生むためには、組織全体の意識改革と連携、人員配置等のバランスが重要である。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事業類型		負担金	
事務事業名	公共交通対策事業（政策）						根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	共催		
	1 道路・交通						担当課係等	政策経営課		
	⑦公共交通の充実							政策調整担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。 市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。	<b>【関連事業】</b> まちづくり事業全般	
<b>【期待される効果】</b> 平成21年3月に霞ヶ浦地区のバス路線が全廃となり、これを補完する意味でも、霞ヶ浦広域バスやデマンド型乗合タクシーの運行は地域公共交通の役割を担う重要な事業である。また、新たな交通体系を整備していくことで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくり方策を具現化することができる。	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> 市地域公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシー ・霞ヶ浦広域バスの運行 ・生活交通確保維持改善計画の策定 ・高齢者の運転免許の自主返納に対する支援 ・その他公共交通関係	<b>【特記事項】</b> JR神立駅を拠点としたバス路線と乗継拠点を検討するなど、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築する必要がある。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 地域公共交通再編実施計画の策定 （新規バス路線等の検討）	市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 地域公共交通再編実施計画の策定 （新規バス路線等の検討） 高齢者の運転免許自主返納に対する支援	市公共交通会議事業 デマンド型乗合タクシーの運行 霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） 新規バス路線、タクシー利用助成の検討 高齢者の運転免許の自主返納に対する支援

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	27,385	22,840	28,387
歳入計（千円）		27,385	22,840	28,387
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	27,385	22,840	28,387
歳出計（千円）（A）		27,385	22,840	28,387
（参考）		当初予算額 29,972	当初予算額 26,945	伸び率(%) 決 24.28 予 5.35
職員人件数		0.70	0.90	0.90
職員人件費（B）		5,508	6,933	7,027
総事業費（A）＋（B）		32,893	29,773	35,414

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	公共交通のPR回数	回	目標	3.00	3.00	3.00
	広報誌やチラシ、ホームページ等による利用促進のPR回数		実績	3.00	4.00	0.00
	交通事業者のヒアリング実施	回	目標	1.00	1.00	4.00
	公共交通に関するニーズ等調査		実績	1.00	4.00	0.00
成果 指標	霞ヶ浦広域バス利用者数	人	目標	29,200.00	32,120.00	32,850.00
	H28目標値=365日×10便(5往復)×1利用者目標8人 次年度以降1割増		実績	30,160.00	31,378.00	0.00
	高齢者運転免許の自主返納者への支援	人	目標	0.00	60.00	40.00
	月3人×12か月		実績	0.00	32.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共交通は、住民の生活に欠かせない課題であることから事業目的に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 住民のニーズを確保するためには、行政と民間事業者の連携が必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 官民連携で事業を行うことで、一定の成果を得ることができている。様々な市民ニーズに対応し利便性向上をする必要があるが、市民との協働が不可欠である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 現行の公共交通システムを代替できるような仕組みがない場合においては、交通弱者の移動手段が無くなり生活に支障が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がないため、統廃合は難しい。しかし、市民協働による活動との連携においては大きな期待がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 民間事業者への委託やオペレーターの人件費など、必要最低限の事業費で運営している。しかし、住民の共助活動による経費削減は期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共交通に関する事業であるため、利用者等を踏まえると公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	<p>今後は平成29年度に策定した地域公共交通再編実施計画に基づき、神立駅を中心とした新規バス路線の検討や土浦協同病院へのアクセス対応、乗継拠点における交通結節機能の向上することにより、更なる利便性の向上を図っていく。また、交通弱者に対する市民協働の活動を推進し、経費削減や人件費削減を合わせて検討していく。</p>
<p>1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 樋田浩幸  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            市地域公共交通再編実施計画に基づき、公共交通の再編に向けた取り組みを進め、利便性の高い持続可能な公共交通網の構築を目指す。計画を進めるに上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議が必要がある。</p>		
<p>2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村義雄  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)            (1次と同)</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	統計調査総務事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	統計法
			02	05	01	03			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	共催	
	1 広報・広聴						担当課係等	政策経営課	
②広聴活動の充実						統計担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 統計調査毎に調査員を確保し、統計思想の普及啓発を図るとともに、統計調査の円滑な実施に寄与することを目的とする。	<b>【関連事業】</b> (なし)	
<b>【期待される効果】</b> 調査員の確保・育成とともに、統計思想の普及啓発によって、統計調査の重要性に対する市民の関心と理解が深まることが期待できる。	<b>【対象者】</b> 市統計協議会 統計調査員候補者	
<b>【全体概要】</b> 市統計協議会主催の定期総会をはじめ、統計調査員の育成等を目的とする研修の開催に向けた準備などを補佐している。	<b>【特記事項】</b> 平成30年度より市統計協議会に対する補助金を廃止	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
市統計協議会補助金 ・役員会(4月4日開催) ・総会(5月9日開催) ・視察研修(5月9日:千葉県西部防災センター) ・県登録調査員研修(9月28日:4名参加)	市統計協議会補助金 ・役員会(4月5日開催) ・総会(5月10日開催) ・視察研修(5月10日:統計資料館) ・県登録調査員研修(11月29日:9名参加)	市統計協議会運営の補佐 ・役員会(4月5日開催) ・総会(5月17日開催) ・視察研修(5月17日:統計資料館) ・新任統計調査員研修(6月28日開催) ・県登録調査員研修(8月31日参加予定)

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	350	239	355
	歳入計(千円)	350	239	355
歳出	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	09 旅費	0	0	100
	11 需用費	0	0	230
	12 役務費	0	0	25
	19 負担金、補助及び交付金	350	239	0
歳出計(千円)(A)	350	239	355	
(参考)	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 48.53 予 18.33	
職員人件数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,361	2,311	2,343	
総事業費(A)+(B)	2,711	2,550	2,698	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	統計調査員候補者を対象とする研修等の開催数		回		目標	4.00	3.00	3.00
					実績	4.00	2.00	0.00
	市統計協議会が統計調査員の育成等を目的として主催した研修等の回数 (総会(1回)、新任者研修(1回)、県主催の研修への参加(1回))				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	研修等参加人数		人		目標	60.00	60.00	60.00
					実績	103.00	97.00	0.00
	市統計協議会が主催する研修等に参加した統計調査員候補登録者の人数 (役員会、総会、視察研修)				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 調査員が統計調査の重要性を再認識し、市民に対して統計思想の普及啓発を図ることは、正確な各種統計資料の提供及び公開に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 国勢調査などの基幹統計調査は、統計法に基づく国からの法定受託事務である。調査を円滑かつ正確に行うためにも、市が統計協議会を補佐することによって、統計調査員及び市民に対し統計思想の普及啓発を図る必要がある。しかし、補助事業とする必要性は低い。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 個人情報保護・情報管理意識の高まりに伴う調査環境の悪化や統計調査員の確保難・高齢化に伴い、統計調査員の活動環境の改善をはじめ、統計調査員の確保・育成が大きな課題となっている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 近年、社会経済の急速な変化と情報処理技術の発達に伴い、統計に対する需要はますます高まっていることから、当該事業の廃止・休止は考えにくい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (類似事業はない)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業趣旨を継続するための必要経費であるため、削減の余地はない。また、人件費についても、大幅に事務量が減る見込みはないため、これ以上の削減は難しい。なお、市統計協議会に補助金を交付することが全てではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 統計調査員の育成等とともに、市民に対して統計思想の普及啓発を図ることにより、統計調査を効率的・効果的に進め、正確な統計資料を得ることができるものであるため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	<p>プライバシーや個人情報保護の意識の高まりや統計調査員の確保難・高齢化などによって、統計調査を取り巻く環境は年々厳しいものとなっている。このため、より一層統計調査員の活動環境の改善や統計調査員の確保・育成に取り組むとともに、引き続き、統計思想の普及啓発を図っていく。また、市協議会は所期の目的をある程度達成していることから、組織体制の在り方について見直す必要がある。</p>
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 植田 浩幸</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (■見直し <input type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>市統計協議会は、各調査員への統計情報の共有や会員相互の親睦を図るなど所期の目的をある程度まで達成されたものと評価することができることから、組織体制の廃止を進めることとする。組織体制を廃止を進めることとするが、調査員への統計情報の共有や親睦を図る事業については引き続き実施し、調査員の確保・育成などはこれまで以上に取り組んでいく。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (■見直し <input type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) (1次評価と同じ)</p>		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業名		広報事業（政策）				事業類型	広報・啓発			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし								
			02	01	02	10											
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象								
	(4) 広報・広聴活動の充実							市民協働	市民の関与								
	1 広報・広聴							担当課係等	情報広報課								
①広報活動の推進							広報担当										
事業期間	単年度のみ																

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 協働のまちづくりを推進するため市政情報をさまざまな媒体へ効果的に発信し、市民に広く市政情報を伝えるとともに地域コミュニティの活性化を図り、市政に対する理解や参加、協働につながる動機づけを行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市政に対する理解浸透や各種イベント参加などの動機づけ。	【対象者】 全市民	
【全体概要】 「広報かすみがうら」を毎月20日に、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行し、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。 また、ホームページやSNSなどの情報媒体を有効活用し、効果的な情報の伝達と市のPRを図る。	【特記事項】 特になし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌の作成・発行</li> <li>・ ホームページの運営</li> <li>・ メールマガジン、SNSの運用</li> <li>・ 有料広告の募集・営業活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌の作成・発行</li> <li>・ ホームページの運営</li> <li>・ 広報アプリの運用</li> <li>・ メールマガジン、SNSの運用</li> <li>・ 有料広告の募集・営業活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報誌の作成・発行</li> <li>・ ホームページの運営</li> <li>・ 広報アプリの運用</li> <li>・ メールマガジン、SNSの運用</li> <li>・ 有料広告の募集・営業活動</li> </ul>

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国 庫 支 出 金	0	0	0					
	県 支 出 金	0	0	0					
	自 主 財 源	4,757	6,137	4,338					
	歳 入 計 ( 千 円 )	4,757	6,137	4,338					
歳 出 内 訳	節 ( 番 号 + 名 称 )	金 額 ( 千 円 )	金 額 ( 千 円 )	金 額 ( 千 円 )					
	11 需用費	2,528	2,610	2,682					
	13 委託料	1,775	3,073	1,202					
	14 使用料及び賃借料	454	454	454					
	歳 出 計 ( 千 円 ) ( A )	4,757	6,137	4,338					
( 参 考 )	当初予算額	5,089	当初予算額	6,210	伸び率(%)	決	-29.3	予	-30.1
職 員 人 工 数	2.30	2.10	2.10						
職 員 人 件 費 ( B )	18,097	16,177	16,395						
総 事 業 費 ( A ) + ( B )	22,854	22,314	20,733						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	目標	12.00	12.00	12.00		
				実績	21.00	36.00	0.00	
	広報誌、市HPへ有料広告を掲載する企業の確保、顧客固定化を図るため、企業などとの協議回数	回	目標	24.00	24.00	24.00		
				実績	49.00	49.00	0.00	
成果指標	有料広告収入	千円	目標	1,100.00	1,100.00	1,100.00		
				実績	1,778.00	2,090.00	0.00	
	広報誌、市HPへの広告収入	人	目標	50.00	50.00	50.00		
				実績	43.00	24.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。その手法として広報誌の発行やホームページの運営等に係る事業は妥当性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ホームページには各ページごとにアンケート機能がある。頻度は高くないが閲覧者からの貴重なご意見を頂く機会があるため、必要に応じて都度対応が必要である。なお、前向きな対応を促すため、職員個々の広報意識の向上にも努める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市政運営の停滞や情報不足による行政に対する不満感情の昂進。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 情報発信量は年々増加している。市民の満足度を高める情報発信を目指し、努めているところであり、削減余地はないものと判断する。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広報誌は各戸配布及び公共施設やコンビニエンスストアへの設置を図っており、ホームページでも閲覧できる環境になっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スマートフォンやタブレットが普及する中、それに対応した広報媒体による情報発信の重要性が高まっている。平成29年度から運用開始して広報アプリを含め、今後も多様な情報媒体により迅速かつわかりやすい情報発信に努め、信頼される広報の構築を図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 従来型の広報誌等については継続とするが、広報誌編集の民間委託についても検討をすすめる。ホームページにおける有効的な情報発信に努めるとともにインターネット等の情報媒体を有効活用し新たな広報事業として積極的な事業展開を進めることについても継続していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 1次評価者と同意見。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし	
			02	01	11	07	政策経費			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体		
	1 行政運営						担当課係等	情報広報課		
①情報システムの整備						情報政策担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	電子自治体推進事業	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。	市民及び職員	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県域共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。	なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県域統合型GIS・電子申請届出システムの推進</li> <li>・ スポーツ予約システムの運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設予約システム・県域統合型GIS</li> <li>・ 電子申請届出システムの推進</li> <li>・ 3年毎の航空写真撮影</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共施設予約システム・県域統合型GIS</li> <li>・ 電子申請届出システムの推進</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	990	7,661	1,374
歳入計（千円）		990	7,661	1,374
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	990	7,661	1,374
	歳出計（千円）（A）		990	7,661
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
		1,286	9,327	-82.0
職員人工数		0.60	0.50	-85.2
職員人件費（B）		4,721	3,852	3,904
総事業費（A）＋（B）		5,711	11,513	5,278



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	電子申請・届出システム利用件数	件/年	目標	900.00	1,000.00	1,000.00		
							実績	1,245.00
	パソコンやスマートフォンから電子申請・届出システムを利用した件数		目標	0.00	0.00	0.00		
							実績	0.00
成果指標	統合型GISレイヤー利用数	枚	目標	100.00	100.00	220.00		
							実績	103.00
	各課で作成した枚数		目標	0.00	0.00	0.00		
							実績	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 情報システムを整備し、行政サービスの向上に努めるという方向性に合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市はこの事業以外に代替することができない行政サービスを担っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 電子申請システムにおいては利用者数増加の余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 国が進める電子自治体推進に逆行することになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> この事業以外に代替することができないため、廃止は不可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 県と共同で5年単位で性能やコストの再評価を実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広く県民・市民に対応できている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	インターネットから申請できる電子申請が今後ますます重要となってくる。職員側においても意識・技術向上等、受け付け体制の整備が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 守一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) マイナンバー制度に係るマイナポータルサイトを經由し、電子申請・受付システムを利用できるようになる。現状よりも職員の意識・技術力向上に努めるよう、体制を整えるべきである。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村 義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 1次評価者と同意見。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	職員研修事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	職員研修規程
			02	01	01	18			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	総務課	
①計画的・効率的な財政運営								職員担当	
事業期間	継続（平成27年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	<b>【関連事業】</b> 人事管理事業
<b>【期待される効果】</b> 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	<b>【対象者】</b> 職員
<b>【全体概要】</b> 本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	<b>【特記事項】</b> 住民の福祉の増進のため職員の能力を最大限発揮させる人材育成を人事評価・研修等で実施する。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育助成 人事評価の実施
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	645	475	973
	歳入計（千円）	645	475	973
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	223	190	422
	09 旅費	117	78	113
	11 需用費	35	34	41
	19 負担金、補助及び交付金	270	173	397
歳出計（千円）（A）	645	475	973	
（参考）	当初予算額	784	当初予算額	887
職員人工数	0.95	0.95	1.10	
職員人件費（B）	7,475	7,318	8,588	
総事業費（A）＋（B）	8,120	7,793	9,561	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	職員研修計画の策定	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	派遣研修の修了率 外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	96.88	0.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数 応募があり、助成を受けた件数	件/年	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	3.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画において、多様化する行政需要に対応するため、職員の能力向上を推進するとされている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市職員の育成であるため市が行うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研修内容や形式により成果をあげられる余地があるほか、研修に臨む意識を変えることによりさらなる成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 多様化・高度化する住民ニーズに対応するためには専門研修等は非常に有用であり、事業を廃止した場合、住民サービスの低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 制度変更等による専門研修などへの参加については各所属・各事業において臨機応変に対応している場合もある。職員担当は研修計画に基づき年間スケジュールを組んでいるため対応が難しい場合がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 研修メニューの工夫や庁内講師の活用などにより、外部講師などに委託する研修を年々減らしながら実施しているが、専門知識の習得を図るためには派遣研修は一定程度必要である。派遣研修については大幅に削減しているため、人材育成に支障をきたす恐れがある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 職員の資質向上に資するものであり、住民全体に影響を及ぼすものであることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	住民の福祉の増進のため、最小の経費で最大の効果をあげられるよう、自学を促すための気付きの機会（ジョブローテーション・人事評価・昇任試験研修等）を増やしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 最小の経費で最大の効果を上げるため、庁内講師の養成・活用などに努めるとともに、人材育成基本方針の見直しを含め課題発見に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 派遣研修の機会を拡大するため、思い切った民間委託を推進し、OJTを含め研修にあてる時間を確保する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	総務諸事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令及び地方自治法		
			02	01	14	05					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体			
	1 広報・広聴						担当課係等	総務課			
① 広報活動の推進						総務担当					
事業期間	継続（平成29年度～）										

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 自衛官たる子弟の精神的後だてとなり、その任務遂行を激励鞭撻するとともに、会員相互の親睦を図り、ひいては防衛思想の普及高揚を図る。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 自衛隊の広報及び防衛思想の普及高揚	<b>【対象者】</b> 自衛隊家族会	
<b>【全体概要】</b> 自衛隊家族会の育成。	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
自衛隊父兄会活動支援	自衛隊家族会活動支援	自衛隊家族会活動支援

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31	30	30
	歳入計（千円）	31	30	30
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	31	30	30
歳出計（千円）（A）	31	30	30	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00	
職員人工数	0.10	0.10	0.11	
職員人件費（B）	787	771	859	
総事業費（A）＋（B）	818	801	889	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	自衛官募集啓発件数	件	①募集案内資料用ラック設置②広報誌③ポスター貼付④家族会育成	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	自衛官受験者数	人		目標		20.00	20.00	20.00
				実績		32.00	33.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における位置づけはないものの、防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策であるが、自衛隊家族会の運営については、自主運営に向けた会員の意識を変化させる必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 啓発活動の充実に向けた見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 防衛思想の普及高揚に向けた取り組みが弱体化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業の該当がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自衛隊家族会の自主運営が可能であれば、事務負担の減による人件費のコストを削減することができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会員からは会費の徴収を行っており、適正であると認められる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	活動の拡充に向けた見直しを行いながら、事業の継続を図りつつ、自主運営を促す。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            活動拡充に向けた検討を適時行いながら、継続的に活動の支援を行っていくが、より活発な活動が行われるよう自主的な運営を促していく。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 小松塚 隆雄  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)            活動拡充に向けた検討に当たり、家族会員の積極的な参画を促すことにより、主体的な活動につながっていくものと思われる。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	防災訓練事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画		
			09	01	04	03					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催			
	2 防災						担当課係等	総務課			
①防災対策・体制の充実						危機管理担当					
事業期間	継続（平成27年度～）										

## 現状把握の部（D0）

【目的】 関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	【関連事業】 災害対策事業（政策）	
【期待される効果】 実施により、防災意識の向上に繋がる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	【特記事項】 各行政区に自主防災組織を設置し、自主防災組織と連携した訓練を検討する。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
・訓練消耗品 ・会場設営委託等	訓練消耗品 会場設営委託等	訓練消耗品 会場設営委託等

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	824	995	1,336					
	歳入計（千円）	824	995	1,336					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）							
	11 需用費	294	492	720					
	12 役務費	33	3	16					
	13 委託料	439	500	600					
	14 使用料及び賃借料	58	0	0					
歳出計（千円）（A）	824	995	1,336						
（参考）	当初予算額	1,054	当初予算額	1,054	伸び率(%)	決	34.27	予	26.75
職員人工数	0.55	0.55	0.65						
職員人件費（B）	4,328	4,237	5,075						
総事業費（A）＋（B）	5,152	5,232	6,411						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	防災訓練の実施		意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
					実績	1.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	防災訓練の参加者		防災訓練の参加者数	人	目標	1,000.00	500.00	500.00
					実績	2,272.00	2,691.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 関係機関及び団体との連携を図るとともに市民が一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練及び啓発事業を行うことで、防災に対する知識や行動力を高めることが重要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 台風等の風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るため防災・減災対策力の向上を図る必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災訓練を通じて団体や市民への意識向上は図られているものの、実際の災害時に対応すべく自主防災組織の拡充や、市と防災士との連携及びスキルアップなど底上げが必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の防災意識の高揚を図るとともに地域防災力の向上のため重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民が防災に対する意識を高めるとともに、生命・財産を守るため、災害対策力の向上を図る必要があるため単独事業としての実施が望ましい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要最小限の人員で事業を実施しているためコストを削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民全体を対象とすべき事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の実情に合わせた訓練内容の見直しや、自主防災組織や防災士などと連携した訓練を実施するなど、地域防災力の向上を図るため、地域単位による訓練を実施する必要がある。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)            東日本大震災や近年発生している大規模災害での教訓や、各地で実施される防災訓練などを参考にし、より効果的な訓練のあり方を検討していく。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 小松塚 隆雄  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            土砂災害や水害時の避難など、市民が危機管理を身近に感じられるような仕掛けを検討する。</p>		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	災害対策事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画	
			09	01	04	06				政策経費
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与		
	2 防災						担当課係等	総務課		
①防災対策・体制の充実						危機管理担当				
事業期間	継続（平成27年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。	<b>【関連事業】</b> 防災訓練事業（政策）
<b>【期待される効果】</b> 自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	<b>【対象者】</b> 市民、行政区
<b>【全体概要】</b> 各行政区での自主防災組織の設置。 防災関連マップの作成・配布	<b>【特記事項】</b> 行政区長や地区公民館長等を対象とした研修会を実施し、組織の拡充を図る。 霞ヶ浦及び恋瀬川の浸水想定区域図や、その他防災に関する情報を盛り込んだ防災ハザードマップを作成し、市民に対して周知を図る。
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織補助金</li> <li>・ 防災士資格補助金</li> <li>・ 土砂災害ハザードマップ作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織補助金</li> <li>防災士資格補助金</li> <li>気象観測装置借上料</li> </ul>
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織補助金</li> <li>防災士資格補助金</li> <li>気象観測装置借上料</li> <li>洪水ハザードマップ作成業務委託料</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	966	0	2,916
	県支出金	50	50	100
	自主財源	1,039	742	8,296
	歳入計（千円）	2,055	792	11,312
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	14	80
	11 需用費	0	30	150
	13 委託料	1,931	0	5,832
	14 使用料及び賃借料	0	648	778
	19 負担金、補助及び交付金	124	100	4,472
歳出計（千円）（A）	2,055	792	11,312	
（参考）	当初予算額	3,075	当初予算額	1,013
職員人工数	0.45	0.45	0.30	
職員人件費（B）	3,541	3,467	2,343	
総事業費（A）＋（B）	5,596	4,259	13,655	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	自主防災組織設置説明	回	自主防災組織設置への説明会回数	目標		1.00	1.00	1.00
				実績		4.00	3.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	自主防災組織設置率	%	自主防災組織活動（カバー）率	目標		50.00	100.00	100.00
				実績		24.10	24.10	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災対策及び共助体制づくりの充実を図るため推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 大規模災害時において、地域住民がお互いに協力し合い防災活動に取り組む「共助」が重要となるため、防災意識の高揚には欠かせない事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主防災組織の活動カバー率向上のため、行政区等に対して地域版防災マップづくりなどの啓発活動を実施し、高揚を図ることが重要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 防災・減災対策を強化するため不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 行政区や地区公民館などコミュニティ活動と連携を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自主防災組織の拡充や防災士のスキル向上のための支援策が必要となるため更なる自主財源を確保すべき。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 大規模災害時には公助による対応だけでは限界があるため、自助とともに地域コミュニティおける共助が重要となるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民の防災意識向上のための取り組みとして、防災情報を盛り込んだハザードマップを作成し、周知を図ることが重要であり、更に自主防災組織の拡充や防災士の人材確保及びスキル向上のための支援策にも取り組んでいく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 災害時には、自助・共助が重要であることから、行政区や公民館等の単位での自主防災組織の設置を引き続き促していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 行政区への設置をメインに、公民館との協調も視野に入れ、強気に働きかける。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	防災無線整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	08			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体	
	2 防災						担当課係等	総務課	
③防災行政無線の充実						危機管理担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成33年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 霞ヶ浦地区の防災行政無線デジタル化を進めることにより、多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝送・データ伝送等）へ対応し、災害時の情報伝達の向上を図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 市民への情報伝達の向上	【対象者】 市民	
【全体概要】 霞ヶ浦地区の防災行政無線のデジタル化を図る。	【特記事項】 防衛省民生安定施設整備事業を申請する。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
実施設計一式	親局の設置	屋外子局61局 再送信子局3局

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	4,536	56,700	52,083	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	1,512	26,788	24,857	
歳入計（千円）		6,048	83,488	76,940	
節（番号＋名称）		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
歳出内訳	13 委託料	6,048	2,272	1,940	
	15 工事請負費	0	81,216	75,000	
歳出計（千円）（A）		6,048	83,488	76,940	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決	
職員人工数		0.25	0.25	-7.84	
職員人件費（B）		1,967	1,926	予 -24.4	
総事業費（A）＋（B）		8,015	85,414	81,625	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	デジタル屋外子局設置事業費に伴う国への要望活動	回	北関東防衛局への陳情・要望活動	目標	1.00	1.00	1.00	
				実績	1.00	1.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	霞ヶ浦地区防災行政無線の放送設備	個所	霞ヶ浦地区の防災情報伝達網の整備（親局・屋外子局117基・戸別受信機38台・再送信子局3局）	目標	0.00	1.00	64.00	
				実績	0.00	1.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災情報体制の整備について総合計画に位置付けている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 災害等の緊急時による情報伝達手段の施設として必要不可欠であり、デジタル化に整備することにより、データ通信や明瞭な音声放送等のメリットがある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主財源のみの整備は困難であり、国庫補助金や地方財政措置など、有利な財源を探究し、早期完成を目指す。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 航空機事故や台風及び土砂災害、河川氾濫等の水害など、市民の安全確保のための正確な情報が伝達できず迅速な対応ができない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市HPや公式アプリ、SNSなどと連携し、それぞれの特徴を生かし情報伝達手段の多様化を進める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自主財源を抑えるため、国庫補助金等の活用が不可欠。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 災害時の情報伝達手段として市内全域に整備しており、市民の安心安全を確保するための施設である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年度に親局を整備し、今年からは屋外子局117局のうち64局の整備を進め、平成33年度に事業完了予定となるが、安定的な補助金の確保に向けて北関東防衛局に対し、要望活動を継続し、早期完了を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本 重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成33年度の事業完了に向け、要望活動を継続し、計画的な事業遂行に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小松塚 隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 多様な情報伝達手段の中でも中心的な設備として、安定的に運用できるよう早期更新を目指す。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	税務事務総合調整事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱、かすみがうら市補助金等交付規則
			02	02	01	04			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	税務課	
②財源の確保						市民税係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
市税について市民の理解を深め、税に関する意識の高揚を図り自主財源を確保する。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
(青色申告会) 青色申告を推進し事業経営の合理化が図られる。 (法人会) 法人事業者の経営改善と適正な申告、円滑な納税が図られる。	かすみがうら市青色申告会 土浦法人会千代田地区会	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
・税関係団体への活動助成	・青色申告推進対策事業補助金（事業費から他団体からの助成金などを差し引いた額に2分の1を乗じた額に相当する額とし、200千円を限度） ・法人税務適正化推進対策事業補助金（事業費の2分の1に相当する額とし、144千円を限度）	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業	・記帳、決算その他税務に係る相談及び指導、青色申告推進対策、税制政策活動に関する事業 ・法人税務に係る相談及び指導、法人税務推進対策、法人税政策活動に関する事業

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	344	344	344
歳入計（千円）		344	344	344
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	344	344	344
歳出計（千円）（A）		344	344	344
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.10	0.01	0.10
職員人件費（B）		787	77	781
総事業費（A）＋（B）		1,131	421	1,125

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	活動		青色申告制度の普及・啓発のため研修会・相談会の実施数	回	目標	5.00	5.00	5.00
			所得税青色申告説明会の実施		実績	6.00	8.00	0.00
	指標		法人税等に関する税務研修会の実施数	回	目標	3.00	3.00	3.00
			税務研修会・税制改正説明会の実施		実績	5.00	5.00	0.00
成果 指標	成果		相談件数	人	目標	20.00	20.00	20.00
			青色申告への移行希望者に対する相談件数（青色申告会）		実績	16.00	15.00	0.00
	指標		新規会員（法人）数	社	目標	8.00	8.00	8.00
			新規会員（法人）の加入推進（土浦法人会千代田地区会）		実績	8.00	9.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (青色) 白色申告から青色申告へ移行することにより、自書申告が増え、市申告相談件数が減少し効率化が図られる。 (法人) 異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が推進される。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (青色・法人) 組織が活性化し地域の経済活動や税務行政の理解を向上させる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (青色) 税務署や市申告相談の際、団体による青色相談窓口を設けているため税知識の向上や青色申告者が増加することが今後見込まれる。 (法人) 異業種間交流により組織が活性化し新たな経済活動が促進される。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> (青色・法人) 税知識の普及向上等を市だけで行うことには限界があるため、団体で行うことにより会員等で普及できることが考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (青色) 平成26年度に旧地区2団体が合併して現団体となっている。 (法人) 旧地区毎に団体があり統合の可能性はある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 成果が達成できなければ、削減の検討も必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 税務署や市申告相談の際に団体による相談窓口を設置しており、税知識の普及向上等は納税者を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	目標値が達成できなければ削減の検討を必要とするが、税に関する意識の向上や税について市民の理解を深めるため、また、市の普及活動だけでは足りない部分を補っていただくため、今後も必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：元木 義和
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ・税関係団体を通じて、税知識の普及・啓発を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小松塚 隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ・団体による税知識の普及・啓発活動を支援することで、行政による活動を超えた成果が期待できる。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	市民参画事業（政策）					事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			02	01	02	03		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催
	2 協働体制						担当課係等	市民協働課
①市民参加のまちづくり								市民活動推進担当係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民と行政による協働のまちづくりを進める。	<b>【関連事業】</b> 自治振興事業	
<b>【期待される効果】</b> 市民活動を活発にして、福祉・災害・緊急時における市民の自発的支援活動の仕組みを構築する。	<b>【対象者】</b> 市民、地域住民、移住希望者、市民活動団体、特定非営利活動法人(NPO法人)	
<b>【全体概要】</b> 市政懇談会を開催し、市民参加のまちづくりを進めるための意見・提言をいただき市政運営に反映させる。魅力的で個性豊かなまちづくり活動を積極的に支援するため、市民団体や特定非営利活動法人が行う住民参加型まちづくり活動に対して補助金を交付する。	<b>【特記事項】</b> ・市政懇談会はテーマを決めて開催する。 ・まちづくりファンドは初めてのケースでもあることからモデルケースとなるよう団体との連携を図る。 ・花のみち事業については31年度以降どのようにしていくかを検証しながら推進する。 ・移住体験ツアーは実績を意識しながらの事業展開を図る また、受入れのための支援制度の整備も検討していく。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
・市政懇談会の開催(市内4会場) ・高校生との懇談会(東風高校) ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集	・市政懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査	・市政懇談会の開催 ・市まちづくりファンド助成事業補助金の募集・審査及び交付と進行管理(2団体) ・花のみち事業、花いっぱい事業の推進 ・移住定住対策の推進(移住体験ツアーなど)

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	1,500
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	31	10,706
	歳入計(千円)	0	31	12,206
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	08 報償費	0	24	24
	11 需用費	0	7	82
	13 委託料	0	0	3,000
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	9,100
歳出計(千円)(A)	0	31	12,206	
(参考)	当初予算額	5,775	当初予算額	5,788
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,361	2,311	2,343	
総事業費(A)+(B)	2,361	2,342	14,549	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	目標	市政懇談会の周知回数	回/年		3.00	3.00	3.00
			広報紙への掲載、チラシの回覧(全戸)、ホームページへの掲載		実績	3.00	4.00	0.00
成果	指標	目標	まちづくりファンド助成事業の周知回数	回/年		1.00	1.00	2.00
			広報紙への掲載、ホームページへの掲載、ホームページへの募集期間のお知らせの掲載		実績	2.00	3.00	0.00
	実績	市政懇談会の参加人数	人/年		100.00	100.00	100.00	
		29年度実績 震ヶ浦中地区1回26人、下稲吉中地区1回19人、千代田中地区1回14人		実績	97.00	59.00	0.00	
指標	目標	まちづくりファンド支援箇所数	箇所(団体)		1.00	1.00	1.00	
		まちづくりファンド助成事業制度を活用し、市民団体・NPO法人が行うまちづくり活動に対する支援箇所数 ※30年度2団体予定		実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まちづくり基本目標の一つである「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」と合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民が行政の受け手としてだけでなく、まちづくりの担い手として自ら行動してもらえ新しい公共の形づくりを推進するためにも、市として積極的に取り組む必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まちづくりファンドをもっと使いやすいものにして、市民活動団体の積極的支援に努める。市政懇談会については開催回数、形態など検討する余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 限られた財源や人員で、多様化する住民ニーズや新たな行政課題に対応していくためには、市民協働による行政運営は避けては通れないものであり、その目を摘んでしまうことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民活動を①地域コミュニティ活動と②テーマ型市民活動の二つと考えた場合は、行政区活動も市民活動の一つととらえることも可能になるため、自治振興事業との連携は可能。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費や人件費の削減が市民協働のまちづくりの将来的な目的の一つであると思うが、その市民協働のシステムや制度を検討している現段階においては、事業費も人件費も削減の余地はなく、逆に必要に応じて経費をかけて進めていくべき。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広報紙、ホームページ等で広く周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今までのまちづくりファンドや市政懇談会などの検証を行い、必要があれば改善、改修を加え、その目的や効果を考えて事業展開を目指す。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 既存の事業を確実にこなしながら必要に応じて改善したり、行政区や市民活動団体の意見を積極的に聞き取ったり、ほかの市町村で取り組む市民協働型のまちづくりの先進事例の調査研究をするなどして、新しい市民協働のシステム作りなど検討していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 市民参加のまちづくりには、市民協働の支援と意見交換の場の確保は欠かせないものとする。今年度は新しく発足した市民協働課として、これまでの事業の継続に加え、先進事例を研究し、これからの市民と行政の協働体制を整えていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	男女共同参画推進事業（政策）					事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			02	01	02	05		要求区分 政策経費
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 市民活動の支援						市民協働	市民の関与
	1 男女共同参画						担当課係等	市民協働課
①市民意識の啓発								市民活動推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 男女共同参画社会の実現を目指し、男女共同参画に関する取り組みを総合的かつ効果的に推進する。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受すること。	<b>【対象者】</b> 市民
<b>【全体概要】</b> 男女共同参画計画により普及啓発事業を行い、市民意識の啓発に努める。	<b>【特記事項】</b> ・第3次男女共同参画計画の策定 ・将来を担う子供たちへの意識付けを目的に出前講座を実施。（下稲吉中6月 千代田中9月） 市民の有志で構成される「男女共同参画推進協力委員」による市民協働型の事業展開を目指す。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前授業の開催（上佐谷小・霞ヶ浦南小・七会小） ・第3次男女共同参画計画策定の為の市民意識調査(7月)	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前授業の開催（霞ヶ浦北小・霞ヶ浦中）
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・普及啓発事業への参加 ・意識啓発のための出前講座の開催（下稲吉中・千代田中） ・第3次男女共同参画計画策定	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	150	31	1,939
	歳入計（千円）	150	31	1,939
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	30	18	40
	09 旅費	0	0	20
	11 需用費	36	13	10
	12 役務費	84	0	0
	13 委託料	0	0	1,869
	歳出計（千円）（A）	150	31	1,939
（参考）	当初予算額	242	当初予算額	319
職員人工数	0.50	0.60	0.60	
職員人件費（B）	3,934	4,622	4,685	
総事業費（A）＋（B）	4,084	4,653	6,624	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標		出前授業の開催		校	目標	4.00	2.00	0.00
		男女共同参画普及啓発のための出前授業の開催（市内小中学校） ※30年度から活動指標を下記に変更			実績	3.00	2.00	0.00
		男女共同参画に係る会議の開催回数（30年度からの指標）		回/年	目標	0.00	0.00	6.00
		30年度 男女共同参画推進委員会議3回 男女共同参画推進協力員会議3回			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標		家庭生活において男女の地位が平等だと思う人の割合		%	目標	30.00	30.00	0.00
		第2次男女共同参画計画指標項目より（平成23年度調査実績23.7%→平成28年度目標30.0%）※29年度は未調査のため実績は未掌握 30年度から成果指標を下記に変更			実績	18.40	0.00	0.00
		男女共同参画の普及に関する事業数（30年度からの指標）		事業	目標	0.00	0.00	2.00
		30年度 出前講座2回			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 男女が平等な立場で活躍できる機会を醸成し、ともにいきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現を目指し推進していく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 性別による固定的役割分担意識解消のための普及・啓発は行政がリードしていくべきものと考ええる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現在、出前講座のみの実施であるが、男女共同推進計画を作成していく中で、出前講座に加えた新しい成果の上がる男女共同参画事業を企画していきたい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 男女共同参画社会実現のためには必要。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 人権教育の一つであるとは思いますが、統合してしまうと埋もれてしまう可能性がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 普及啓発事業については、出来る限りボランティアとの連携による市民協働型の事業展開を目指す。将来的にはコスト削減につながる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現在は、小中学生対象の事業のみの実施となっているが、ほかの世代向けの普及事業も必要。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	本市の実情にあった「第3次男女共同参画計画」の策定業務と一緒に効果のある普及事業を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 男女共同参画推進計画を作成していく中で、効果のある男女共同参画の普及啓発に関する事業を企画していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 男女共同参画推進計画策定にあたっては、アンケート等により幅広く市民の意見を取り入れたものとすべきである。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	自治振興事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			02	01	10	03				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 市民活動の支援						市民協働	市民主体		
	1 コミュニティづくり						担当課係等	市民協働課		
③コミュニティ活動の推進						市民活動推進担当				
事業期間	継続（年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 地域住民の親睦と交流を推進していくことで、地域コミュニティの活性化に寄与する。	<b>【関連事業】</b>	
<b>【期待される効果】</b> 地域コミュニティ活動の充実と強化を図る。	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> 行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動に対し、市が積極的に支援していくため、地域集会施設の整備やお祭り用品などの備品整備に対し補助金を交付する。	<b>【特記事項】</b> 一般コミュニティ助成及びコミュニティセンター整備については一般社団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献事業として助成を受けているもの。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
①一般コミュニティ助成 逆西八区 山車の整備 ②集会施設整備府補助金 上軽部集会施設建設工事 五反田集会施設改修工事	①一般コミュニティ助成 田子内 山車の整備 ②集会施設整備費補助金 清水、鹿野山集会施設改修工事 ③コミュニティセンター整備 大塚団地集会施設建設工事など	①一般コミュニティ助成 逆西四区 山車の整備

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	13,153	0					
	歳入計（千円）	0	13,153	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	13,153	0					
歳出計（千円）（A）	0	13,153	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	皆減	予	
職員人工数	0.00	0.15	0.15						
職員人件費（B）	0	1,156	1,171						
総事業費（A）＋（B）	0	14,309	1,171						

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	コミュニティ助成・地域集会施設整備に関する区長への説明回数	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
	区長会総会、窓口対応など		実績	4.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	コミュニティ助成・地域集会施設整備事業の実施件数	件/年	目標	3.00	4.00	1.00
	申請のあった行政区に対しての補助		実績	3.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画 施策の方向の中の「コミュニティづくりの推進」、「コミュニティ活動の環境整備」に合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> コミュニティ活動は地域づくりには欠くことのできない重要なものであるため、それらの環境整備に取り組む同事業は更に拡充させていくべきである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現在、同事業はコミュニティの環境整備に関する補助（ハード）のみであるが、今後はコミュニティ活動に関するソフト事業への補助も検討する余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 既存の行政区集会施設の経年劣化が進む中、高齢者が歩いて行ける身近な行政区集会施設の役割はますます大きくなることが予想されるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民活動を①テーマ型活動と②地域コミュニティ活動の二つと考えた場合、行政区活動は②となるため①を目的とする市民参画事業（政策）との統廃合は考えられる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 複数の行政区から補助要望が会った際は順番を決めるなどして調整している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全ての行政区に対して平等に情報を提供している。行政区に未加入の方にとっては受益も受けずらいが、その分負担もしていないことが推定される。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	従来の行政区の環境整備補助金に加え、実際のコミュニティ活動に対しての補助制度（ソフト）を検討していく。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）            従来の行政区の環境整備補助金に加え、地域が取り組むコミュニティ活動に対しての補助制度（ソフト）を検討していく。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）            従来の行政区の環境整備補助金に加え、地域が取り組むコミュニティ活動に対しての補助制度（ソフト）を検討していく。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	結婚支援事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
			02	01	14	13					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	共催			
	2 少子化対策						担当課係等	市民協働課			
③結婚支援						市民活動推進担当					
事業期間	継続（平成28年度～）										

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 若者の生活の多様化による晩婚化や少子化、人口減少が大きな社会問題となっており、それらを地域で解決する一助として事業を実施する。	<b>【関連事業】</b> 市民参画事業	
<b>【期待される効果】</b> 未婚の解消や人口減少の対策として、出会いの場の提供をする。さらには定住促進に繋がっていく。	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> いばらき出会いサポートセンターの後援を受け、マリッジサポーターの協力のもと、カップリングパーティーを開催する。	<b>【特記事項】</b> ・カップリングパーティーは29年度に続き、土浦市と合同開催。 ・先進事例の調査・研究を進め、カップリングパーティーだけでなく、総合的な結婚支援施策も検討していく。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
カップリングパーティーの開催 成婚定住奨励金の制定	カップリングパーティーの開催 成婚定住奨励金のPR	・カップリングパーティーの開催（年3回） ・成婚定住奨励金のPR ・結婚相談所の開設 ・先進事例調査

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	348	78	801
	歳入計（千円）	348	78	801
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	48	65	90
	09 旅費	0	0	4
	11 需用費	66	3	41
	12 役務費	0	0	100
	14 使用料及び賃借料	234	10	366
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	200
歳出計（千円）（A）	348	78	801	
（参考）	当初予算額	516	当初予算額	747
職員人件費	0.50	0.50	0.50	
職員人件費（B）	3,934	3,852	3,904	
総事業費（A）＋（B）	4,282	3,930	4,705	
		伸び率(%) 決		926.9
		予		7.22

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度	
活動	指標	カップリングパーティーの開催	回/年	目標		3.00	3.00	3.00	
						実績	3.00	3.00	0.00
成果	指標	結婚相談所の開設 30年度 月2回×6か月（10月から）	回/年	目標		1.00	1.00	12.00	
						実績	0.00	0.00	0.00
成果	指標	カップリングパーティーの参加者数⇒カップリング数に変更 ※30年度からカップリング数に変更	人/年	目標		40.00	50.00	15.00	
						実績	81.00	90.00	0.00
		相談者数	結婚相談所への相談件数		目標		1.00	1.00	20.00
							実績	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている ■見直す余地がある 【理由】 総合計画の中の「5-1次世代育成支援 2少子化対策」の施策としての結婚支援が掲載されているが、現行のカップリングパーティーは出会いの場の提供のための事業であり、合致していない。なので、定住促進対策の一環として取り組んでいくように位置づけたい。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 人口減少を食い止めることは、全てにおいて優先される事項であるため、もっと拡充させて積極的に取り組んでいくべき。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない ■見直す余地がある 【理由】 カップリングの確率は高いが、その後の追跡が難しく、本当の意味での費用対効果（成婚）が測れない。カップリングパーティー以外の結婚相談業務や成婚者への支援制度の策定など、複合的に進めていくべき。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 人口減少、少子高齢化時代の中、ほかの市町村でも様々な移住定住促進対策に取り組んでいる中、取り残されていくこととなる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ■統廃合・連携ができる 【理由】 30年度から市民参画事業の中に移住体験ツアーが予算化されたが、これらも含めて「移住定住促進」の枠組みで事業の立ち上げを検討したい。「結婚支援の目的⇒定住促進」ということを明確にするためにも必要と考える。また、子育て支援や空き家バンクとの連携も必要。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 移住定住対策に関して言えば茨城県内の他市町村と比較しても進んでいるとは言えないため、逆に先進市の事例を参考に拡充していく必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 結婚は当人、自家だけの問題ではなく、地域の担い手づくりや少子高齢化対策など、地域の問題と考えて進めていく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	結婚支援を定住促進の枠組みの中で推進していく。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：中泉栄一  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（■見直し <input type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）          移住定住促進の枠の中での、カップリングパーティーだけではなく、総合的な結婚支援事業を検討、推進していく。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎清  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（■見直し <input type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）          移住定住促進の枠の中での、カップリングパーティーだけではなく、総合的な結婚支援事業を検討、推進していく。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	消費者支援事業（政策）						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 なし
			07	01	02	07		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与
	2 消費生活						担当課係等	市民協働課
①消費者支援の促進								市民活動推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図る。	<b>【関連事業】</b> 消費者安全法、消費者基本法
<b>【期待される効果】</b> 消費者保護と安定した消費生活確保。	<b>【対象者】</b> 市民
<b>【全体概要】</b> 市民の消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理し、消費生活の安定及び向上を図るため、県と連携し、相談体制の充実や消費者に対する情報提供等、悪質商法の撲滅を図る。	<b>【特記事項】</b> 30年度から消費者行政の担当部署が観光商工課から市民協働課に変更となった。
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活啓発グッズ作成</li> <li>・消費生活センター通信作成</li> <li>・消費者支援団体活動補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談業務</li> <li>・消費生活啓発グッズ作成・配付</li> <li>・消費生活センター通信作成・配付</li> <li>・消費者支援団体活動補助金の交付</li> <li>・消費者友の会の活動支援</li> <li>・市内小中学生への出前消費者教育</li> <li>・製品安全確認のための立入検査</li> </ul>
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談業務</li> <li>・消費生活啓発グッズ作成・配付</li> <li>・消費生活センター通信作成・配付</li> <li>・消費者支援団体活動補助金の交付</li> <li>・消費者友の会の活動支援</li> <li>・市内小中学生への出前消費者教育</li> <li>・製品安全確認のための立入検査</li> </ul>	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	635	2,152	1,434
	自主財源	33	2,017	3,057
	歳入計（千円）	668	4,169	4,491
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	2,543	2,573
	04 共済費	0	106	241
	09 旅費	0	175	194
	11 需用費	611	732	746
	12 役務費	0	51	70
	13 委託料	0	487	518
	19 負担金、補助及び交付金	57	75	116
	27 公課費	0	0	33
内訳				
歳出計（千円）（A）		668	4,169	4,491
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.72 予 7.93
職員人件費		0.31	0.31	0.55
職員人件費（B）		2,439	2,388	4,294
総事業費（A）＋（B）		3,107	6,557	8,785



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	消費者行政会議の参加回数⇒30変更 消費生活センター周知回数	回/年	目標	5.00	5.00	16.00		
		国や県等が開催する会議への参加回数⇒30変更 周知回数内訳 ①センター通信配付2回 ②広報誌への掲載12回 ③イベント等でのチラシ配布2回	実績	4.00	3.00	0.00		
	消費者相談員研修の参加回数	回	目標	20.00	15.00	10.00		
		消費者相談員のレベル・スキルアップのため	実績	10.00	13.00	0.00		
成果指標	県消費者センターへの相談件数 (かすみがうら市民)	件	目標	70.00	70.00	70.00		
		相談件数=苦情+問合せ件数 ※指標名と指標の数値があつていなかったため、指標の数値にあわせた指標名に修正	実績	65.00	79.00	0.00		
	市消費者センターへの相談件数	件	目標	200.00	200.00	240.00		
		相談件数=苦情+問合せ件数 ※28年度の実績が間違っていたため修正238⇒266	実績	266.00	240.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消費生活に関する相談及び苦情を適正かつ迅速に処理することにより、市民の消費生活の安定及び向上に結び付く。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 決裁を受けていない相談員の発言が市の見解となるなど、行政としてなじまない部分はあるが、「市毎に消費生活センターを置き、相談業務を行う」という国や県が決めたルールがあるため致し方ない。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種研修への参加により、相談員のレベルアップを図り、相談者の満足度向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 定着しているため、廃止・休止となった場合は影響があると思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 消費者行政活性化基金等の活用期間に係る「首長表明」により、補助金活用期間の延長を行っているため、事業費、人件費の削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消費生活センターの存在と活動を広く市民に知ってもらい、利用してもらうため、また、最新の情報を伝えるため、啓発リーフレットや消費生活センター通信の配布や広報誌への定期的な情報掲載などを行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	決められたルールの中で推進していく。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 中泉栄一  <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (口見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)            消費生活センターと行政 (市民協働課) の役割分担などを明確に、消費者の支援に努める。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎清  <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (口見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            土浦警察署から架空請求や悪質商法の犯罪事案が管内で発生しており市民への注意喚起の要請があった。市民の安全安心のまちづくりのため関係機関と連携し、更なる消費者意識の高揚が求められている</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	交通安全対策事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業型助成補助金等交付要綱
			02	01	08	03			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催	
	3 交通安全・防犯						担当課係等	生活環境課	
⑥防犯設備の拡充						交通安全・防犯担当			
事業期間	継続（平成27年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域要望の交通安全施設の新設。 防犯灯のLED化。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 交通事故防止。 LED化による環境負荷の軽減及び維持管理費用の削減。	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> 各種機関や団体と連携し、効果的な街頭活動を主体的に展開する。 防犯灯、カーブミラー、ガードレール等の新設。 防犯灯のLED化。	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
・交通安全施設の新設 ・各種団体への補助金 ・防犯灯のLED化	交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯のLED化	交通安全施設の新設 各種団体への補助金 防犯灯のLED化

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	18,333	17,544	18,340
歳入計（千円）		18,333	17,544	18,340
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	233	0	0
	13 委託料	13,971	13,971	14,317
	15 工事請負費	2,810	2,464	2,653
	19 負担金、補助及び交付金	1,319	1,109	1,370
歳出計（千円）（A）		18,333	17,544	18,340
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
職員人件費（B）	0.60	0.50	4.53	予 -1.50
職員人件費（B）	4,721	3,852	3,514	
総事業費（A）＋（B）	23,054	21,396	21,854	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	交通安全街頭活動	回	各種機関や団体と連携し、実施した街頭キャンペーン数	目標		5.00	5.00	5.00
				実績		5.00	5.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件	市内で発生した交通死亡事故の発生件数	目標		0.00	0.00	0.00
				実績		2.00	1.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交通安全対策の充実については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交通安全対策の一環として啓発活動を実施し市民に対して意識の高揚を図る。交通危険箇所解消のためカーブミラーの設置や犯罪抑止効果のある防犯灯LED化を継続する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者等の交通弱者に対する更なる啓発活動や安全な通学路確保のための環境整備が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の安心安全を確保するため必須。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 道路課や学校教育課等の関係部署と連携を図り交通安全施設の整備を進める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 既存防犯灯LED化事業が完了し、将来的なランニングコストが一定化することから、大幅な事業費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安心安全な交通社会の確立に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	交通安全を推進するため、交通関係団体及び警察署等と連携し、活発な啓発活動の展開や交通安全施設の整備に努める。またESC O事業により防犯灯の長寿命化が図られ、ランニングコストも大幅に削減されることからLED防犯灯設置補助については、設置コストと補助額のバランスに配慮しながら継続的に推進する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 交通安全を推進する関係団体や警察署等と連携し、活発な交通安全の展開や交通安全施設の充実に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 警察署や交通安全団体との連携・協力により、交通安全意識の高揚及び啓発活動を推進する。また、通学路の合同点検を踏まえた交通規制等を含め、効果的な施策を検討する必要がある。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	地域安全対策事業（政策）						事業類型	委員会・審議会等		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	
			02	01	09	03				政策経費
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与		
	2 防災						担当課係等	生活環境課		
①防災対策・体制の充実						交通安全・防犯担当				
事業期間	継続（平成29年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
適正な管理が行われていない空家等が、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体、財産の保護、空家の利活用を促進するとともに、総合的かつ計画的に実施し、市民の生活環境の保全を図る。	定住促進 二地域居住促進	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
管理不十分な空き家対策の強化を進め、犯罪の未然防止に努めるとともに、居住環境の整備により移住・定住の促進に寄与する。	市民	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
効果的かつ効率的な空家等対策を実施するため、庁内関係部局及び関係機関等との整備体制を進める。 特定空家に対する事前措置としての立入調査 実態調査及びデータベースの整備 空家等対策計画の策定 協議会の設置及び運営	なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
空家調査委託	空家調査委託（H28繰越） 協議会の設置・運営 空き家バンク 防犯カメラ設置	空家等対策計画の策定 協議会の運営 空き家バンク 防犯カメラ設置

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	9,659	3,705
	歳入計（千円）	0	9,659	3,705
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	36	57
	11 需用費	0	13	10
	13 委託料	0	6,113	0
	14 使用料及び賃借料	0	95	95
	18 備品購入費	0	3,402	3,543
	歳出計（千円）（A）	0	9,659	3,705
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	182
職員人件費（B）	0.00	0.30	0.60	
職員人件費（B）	0	2,311	4,685	
総事業費（A）＋（B）	0	11,970	8,390	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	空家等対策に関する会議開催数			回/年	目標	0.00	1.00	1.00
					実績	0.00	1.00	0.00
	空家等対策協議会の開催数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	空き家バンクの物件登録件数			件/年	目標	0.00	10.00	10.00
					実績	0.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 住居環境の充実及び空家の防犯対策については、第2次総合計画に位置付けられている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 空き家は核家族化に伴い地方は高齢者の持家世帯が増加傾向にあるため、今後空き家の自然増を避けるのは困難な状況である。公道や隣接地への影響を踏まえ対策が急務である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 空家等対策の推進に係る特別措置法が施行された事や、国の今後の動向に注視する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 樹木の繁茂や家屋倒壊等により、公道や隣接地への影響が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 定住促進事業との連携は可能であると見込まれるが、空き家バンクの利活用の施策のため「空家等対策計画」での方針が優先される。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 問題直面最中により現時点では不可能であるが、今後計画が策定され本市の方針が明確になった場合は一部見直しも可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全国的に地方自治体が抱える問題であり、今後も国の動向を踏まえつつ地道に足を運ぶ必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	空家等対策協議会委員とタイアップを図りながら、アンケート調査の結果及び分析をも踏まえ市独自の「空家等対策計画」を策定する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 空家等対策協議会委員と連携を図りながら、本市の実情に合った「空家等対策計画」を策定する。 また、市民生活の安全に資することを目的とした防犯カメラ等の設置に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 空家等対策協議会委員や近隣自治体と情報交換を図りながら、将来を見据えた空き家対策の基本方針を策定する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	環境美化事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	環境美化に関する条例
			04	01	06	03			
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	市民主体	
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課	
②環境美化の推進						環境対策担当			
事業期間	継続（      年度～      ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内道路周辺の清掃や、緑化運動を推進し、快適な生活環境づくりに寄与する。	【関連事業】 環境美化事業
【期待される効果】 かすみがうら市を快適で住みやすい環境にする。	【対象者】 市民全体
【全体概要】 かすみがうら市全域において、市民参加のボランティア活動による周辺道路の一斉清掃（5月・8月・3月）や、緑化推進協議会員並びに市民によるフラワーロード及び市内の花壇の管理を行ってもらい、快適な生活環境づくりに努める。	【特記事項】 市緑化推進協議会補助金については、環境美化の観点から所属委員が市に代わって継続的な事業展開を行っており、公共性が高いことから引き続き交付する。
【平成28年度 事業内容】 ・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施	【平成29年度 事業内容】 フラワーロード及び市内花壇の管理。5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施。
【平成30年度 事業内容】 5月・8月・3月に空き缶等の一斉清掃実施。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,178	4,676	1,590
歳入計（千円）		4,178	4,676	1,590
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	299	363	256
	12 役務費	60	60	60
	13 委託料	1,219	1,653	1,274
	19 負担金、補助及び交付金	2,600	2,600	0
歳出計（千円）（A）		4,178	4,676	1,590
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
		4,180	4,744	決 -65.9   予 -66.4
職員人工数		0.74	0.54	0.65
職員人件費（B）		5,823	4,160	5,075
総事業費（A）＋（B）		10,001	8,836	6,665



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		市内花壇等のイベントの開催	回	目標	1.00	1.00	0.00
			フラワーフェスティバルの開催		実績	1.00	1.00	0.00
成果	指標		広報回数	回	目標	3.00	3.00	2.00
			広報誌やホームページによる啓発		実績	3.00	3.00	0.00
成果	指標		花のみち事業及び花いっぱい運動事業の花壇数	箇所	目標	254.00	254.00	0.00
			花を植栽している花壇		実績	194.00	208.00	0.00
成果	指標		清掃参加者数	人	目標	20,000.00	20,000.00	20,000.00
			参加人数		実績	19,186.00	19,961.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民がつくる自然環境の保全と活用及び快適な住環境づくり
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 環境美化に対する意識の高揚と犯罪の抑制を期待できることから市民協働まちづくりには必要不可欠
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域自主活動やボランティア活動の奨励、子ども達への環境教育など持続的な社会の創造
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 環境美化の関心が薄れることで住民生活や環境の悪化を招き市全体の魅力がなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生涯学習・スポーツ振興・健康増進など連携し意識啓発を図る
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 市民の積極的な地域自主活動やボランティア活動の奨励
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内一斉であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦など一斉清掃は、市民との連携が取れ定着していることから信頼関係を保ち継続実施すること		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 市内一斉清掃については継続。緑化推進事業は平成30年度より市民協働課に所管が替わったことを踏まえ継続性が損なうことがないよう連携に努めること		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	公害防止対策事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	公害防止条例等
			04	01	06	05			
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	行政主体	
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課	
④公害の防止						環境対策担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市内の環境を継続的に監視し、快適な生活環境づくりに寄与すると共に環境保全の向上を図る。	<b>【関連事業】</b> 公害防止対策事業	
<b>【期待される効果】</b> かすみがうら市を公害及び苦情のない住みやすい街にする。	<b>【対象者】</b> 市内全域	
<b>【全体概要】</b> 市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、ゴルフ場内からの排水（農薬）、土壌の現状を調査し、環境基準の達成状況を把握する。	<b>【特記事項】</b> 特になし。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。	河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。	河川水質（10河川16箇所）、地下水（33箇所）、工場・事業所排水（17箇所）、ゴルフ場農薬（5事業所12箇所）、土壌（9箇所）の調査、臭気調査、自動車騒音調査を行う。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,276	3,471	4,687
	歳入計（千円）	3,276	3,471	4,687
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	50	25	56
	12 役務費	0	0	33
	13 委託料	3,168	3,306	4,585
	14 使用料及び賃借料	13	13	13
	18 備品購入費	45	127	0
歳出計（千円）（A）	3,276	3,471	4,687	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 35.03 予 9.81	
職員人件費（B）	0.48	0.42	0.42	
職員人件費（B）	3,777	3,236	3,279	
総事業費（A）＋（B）	7,053	6,707	7,966	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	活動	ゴルフ場水質検査箇所数		箇所	目標	12.00	12.00	12.00
		市内で調査を行っているゴルフ場の箇所数			実績	12.00	12.00	0.00
	指標	下土田残土現場水質調査		回	目標	2.00	2.00	2.00
		残土現場及び周辺河川等の年間水質検査回数			実績	2.00	2.00	0.00
成果 指標	成果	ゴルフ場排水基準の達成率		%	目標	100.00	100.00	100.00
		ゴルフ場からの排水が基準値内である割合			実績	100.00	100.00	0.00
	指標	下土田残土現場水質調査		箇所	目標	8.00	8.00	8.00
		残土現場及び周辺河川等の水質検査箇所数			実績	8.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公害や苦情のない住みやすい環境の構築に必要な不可欠な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共性の高い事業であり、行政の関与が必要である
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活環境保全のため、必要最少限度の継続的な調査及び検査が必要である
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の安心な生活の保障に影響を及ぼす
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各調査個所の見直しは継続性が損なわれる可能性があるため慎重に行う必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内全域対象であり、公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原 正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 河川湖沼など公共水域及び地下水汚染を防止するため水質の常時監視を継続実施。工場の定期立入調査は計画どおりに実施すること。また、調査結果に基づき適切な指導を実施する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 田崎 清
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 河川湖沼などの公共水域及び地下水の汚染を防止するため、水質や土壌の監視を継続して実施する		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	不法投棄対策事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例		
			04	01	06	07					
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	行政主体			
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課			
④公害の防止						環境対策担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市民が不法投棄のない清潔で快適な生活環境の中で暮らせることを目的とする。	<b>【関連事業】</b> 不法投棄対策事業
<b>【期待される効果】</b> かすみがうら市を不法投棄の無い住みやすい街にする。	<b>【対象者】</b> 市内全体、富士見台地区（重点地区）
<b>【全体概要】</b> 環境保全監視員による監視及び不法投棄防止看板の設置や監視カメラによる監視を行い、不法投棄を未然に防ぐ。また不法投棄されてしまったごみが早期発見され処分することによって二次災害を防ぐことができる。	<b>【特記事項】</b> 平成28年度より設置した環境保全監視員により監視体制の強化を図る。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 不法投棄防止看板設置及び、富士見台地区においてカメラを設置し監視を続ける。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 不法投棄防止看板設置及び、不法投棄監視重点地区において、移動式監視カメラを増設し監視を強化する。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 不法投棄防止看板設置及び、不法投棄監視重点地区において、移動式監視カメラを増設し監視を強化する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	92	152	189
	歳入計（千円）	92	152	189
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	92	152	189
歳出計（千円）（A）	92	152	189	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 24.34 予 16.66	
職員人工数	0.00	0.35	0.35	
職員人件費（B）	0	2,696	2,733	
総事業費（A）＋（B）	92	2,848	2,922	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	不法投棄パトロール	回	環境保全監視員、生活環境課職員及び不法投棄監視員によるパトロールの実施	目標	250.00	250.00	180.00	
				実績	207.00	178.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	不法投棄処理件数	件	不法投棄物の処分及び苦情対応件数	目標	21.00	20.00	20.00	
				実績	38.00	24.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 不法投棄をなくし快適な住環境を目指すうえで必要な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共性の高い事業であり、行政の関与が必要
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 不法投棄重点地域の監視地域の拡大を行う
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 不法投棄の抑止力が失われる 清潔で快適な生活環境が失われる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 防犯パトロールなど含め市全体を監視するシステムの構築
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 市民の監視意識の向上に事業費削減の余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内全域対象であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)            不法投棄監視員は実績もあり効果が期待できることから引き続き行くと同時に、職員との連携及び移動式監視カメラの整備などを強化し監視体制の充実を図る。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            近隣自治体、県及び警察等の関係機関との連携が重要であり、情報交換など積極的に実施すること            今後も継続的に環境保全監視員との連携や早朝パトロールなど監視体制を強化し不法投棄の防止強化を図る</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	一般廃棄物処理事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	業務委託 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
			04	01	06	09	政策経費		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	行政主体	
	1 廃棄物処理						担当課係等	生活環境課	
①広域ごみ処理施設建設の推進						衛生担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快適な生活環境を実現する。	<b>【関連事業】</b> 一般廃棄物処理事業、リサイクル推進事業（政策）
<b>【期待される効果】</b> ごみ収集運搬を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。	<b>【対象者】</b> 市民全体
<b>【全体概要】</b> 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの日程に従って収集する。委託により可燃ごみ、不燃ごみ、カン、ビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのステーション方式による収集を行っている。	<b>【特記事項】</b> 特になし。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。また、霞台厚生施設組合に新たに加入し、ごみ処理建設を推進する。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 霞台厚生施設組合建設計画課による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 霞台厚生施設組合建設計画課による新たな広域化ごみ処理施設建設を推進する。一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物（ごみ）の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーに従って収集する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	388,395	421,145	618,250					
	歳入計（千円）	388,395	421,145	618,250					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	478	442	354					
	13 委託料	108,643	110,633	118,728					
	19 負担金、補助及び交付金	279,274	310,070	499,168					
歳出計（千円）（A）	388,395	421,145	618,250						
（参考）	当初予算額	397,796	当初予算額	406,491	伸び率(%)	決	46.80	予	52.09
職員人工数	1.10	0.95	1.00						
職員人件費（B）	8,655	7,318	7,807						
総事業費（A）＋（B）	397,050	428,463	626,057						



■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	年間のごみ収集日数	日	目標	307.00	309.00	304.00
	委託業者による収集日数		実績	310.00	304.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	ごみ収集量	トン	目標	14,000.00	14,000.00	14,000.00
	1年間のごみ収集量		実績	14,602.44	14,539.48	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 家庭系一般廃棄物収集に関する事業であり、集積所からステーション方式による収集業務委託を実施しており、市民の快適な生活環境の実現のため必要不可欠な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共性の高い事業であり、行政に義務付けられている
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ごみ収集運搬業務の検証及び見直しにより、きめ細かい丁寧な収集を指導する
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 清潔で快適な市民生活が損なわれる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> ごみ減量化を促すことで収集業務委託経費の削減は期待できる委託業務であることから人件費は最少経費である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内全地域を対象としているため公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)          ごみ減量対策については重要な課題であることから継続すると同時に検証することが必要、また3R推進など啓発活動を積極的に展開する。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)          ごみ減量化及び資源物リサイクルの推進を図る</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	リサイクル推進事業（政策）										
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	補助事業		
			04	01	06	11			生ごみ処理容器等設置事業補助金設置要項 、資源物回収事業補助金交付要綱		
総合計画体系	1. 自然の恵みを受受できるまちづくり							総合計画対象	対象		
	(3) 資源循環型社会の形成							市民協働	市民の関与		
	1 廃棄物処理							担当課係等	生活環境課		
③リサイクルの推進							衛生担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市民が積極的にごみの分別、資源化及びごみの減量化に取り組む資源循環型社会を目指す。	<b>【関連事業】</b> 一般廃棄物処理事業（政策）	
<b>【期待される効果】</b> 市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等	<b>【対象者】</b> 市内各世帯及び子ども会等団体	
<b>【全体概要】</b> 団体登録を募集し、有価物団体登録をした子ども会等での資源物集団回収に対して補助金を交付する。生ごみ処理機等を設置した世帯に対しても補助金を交付する。	<b>【特記事項】</b> 平成28年度より生ごみ処理容器等設置事業の補助金額を購入価格の2分の1から4分の3に改め、さらなるごみの減量化を推進する。また平成28年度より小型家電リサイクル回収ボックスを霞ヶ浦庁舎担当窓口へ設置し、リサイクルの推進を図る。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ごみ減量推進啓発活動及び子ども会等の資源物集団回収の奨励、生ごみ処理器等を設置した世帯に対して補助金交付。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ごみ減量推進啓発活動及び子ども会等の資源物集団回収の奨励、生ごみ処理器等を設置した世帯に対して補助金交付。	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 子ども会等の資源物集団回収に対して補助金交付。生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金交付。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度				
財源	国庫支出金	68	58	90				
	県支出金	0	0	0				
	自主財源	1,070	1,022	1,250				
歳入計（千円）		1,138	1,080	1,340				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）		
	08 報償費	90	95	100				
	11 需用費	85	100	140				
	19 負担金、補助及び交付金	963	885	1,100				
歳出計（千円）（A）		1,138	1,080	1,340				
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決	24.07	予	3.07
職員人工数		0.50	1.00	1.00				
職員人件費（B）		3,934	7,703	7,807				
総事業費（A）＋（B）		5,072	8,783	9,147				

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	補助金交付団体数	団体	子ども会等の団体数	目標		45.00	45.00	42.00
				実績		38.00	41.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	回収した資源物	トン		目標		200.00	200.00	150.00
				実績		138.41	141.61	0.00
	生ごみ処理容器等の補助件数	件		目標		30.00	30.00	30.00
				実績		61.00	27.00	0.00
			電気式、コンポスト、EM菌利用生ごみ処理容器を設置した件数					

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 資源循環型社会の形成の推進は自然の恵みを享受できるまちづくりの施策のひとつ
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> リサイクルは、廃棄物減量化と資源有効利用を目的とし、市民の意識向上を図ることで資源循環型社会の形成に資する
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 少子化や学校の統合により規模が縮小傾向である 資源化率の向上のため新たな取り組み等事業の見直しが必要
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 循環型社会形成の推進に影響があり、ごみの減量意識の低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 循環型社会形成の推進に必要な補助事業であり、事業費の削減は市民の意識低下を招く
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助対象を市内各世帯及び子ども会等団体としており、公平性は保たれている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 事業活動をおし、ごみのリサイクルや減量化の意識向上をこれまで以上推進をしていく		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 事業活動をおし、循環型社会形成に向け取り組むこと		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	環境保全推進事業（政策）					事業類型	委員会・審議会等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			04	01	06	13		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 資源循環型社会の形成						市民協働	行政の関与
	2 再生可能エネルギー						担当課係等	生活環境課
①分散型エネルギーの活用								環境対策担当
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～平成31年度）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 自立型・分散型エネルギーの促進を図ることでエネルギーの効率的な活用やエネルギー供給のリスク分散やCO <sub>2</sub> の排出削減を図る	【関連事業】 環境保全推進事業（政策）	
【期待される効果】 地球温暖化抑止及び温室効果ガスの削減並びに災害に備えたまちづくり	【対象者】 環境審議会委員等	
【全体概要】 新エネルギー利活用を促しエネルギー利用の効率化を図ることを目的としている併せて自立分散型エネルギー供給の普及により災害等に備えた安心なまちづくりを創造する	【特記事項】 特になし。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	300	400					
	自主財源	0	300	400					
	歳入計（千円）	0	600	800					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	0	600	800					
歳出計（千円）（A）	0	600	800						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	33.33	予	皆増
職員人工数	0.00	0.20	0.20						
職員人件費（B）	0	1,541	1,562						
総事業費（A）＋（B）	0	2,141	2,362						

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	啓発活動数	回	目標	0.00	1.00	1.00
	ホームページによる啓発		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助申請数	件	目標	0.00	4.00	8.00
	自立・分散型エネルギー設備導入促進補助金申請件数		実績	0.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 資源循環型社会の形成に向けた再生可能エネルギーの活用
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 限られた資源の有効活用と災害に備えた自立分散型エネルギー供給システムの導入を促すことでイノベーションが図られ普及促進が進む
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現在1基当たりのコストが高く一般世帯には難しい
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 自然環境の保全と活用に取り組むなか、市民の意識低下を招く
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 一基あたりの導入コストが高く、事業費の削減は意欲低下を招く
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内全域対象であり公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	国及び県の動向に注視し取り組む
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 廣原 正則
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 国県の動向に併せ経済状況に合わせて事業内容を充実させるよう努めること		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者： 田崎 清
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 水素先進県いばらきの実現に向けて取り組んでいる「いばらき水素戦略」の柱として施行に至ったことを踏まえ、県や国の動向に注視すること		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	霞ヶ浦関係保全事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	茨城県霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例
			04	01	06	15			
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 自然環境の保全と活用						市民協働	共催	
	1 環境保全・公害						担当課係等	生活環境課	
③霞ヶ浦の水質浄化・環境整備促進						環境対策担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 霞ヶ浦の水質の現状を認識し、水質浄化の推進を図る。	<b>【関連事業】</b> 霞ヶ浦関係保全事業	
<b>【期待される効果】</b> 霞ヶ浦の水質浄化、環境整備促進。	<b>【対象者】</b> かすみがうら市家庭排水浄化推進協議会	
<b>【全体概要】</b> 霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。	<b>【特記事項】</b> 特になし。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 家庭排水浄化推進協議会補助金の交付

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	785	80	80
	歳入計（千円）	785	80	80
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	705	0	0
	19 負担金、補助及び交付金	80	80	80
歳出計（千円）（A）	785	80	80	
（参考）	当初予算額	80	当初予算額	80
職員人工数	0.44	0.40	0.40	
職員人件費（B）	3,462	3,082	3,123	
総事業費（A）＋（B）	4,247	3,162	3,203	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	啓発活動数	回	目標	2.00	2.00	2.00		
				実績	2.00	2.00	0.00	
	水質浄化啓発活動回数		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	活動枚数	%	目標	100.00	100.00	100.00		
				実績	100.00	100.00	0.00	
	啓発活動で用意した啓発用品を配布できた割合		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の環境保全是、快適な住環境づくりに必要な事業である
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 家庭排水浄化推進協議会の活動は霞ヶ浦の水質浄化を図るための家庭排水の適正な処理を推進することを目的としており、市の掲げる基本理念と一致する
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 家庭排水浄化推進協議会委員と連携をとりながら、霞ヶ浦及び流入河川の浄化対策をより多くの市民に周知し理解を深める
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 意識啓発がなくなることで、霞ヶ浦及び流入河川の環境保全の推進に大きな影響がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 下水道事業との連携
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 市が抱える環境保全の課題に対し家庭排水浄化推進協議会と連携し取り組んでいる水質の監視及び市民への意識啓発の発信と継続性が重要であることからコスト削減は難しい
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 霞ヶ浦及び流入河川の環境保全に関する事業であり、市全体の水質浄化活動に取り組んでいることから公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 廣原 正則</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 霞ヶ浦の水質浄化について、各種団体の事業や活動をとおして、積極的に啓発活動に取り組む</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎 清</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 水質浄化等環境保全活動は、市民の理解及び協力が不可欠であり、今後も市民協働の観点を重視し取り組むこと</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	医療福祉事業（市単独事業）（政策）							
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	事業類型	補助事業
			03	01	05	04		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	2 医療保険制度						担当課係等	国保年金課
	④医療福祉制度の充実							医療年金担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
妊産婦、小児、ひとり親（母子、父子）の各マル福において県制度の対象外となる医療費及び外来自己負担の助成を行い、適切な医療受診機会の確保並びに負担軽減を図る。	医療福祉事業	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
受給者の医療費の負担軽減を図り受診を容易にし健康の保持増進を図るとともに、子育て世代の負担軽減を図る。	妊産婦、小児（小学校3年生以下、中学生外来分）、ひとり親家庭（母子、父子）	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
茨城県医療福祉制度の対象外となる妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成を行うと伴に妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子の外来自己負担金について助成を行い、必要な医療を容易に受けられるようにする。	特記事項無し。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
○県制度の対象外となる医療費の助成 ・妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成 ○妊産婦、小児（小学3年生以下及びひとり親家庭世帯の小学4～6年生）及びひとり親（母子、父子）家庭の外来自己負担金に対する助成	○県制度の対象外となる医療費の助成 ・妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成 ○妊産婦、小児（小学3年生以下及びひとり親家庭世帯の小学4～6年生）及びひとり親（母子、父子）家庭の外来自己負担金に対する助成	○県制度の対象外となる医療費の助成 ・妊産婦及び中学生の外来分に対する医療費の一部負担金の助成 ○妊産婦、小児（小学3年生以下及びひとり親家庭世帯の小学4～6年生）及びひとり親（母子、父子）家庭の外来自己負担金に対する助成

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	40,030	42,609	45,398					
	歳入計（千円）	40,030	42,609	45,398					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	234	460	692					
	07 賃金	1,673	2,906	4,681					
	11 需用費	0	0	46					
	12 役務費	457	498	520					
	13 委託料	56	67	59					
	20 扶助費	37,610	38,678	39,400					
歳出計（千円）（A）	40,030	42,609	45,398						
（参考）	当初予算額	39,307	当初予算額	44,853	伸び率(%)	決	6.54	予	1.21
職員人工数	0.62	0.62	0.61						
職員人件費（B）	4,879	4,776	4,763						
総事業費（A）＋（B）	44,909	47,385	50,161						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度	
活動指標	医療福祉制度の周知	回	医療福祉制度の周知		目標	2.00	2.00	2.00	
					実績	2.00	2.00	0.00	
	広報誌等を活用し制度の周知を図る				目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	外来自己負担金助成額	千円	医療機関等受診時に被保険者個人が支払う外来自己負担（600円）の助成		目標	25,000.00	25,000.00	25,000.00	
					実績	25,382.00	24,891.00	0.00	
						目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市第2次総合計画第3章基本目標4-1-2-④において「医療福祉制度の充実」として掲げており、今後も推進すべき事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小児（乳幼児）、妊産婦等が必要な医療を容易に受けられるようにすることにより、子育て世代の負担軽減を図るなど、少子化対策の一端を担う事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 県の医療福祉対策要綱等により県内全市町村で実施されており、当市を始め各自治体においても県制度枠以上の事業が展開されており、近隣自治体の状況からも制度の見直しの余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 医療費の自己負担が増加する。また、県内全自治体で実施されていることから、同じ医療機関を受診した際など、個々の負担等において他自治体との制度の違いから公平感などが損なわれる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 医療費、外来自己負担の助成という観点から、他の事業との統合は難しい。業務については、受給資格の認定や助成費の支出など他の業務との連携が無いと成り立たない業務である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 県制度の拡充が見込まれることから受給対象者の増加に伴い事業費、人件費ともに削減は難しい。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 医療福祉制度においては、各資格においてそれぞれの所得制限を設けていることから、一定以上の所得を有する者は受給資格がないため、医療福祉制度を利用できない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	医療福祉制度は各自治体において所得制限の撤廃、外来自己負担の助成、対象年齢の拡充など県制度枠組みより拡充し事業が行われているため、近隣自治体との制度の比較評価がされやすい。近隣市町村及び県内の状況、財政状況を踏まえ制度の拡充などの検討が必要である。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）            県医療福祉対策要綱等が改正され、平成30年10月より、小児医療福祉費において、高校生世代の入院が対象となる見込みであるが、今後も、制度対象範囲等について、随時検討していく。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）            当事業は、県要綱を基本としながら、市独自の政策も実施しており、現在求められている子育て支援等にも大きく寄与する制度であり今後も充実を図るよう検討が必要である。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	保健衛生普及事業（政策）					事業類型	その他	
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	根拠法令 国民健康保険法 市国民健康保険条例	
			06	02	01	02		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	2 医療保険制度						担当課係等	国保年金課
②医療費の適正化と保険財政の健全化								国民健康保険担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 被保険者世帯に当該世帯における医療機関等受診状況を医療費通知等によりお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	【関連事業】 国民健康保険事業 全般
【期待される効果】 健康管理意識の向上及び医療費の適正化につながる事が期待される。	【対象者】 医療費通知：医療機関等受診者 ジェネリック差額通知：差額が3ヶ月で900円以上となる受診者
【全体概要】 被保険者世帯に当該世帯における医療機関等受診状況を医療費通知等によりお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。	【特記事項】 特記事項無し。
【平成28年度 事業内容】 医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る	【平成29年度 事業内容】 医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る
【平成30年度 事業内容】 医療費通知を年6回及びジェネリック差額通知を年2回送付し健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,098	2,345	2,767
	歳入計（千円）	2,098	2,345	2,767
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	292	239	360
	12 役務費	1,563	1,719	2,020
	13 委託料	243	387	387
歳出計（千円）（A）	2,098	2,345	2,767	
（参考）	当初予算額	2,386	当初予算額	2,889
職員人工数	0.21	0.21	0.27	
職員人件費（B）	1,653	1,618	2,108	
総事業費（A）＋（B）	3,751	3,963	4,875	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度	
活動 指標	通知数	年間通知数		通	目標	35,000.00	33,000.00	31,000.00	
					実績	31,631.00	30,115.00	0.00	
	ジェネリック差額通知数	年間通知数		通	目標	1,000.00	1,200.00	1,000.00	
					実績	1,017.00	1,002.00	0.00	
成果 指標	一人あたりの医療費（保険者負担となる給付費）	被保険者一人当たりの保険給付費（退職被保険者分を除く）		円	目標	220,000.00	256,000.00	261,000.00	
					実績	243,734.53	239,917.27	0.00	
	後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用率	1月時実績（数量ベース）			%	目標	70.00	73.00	74.50
						実績	71.04	74.11	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市第2次総合計画第3章基本目標4-1-2-②において「医療費の適正化と保険財政の健全化」として掲げており、今後も推進すべき事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公費が投入されている医療費（療養給付費等）が年々増加している中で、個々の医療費の見直しを行う機会を設け、医療費の適正化を図るため重要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 通知の内容、方法などの被保険者が分かり易く、また取り組みやすくなるような工夫が必要と考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 医療費が増加している現状からも医療の見直しを促す機会を設けることは個人負担の軽減はもとより医療費全体の適正化を図る上でも重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 国民健康保険事業全体として事業費の適正化を図っていく上でも特化して事業を進める必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> より効果を高めるためにも、事業の見直しなど拡充の必要が考えられる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 医療費通知、差額通知などにより医療費の適正化を促すことにより国民健康保険全体の安定化に寄与する。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	医療費が増加している中、医療費の適正化や負担の軽減は必須である。各通知により個々の被保険者に医療の状況、負担の軽減の機会を促し、医療費の適正化を図ることはもとより、市民の健康増進を図るためにも内容の見直しを図りながら継続していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成30年度からの国保の広域化により、市が県へ納付する事業費納付金の算定にあたっては、各市町村の医療費等も勘案されるため、ジェネリック医薬品の使用促進により医療費適正化に努めたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：田崎 清 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各世帯に薬剤使用の状況とジェネリック医薬品との差額等を通知することにより、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図るものであり、更なる充実と継続が必要と思われる。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	働く女性の家運営事業（政策）					事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			05	01	02	04		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	なし
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	対象 行政主体
	1 生涯学習						担当課係等	市民課中央出張所
⑥スポーツ・レクリエーション施設の利用促進								管理担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 働く女性及び勤労者家庭の主婦の職業生活等に必要な援助と福祉の増進に寄与する。	【関連事業】 あじさい館管理事業
【期待される効果】 市民の健康維持等の福祉の増進	【対象者】 全市民
【全体概要】 市民の体力及び健康の増進を図ることを目的に、トレーニング器具を有効利用するための「トレーニング室利用講習会」を開催する。	【特記事項】 受講者20名の講習会を年5回開催
【平成28年度 事業内容】 トレーニング室利用講習会の開催	【平成29年度 事業内容】 トレーニング室利用講習会の開催
【平成30年度 事業内容】 トレーニング室利用講習会の開催	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	28	35	35
	歳入計（千円）	28	35	35
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	28	35	35
歳出計（千円）（A）	28	35	35	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 25.00	
職員人工数	0.30	0.40	0.40	
職員人件費（B）	2,361	3,082	3,123	
総事業費（A）＋（B）	2,389	3,117	3,158	



■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	トレーニング室利用講習会の開催	回	目標	4.00	4.00	5.00
	トレーニング室利用講習会の開催回数		実績	4.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	トレーニング室利用講習会への参加割合	%	目標	90.00	90.00	90.00
	トレーニング室利用講習会への参加割合（参加者数/定員）		実績	82.50	95.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 勤労者の支援や福利厚生への推進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の健康維持等の福祉の増進につながる為。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ホームページ等での広報内容を工夫し、講習会参加率の向上を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 講習会を受講し修了証を取得しないと、トレーニング室を利用できない為、市民への影響がある。講習会を受講せず利用した場合、器具の使用方法がわからず危険である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 器具の移転により統廃合連携は可能。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 機器メーカーの講師等と調整し、コスト削減に努める。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 講習会参加希望者は公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も講習会を継続して開催し、新たな利用者の安全を確保する。公共施設等マネジメントを推進し、器具の移転を含めた施設の有効利用を検討する。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 齋藤 正通
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 器具の安全使用のため実施が必要。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）	記入者： 田崎 清
	担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 目標設定は適当である。これからも継続して取り組まれない。	

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	やまゆり館管理運営事業（政策）					事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	01	01	03		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課
	②地域福祉施設の充実							社会福祉担当
事業期間	継続（平成27年度～）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 やまゆり館の利用者へのサービスの向上及び効率的な運営を行い、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートをするための場として利用促進を図る。	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 健康増進事業をはじめ、子育て中の親をサポートするための子育て支援していくための拠点となっている。	【対象者】 施設利用者
【全体概要】 指定管理者制度を導入し管理運営を行うことで、高齢者の身体機能の維持や子育ての相談窓口に対応するなど施設利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行う。	【特記事項】 【歳入あり】※歳入の担当課は子ども家庭課 国庫支出金：913,000円 県支出金：913,000円
【平成28年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	【平成29年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務
【平成30年度 事業内容】 施設の維持管理に関する業務、高齢者の身体機能の維持や子育てに関する相談・支援に関する業務、地域福祉向上のための施設提供に関する業務	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	866	913	913
	県支出金	866	913	913
	自主財源	17,378	18,115	17,434
	歳入計（千円）	19,110	19,941	19,260
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	831	0
	13 委託料	19,110	19,110	19,260
歳出計（千円）（A）	19,110	19,941	19,260	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -3.41 予 -3.41	
職員人工数	0.25	0.20	0.20	
職員人件費（B）	1,967	1,541	1,562	
総事業費（A）＋（B）	21,077	21,482	20,822	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	やまゆり館PR活動	回	やまゆり館利用者の増加に向けた広告及び宣伝を実施	目標		3.00	3.00	3.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	健康づくりコーナー利用者数	人	健康づくりコーナーにおける利用者の延べ人数	目標		9,000.00	9,000.00	9,000.00
				実績		9,911.00	9,639.00	0.00
	子育てルーム利用者数	人	子育てルームにおける利用者の延べ人数	目標		23,000.00	23,000.00	23,000.00
				実績		18,887.00	16,798.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 健康づくり、子育て支援、世代間交流の場として、福祉活動の拠点となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会議室等は、福祉関係団体の活動の拠点として高いニーズがあり、また健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための場として利用促進を図っており、市として今後も活動の場を提供すべきと考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 利用者のニーズ調査の実施・分析を行い、指定管理者独自の自主事業を展開し利用者の増加を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 千代田地区におけるコミュニティ施設であるとともに、健康増進・子育て支援を展開するための重要な拠点となっているため、廃止に伴う影響は非常に大きいと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がなく、指定管理者導入をしているため、統廃合・連携の可能性は無いと思われる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 指定管理者2期目で過去5年間の実績に基づき、施設管理及び人件費を精査し、コストを削減した指定管理料で契約している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会議室、トレーニングルーム、子育てルームの各事業において、様々な年齢層の利用者に対し、公平・公正に提供している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者の自助努力による独自の自主事業の展開が今後も求められる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 利用者等のニーズを把握し、指定管理者において独自の事業展開が図られるよう指導する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 福祉活動としての利用者ニーズを把握し、サービスの充実と向上を図ること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						
事務事業名	民生委員児童委員制度運営事業（政策）					事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令
			03	01	01	05	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり					総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上					市民協働	共催
	1 地域福祉					担当課係等	社会福祉課
③関係機関・団体との連携の強化							社会福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）						

## 現状把握の部（D0）

【目的】 高齢者、障害者、児童、母子・父子世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【関連事業】 民生委員制度運営事業	
【期待される効果】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の多様なニーズに対応できる。	【対象者】 民生委員児童委員協議会連合会	
【全体概要】 高齢者、障害者、児童、ひとり親世帯や生活困窮者の悩みごと、心配ごとの相談や助言、必要な支援を行うため、民生委員児童委員活動に必要な知識、技術を習得させる。	【特記事項】 平成31年度においては一斉改選あり。	
【平成28年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	【平成29年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	【平成30年度 事業内容】 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,840	4,260	3,840
	歳入計（千円）	3,840	4,260	3,840
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	420	0
	19 負担金、補助及び交付金	3,840	3,840	3,840
歳出計（千円）（A）	3,840	4,260	3,840	
（参考）	当初予算額	3,840	当初予算額	4,272
職員人工数	0.80	0.70	0.75	
職員人件費（B）	6,295	5,393	5,856	
総事業費（A）＋（B）	10,135	9,653	9,696	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	定例会の開催	回			目標	11.00	11.00	11.00
					実績	11.00	11.00	0.00
	委員相互の意見交換や研修会を実施				目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
成果指標	安否確認等の訪問・連絡活動	回			目標	6,700.00	6,700.00	6,700.00
					実績	7,162.00	6,049.00	0.00
	住民に対するの助言や情報提供のほか、見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 民生委員児童委員の活動を支援することで、市民と行政のパイプ役として活動することにより、地域福祉の増進につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行い、社会福祉の増進に寄与していることから妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 他市町村での模範となる事例を参考とすることにより、更なる資質の向上を図ることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 住民と行政のパイプ役として必要不可欠な存在であり、研修等の機会がなくなり、相談業務、見守り業務等に影響があると考え。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な支援を行う等、社会福祉の増進に寄与しており、他の事業とは性質が違うため統廃合の可能性は無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 福祉制度の改正に伴う研修や意見交換等の機会の必要性や、新任民生委員児童委員への知識の向上のため削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を交付し、民生委員児童委員活動を通じて市民の支援となっているため、公平公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市の福祉部門と民生委員児童委員が情報の共有を図り、円滑な支援を行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域福祉の維持向上を図るため民生委員児童委員の活動は重要であり、引き続き事業を実施する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 多岐にわたる市民ニーズに円滑に対応できるよう連携を図り指導・支援を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	戦没者英霊顕彰事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	01	01	07		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	共催
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課
	①地域福祉意識の高揚							社会福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を図る。	【関連事業】 特になし
【期待される効果】 遺族の労苦に対し深い敬意を表し、平和の実現に資することにより戦没者遺族の相互扶助と親睦を図る。	【対象者】 戦没者遺族
【全体概要】 戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており、慰霊碑の清掃管理、英霊顕彰事業、遺族会研修などを実施。また、戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで、戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。	【特記事項】 平成30年度 市戦没者追悼式典実施予定
【平成28年度 事業内容】 ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金	【平成29年度 事業内容】 ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金
【平成30年度 事業内容】 ・遺族弔慰金の支給 ・遺族会事業費補助金 ・市戦没者追悼式	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,566	1,292	1,894
	歳入計（千円）	1,566	1,292	1,894
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	289
	11 需用費	63	63	67
	13 委託料	0	0	178
	19 負担金、補助及び交付金	1,340	1,070	1,220
	20 扶助費	163	159	140
歳出計（千円）（A）	1,566	1,292	1,894	
（参考）	当初予算額	1,670	当初予算額	1,268
職員人工数	0.70	0.55	0.55	
職員人件費（B）	5,508	4,237	4,294	
総事業費（A）＋（B）	7,074	5,529	6,188	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		護国神社・靖国神社参拝・市戦没者追悼式	回	目標	4.00	3.00	3.00
			英霊顕彰のため参拝を実施した回数		実績	4.00	3.00	0.00
成果	指標		遺族会研修会	回	目標	1.00	1.00	1.00
			遺族会研修会を実施した回数		実績	1.00	1.00	0.00
成果	指標		各地区戦没者追悼式参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
					実績	127.00	120.00	0.00
		市戦没者追悼式参加者数	人	目標	0.00	0.00	300.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 戦没者への英霊顕彰と戦没者遺族への福祉向上を図ることを目的としているため、市の政策体系に結びつく事業を展開していると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 先の大戦において亡くなられた戦没者の英霊顕彰とご遺族に対する深い敬意を表すことは、市が主体となって実施していくべき事業であると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 戦後72年が経ち、戦争を知らない世代が増加してきているため、当時の悲惨な状況を風化させることなく今後も継続して次世代へ語り継いでいく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 会員が高齢化し、会員数も減少していることから、補助金を廃止すると活動の継続が困難になると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 遺族の方たちが広く参加できる事業を展開させるため、遺族会役員と連携して事業内容の精査を行っているが、現時点ではコスト削減を行うことは難しいと思われる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種事業について、市広報誌や遺族会役員等を通じて市内在住の遺族に対し適正に周知している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	例年遺族会役員と連携して、英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上に努めているが、戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者数の減少・固定化の傾向にあるため、若年層も視野に入れた事業を展開していく必要がある。今後各種事業内容の精査・実施時期・周知方法等を見直し、参加者数の増加を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 戦没者遺族の高齢化及び会員の減少傾向にあるが、戦没者の英霊顕彰と恒久平和のため、引き続き活動支援を行う必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 戦没者遺族の高齢化及び会員の減少に対応するため、事業内容等の検証と見直しが必要である。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	01	12			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政の関与	
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課	
③関係機関・団体との連携の強化						社会福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 社会福祉関係団体が健全、かつ適切な福祉事業を促進できる。	<b>【関連事業】</b> 福祉関係団体等活動促進事業
<b>【期待される効果】</b> 社会福祉団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助することにより活動の促進を図ることができる。	<b>【対象者】</b> 社会福祉関係団体
<b>【全体概要】</b> 社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助する。	<b>【特記事項】</b> 特になし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・市保護司連絡協議会補助金96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金72,000円 ・市社会福祉協議会補助金48,865,004円	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 58,096,480円
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・市保護司連絡協議会補助金 96,000円 ・市社明運動推進委員会補助金 250,000円 ・市更生保護女性会運営補助金 72,000円 ・市社会福祉協議会補助金 66,447,000円	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	49,283	58,514	66,865
歳入計（千円）		49,283	58,514	66,865
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	49,283	58,514	66,865
歳出計（千円）（A）		49,283	58,514	66,865
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 14.27 予 9.25
職員人工数		0.30	0.35	0.30
職員人件費（B）		2,361	2,696	2,343
総事業費（A）＋（B）		51,644	61,210	69,208

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	社会福祉関係団体補助	社会福祉関係団体へ事業費の一部を補助した団体数	件	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	社会福祉関係団体の活動促進	補助金等による目的に沿った事業が実施できた団体数	件	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 社会福祉団体の組織体制、活動の強化が図られることで、市民の支えあい活動が活発になる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 団体活動を通じて社会福祉事業の発展、福祉の向上が図られるので、市の補助は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 社会福祉活動の強化により、成果を向上させることができると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 福祉活動や社会参加の機会が減少する恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 既に連携はしているが、性質が異なるため統廃合は難しい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 福祉事業実施のための費用であり、必要最低限のものである。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内全域で福祉活動を行っているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各種団体の育成を図り活動支援するため継続の必要がある。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 吉田均</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)            団体活動を通じて地域福祉の推進が図られているため、引き続き支援が必要である。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            補助金支給団体の事業内容を的確に判断し、適正な事業の実施と会運営を指導すること。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	01	16		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課
①生活困窮者自立支援								社会福祉担当
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成29年度）							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、軽減税率の導入を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する	<b>【関連事業】</b> 特になし
<b>【期待される効果】</b> 低所得の住民に対し消費税率引上げによる負担の影響が緩和される。	<b>【対象者】</b> 平成28年度個人住民税が非課税※扶養者が課税されている場合などは支給対象外
<b>【全体概要】</b> 臨時福祉給付金（経済対策分） 対象期間：平成29年4月～平成31年9月分の2年半分 申請期間：平成29年5月15日～平成29年10月2日 支給額：1人あたり15,000円	<b>【特記事項】</b> 平成31年10月以降については軽減税率制度が開始される予定であることから臨時福祉給付金を実施すべき法律上の条件が解除される。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき3,000円を給付する。障害基礎年金及び遺族基礎年金を受給している者については30,000円加算。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 個人住民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）一人につき15,000円を給付する。
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	58,279	105,325	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	-15,521	-1,789	0
	歳入計（千円）	42,758	103,536	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	157	325	0
	07 貸金	2,019	2,542	0
	11 需用費	106	96	0
	12 役務費	1,864	1,685	0
	13 委託料	1,170	1,139	0
	19 負担金、補助及び交付金	24,054	96,060	0
	23 償還金、利子及び割引料	13,388	1,689	0
	歳出計（千円）（A）	42,758	103,536	0
	（参考）	当初予算額	58,279	当初予算額
職員人件数	0.25	0.80	0.00	
職員人件費（B）	1,967	6,163	0	
総事業費（A）＋（B）	44,725	109,699	0	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	申請通知書送付件数			件	目標	6,500.00	5,500.00	0.00
					実績	5,968.00	5,519.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	給付金支給件数			件	目標	6,500.00	7,400.00	0.00
					実績	5,958.00	6,404.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、低所得者支援に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 国の「簡素な給付措置」の実施に伴う事業であり、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全国統一の制度であり、成果を向上させる余地はないと思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 平成29年度までの臨時的な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 全国統一の制度であり、独自に統廃合はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費は支給額が定められているため削減できない。人件費は業務委託等により一部削減できる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 支給対象者が全国統一で定められているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	消費税率引き上げの影響を踏まえた臨時的な措置のため、平成29年度で終了の事業である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者:
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者:
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	福祉事務所事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	社会福祉法
			03	01	01	20		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 地域福祉						担当課係等	社会福祉課
①地域福祉意識の高揚								社会福祉担当
事業期間	単年度のみ							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 福祉サービスを必要とする地域住民が、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会・経済・文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるようにすること、いわゆる「ノーマライゼーション社会」の実現を図ることを目的とする。	<b>【関連事業】</b> 保健福祉部関連事業全般	
<b>【期待される効果】</b> 年齢、性別、障害の有無などに拘わらず誰もが地域の一員として、地域における課題を自ら解決するよう努め、さらに、お互いに支え合う気持ちを持って、助け合いながら、安心して生活していくことのできる地域社会の実現が期待される。	<b>【対象者】</b> 市民	
<b>【全体概要】</b> 地域福祉計画策定	<b>【特記事項】</b> 次回作成は平成35～39年度分	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
	地域福祉計画作成業務委託 地域福祉計画策定に係るアンケート調査	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	3,422	0					
	歳入計（千円）	0	3,422	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	135	0					
	11 需用費	0	7	0					
	12 役務費	0	299	0					
	13 委託料	0	2,981	0					
歳出計（千円）（A）	0	3,422	0						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	3,538	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.00	0.25	0.00						
職員人件費（B）	0	1,926	0						
総事業費（A）＋（B）	0	5,348	0						



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	策定委員会の開催	地域福祉計画策定に係る委員会の開催数	回	目標		0.00	4.00	0.00
				実績		0.00	3.00	0.00
	アンケート回収率	地域福祉計画策定に係るアンケート回収率	%	目標		0.00	50.00	0.00
				実績		0.00	32.50	0.00
成果 指標	地域福祉計画策定部数	地域福祉計画本編の策定部数	部	目標		0.00	100.00	0.00
				実績		0.00	100.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者、障害者、子どもなどの福祉に関する他の分野別計画の上位計画として、本市の福祉施策の基本的な方向性を示すとともに、本市における総合的な地域福祉を推進するものであり、当市の政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 社会福祉法第107条により策定が義務付けられているものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各担当ごとに各事業の課題や方向性を精査していくことにより、成果を向上させる余地はあると思われる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 社会福祉法第107条により策定が義務付けられているものであり、事業の廃止・休止は無い。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似する計画はあるが、それぞれ関係法令が異なるので、統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> コンサルタントに業務委託することにより、職員の負担が軽減されると思われる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域ごと、世代ごと、性別を按分しアンケート調査を行い、各関係団体の代表が計画策定委員となっており、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	計画の期間は1期5年間で、今回は平成35年～平成39年になっており、進捗状況や社会情勢の変化等に応じて柔軟に見直しを行う。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 吉田均
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者:
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	障害者給付事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	03	04		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
① 自立生活の支援								障害福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 障害のある人、障害者（児）を介護する保護者とその家族の生活に係る経済的負担の軽減を図り、心身の労苦に報いることで福祉の増進を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業 障害者地域生活支援事業
【期待される効果】 障害者等の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者
【全体概要】 難病患者への福祉金の支給、障害者手帳を取得する際に必要となる診断書取得費用の助成を行う。	【特記事項】 特になし
【平成28年度 事業内容】 ・ 難病患者福祉金支給事業 ・ 障害者手帳交付申請診断書料助成事業	【平成29年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業
	【平成30年度 事業内容】 難病患者福祉金支給事業 障害者手帳交付申請診断書料助成事業

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,482	4,031	4,372
	歳入計（千円）	4,482	4,031	4,372
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	221	0	0
	20 扶助費	4,261	4,031	4,372
歳出計（千円）（A）	4,482	4,031	4,372	
（参考）	当初予算額	5,436	当初予算額	4,372
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,361	2,311	2,343	
総事業費（A）＋（B）	6,843	6,342	6,715	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		難病患者福祉金支給者数	人	目標	250.00	250.00	250.00
			難病患者福祉金支給者延人数		実績	192.00	184.00	0.00
成果	指標		障害者手帳申請診断書助成数	人	目標	100.00	100.00	100.00
			障害者手帳申請診断書料助成延人数		実績	92.00	86.00	0.00
成果	指標		難病患者福祉金支給率	%	目標	100.00	100.00	100.00
			難病患者福祉金の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00
			障害者手帳申請診断書助成率	%	目標	100.00	100.00	100.00
			障害者手帳申請診断書料助成の申請に対する支給率		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 障害者の生活の安定と経済的支援を目的としており、障害者の自立に向けた政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 障害者の経済的負担を軽減するものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 対象者の増減により成果実績に変動があり成果向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 障害者の経済的負担が増加となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似する事業がないため、連携できない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 全国的に同様の事業を実施しており、事業費削減は、障害者の経済的支援の減少によるサービス低下につながる。また、業務は効果的に行っているため削除の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 対象者は障害者であり、障害者の経済的負担を軽減するものなので妥当である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め適正な支給を行う。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田均</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            障害者の生活支援のため、適正な審査と適正な支給に努めること。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	障害者自立支援事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	03	06		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
① 自立生活の支援						障害福祉担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 障害者（児）が自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。	【関連事業】 障害者自立支援事業
【期待される効果】 障害者（児）の経済的負担を軽減することができる。	【対象者】 障害者（児）
【全体概要】 障害者の地域での自立した生活を支援するため補装具費の負担額を助成する。 障害者基本法や障害者総合支援法などに基づき障害者計画・障害福祉計画を策定する。	【特記事項】 特になし
【平成28年度 事業内容】 ・補装具費用負担額助成事業 ・障害者計画・障害福祉計画策定業務	【平成29年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業 障害者計画・障害福祉計画策定業務
【平成30年度 事業内容】 補装具費用負担額助成事業	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,052	2,702	345
	歳入計（千円）	1,052	2,702	345
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	145	0
	13 委託料	702	2,322	0
	20 扶助費	350	235	345
歳出計（千円）（A）	1,052	2,702	345	
（参考）	当初予算額	1,993	当初予算額	2,920
職員人件費	0.50	0.45	0.45	
職員人件費（B）	3,934	3,467	3,514	
総事業費（A）＋（B）	4,986	6,169	3,859	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	補助具費用負担額助成数	人			目標	50.00	50.00	50.00
					実績	49.00	39.00	0.00
	補助具費用負担額助成延人数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助具費用負担額助成率	%			目標	100.00	100.00	100.00
					実績	100.00	100.00	0.00
	申請者に対する支給率				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 障害者の自立した生活を支援することを目的としており、障害者のサービス利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 障害者の経済的負担を軽減するもので妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 対象者は限定されており周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 障害者の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似する事業がないため、連携できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 既に効果的に業務を行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 調査を行い公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め適正な支給を行う。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 障害者等の生活の安定と経済的支援のため必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 障害者の自立支援のため、適正な審査に努め補助具費の助成を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	障害者地域生活支援事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	03	08		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
① 自立生活の支援								障害福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。	【関連事業】	
【期待される効果】 対象者の身体機能の維持・向上や、日常生活・在宅生活の支援となる。	【対象者】 障害者（児）、難病患者	
【全体概要】 障害者（児）及びその保護者又は介護を行うものに対して、日常生活用具の給付に伴う費用負担額を助成する。	【特記事項】	
【平成28年度 事業内容】 ・日常生活用具給付費用負担額助成事業	【平成29年度 事業内容】 日常生活用具給付費用負担額助成事業	【平成30年度 事業内容】 日常生活用具給付費用負担額助成事業

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	656	744	806
	歳入計（千円）	656	744	806
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	20 扶助費	656	744	806
歳出計（千円）（A）	656	744	806	
（参考）	当初予算額	807	当初予算額	806
職員人件費	0.40	0.30	0.30	
職員人件費（B）	3,148	2,311	2,343	
総事業費（A）＋（B）	3,804	3,055	3,149	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	日常生活用具給付費用負担額助成数			人	目標	230.00	230.00	230.00
						実績	204.00	224.00
	日常生活用具給付費用負担額助成延人数				目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00
成果指標	日常生活用具給付費用負担額被助成率			%	目標	100.00	100.00	100.00
						実績	100.00	100.00
	助成申請に対する助成率				目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 障害者等の自立した生活を支援することを目的としており、障害者サービスの利用により福祉施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 障害者等の経済的負担を軽減するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 対象者は限定されており、周知徹底されている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 障害者等の経済的負担が増加される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似する事業がないため、連携ができない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 既に効果的に事業を行っているため、削除の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 調査を行い公平・公正に助成している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も適正な審査に努め、適正な給付及び支援を行う。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）            障害者等の生活の安定と経済的支援のために必要な事業であるため、継続的な事業実施が必要である。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）            障害者の自立支援のため適正な審査に努め、適正な給付と支援を行う。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	障害者福祉活動促進事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	01	03	10		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 障害者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 障害者福祉						担当課係等	社会福祉課
②社会参加の促進						障害福祉担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 障害者（児）の社会参加の促進・障害者（児）及び家族の相互理解のための組織作り及び運営を支援することで社会福祉の振興に寄与する。	<b>【関連事業】</b> 障害者福祉活動促進事業	
<b>【期待される効果】</b> 障害者団体の活動の支援となる。	<b>【対象者】</b> 市障害者福祉会、市手をつなぐ育成会	
<b>【全体概要】</b> 障害者（児）が地域で自立して生活していくために境遇を同じくする者で組織した団体への活動費を補助する。	<b>【特記事項】</b> 特になし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・市障害者福祉会補助 ・市手をつなぐ育成会補助	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 市障害者福祉会補助 市手をつなぐ育成会補助

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	280	238	280
	歳入計（千円）	280	238	280
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	280	238	280
歳出計（千円）（A）	280	238	280	
（参考）	当初予算額	430	当初予算額	280
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費（B）	787	771	781	
総事業費（A）＋（B）	1,067	1,009	1,061	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	障害者福祉団体補助	障害者福祉団体へ事業費の一部を補助した団体数	件	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	障害者福祉団体の活動促進	補助金による目的に沿った事業が実施できた団体数	件	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活動団体を支援することにより、地域での支援体制強化及び障害者の社会参加を促進する施策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 団体活動を通じ社会参加につながる支援が必要であるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 団体構成員の人数が減少傾向にある。団体への加入の促進が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 団体活動が困難となり、障害者の社会参加の機会が減少する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各団体は目的に沿った事業を展開しており、適正に補助している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各団体は目的に沿った事業展開を行っており、適正に補助している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 障害者援護施策を推進及び福祉向上と社会啓発を図ることを目的とした団体への補助である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も障害者（児）の社会参加の促進と障害者（児）及び家族の相互理解を図るために団体への支援を継続していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：吉田均
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種団体への加入を促進し、障害者への支援を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 補助金支給団体の活動状況を的確に把握し、適正な事業の実施と指導を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	生活保護適正化推進事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	03	01	04		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 地域福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 低所得者福祉						担当課係等	社会福祉課
②生活保護								保護担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図ること。	【関連事業】	
【期待される効果】 生活困窮者が経済的困窮状態を脱し、最低限度の生活を維持することで、生活保護に陥らないで済むことが期待される。	【対象者】 生活困窮者	
【全体概要】 就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立といった生活困窮者の状況に応じた、包括的・早期的な支援を行うとともに、地域における関係機関、民間団体との緊密な連携等支援体制の整備を行う。	【特記事項】 生活困窮者とは、就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者をいう。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
	自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計相談支援事業 生活困窮家庭の中学生に対する学習支援事業	自立相談支援事業 住居確保給付金の支給 家計相談支援事業 生活困窮家庭の中学生に対する学習支援事業

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	12,211	19,076
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	14,943	11,262
	歳入計（千円）	0	27,154	30,338
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	2,297	2,700
	04 共済費	0	249	447
	09 旅費	0	92	318
	13 委託料	0	22,612	24,413
	19 負担金、補助及び交付金	0	1,904	2,460
歳出計（千円）（A）	0	27,154	30,338	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	27,862
職員人工数	0.00	95.00	0.95	
職員人件費（B）	0	731,785	7,417	
総事業費（A）＋（B）	0	758,939	37,755	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	新規自立相談件数			件	目標	0.00	70.00	70.00
					実績	0.00	61.00	0.00
	住居確保給付金支給件数			件	目標	0.00	6.00	6.00
					実績	0.00	12.00	0.00
成果指標	就労者数			人	目標	0.00	25.00	25.00
					実績	0.00	13.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活保護に陥るおそれのある者に対する当該各種支援事業は、生活困窮者の自立支援を促す市の政策に合致するものと思われる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活困窮者を支援し、生活保護に陥るのを未然に防ぐことは行政の責務である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、就労準備支援事業を新たに展開し、一体的実施をすることで、より一層の効果が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生活困窮者への各種支援事業は厚生労働省が最も力を入れている事業の一つであり、生活保護に陥るのを防ぐものであることから、廃止・休止した場合の影響は計り知れないと思われる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生活困窮者向けの事業であることから連携は限定的と思われる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 実際の事業運営は委託しているものであることから、委託先の創意工夫によると思われる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活困窮者向けの事業であることから受益者負担を求めることは適切ではないと思われる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業との三事業の一体的実施が求められており、新たな事業展開により一層の事業成果が見込まれる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：吉田均 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生活困窮状態からの早期脱却を支援する事業であるため、継続的な支援体制が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関との連携と協力を図りながら事業の推進を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	あじさい館管理事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	あじさい館設置及び管理に関する条例／福祉館設置及び管理に関する条例
			02	01	13	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政主体	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	介護長寿課	
②コミュニティ活動の環境整備						あじさい館管理係			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成促進を図り、教養の向上、文化の振興及び健康増進に寄与する。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 施設の適切な管理に努めることにより、利用者の安全で快適な施設利用に寄与する。	<b>【対象者】</b> 施設利用者
<b>【全体概要】</b> あじさい館の施設管理にあたり、利用者の安全性を第一に考えるが、利便性や満足度の向上も常に意識し、利用者数の増加を図る。	<b>【特記事項】</b> 管理について、平成29年度から管理業務ごとに委託して施設を管理する。トレーニングルーム活用業務委託は次年度以降も継続する。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 施設の適正管理全般及び有効活用。受託業者による受付業務、設備も含む施設管理、緑地管理、清掃など、一括管理業務に対するの監督、指導を行う。なお突発的な故障に対して迅速に対応する。利用者数増加のための施策の検討。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 管理業務ごとに委託して、設備も含む施設管理、受付・清掃業務等に対するの監督、指導。平日昼間の施設管理と受付は、職員が行う。なお、緑地管理業務については、予算の範囲内で委託し、委託出来ない分は職員が行う。なお故障に対して迅速に対応する。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 管理業務ごとに委託して、設備も含む施設管理、受付・清掃業務等に対するの監督、指導。平日昼間の施設管理と受付は、職員が行う。なお、緑地管理業務については、予算の範囲内で委託し、委託出来ない分は職員が行う。なお故障に対して迅速に対応する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	30,715	21,722	22,272
	歳入計（千円）	30,715	21,722	22,272
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	30,715	21,722	22,272
	歳出計（千円）（A）	30,715	21,722	22,272
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 2.53 予 0.00	
職員人工数	1.15	2.60	2.60	
職員人件費（B）	9,049	20,028	20,299	
総事業費（A）＋（B）	39,764	41,750	42,571	



種類		指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	活動	浴槽水水質検査回数	回	目標	1,220.00	1,220.00	1,220.00
		浴槽水残留塩素検査回数		実績	1,220.00	1,220.00	0.00
	指標	法定4項目水質検査回数	回	目標	4.00	4.00	4.00
		検査機関が実施したレジオネラ菌を含む4項目検査回数		実績	4.00	4.00	0.00
成果 指標	成果	開館日数	日	目標	305.00	305.00	305.00
		利用者の重大事故等を防止し、安全に開館した日数		実績	305.00	305.00	0.00
	指標	トレーニング室利用者人数	人	目標	5,000.00	5,500.00	6,000.00
		トレーニングマシンを利用した人の人数		実績	5,484.00	6,322.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市公共施設等マネジメント計画の基本方針の中の「施設の複合・多機能化」に当該施設は該当していると思われる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 風呂やカラオケ施設は、民間施設と重複しているが、市による設置は、安価で利用できることなどの福祉の意味合いもあり、地域のコミュニティ拠点、世代間交流の場としての必要性もあると思われる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 予算の都合上、必要最小限にとどめている設備修繕をもっと充実させることや、管理業務委託内容の変更などにより、快適性・利便性をもっとアップさせることは可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> ②の理由で影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合の余地もあるかもしれないが、それより利便性が損なわれる可能性も高いと思われる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 指定管理者制度の検討余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 料金無料となる高齢者の利用が多い。しかし、高齢者全部を有料化すると、施設へ要望が増え、修繕費等の増加が見込まれ、かえって支出の増になることが、懸念される。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	管理業務委託内容の見直しや、指定管理者制度の導入も検討していく。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            従来通り、施設の適正な管理と必要に応じての迅速な修理に努め、利用者数が増加するようなPRや、利用者の満足度が向上するような施設の管理運営をする。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            長期的な施設の存続に向け、施設の計画的な修繕計画を作成するとともに、利用者が増加するよう、利用者の満足度が向上するように、適正な維持管理に努める。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	高齢者対策事業（政策）					事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	01	02	04		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
①福祉施設などとの連携体制の強化								高齢福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 高齢者の自立と生きがいのある生活を可能にするとともに、地域社会全体で取り組み、誰もが安心して生き生きと暮らせる福祉のまちづくりを推進する。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 心身の健康の保持及び生活の安定が図れる。	<b>【対象者】</b> 高齢者全般
<b>【全体概要】</b> 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施する。	<b>【特記事項】</b> なし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・地域ケアシステム推進事業 ・ねんりんスポーツ大会事業 ・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施 高齢者計画・介護保険事業計画策定
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 地域ケアシステム推進事業・ねんりんスポーツ大会事業・子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し、実施	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	16,439	17,806	12,783
歳入計（千円）		16,439	17,806	12,783
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	135	0
	12 役務費	0	274	0
	13 委託料	16,434	17,379	12,783
	20 扶助費	5	18	0
歳出計（千円）（A）		16,439	17,806	12,783
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -28.2 予 -30.3
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,574	1,541	1,562
総事業費（A）＋（B）		18,013	19,347	14,345

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	活動	<地域ケア>ケース検討会等の開催	日/年	目標	2.00	2.00	2.00
			ケース検討会・研修・啓発活動の開催		実績	2.00	2.00	0.00
成果	指標	成果	<地域ケア>保健・医療・福祉関係会議の開催	日/年	目標	12.00	12.00	12.00
			保健・医療・福祉関係会議の開催		実績	12.00	12.00	0.00
成果	指標	成果	ねんりんスポーツ参加者数	人	目標	150.00	150.00	150.00
			ねんりんスポーツ大会予選会の参加者数		実績	106.00	100.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者が健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者が健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのための事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 高齢者が健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりの妨げになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 高齢者を対象とした他事業との統廃合等を検討する余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者が、健康で安心して暮らすことのできる地域社会づくりのため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続しておこなう。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之  <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            地域ケアシステム推進事業について、地域包括支援センターや在宅介護支援センター等との連携を強化する。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝  <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)            関係機関と連携を図りながら事業を進めること。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業実施要綱
			03	01	02	06			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
④ 高齢者の安全な環境の整備						高齢福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市内の高齢者の実態について調査し、要援護高齢者の把握と災害時等の適切な支援体制の整備を図る。また、在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、不安を軽減し、福祉の増進に寄与する。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病、事故、災害の緊急時に迅速かつ適切な対応が図られ、不安を軽減し、福祉の増進につながる。	<b>【対象者】</b> 65歳以上の高齢者で条件に該当する者
<b>【全体概要】</b> ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	<b>【特記事項】</b> なし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ＜高齢者実態調査＞ひとり暮らし高齢者を対象とした調査の実施 ＜緊急通報装置設置＞ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を設置 ＜火災警報器設置＞ひとり暮らし高齢者に火災警報器を設置	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,693	2,561	2,839
歳入計（千円）		2,693	2,561	2,839
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	2,693	2,561	2,839
歳出計（千円）（A）		2,693	2,561	2,839
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
職員人件費数		0.30	0.30	0.20
職員人件費（B）		2,361	2,311	1,562
総事業費（A）＋（B）		5,054	4,872	4,401

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	緊急通報装置設置	緊急通報システムの設置数		件/年	目標	10.00	10.00	15.00
		申請に基づき、緊急通報装置を設置する件数			実績	14.00	11.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	緊急通報システム設置者の緊急通報数	緊急通報システムの設置数		件	目標	10.00	10.00	20.00
		設置者の有事の際にシステムを使用した通報が行われ、緊急搬送等を行った件数			実績	18.00	11.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合事業の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ひとり暮らし高齢者等の日常生活の不安の軽減と緊急時対応の迅速化に努めるための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者への支援体制強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 緊急時における高齢者の支援ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 本業以外に類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 最低限のシステム運用のためコスト削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 政策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	急病などの緊急時の対応のため継続する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 緊急通報装置の設置については、申請者の実態を把握し、適否を判断する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 申請者との状況を勘案して適否を判断し、対応すること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	要援護高齢者等サービス事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	要援護高齢者等福祉タクシー利用料金助成 要項 他要項		
			03	01	02	08					
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体			
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課			
④高齢者の安全な環境の整備						高齢福祉担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
要援護高齢者又は重度の障害者に対して、料金の一部を助成し、日常生活の援助等を行い、負担の軽減を図る。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
日常生活の負担軽減が図れる。	65歳以上の高齢者等	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金の助成事業を実施し、個人負担を軽減	なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減	高齢者等を対象に軽度生活支援事業や、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業、福祉タクシー利用料金を助成事業を実施し、個人負担を軽減 <b>【福祉タクシー制度改正予定】</b>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,339	3,533	3,905
歳入計（千円）		3,339	3,533	3,905
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	76	75	75
	13 委託料	3,263	3,458	3,830
歳出計（千円）（A）		3,339	3,533	3,905
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 10.52 予 3.27
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,574	1,541	1,562
総事業費（A）＋（B）		4,913	5,074	5,467



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	タクシー券綴り配布人数		タクシー券を利用した実人数	人/年	目標	265.00	280.00	280.00
					実績	264.00	271.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	タクシー利用助成件数		タクシー券の利用枚数	件/年	目標	4,550.00	4,600.00	4,600.00
					実績	4,040.00	4,262.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 援護を必要とする高齢者が、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるようにするための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者の支援体制の強化。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 高齢者が健康で安心して暮らすための支障となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> デマンドタクシー事業等と類似するため、精査が必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> デマンドタクシー事業と類似するため、精査により事業費の抑制になる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 施策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢化率が高くなり利用者の増加が見込まれることから、福祉の増進を図るため事業を継続する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 幕内 浩之
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 申請者の実態を把握し、各種サービスの助成を決定する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 寺田 茂孝
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 利用者の実態把握と適切な事務処理にあたること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	長寿をたたえる事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	老人福祉法
			03	01	02	10			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	市民の関与	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
⑤社会参加活動の推進								高齢福祉担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 敬老と長寿を祝福する目的で敬老式典を開催する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 福祉の向上	【対象者】 敬老式典 70歳以上の高齢者
【全体概要】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。	【特記事項】 なし
【平成28年度 事業内容】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する	【平成29年度 事業内容】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。
【平成30年度 事業内容】 〈敬老式典〉長寿を祝福するため、70歳以上の人を対象に、敬老式典を開催する。 〈敬老褒状〉高齢者の敬老と長寿を祝福し、敬老褒状及び記念品を配布する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,570	3,228	4,301
	歳入計（千円）	4,570	3,228	4,301
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	320	0	0
	11 需用費	1,227	618	1,236
	12 役務費	854	924	973
	13 委託料	500	500	500
	14 使用料及び賃借料	1,669	1,186	1,592
歳出計（千円）（A）	4,570	3,228	4,301	
（参考）	当初予算額	4,526	当初予算額	3,664
職員人工数	0.25	0.30	0.20	
職員人件費（B）	1,967	2,311	1,562	
総事業費（A）＋（B）	6,537	5,539	5,863	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	<敬老式典>事業の周知		回		目標	2.00	2.00	2.00
					実績	2.00	2.00	0.00
	開催と結果について広報誌に掲載するとともに、該当者に招待状を発送する				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	<敬老式典>参加人数の増加		%		目標	16.00	16.00	16.00
					実績	9.97	8.79	0.00
	参加人数/対象人数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 長寿を祝福し、高齢者を敬う意識の啓発に努めるための事業であるが、委託や補助事業を検討するなど、行政の直接関与について見直す余地がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 平均寿命が高齢化している状況で、参加対象年齢の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 高齢者を敬う意識の啓発に努めるためにも、敬老事業は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 老人クラブ事業や各地区等との統廃合・連携（同時開催）等検討する。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 平均時給が高齢化している状況で、支給対象年齢の見直しが必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 施策体系に基づく事業であり、一部の受益者に偏っていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民の高齢者や平均寿命の高齢化の状況を見ながら、事業を見直し、事業を継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 敬老式典の開催方法について検討を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 長寿のお祝いと生きがいづくりのための事業を進めること。なお、敬老式典のあり方について検討をすすめること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	高齢者クラブ運営費助成事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	高齢・障害福祉関係団体活動促進費補助金交付要項
			03	01	02	12			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	市民主体	
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課	
⑤社会参加活動の推進						高齢福祉担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくり活動を支援する。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 高齢者の自主的な生きがい活動や健康づくりが図れる。	<b>【対象者】</b> 老人クラブ連合会 単位老人クラブ
<b>【全体概要】</b> 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	<b>【特記事項】</b> なし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	438	459
	自主財源	3,212	2,805	2,917
	歳入計（千円）	3,212	3,243	3,376
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,212	3,243	3,376
歳出計（千円）（A）	3,212	3,243	3,376	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 4.10 予 0.00	
職員人件費	0.05	0.05	0.20	
職員人件費（B）	394	386	1,562	
総事業費（A）＋（B）	3,606	3,629	4,938	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	単位老人クラブ数	地区	目標	25.00	25.00	25.00		
				実績	23.00	24.00	0.00	
	市補助金を活用して運営する地区老人クラブの数	目標	0.00	0.00	0.00			
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	単位老人クラブの運営事業	回/年	目標	600.00	600.00	600.00		
				実績	605.00	680.00	0.00	
	単位老人クラブの年間活動回数	目標	0.00	0.00	0.00			
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりや生きがい対策としての事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会員数や単位クラブが増加している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の創出。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の確保。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会員数や単位クラブの増加。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	高齢者の健康づくりや生きがいづくりの場の確保を増やす。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 会員や単位クラブが増加傾向にあるため、今後も増加していくように対策等を検討する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 高齢者の生きがいや健康維持のため適正な事務処理にあたること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	シルバー人材センター運営費助成事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	01	02	14		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政の関与
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
	⑤社会参加活動の推進							高齢福祉担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがい作りを行う。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 高齢者の就業を支援し、能力の積極的な活用を図り、生きがいを作れる。	<b>【対象者】</b> シルバー人材センター
<b>【全体概要】</b> 高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。	<b>【特記事項】</b> なし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> シルバー人材センターでは企業・官公庁・一般家庭から高齢者に適した仕事を受注し、清掃や庭木の手入れ等の労務を会員に提供している。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,000	7,110	7,110
	歳入計（千円）	7,000	7,110	7,110
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	7,000	7,110	7,110
歳出計（千円）（A）	7,000	7,110	7,110	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00	
職員人件数	0.05	0.05	0.20	
職員人件費（B）	394	386	1,562	
総事業費（A）＋（B）	7,394	7,496	8,672	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	シルバー人材センターの運営延べ人数		シルバー人材センターの年間運営の延べ人数	人/年	目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00
					実績	28,318.00	33,631.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	利用件数		民間サービスと比較して、料金が低額である。	件/年	目標	1,800.00	1,800.00	1,800.00
					実績	1,701.00	1,691.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会員数の確保と就労機会の開拓。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりと就労機会の消失。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高齢者の健康づくりと就労機会の確保。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続した支援を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 協会との連携を図り、高齢者の雇用の安定を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 高齢者の就労支援と適正な事務処理にあたること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	社会福祉施設整備事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			03	01	02	18		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	1 高齢者福祉						担当課係等	介護長寿課
①福祉施設などとの連携体制の強化								介護保険担当
事業期間	単年度のみ							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 介護保険施設を開設するための施設建設に対する補助金	<b>【関連事業】</b> 社会施設整備事業（建設費補助金）	
<b>【期待される効果】</b> 介護保険事業の運営	<b>【対象者】</b> 社会福祉法人	
<b>【全体概要】</b> 社会福祉法人 筑水会 特別養護老人ホーム「筑水苑かすみがうら（平成29年10月開設）」	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 介護サービス事業者が介護ロボットを導入する際の経費に対する補助	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 老人福祉施設（特養）設置に伴う開設準備補助金	<b>【平成30年度 事業内容】</b>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	31,050	0					
	自主財源	1,854	22,500	0					
	歳入計（千円）	1,854	53,550	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	1,854	53,550	0					
歳出計（千円）（A）	1,854	53,550	0						
（参考）	当初予算額	22,500	当初予算額	31,050	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人件費	0.10	0.00	0.00						
職員人件費（B）	787	0	0						
総事業費（A）＋（B）	2,641	53,550	0						

種類		指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	社会福祉施設補助金		千円	目標	0.00	31,050.00	0.00
				実績	0.00	31,050.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	執行率		%	目標	0.00	100.00	0.00
				実績	0.00	100.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画、介護保険法及び介護保険事業計画に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険を運営していくために必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険を運営していくために必要な事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 介護保険を運営していくために必要な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 介護保険を運営していくために必要な事業である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 介護保険を運営していくために必要な事業である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険を運営していくために必要な事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	介護保険事業計画に基づき行う。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 幕内 浩之 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 単年度事業である		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 寺田 茂孝 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 単年度事業である		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	居宅介護サービス利用者助成事業（政策）					事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	01	07	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課
③サービス提供体制の充実								介護保険担当
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
利用者の良好な生活が図れる。	居宅介護サービスを利用する低所得者	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。	なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）	低所得者に居宅介護サービス利用者負担額の一部を助成する。（利用者負担額の1/4に相当する額）

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度			
財源	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	自主財源	4,475	4,343	4,605			
	歳入計（千円）	4,475	4,343	4,605			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）			
	11 需用費	0	0	18			
	12 役務費	233	197	187			
	20 扶助費	4,242	4,146	4,400			
歳出計（千円）（A）	4,475	4,343	4,605				
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決	6.03	予	0.08
職員人工数	0.30	0.30			0.30		
職員人件費（B）	2,361	2,311			2,343		
総事業費（A）＋（B）	6,836	6,654			6,948		

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	支給申請処理件数 年間利用件数			件	目標	1,900.00	1,900.00	1,900.00
					実績	1,768.00	1,716.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率 支給決定通知件数			%	目標	100.00	100.00	100.00
					実績	100.00	100.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 居宅介護サービス利用者負担額助成要綱が定められている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険法に基づき、低所得者に対して助成を行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険法に基づき申請に基づき助成を行っているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 低所得者の介護に係る費用負担及び居宅サービスの利用抑制になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 高額介護サービス費との連携を行っている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費：助成割合を変更すれば可能であると考えられるため。 人件費：システムの変更により事業量が増加したため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 助成要綱に基づき、申請により助成を行っているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	助成割合を利用者負担の2分の1から4分の1の支給へ引き下げた経過があるが、安心して介護サービスを利用させていただくためにも継続していく必要がある。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：幕内 浩之  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）            法令等に基づき、現行通り適正に行う。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田 茂孝  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）            適正な事務処理にあたること。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	市町村特別給付事業（政策）					事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			02	05	01	02		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 高齢者福祉の向上						市民協働	行政主体
	2 介護保険						担当課係等	介護長寿課
③サービス提供体制の充実								介護保険担当
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 在宅の要介護者についておむつ購入費用及び訪問理容・美容サービスの利用費の一部支給を行う	【関連事業】 なし
【期待される効果】 要介護者が在宅で良好に生活できる。	【対象者】 在宅の要介護者
【全体概要】 要介護者の在宅生活を支援し、介護に係る費用の負担軽減を図る。在宅で介護を受けている方で、①要介護1～5の認定を受け、常時おむつを必要とする方を対象に、1ヶ月におむつの購入に要した費用の9割相当額（支給限度額5,000円）②要介護3～5の者が、訪問理容・美容サービスを利用した場合、2月に1回、9割相当額を給付する（支給限度額2,000円）	【特記事項】 なし
【平成28年度 事業内容】 在宅の要介護者 ①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5千円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2千円	【平成29年度 事業内容】 在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円
【平成30年度 事業内容】 在宅の要介護者①要介護1～5：1ヶ月のおむつ購入費用の9割、支給限度額については5,000円 ②要介護3～5：2ヶ月に1回の訪問理容・美容サービスの利用費の9割、支給限度額については2,000円	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,010	12,655	12,500
歳入計（千円）		12,010	12,655	12,500
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	12,010	12,655	12,500
歳出計（千円）（A）		12,010	12,655	12,500
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.22 予 5.72
職員人件費		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		787	771	781
総事業費（A）＋（B）		12,797	13,426	13,281



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	支給申請処理件数	年間受理した支給申請書の件数	件	目標		3,400.00	5,000.00	5,000.00
					実績	3,279.00	3,450.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	支給決定率		%	目標		100.00	100.00	100.00
					実績	98.80	98.80	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策及び介護保険法に基づく事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要で適正な利用に向けて周知するとともに、予防を推進し、給付の削減に努める。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 介護保険法に基づく給付を行うため必要な事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：幕内 浩之
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 申請内容を確認し、適切に事務処理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田 茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な事務処理にあたること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						
事務事業名	家庭児童相談事業（政策）					事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令 ・家庭児童相談室設置規則 ・ハートフル相談員設置規則他
			03	02	01	03	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり					総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援					市民協働	市民の関与
	1 児童福祉					担当課係等	子ども家庭課
③家庭児童相談					子ども未来室		
事業期間	継続（ 年度～ ）						

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	<b>【関連事業】</b> 特になし
<b>【期待される効果】</b> 要保護児童対策地域協議会の設立後、関係機関との連携も強化され、相談による支援は確立されているが、地域社会の人間関係が希薄化し、孤立化しているため、専門性を持った相談員が子育て家庭に切れ目のない支援をすることで、児童福祉の健全化が図られる。	<b>【対象者】</b> ・要支援・要保護児童 ・婦人相談者
<b>【全体概要】</b> 家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員やハートフル相談員、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。 また、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。	<b>【特記事項】</b> 特になし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施	

<b>■事業費</b>														
		H28年度			H29年度			H30年度						
財源	国	庫	支	出	金	45		22	1,759					
	県	支	出	金	23		22	949						
	自	主	財	源	1,724		3,476	2,447						
	歳入計（千円）					1,792		3,520	5,155					
歳出内訳	節（番号＋名称）			金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）				
	07	賃金		1,706		1,331	1,793							
	08	報償費		0		0	40							
	11	需用費		0		5	7							
	13	委託料		86		767	75							
	20	扶助費		0		1,417	3,240							
	歳出計（千円）（A）					1,792		3,520	5,155					
	（参考）					当初予算額	2,281	当初予算額	1,825	伸び率(%)	決	46.44	予	182.4
	職員人件数					0.25		0.25	0.25					
	職員人件費（B）					1,967		1,926	1,952					
総事業費（A）＋（B）					3,759		5,446	7,107						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		養育相談	件	目標	90.00	90.00	90.00
			児童の保護者や保育所（園）、学校等からの相談の受付件数		実績	54.00	45.00	0.00
成果	指標		要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	15.00
			代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催回数		実績	15.00	10.00	0.00
成果	指標		終結件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
			関係機関と連携しながら助言指導を行った結果、健全な環境を取り戻した件数		実績	22.00	7.00	0.00
			終結件数	件	目標	5.00	5.00	5.00
			関係機関等の意見を集約し、解決に向けて指導した件数		実績	8.00	3.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 児童福祉政策に結びついている。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 児童の心身の健やかな成長及び家庭生活の安定確保のために必要な事業である。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 家庭に複雑な問題を抱えているケースが多く、一定の期間で成果につながるとは限らない。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 市町村は子どもと家庭への必要な支援を行うこと、要保護児童を発見した場合の通告受理機関であることが法律で明確化されている。 <input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がないため、統廃合はなじまない。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 養育問題、DV等により施設利用等のケースがあるため、事業費の削減の余地がない。また、ケースに対応する人材の確保を要する為人件費の削減の余地がない。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 相談業務という内容から必要性のある市民の方に限定される特性はある。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	家庭児童相談の内容も複雑化している中で、体制の強化に努める必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：大久保 昌明		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 家庭児童相談の内容が複雑化している中、要保護児童対策地域協議会を活用するなど、関係機関との連携・協力のもと体制強化に努め、支援の充実を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：寺田茂孝		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関との連携を十分に図り継続した支援を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	ちびっこ広場遊具管理事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	02	01	06		要求区分 政策経費
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
④施設の適正管理と環境整備の充実								児童担当係
事業期間	継続 ( 年度～ )							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 幼児・児童の健全な遊びを助長するとともに事故から子どもを守るため、行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。	<b>【関連事業】</b> 特になし	
<b>【期待される効果】</b> 公園の遊具を解体及び処分することで、事故を未然に防止することができる。	<b>【対象者】</b> 行政区	
<b>【全体概要】</b> 行政区が監理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：事業費の2分の1 (事業費から他団体からの助成金を差引) 上限：1行政区 1,000千円	<b>【特記事項】</b> 特になし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 遊具の解体及び処分に対する補助金交付	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 遊具の解体及び処分に対する補助金交付 (当初計上なし)	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 遊具の解体及び処分に対する補助金交付 (当初計上なし)

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	33	39	0
	歳入計 (千円)	33	39	0
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	19 負担金、補助及び交付金	33	39	0
歳出計 (千円) (A)		33	39	0
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予
職員人工数		0.07	0.14	0.00
職員人件費 (B)		551	1,079	0
総事業費 (A) + (B)		584	1,118	0

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	遊具解体に対する補助金交付申請受付 受付件数			件	目標	1.00	1.00	1.00
					実績	1.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	遊具解体に対する補助金交付 ちびっ子広場の事故防止・安全対策を講じた件数			件	目標	1.00	1.00	1.00
					実績	1.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 老朽化や破損による遊具での事故を未然に防止することができ、政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 子どもの事故防止、安全対策のため妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 遊具の解体及び処分することで事業が終了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 補助金を廃止・休止した場合、行政区での全額負担となるため、危険な遊具を放置する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他の公園を管理している課と連携できると考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 補助金の限度額や補助率の検討による。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助対象が公園を管理している行政区となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子どもの安全対策として、必要な補助金であるが、行政区からの申請が少ない状況であるため状況の把握が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：大久保 昌明 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 広く事業内容を周知し、事業を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：寺田茂孝 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 行政区との連携により事業を継続する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	地域の子育て支援事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域少子化対策強化交付金交付要綱	
			03	02	01	13	政策経費			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民主体		
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課		
①子育て支援の充実						子ども未来室				
事業期間	継続（平成27年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 地域社会の人間関係が希薄になっている状況の中、引きこもり育児が増加している。そのため、結婚・妊娠・乳幼児時期まで地域の中で人と人の出会いや触れ合う場をつくる。地域こそが結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ができることを目的とする。	<b>【関連事業】</b> 家庭児童相談事業 母子保健事業
<b>【期待される効果】</b> 引きこもり育児や児童虐待の解消につながる。	<b>【対象者】</b> 妊婦から子育て家庭の保護者
<b>【全体概要】</b> 市民子育て支援員が保健師等の専門職と共に、妊娠から子育てに該当する家庭に個別家庭訪問を実施し、妊娠・出産・子育てに関する情報を提供する。更に、新たに作成したガイドブックの案内、子育て専用アプリの照会などをしながら子育て相談をすることで、虐待予防にも繋がり、将来の親力、自立した人づくりに成果が見える。	<b>【特記事項】</b> 特になし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 仮称「市民子育て支援員」10名は、作成した子育てガイドブックや子育てアプリの情報を持参し、各家庭を訪問し顔が見える市民とのつながりをつくる。更に、問題がある家庭については、行政に繋ぐ役割を担う。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布やHP「かすみっ湖」、子育て専用アプリにより、子育てに関する情報発信
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布やHP「かすみっ湖」、子育て専用アプリにより、子育てに関する情報発信	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	513	637	1,475
	歳入計（千円）	513	637	1,475
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	330	455	600
	11 需用費	10	9	702
	13 委託料	173	173	173
歳出計（千円）（A）	513	637	1,475	
（参考）	当初予算額	844	当初予算額	783
職員人工数	0.65	0.65	0.65	
職員人件費（B）	5,115	5,007	5,075	
総事業費（A）＋（B）	5,628	5,644	6,550	







# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	母子父子福祉事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	事業費助成型補助金等交付要綱、高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱
			03	02	02	06			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政の関与	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
⑤ひとり親家庭の支援						児童担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することにより生活支援・就業支援等の一層の推進を図る。	児童扶養手当事業	
【期待される効果】	【対象者】	
ひとり親家庭の自立支援の推進に繋がる。	・ひとり親家庭の母又は父 ・母子寡婦福祉会	
【全体概要】	【特記事項】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定及び福祉の増進を図るため市母子寡婦福祉会に対し母子寡婦福祉会補助金を交付する。</li> <li>ひとり親家庭の母又は父の就職の有利性を確保し、生活の安定に資する資格の取得を促進するため当該母又は父に対し高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子寡婦福祉会補助金 補助率：事業費の2/3（事業費から他団体からの助成金を差引） 上限 75,000円</li> <li>高等職業訓練促進給付金 支給月数：上限 36月 非課税世帯：月100,000円 それ以外：月70,500円</li> </ul>	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>市母子寡婦福祉会への補助金交付</li> <li>高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市母子寡婦福祉会への補助金交付</li> <li>高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市母子寡婦福祉会への補助金交付</li> <li>高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	2,703	4,324	4,575					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	977	1,518	1,600					
	歳入計（千円）	3,680	5,842	6,175					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	75	75	75					
	20 扶助費	3,605	5,767	6,100					
歳出計（千円）（A）	3,680	5,842	6,175						
（参考）	当初予算額	3,675	当初予算額	6,225	伸び率(%)	決	5.70	予	-0.80
職員人件数	0.20	0.20	0.20						
職員人件費（B）	1,574	1,541	1,562						
総事業費（A）＋（B）	5,254	7,383	7,737						

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	会議、研修、行事等の回数	回	目標	11.00	11.00	11.00
	母子寡婦福祉会が行う福祉向上のために行う会議、研修、行事等		実績	13.00	14.00	0.00
	高等職業訓練促進給付金申請受付	件	目標	5.00	5.00	5.00
	受付件数		実績	5.00	5.00	0.00
成果 指標	会議、研修、行事等の参加延人数	人	目標	160.00	160.00	160.00
	会議、研修、行事等に参加し会員相互の親睦を図り、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいがづくりにつなげる。		実績	142.00	152.00	0.00
	高等職業訓練促進給付金支給	件	目標	5.00	5.00	5.00
	給付金の支給を受けて要綱に定める資格を取得した件数		実績	4.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭支援対策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭の生活支援・就業支援等の推進を図るためには妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 高等職業訓練促進給付金の要綱の対象資格及び支給期間が改正され、資格取得に有利となり成果が向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市母子寡婦福祉会への補助金制度を廃止した場合は、会の活動が縮小される可能性がある。また、高等職業訓練促進給付金等については、資格取得希望者の経済的負担が大きくなるため資格取得を断念せざるを得なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 高等職業訓練促進給付金等支給者の生活の安定が図れなくなる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市母子寡婦福祉会やひとり親家庭が対象となっているため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、高等職業訓練促進給付金等の支給を受けて資格取得する者が増えると思うが、ひとり親家庭の就業支援として継続して事業を実施していきたい。 また、市母子寡婦福祉会の補助金についても、会員相互の生活向上のため継続して実施していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 対象世帯の生活の安定を図る観点から、制度の更なる周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 制度の有効利用により母子・父子世帯の生活安定を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	私立保育所事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			03	02	04	04	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
①教育・保育サービスの充実						保育担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内民間保育所・認定こども園が実施する子育て支援等事業に対して助成し、保護者からのニーズにきめ細かに対応する。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業	
【期待される効果】 保護者からのニーズにきめ細かに対応する事業者を支援することで、子育て支援の充実化が図られる。	【対象者】 民間事業者	
【全体概要】 子育て支援等事業を実施する市内の私立保育園・こども園に対して補助金を交付する。	【特記事項】 新制度において、一部の事業は経常経費として実施。 新規保育園3園参入のため、平成26年度より経費増加。 平成29年度施設整備補助実施のため、経費増加  ※民営化推進のための市単独補助事業を検討中	
【平成28年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	【平成29年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	【平成30年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	17,228	54,471	206,640					
	県支出金	13,187	11,145	20,427					
	自主財源	16,556	40,397	122,357					
	歳入計（千円）	46,971	106,013	349,424					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	44,300	101,522	349,424					
	23 償還金、利子及び割引料	2,671	4,491	0					
歳出計（千円）（A）	46,971	106,013	349,424						
（参考）	当初予算額	61,220	当初予算額	61,462	伸び率(%)	決	229.6	予	468.5
職員人工数	0.45	0.45	0.45						
職員人件費（B）	3,541	3,467	3,514						
総事業費（A）＋（B）	50,512	109,480	352,938						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	地域子育て支援拠点事業を行う事業者等との調整会議数	保育園入所申込数	人	目標	600.00	618.00	664.00
			私立保育園入所申込数		実績	569.00	574.00	0.00
成果	指標	地域子育て支援拠点施設の利用者数	保育園入所児童数	人/年	目標	1.00	1.00	1.00
			私立保育園入所児童延べ人数		実績	1.00	0.00	0.00
	指標	地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数	保育園入所児童数	人/年	目標	7,200.00	7,400.00	7,968.00
			私立保育園入所児童延べ人数		実績	6,828.00	6,890.00	0.00
指標	地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	目標	25,000.00	22,000.00	22,000.00	
		地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数		実績	21,855.00	20,996.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 民間事業者のサービス拡充に対する補助であり、多様化する保育ニーズへの対応として民営化推進に寄与する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 民間サービスの拡充は、民営化推進の基礎でもあり、財政措置上も有効な施策展開である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助種目の拡充により、増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 保育サービスにおける廃止は、利用者の選択肢において公立への限定化にも繋がるため、民営化推進にあまり好ましくない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 民間サービスの拡充は市の方針に合致しているが、各事業において一定の要件を満たす必要があることから、統廃合は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 国が推進する新たな制度下での子育て支援に寄与する事務であり、安定的な供給体制を構築する上では作業簡略は見込めない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 同内容事業であっても、各事業者において特色があり、その選択は利用希望者に委ねられていることから問題はない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の実情を踏まえつつ、保育サービスの拡充に努めているものの、一方で各種要件を満たすための保育士等の確保が重要課題となっている。民営化推進及び保護者の選択肢拡大に当たり、事業者への側面からの支援策の検討が必要と思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 昌明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 民営化推進を基本に、保育ニーズに対応すべく事業者との連携に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 民間保育所等の健全な運営を図るための連携と支援・指導を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	子育て支援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	・すこやか保育応援事業実施要綱 ・チャイルドシート貸付規則
			03	02	07	03			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課	
①子育て支援の充実						保育担当係・児童担当係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。	<b>【関連事業】</b> 子ども・子育て支援新制度事業
<b>【期待される効果】</b> 多子世帯の経済的負担の軽減	<b>【対象者】</b> 子育て世帯
<b>【全体概要】</b> ・多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、すこやか保育応援事業を実施し、保育料の助成を行う。 ・自動車に乗車の乳幼児の安全確保のため、チャイルドシートの無料貸出を行う。 ・地域における育児の相互援助を推進するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。	<b>【特記事項】</b> ・多子世帯軽減事業は平成27年度県単補助事業からの移行事業で平成29年度より対象者拡充（子どもを3人以上持つ世帯の特定の所得階層における3歳未満児に係る利用者負担金に2人以上持つ世帯の一部を追加） ・チャイルドシート無料貸付事業は地域子育て創生事業からの移行事業。 ・平成29年度からファミリーサポートセンター事業委託
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子供の利用者負担額を無償化 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子供の利用者負担額を無償化（一部減免） ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台 ・ファミリーサポートセンターの実施（委託）
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子どもの利用者負担額を無償化（一部減免） ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台 ・ファミリーサポートセンター事業の実施（委託）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	600	600
	県支出金	1,119	6,295	6,082
	自主財源	5,490	6,296	6,984
	歳入計（千円）	6,609	13,191	13,666
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	900
	13 委託料	0	1,800	1,800
	19 負担金、補助及び交付金	6,609	11,391	10,966
歳出計（千円）（A）	6,609	13,191	13,666	
（参考）	当初予算額	2,238	当初予算額	8,988
職員人工数	0.40	0.40	0.40	
職員人件費（B）	3,148	3,082	3,123	
総事業費（A）＋（B）	9,757	16,273	16,789	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	多子世帯保育料軽減事業助成金申請受付 申請受付件数	件		目標	65.00	45.00	45.00	
				実績	41.00	64.00	0.00	
	チャイルドシートの貸出申請受付 申請受付件数	件		目標	60.00	50.00	50.00	
				実績	49.00	48.00	0.00	
成果 指標	多子世帯保育料軽減事業助成金支給 助成件数	件		目標	65.00	45.00	45.00	
				実績	39.00	63.00	0.00	
	チャイルドシート貸出 貸出台数	台		目標	60.00	50.00	50.00	
				実績	49.00	48.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 昨今の社会情勢を踏まえると、経済的負担軽減を軸とする支援は必須である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 少子化問題に係る課題改善に向けた行政関与は必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 該当者の増加が前提である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 経済的負担に対する不安解消が、少子化問題の対策の一つである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 多子世帯の定義統一が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 該当者は少数であるが、必要最低限の処理としており、これ以上の削減は事務上支障をきたす。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多子世帯の定義統一が必要ではあるが、少子化対策・子育て支援を図るうえでは政策的位置付けにおいて、妥当な水準と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て支援事業として、単に保護者の経済的な負担軽減を図るための給付措置ではなく、安心して子どもを育む環境づくりを目指し、国の動向も踏まえた要件の見直しなど、効率・効果的な事業展開が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子化に歯止めがかからない中、希望する子どもの数が持てるように経済的負担の軽減等の継続と充実に努める		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 子育て世代の経済的支援として継続を図る。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	幼稚園教育振興事業（政策）					事業類型	給付（物品・現金）			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	
			10	01	03	26			政策経費	市私立幼稚園園児保護者助成金交付要綱
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体		
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課		
①教育・保育サービスの充実						保育担当係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 幼稚園学費について補助することで園児保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図る。	<b>【関連事業】</b> 子ども・子育て支援新制度事業
<b>【期待される効果】</b> 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減及び保育園との負担格差の是正。	<b>【対象者】</b> 子ども・子育て支援制度に移行しない幼稚園に通園する児童の保護者
<b>【全体概要】</b> 幼稚園学費について補助することで、園児保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の充実を図る。	<b>【特記事項】</b> 保育・教育を一体的に捉える、子ども・子育て支援新制度に向け、平成26年度より所管替えにより、子ども家庭課にて事業実施。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	2,235	305	616
	県支出金	0	0	0
	自主財源	6,814	944	1,232
歳入計（千円）		9,049	1,249	1,848
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	9,049	1,249	1,848
歳出計（千円）（A）		9,049	1,249	1,848
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 47.95 予 -10.4
職員人工数		0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,754	2,696	2,733
総事業費（A）＋（B）		11,803	3,945	4,581



■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助件数	人	目標	70.00	10.00	10.00
	就園奨励費を受ける児童数			実績	48.00	7.00
	助成件数	世帯	目標	70.00	10.00	10.00
	保護者助成を受ける世帯数			実績	51.00	8.00
成果 指標	補助件数	人	目標	70.00	10.00	10.00
	就園奨励費を受ける児童数			実績	48.00	7.00
	助成件数	世帯	目標	70.00	10.00	10.00
	保護者助成を受ける世帯数			実績	51.00	8.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている ■見直す余地がある 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した施策展開が必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 幼稚園への就園奨励は待機児童解消にも寄与することから、必須である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない ■見直す余地がある 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある ■影響がない 【理由】 対象施設がすべて新制度へ移行すれば、利用料金は一律となるため、廃止となっても影響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ■統廃合・連携ができる 【理由】 国の動向により、新制度移行による統廃合は可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■人件費の削減余地がある 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ■見直す余地がある 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した施策展開が必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新制度移行後3年が経過したなかで、市内に該当施設がないこと、利用者が少数であること、市内事業者における子育て支援策で求められる利便性は確保可能なこと、等の実情を鑑みると、市単独助成金については以降廃止の方向性が妥当である。 国財源が伴う事業については、引き続き動向注視のうえでの検討課題と考える。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 子育て支援に係る国の動向を注視しながら継続する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 子育て支援として継続する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			03	02	05	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与
	2 少子化対策						担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター
	①子育て支援の充実							児童担当
事業期間	継続（平成30年度～）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 母親の自主的な研修を通し、会員相互の親睦を図り、母親の教養を高めることにより、児童の健全育成と児童の福祉増進を図る。	<b>【関連事業】</b> 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営事業（経常）
<b>【期待される効果】</b> 児童館活動の発達充実に寄与され、継続した地域活動が行われること。また、母親クラブの会員だけでの活動ではなく児童館を活動拠点とし、会員以外の親子も含め、地域子育て支援の連携づくりの中核団体の役割を担う。	<b>【対象者】</b> 母親クラブ会員
<b>【全体概要】</b> 母親の自主的な研修を通し、会員相互の親睦を図り、母親の教養を高めることにより、児童の健全育成と児童の福祉増進を図る。 ・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	<b>【特記事項】</b> 児童の健全育成と児童の福祉増進を図り、児童館活動の発展・充実に努める。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・親子及び世代間の交流、文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・親子及び世代間の交流・文化活動 ・児童養育に関する研修活動 ・児童の事故防止に関する活動 ・その他、児童福祉の向上に寄与する活動	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	318	294	380
	歳入計（千円）	318	294	380
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	318	294	380
歳出計（千円）（A）	318	294	380	
（参考）	当初予算額	450	当初予算額	400
職員人工数	0.50	0.50	0.40	
職員人件費（B）	3,934	3,852	3,123	
総事業費（A）＋（B）	4,252	4,146	3,503	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	母親クラブ事業実施回数	回/年	誕生会・ふれあい夏祭り・ふれあい交流会・クリスマス会・視察研修他	目標	50.00	100.00	100.00	
				実績	101.00	140.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	母親クラブ事業参加人数	人/年	誕生会・ふれあい夏祭り・ふれあい交流会・クリスマス会・視察研修他・参加延人数	目標	600.00	950.00	950.00	
				実績	933.00	1,644.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画や子ども・子育て支援事情計画の地域における子育て政策の展開から、適正な管理を図るため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民と一体となった子育て支援やまちづくりを進めていくための団体への事業であり、住民サービス向上に直結するために不可である、欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種イベント活動や発展や、地域づくり活動においての事業成果はみられるが、今後も地域地域状況に合わせた活動内容の充実が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地域連帯意識や人間関係が希薄化し地域との連携が弱くなり、母親の教養や児童の福祉増進低下につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 当事業運営は、地域組織活動や関係機関等との連携に必要な事業であり、継続的・安定的に運営することが望ましいことから、削除する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域の母親や子育て世代の事業であり、事業費に対して現在の補助金が妥当かどうか、活動内容の見直しや拡充を検証する必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市等の補助を受け自主的なボランティア活動を通して、今後も継続して家庭・地域・行政が協働により、子育てにやさしいまちづくり活動に努めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 継続して事業の充実に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 利用者のニーズを把握し継続した事業の推進を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	放課後児童健全育成事業（政策）						事業類型	補助事業
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 児童福祉法関係
			03	02	06	03		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与
	1 児童福祉						担当課係等	大塚児童館・ふれあいセンター
②放課後児童クラブの充実						児童担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 児童福祉法第6条の3第2項及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している、小学生の児童（1～6年生）に対し、授業の終了後及び、学校休業日に学校の余裕教室や児童館を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	【関連事業】 放課後児童健全育成事業（経常）
【期待される効果】 共働き世帯の増加等を背景に放課後児童クラブの利用者が増加していることから、保護者への保育ニーズ対応が期待される。	【対象者】 小学生の児童（1～6年生）
【全体概要】 保護者の就労などにより、日中留守になる家庭の児童に遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。対象は、小学生の児童（1～6年生）。現在、公設18箇所、民設7箇所、計25箇所で開催。平成30年度は、民設1箇所追加。 <放課後児童健全育成事業費：国補助金1/3、県補助金1/3、市1/3>	【特記事項】 新制度施行により、地域のニーズに合わせ、放課後児童クラブの必要数の確保のため、施設等の量の拡充や職員の資質の向上を図る。
【平成28年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	【平成29年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等
【平成30年度 事業内容】 ・放課後児童の健全育成上必要な活動 ・学校や団体との連絡調整等 ・児童クラブの環境整備等	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国 庫 支 出 金	27,010	32,784	16,734
	県 支 出 金	26,910	31,813	16,734
	自 主 財 源	-23,305	-17,602	16,734
	歳 入 計（千 円）	30,615	46,995	50,202
歳出内訳	節（番号＋名称）	金 額（千 円）	金 額（千 円）	金 額（千 円）
	19 負担金、補助及び交付金	30,615	46,995	50,202
歳 出 計（千 円）（A）	30,615	46,995	50,202	
（ 参 考 ）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.82 予 -56.8	
職 員 人 工 数	0.70	0.70	0.70	
職 員 人 件 費（B）	5,508	5,393	5,465	
総 事 業 費（A）＋（B）	36,123	52,388	55,667	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	放課後児童クラブ開所日数		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）開所基準日数	日／年	目標	250.00	250.00	250.00
					実績	254.00	252.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	放課後児童クラブ入会者数		各放課後児童クラブ年間入会者数（年度末）	人／年	目標	660.00	570.00	570.00
					実績	569.00	570.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の適正な管理を図るため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童福祉法に基づいて行う事業であり、住民サービス向上に直結するため不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 必要な事業であり、新制度施行やニーズに合わせて実施しているが、今後も状況に合わせた検証・整備等は必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童福祉法に基づいて市で行っている事業であり、事業計画による推進のため、廃止となると子育てしやすい環境づくりに影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 当事業運営については、子どもの福祉や地域の実情により必要な事業であり、継続的・安定的に運営することが望ましいことから、削除する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 子育て世帯への事業であり、受益者負担について検証が必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も待機児童が発生しないよう、関係各課との調整や民間事業者との連携に努める。また、施設・設備の安全確保と支援員の資質向上のため研修会等を引き続き実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：大久保 昌明 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 健全な運営推進を継続的に支援する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：寺田茂孝 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 児童の個性を把握し健全な運営を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	後期高齢者保健事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保健事業の実施等に関する指針
			03	01	06	08			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課	
③後期高齢者医療制度の充実						成人保健担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 後期高齢者医療制度被保険者を対象に健康診査（人間ドック）に係る受診費用の一部助成を行い、被保険者の健康増進を図るとともに介護予防につなげる。	<b>【関連事業】</b> 後期高齢者健康診査
<b>【期待される効果】</b> 人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸及び介護予防が図れる。	<b>【対象者】</b> 納期到来分の保険料を完納している後期高齢者被保険者
<b>【全体概要】</b> 後期高齢者を対象とした、各種人間ドックに対する受診料の一部助成を行い、被保険者の疾病の早期発見、早期予防を図る。29年度より心臓ドックを追加。	<b>【特記事項】</b> 無し
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 後期高齢者被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 後期高齢者被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,951	2,772	3,093
	歳入計（千円）	1,951	2,772	3,093
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	1,951	2,772	3,093
	歳出計（千円）（A）	1,951	2,772	3,093
（参考）	当初予算額	1,399	当初予算額	2,035
職員人工数	0.75	0.75	0.75	
職員人件費（B）	5,901	5,778	5,856	
総事業費（A）＋（B）	7,852	8,550	8,949	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知		人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	3.00	2.00
			人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報誌等で周知を図る。		実績	3.00	3.00	0.00
					目標	1.00	0.00	0.00
					実績	1.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）		人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	62.00	90.00	113.00
			人間ドック・脳ドック・併診ドック利用補助金利用者数		実績	92.00	129.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき事業実施。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 三大疾病である、がん・脳血管疾患・心疾患の早期発見はもとより、これらの疾病の基礎疾患である生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことにより、生命の維持及び健康増進を図り、ひいては医療費の減額が期待されることから行政の関与は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 後期高齢者医療広域連合からの、交付金で事業を行っており、交付金の増減により事業内容の変更が必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 公費投入の廃止及び事業廃止によって、健康意識の低下し疾病の早期発見、早期治療の期待が薄れ、健康寿命の減少や医療費の増加が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 後期高齢者対象の健康診査は人間ドックと後期高齢者健康診査であるが、検査項目に違いがあり、統合は困難。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> この事業は国保特別会計の人間ドックとリンクしており、事務処理は同時に行っており、年間の処理件数は約830件となる。また、4月から5月に申請が集中することから現状での削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 後期高齢者被保険者数に対し予算枠が少なく、公平性の確保は出来ていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した場合、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、また予防の観点からかなり有効である。このため、今後は予算枠の確保等を図り、事業の継続を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の疾病予防は健康寿命や平均寿命の延伸に大きく係わるとともに、介護予防にも大きく係わることから、今後も事業の継続を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 少子高齢化の進むなか高齢者の疾病は医療費や介護保険費用に大きな影響を与えることから、今後とも事業の継続を図ること。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	献血推進事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律	
			04	01	01	03	政策経費			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課		
⑧献血の推進						健康増進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

【目的】 安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 市民の献血協力者の増加	【対象者】 市民等
【全体概要】 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血パスによる献血を実施する。	【特記事項】 献血者実績が低迷していることから、啓発品として需用費を計上する。
【平成28年度 事業内容】 ・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布	【平成29年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布
【平成30年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	52	200	200
	歳入計（千円）	52	200	200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	52	200	200
歳出計（千円）（A）	52	200	200	
（参考）	当初予算額	54	当初予算額	200
職員人工数	0.05	0.15	0.15	
職員人件費（B）	394	1,156	1,171	
総事業費（A）＋（B）	446	1,356	1,371	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	実施日数	日	目標	20.00	20.00	15.00
	献血開催日数		実績	16.00	15.00	0.00
指標	実施実施協力所数	箇所	目標	30.00	30.00	30.00
	献血実施協力事業所数（箇所数）		実績	31.00	29.00	0.00
成果	献血申込者数	人	目標	800.00	800.00	800.00
	献血申込者数		実績	677.00	619.00	0.00
	献血実施者数		目標	600.00	600.00	600.00
	献血実施協力者数		実績	575.00	514.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 献血は互助精神を基本として行われるものであるが、献血者数は減少している。常設設置は困難であるが、本市においては行政の関与無くして事業が成立せず、今後も公費を投入した献血者の確保は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 献血車が大型バスであることから場所を選んで実施する傾向にあるが、広報紙やホームページを活用し周知をはかりたい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民全体に影響するものではないが、緊急時に輸血を必要とする可能性は、市民誰もがひめており、事業の廃止は困難。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似する事業がなく統廃合や連携はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費は献血協力者への粗品と献血協力者の確保のための啓発品である。また人件費は業務内容の比重が低く、削減の余地は見受けられない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 互助精神を理解し、献血に協力して頂ける方に対し行うものであり、一部の受益者に偏ったものではない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	血液は人工的に生産できるものではなく、協力者がいないことには集まらないものである。献血協力者を募るためにも、行政として関与することが、今後も重要である。また、献血協力事業も限られていることから、各種イベント実施時に献血を実施できるよう、協議検討が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 献血協力者の増加を図るため、関係者との連携を図り、PR活動を行い協力者の増加を目指す。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安定した献血者の確保を図るため、協力者の確保やPR活動を行うこと。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	保健関係団体等活動促進事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			04	01	01	05		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
⑦医療体制の強化								健康増進担当
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～平成33年度）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 土浦協同病院の運営事業に要する費用について、補助金を交付する。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】	【対象者】 市民	
【全体概要】 補助金を交付することにより、地域医療の中核を担う病院として、救急医療、高度医療への需要に配慮した診療体制を整備し、質の高い医療サービスを提供する。	【特記事項】 なし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
	救急医療専用病床、救命救急センター、小児医療病床及び小児救急医療、周産期医療の運営に要する補助金を交付する。 (1年目)	土浦協同病院に、運営補助金を交付する。 平成29年度から平成33年（5年間）。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	30,000	30,483
歳入計（千円）		0	30,000	30,483
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	30,000	30,483
歳出計（千円）（A）		0	30,000	30,483
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1.61 予 1.61
職員人工数		0.00	0.00	0.20
職員人件費（B）		0	0	1,562
総事業費（A）＋（B）		0	30,000	32,045

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	補助金交付申請件数			件	目標	0.00	1.00	1.00
					実績	0.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助金交付件数			件	目標	0.00	1.00	1.00
					実績	0.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき事業実施。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 救急医療専用病床、救命救急センター、小児医療病床及び小児救急医療、周産期医療の運営に要する補助のため、市民への医療体制の強化が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助事業のため成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地域医療の中核を担う病院として、救急医療、高度医療の診療体制や、質の高い医療サービスが受けられなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> コストの削減に該当するものがない。また、人件費については、事業にかかわる割合が低い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民全体の受益となることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年度から平成33年度までの5年間の補助事業。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村俊夫  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            かすみがうら市に最も近い病院であり、高度医療や周産期医療の拠点として充実を図るためにも必要な補助金であり今後も継続して交付を行うことが必要である。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            地域医療の中核を担う病院として、救急医療、高度医療等の充実を図るため補助金の交付を行う。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	不妊治療費助成事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	無し
			04	01	02	04		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
⑥妊娠・出産・育児への支援体制の強化						母子保健担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 体外受精、顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。	<b>【関連事業】</b> 無し
<b>【期待される効果】</b> 不妊治療による治療費の負担を軽減することで、少子化の抑制が期待できる	<b>【対象者】</b> 夫婦のいずれかが1年以上市内に住所を有し、茨城県不妊治療補助金交付決定を受けたもの
<b>【全体概要】</b> 体外受精及び顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	<b>【特記事項】</b> 平成28年度より補助額の増額を実施。年齢による補助の回数を変更 平成29年度より男性の不妊治療及び不育治療に対しても補助を実施
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。年齢等により補助回数の制限あり。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 特定不妊治療にかかる補助金交付について、29年度より新規に男性の不妊治療及び不育治療を追加。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。 年齢等により補助回数の制限あり。補助の実施は女性の不妊治療、男性の不妊治療、不育治療に対して行う。	

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,854	3,065	4,000
	歳入計（千円）	3,854	3,065	4,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,854	3,065	4,000
歳出計（千円）（A）		3,854	3,065	4,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 30.50 予 0.00
職員人工数		0.10	0.50	0.50
職員人件費（B）		787	3,852	3,904
総事業費（A）＋（B）		4,641	6,917	7,904

種類		指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	周知回数	周知回数	回	目標	2.00	2.00	2.00
				実績	3.00	2.00	0.00
	市ホームページ及び広報誌等による周知の実施。			目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	補助金交付件数	補助金交付件数	件	目標	40.00	40.00	40.00
				実績	41.00	33.00	0.00
	不妊治療等に係る補助金交付件数			目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 医療保険が適用されなことから、医療費の一部助成を県及び市で行い、個人の経済的負担を抑えるとともに、少子化の抑制につなげるためにも、行政の関与は必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 不妊治療費の補助は交付件数を増やすなどの成果を求めるものではなく、交付漏れを防ぎ住民負担の軽減を図ることが重要で、今後も周知を図っていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 治療費が高額になることから、助成を廃止することにより治療を中止する方の増加も見込まれ、事業の廃止や休止は市民への影響が大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似する事業がなく統廃合や連携は不可能。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費は申請件数分の助成を行う必要があり削減は出来ない。また人件費の削減は補助金の往復文書のやり取りと支払程度であり、事務量が少ないことから人件費の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 一部の受益者に偏るとい見方もあるが、少子化抑制の観点からは公正なものと判断する。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	不妊治療にかかる医療費はかなり高額となり、今後も男性の不妊治療や不育治療等に関する助成を継続し、少子化の抑制を図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子化対策の事業として有効な事業であり、高額な医療費の経済的負担を軽減することにより、子を持つことに対する不安解消にも繋がることから、今後とも継続を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 少子化対策として重要な助成事業であり、今後も継続を図ること。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	健康づくり推進事業（政策）					事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			04	01	03	05		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
①健康増進計画の推進						健康増進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 市民の健康寿命を延伸するため、健康意識の高揚や健康づくり事業を推進する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 健康事業を推進し、健康意識の高揚を図ることにより、疾病治療にかかる医療費の削減が見込まれ、平均寿命及び健康寿命の延伸が見込まれる。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民の健康寿命延伸を図るため、健康増進計画や食育推進計画等を推進する。 また、生活習慣病予防を図るため、近隣の病院や大学等の協力を得て、専門的な講演会や健康体操を導入するとともに健康まちづくり宣言を推進し、市民の健康意識の高揚を図る。	【特記事項】 無し
【平成28年度 事業内容】 健康増進計画の策定（食育、こころ、睡眠、歯科口腔、母子、健康）及び健康講演会の開催や健康体操の指導者育成、健康まちづくり宣言を実施。また、各地区に保健師が外向き健康に関する講話等を行った。	【平成29年度 事業内容】 健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催。生活習慣病対策として、ダイエット指導士の育成を行う。高血圧傾向にある市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催。1回目となる健康まつりを開催。
【平成30年度 事業内容】 健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催する。生活習慣病対策として、スマートダイエット指導者の育成を行う。 市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催する。	

■ 事業費		H28年度		H29年度		H30年度			
財源	国庫支出金	0		0		0			
	県支出金	410		410		489			
	自主財源	6,438		5,900		7,381			
	歳入計（千円）	6,848		6,310		7,870			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
	08 報償費	322		273		448			
	09 旅費	7		29		30			
	11 需用費	2,227		2,438		2,689			
	12 役務費	18		71		208			
	13 委託料	3,648		3,191		4,204			
	14 使用料及び賃借料	0		158		0			
	19 負担金、補助及び交付金	626		150		291			
	歳出計（千円）（A）	6,848		6,310		7,870			
	（参考）	当初予算額	9,701	当初予算額	6,850	伸び率(%)	決	24.72	予
職員人件費	1.50		1.10		1.20				
職員人件費（B）	11,802		8,474		9,369				
総事業費（A）＋（B）	18,650		14,784		17,239				

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	スマートダイエット指導者養成講習会の開催	回	目標	実績	1.00	1.00	1.00
						1.00	1.00	0.00
活動	指標	健康体操指導士養成講習会の開催	回	目標	実績	2.00	1.00	1.00
						2.00	1.00	0.00
成果	指標	スマートダイエット指導者養成	人	目標	実績	0.00	3.00	10.00
						0.00	3.00	0.00
成果	指標	健康体操指導士育成	人	目標	実績	30.00	20.00	30.00
						38.00	35.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき事業実施。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 健康寿命及び平均寿命の延伸を図るために、身体的・精神的な健康を維持することは重要であり、行政の関与は必要。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 一人ひとりが抱える健康問題は多岐に渡ることから、多様なニーズをとらえ、対応する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止することにより、健康に対する意識が薄れる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 事業内容が多種に渡ることから、他部門と共通するところも一部あり統合の可能性もあるが、全体的な事業は統廃合に該当するものではない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 健康増進事業については、年々専門的な分野に踏み込むことから、より専門的な職種が今後は必要となり、人件費の削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 健康増進事業は老若男女、あらゆる年代を対象に事業の展開を図っており、偏りは無い。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生活習慣病対策は若い世代から高齢者に至るまで年齢層が幅広く、また、歯科口腔や食育、心の健康など多様に渡ることからより専門性のある事業を展開していきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 健康かすみがうら21(健康増進計画)によって、市民の健康寿命延伸を図ることとして各種健康づくり事業を行っており、今後とも継続して事業の展開を図りたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 健康まちづくり宣言や健康まつりの開催等により、市民の健康意識は高揚しつつあり、より一層事業の推進を図る必要がある。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	任意予防接種事業（政策）					事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			04	01	04	04		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
	⑤ 予防接種の推進							成人保健担当・母子保健担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 感染の恐れのある病気の発生・まん延を防ぐ。	<b>【関連事業】</b> 法定予防接種事業
<b>【期待される効果】</b> 個人の感染予防・重症化予防、集団感染予防となることで、医療費の削減が見込まれる。	<b>【対象者】</b> 該当年齢にある市民等
<b>【全体概要】</b> 住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成するもので、予防接種の実施により一定の接種率を確保し感染症の蔓延を予防する。	<b>【特記事項】</b> 無し
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・B型肝炎子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	14,305	12,722	15,763
	歳入計（千円）	14,305	12,722	15,763
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	633	547	577
	13 委託料	13,549	12,075	14,879
	20 扶助費	123	100	307
歳出計（千円）（A）	14,305	12,722	15,763	
（参考）	当初予算額	27,302	当初予算額	16,399
職員人工数	1.00	0.40	0.40	
職員人件費（B）	7,868	3,082	3,123	
総事業費（A）＋（B）	22,173	15,804	18,886	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	発信件数	件	子どものインフルエンザ予防接種予診票の発送	目標	5,180.00	5,100.00	5,100.00	
				実績	5,181.00	5,046.00	0.00	
				目標	4.00	4.00	0.00	
				実績	4.00	0.00	0.00	
成果指標	接種者数	人	任意予防接種を受けた人数	目標	3,500.00	3,500.00	3,500.00	
				実績	3,294.00	3,789.00	0.00	
	インフルエンザ予防接種者数	人	子どものインフルエンザ予防接種を受けた人数	目標	1,400.00	3,000.00	3,000.00	
				実績	1,234.00	2,767.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき実施。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 感染の恐れのある病気の発生及びまん延を防止する観点から、行政の関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 感染症の集団発生予防の観点からは、接種率の向上を目指すべきであるが、任意の接種であり、個人負担も必要なことから極端な成果を求める事業ではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 感染症が蔓延する恐れもあり、廃止や休止を行った場合の影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合や連携が出来る類似の事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 接種費用以外の事業費はなく事業費の削減は困難。人件費については、接種者の登録や委託費の支払いなど事務処理が複雑であり、人件費の削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 乳幼児や高齢者を対象としているが、体力的な問題を考慮すると、一部に偏った事業とは言えない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	乳幼児や高齢者を対象に予防接種の助成を行っているが、弱者を守る観点から、必要な事業である。また、国内外の状況により新たな予防接種が必要となることもあるため、国の動向をみながら事業を継続していきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民の疾病予防や感染症予防として重要な施策であり今後とも継続したい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 子どもや高齢者を感染症から守るためにも有効な施策であり今後も継続して実施すること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	疾病予防事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	国民健康保険法
			06	02	02	02			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課	
②医療費の適正化と保険財政の健全化						成人保健担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 被保険者の健康を維持するために、身体全体を健（検）診できる機会を安価で提供し、疾病の早期発見、早期予防に努める。	<b>【関連事業】</b> 特定健康診査及び特定保健指導事業	
<b>【期待される効果】</b> 人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸につながる。	<b>【対象者】</b> 納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者	
<b>【全体概要】</b> 納期到来分の保険税を完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。	<b>【特記事項】</b> 対象者を40歳以上ではなく、30歳以上とするのは疾病の早期発見、早期予防という観点から身体変化の現れる頃の年齢であるため。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	13,364	15,017	15,000
歳入計（千円）		13,364	15,017	15,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	13,364	15,017	15,000
歳出計（千円）（A）		13,364	15,017	15,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決
職員人工数		0.14	0.85	0.85
職員人件費（B）		1,102	6,548	6,636
総事業費（A）＋（B）		14,466	21,565	21,636

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知	回	人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報紙等で周知	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		3.00	2.00	0.00
				目標		1.00	0.00	0.00
				実績		1.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数	目標		740.00	740.00	740.00
				実績		634.00	706.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画の施策に基づき事業実施。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 三大疾病である、がん・脳疾患・心疾患の早期発見やこれらの基礎疾患である生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことにより、生命の維持及び健康増進を図り、ひいては医療費の減額が期待される。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 受診率の向上を図ることと、特定保健指導対象者に対し継続した支援を図るため、医療機関との連携を深める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 公費投入の廃止及び事業廃止によって、健康意識の減少及び疾病の早期発見早期治療の期待が薄れることにより、健康寿命の減少や医療費の増加が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 特定健診や総合健診と比較し、検査項目に違いがあることから統合は困難。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> この事業は後期高齢者人間ドックとリンクしており、事務処理は同時に行っていることから、年間の申請件数は約830件となる。また、4月から5月に申請が集中することから現状での削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業費予算枠は確保していることから、気軽に受診できる環境にある。特定健診と比較すると受診にかかる個人負担額は違うが、健診としては公平である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した場合、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、また予防の観点からかなり有効であることから、今後も事業の継続を図りたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 疾病の早期発見早期治療は健康寿命の延伸はもとより国保医療費の削減にもつながることから今後も継続したい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 疾病を早期に発見し、早期に治療する為には、有効な事業であり今後も継続すること。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事業類型		一般事務	
事務事業名	都市計画調整事業（政策）						根拠法令		都市計画法	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	政策経費		
			08	04	01	04				
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象		対象	
	(1) 適正な土地利用の推進						市民協働		行政主体	
	1 土地利用						担当課係等		都市整備課	
⑦都市計画の推進						都市計画担当・開発担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> ・特色あるまちづくりを推進するため、都市計画の審議・調査を行い、必要に応じ見直しを行っていく。 ・開発行為事務に係る各種研修会に参加し、職員のスキルアップ及び近隣の事務処理市との意見交換を行う。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> ・研修会に参加し職員のスキルアップを図ることによって、より高度な市民サービスに繋がる。 ・権限移譲に伴い市の現状を把握し都市計画を見直すことによって、特徴ある街づくりが出来る。	<b>【対象者】</b> 全市民	
<b>【全体概要】</b> 本事業は都市計画に係る調査業務、更に開発許可等の事務処理のため、課員スキルアップを行うための経費である。	<b>【特記事項】</b> 都市計画道路神立停車場線沿線の用途地域の変更（第一種低層住居専用地域及び第一種中高層住居専用地域のそれぞれ一部を第一種住居地域に変更 H30. 4. 2告示）	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
区域指定に伴う業務委託及び集落説明会並びに千代田地区の指定、霞ヶ浦地区の見直し 大規模盛土造成地の変動予測調査 都市計画に関する事務 太陽光発電施設の適正な設置に関する事務	大規模盛土造成地の変動予測調査 神立停車場線沿線用途地域変更業務委託 都市計画に関する事務 太陽光発電施設の適正な設置に関する事務 開発許可に関する研修	都市計画図修正業務委託 都市計画に関する事務 都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務委託（H30. 31. 32） 神立駅周辺準防火決定業務委託 開発許可に関する研修

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	997	874	2,727
	県支出金	498	437	0
	自主財源	7,255	12,309	11,791
	歳入計（千円）	8,750	13,620	14,518
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	241	0	0
	07 貸金	1,616	0	0
	13 委託料	6,793	13,532	14,430
	19 負担金、補助及び交付金	100	88	88
歳出計（千円）（A）		8,750	13,620	14,518
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.59 予 -3.82
職員人件費（B）		1.30	1.90	2.75
職員人件費（B）		10,229	14,636	21,470
総事業費（A）＋（B）		18,979	28,256	35,988

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		開発許可等連絡調整会議地域別分科会への出席	回	目標	12.00	12.00	12.00
			懸案事項や審査会案件の協議		実績	12.00	12.00	0.00
成果	指標		国、県等の開発に係る研修会への参加	回	目標	3.00	3.00	3.00
			職員のスキルアップを図る		実績	4.00	3.00	0.00
成果	指標		近隣事務処理市との情報交換	回	目標	12.00	12.00	12.00
			近況や各市が抱える問題や疑義の相談等		実績	12.00	12.00	0.00
			課内勉強会の開催	回	目標	48.00	48.00	48.00
			相談に対する回答の確認や法の解釈の確認等		実績	52.00	56.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 都市計画の誘導には多くの利害が発生するため、行政が事業を行うべきである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種研修や会議への参加、先進地への視察等を行うことにより職員のスキルを高めることはできる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 廃止・休止することにより、有効な土地利用の誘導が困難になり、市民への影響は多大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業はないが、公共施設等マネジメント等と調整を図り、より良いまちづくり計画ができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 都市計画の誘導には事業の継続性が必要であり、事業費の削減はできない。また、成果を低下させることはできないため人件費も削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 関係法令等に基づき事業を遂行しているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	当該事業には知識及び経験が重要である。そのため、異動の少ない人事及び人員の確保は必要不可欠である。 また、都市計画は今後のまちづくりにおいて大変重要なことから、庁内の連携を十分に図るとともに、近隣市町村とも定期的な情報交換、視察等を検討したい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：都市整備課長 鈴木仁志
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 開発行為に係る認可等を行う事務処理市となつて時間も浅いため、引き続き自己練磨を重ねスキルアップを誇り、公平公正な判断運用に努められたい。また、コンパクトシティ化への計画策定に向けて庁内連携を図り進められたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：都市産業部長 鈴木芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 少子高齢化が進むなか、新たなコンパクトシティへ向けた計画策定に尽力されたい。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業評価シート			
事務事業名	神立駅周辺整備事業（政策）						事業類型	負担金		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	都市計画法	
			08	04	01	09				
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体		
	1 土地利用						担当課係等	都市整備課		
①中心市街地の整備						公園街路担当				
事業期間	期間限定複数年度（平成23年度～平成33年度）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 駅前広場整備と県道の拡幅等（新名称：神立駅前西通り線）により、渋滞緩和、歩行者の安全確保、商業環境の向上や利便性を図り、合せて駅舎の橋上化を図ることで都市機能の充実を図る。	<b>【関連事業】</b> 街路整備事業（都市計画道路 神立停車場線）	
<b>【期待される効果】</b> 駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実を図る。	<b>【対象者】</b> 全市民	
<b>【全体概要】</b> 本事業は、神立駅周辺整備を目的に土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合を平成22年度に設置した。主な内容は、土地区画整理事業のかすみがうら市分の負担金である。	<b>【特記事項】</b> 全体面積2.2ha（当市0.9ha 土浦市1.3ha） 事業認可期間（平成23年度～平成33年度） 事業認可変更 H29.2（認可期間の変更） 東西自由通路の一部供用開始（H30.3.23） 橋上駅舎の一部供用開始（H30.3.24）	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
移転補償、区画道路・宅地造成実施設計 駅舎橋上化整備、自由通路整備	移転補償、造成工事、仮駅舎建築、神立 駅自由通路・駅舎橋上化整備	移転補償、宅地造成工事、埋設物移転、 神立駅自由通路・駅舎橋上化整備

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	324,708	265,209	288,691
	歳入計（千円）	324,708	265,209	288,691
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	0	10	0
	17 公有財産購入費	0	12,521	0
	19 負担金、補助及び交付金	324,708	252,678	288,691
歳出計（千円）（A）	324,708	265,209	288,691	
（参考）	当初予算額	324,708	当初予算額	422,991
職員人工数	0.70	0.25	0.15	
職員人件費（B）	5,508	1,926	1,171	
総事業費（A）＋（B）	330,216	267,135	289,862	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度	
活動指標	活動指標 1	活動指標 1	関係機関との協議回数	回	目標	20.00	20.00	20.00	
					実績	23.00	22.00	0.00	
						目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	成果指標 1	成果指標 1	計画の進捗状況（年度毎） ※負担金に対する執行率（事業費／負担金）	%	目標	100.00	100.00	100.00	
					実績	80.50	46.45	0.00	
						目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画及び都市計画マスタープランに基づき事業を推進している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 当市の玄関口として、重要な神立駅周辺の活性化や都市機能充実を図っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 神立駅の将来像に対し、利用者の立場になり多方面から検討し、より使いやすい駅になるよう、関係機関と連携し事業推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 一部供用開始した橋上駅舎の残工事施工や区画整理事業実施を行っている中、廃止等をした場合、事業目的である渋滞緩和や歩行者の安全確保等の都市機能の充実が図れない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 神立駅周辺という立地や公共施行による区画整理事業、また、土浦市と当市で一部事務組合を設立し事業を推進しているため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 神立駅周辺の都市機能充実を図るために必要な事業のため、削減の余地はない。また、当市から派遣している人員も既に減らしており、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 神立駅舎を含め周辺の渋滞緩和や歩行者の安全確保の整備を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	継続して、土浦市や関係機関と連絡調整を図り、より良い神立駅周辺の整備を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：都市整備課長 鈴木仁志
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 常に事業計画内容（スケジュール）の管理を行い状況を把握し事業推進を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：都市産業部長 鈴木芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業認可期間を見据え、事業の早期推進を図りたい。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	街路整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	都市計画法
			08	04	03	03			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 適正な土地利用の推進						市民協働	行政主体	
	1 土地利用						担当課係等	都市整備課	
①中心市街地の整備						公園街路担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成31年度）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
神立駅前広場からの調和のとれた魅力的な都市環境を造り、円滑な交通導線の確保と快適な生活環境形成を図り、且つ、防災の面からも支援する。	神立駅西口土地区画整理事業	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
本路線は、神立市街地の主要幹線道路に位置付けられており、本路線を整備することで、県道戸崎上稲吉線などの神立駅に至る交通渋滞の緩和、本路線沿道の商業的土地利用を促し、市街地の活性化を図る。また、神立駅西口土地区画整理事業と一体的な整備を行うことで、都市機能の向上を図り、賑わいのあるまちづくりの形成に寄与できる。	全市民	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
本事業は、神立駅西口土地区画整理事業に伴い、周辺の広域的な道路体系の確立を図るため、平成25年度から事業認可を受け事業を開始している。主な内容は、用地の不動産鑑定や物件補償調査を行い、道路用地の買収及び道路工事を行うものである。	都市計画決定 昭和38年3月30日 事業認可決定 平成25年7月29日 事業認可期間 平成25年7月29日～30年3月31日  平成31年度にポケットパーク整備工事を実施し事業が完了するため、平成32年度の事業計画は無いものとする。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
都市計画道路（神立停車場線）の用地取得、一部道路改良工事を実施する。	都市計画道路（神立停車場線）の道路改良工事を実施する。	都市計画道路（神立停車場線）の道路改良工事を実施する。 （平成30年度より道路課が工事を所管） ポケットパーク整備工事（1箇所）を実施する。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	277,328	122,193	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	30,253	118,182	52,134
	歳入計（千円）	307,581	240,375	52,134
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	4	0	0
	13 委託料	7,692	2,868	6,051
	15 工事請負費	89,880	231,914	44,655
	16 原材料費	291	345	428
	17 公有財産購入費	107,507	253	0
	22 補償、補填及び賠償金	102,207	4,995	1,000
歳出計（千円）（A）	307,581	240,375	52,134	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -78.3 予 -73.3	
職員人工数	1.40	2.25	1.55	
職員人件費（B）	11,016	17,332	11,780	
総事業費（A）＋（B）	318,597	257,707	63,914	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	活動指標 1	付帯設備協議		回/年	目標	0.00	0.00	5.00
				実績	0.00	35.00	0.00	
					目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	成果指標 1	道路改良工事進捗状況		m	目標	0.00	0.00	1,150.00
				実績	0.00	940.00	0.00	
	成果指標 2	付帯設備（ポケットパーク等）整備進捗率		%	目標	0.00	0.00	50.00
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画 第3編前期基本計画-第3章施策の展開-基本目標3《都市基盤》マスタープラン 第4章都市整備構想-1 土地利用の方針
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共・公益施設整備の街路整備事業のため、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 街路整備事業に併せて、神立停車場線沿線の用途地域を変更したことにより、新たな土地利用が期待され活性化が図られる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 街路整備事業として着手しているため、事業の廃止・休止は大きな影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 街路整備事業として事業認可取得をしているため、類似事業との統廃合はできない。また、土浦市及び神立一部事務組合とは同事業として連携を図っている。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費については、工法の検討等により削減余地はあるが、国補事業なため工法の選定にも限度がある。また、人件費については、工事管理等の理由により削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共・公益施設整備の街路整備事業のため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	街路整備事業としては、平成30年度末に完成予定のため、今後は神立駅周辺整備事業と連携し街の活性化に向けた政策が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：都市整備課長 鈴木仁志 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 道路整備工事は平成30年度に完了予定のため、工事の進捗状況を把握し、予定どおりの完成を目指されたい。また、ポケットパーク整備についても同様である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：都市産業部長 鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 神立停車場線の完成後のまちづくりについて、庁内関係各課と連携を図り検討を進められたい。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	農村公園維持管理事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			06	01	02	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政の関与
	4 公園・緑地 ②公園の整備						担当課係等	農林水産課 産業振興担当
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 地域住民に憩いの場を提供し併せて地域集落で維持管理することにより、地域連帯感の醸成を図る。	<b>【関連事業】</b> 無
<b>【期待される効果】</b> 農村公園の適正管理、景観維持。	<b>【対象者】</b> 地域集落
<b>【全体概要】</b> 地域住民に憩いの場を提供するため地域集落で維持管理を行い、農村公園運営（管理者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	<b>【特記事項】</b> 平成30年度をもって農村公園としての位置付けを廃止予定
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・農村公園の維持管理 ・農村公園としての位置付けの見直し	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・農村公園の維持管理 ・農村公園としての位置付けの見直し
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・農村公園の維持管理 ・危険遊具等の撤去 ・農村公園としての位置付けの見直し (公園廃止検討・地元公園としての存続協議)	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	461	461	461
	歳入計（千円）	461	461	461
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	461	461	461
歳出計（千円）（A）	461	461	461	
（参考）	当初予算額	501	当初予算額	461
職員人工数	0.25	0.25	0.20	
職員人件費（B）	1,967	1,926	1,562	
総事業費（A）＋（B）	2,428	2,387	2,023	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	清掃実施回数	回	目標	30.00	28.00	28.00
	草刈等の清掃回数（行政区対応）		実績	28.00	28.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	苦情等	回	目標	0.00	0.00	0.00
	公園に関する苦情		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 公園の必要性を鑑みると見直しの必要があるため。 ■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 公園の必要性を鑑みると見直しの必要があるため。 ■見直す余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 面積等に応じた定額補助であるため。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 農村公園のあり方・方向性については、地元集落に意向を伝えている。 ■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 地元集落での維持管理となっているため。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 農村公園を廃止することで運営費補助金の支出が削減できるため。 ■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 農村公園以外の地元集落管理の公園については、運営費補助を実施していないものもあるため。 ■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年度末に各農村公園管理者に対し、農村公園のあり方について意向調査を実施。意向調査結果を踏まえ、農村公園の廃止を見据えた方向性を検討する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：仲戸 禎雄
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の施設の存続・廃止を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 意向調査の結果を踏まえ、農村公園の存続・廃止を検討する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	園芸振興事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	事業類型 根拠法令	補助事業 花きの振興に関する法律、廃棄物処理法など	
			06	01	03	06				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課	
① 農業経営基盤の強化							産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 園芸（果樹）産地の整備強化を図るため、各種団体への補助等を行い、経営の安定を図る。	<b>【関連事業】</b> 無	
<b>【期待される効果】</b> 園芸産地の経営安定化。	<b>【対象者】</b> 農作物生産者及び生産団体等	
<b>【全体概要】</b> 市の園芸振興のため、各団体への補助及び施設の設置等に対する補助を行う。	<b>【特記事項】</b> 無	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸振興に係る負担金補助及び交付金</li> <li>・新作物推進協議会など団体に対する補助</li> <li>・残留農薬検査に対する補助など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸振興に係る負担金補助及び交付金</li> <li>・新作物推進協議会など団体に対する補助</li> <li>・残留農薬検査に対する補助など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園芸振興に係る負担金補助及び交付金</li> <li>・新作物推進協議会など団体に対する補助</li> <li>・残留農薬検査に対する補助など。</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	969	2,496	1,567
	歳入計（千円）	969	2,496	1,567
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	1	1	3
	09 旅費	4	2	4
	19 負担金、補助及び交付金	964	2,493	1,560
歳出計（千円）（A）	969	2,496	1,567	
（参考）	当初予算額	1,697	当初予算額	2,946
職員人工数	0.60	0.60	0.50	
職員人件費（B）	4,721	4,622	3,904	
総事業費（A）＋（B）	5,690	7,118	5,471	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度	
活動指標	補助申請件数		園芸振興補助件数	件	目標	25.00	25.00	25.00	
					実績	16.00	20.00	0.00	
					目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	補助団体数		経営安定化を図った団体数	件	目標	25.00	25.00	25.00	
					実績	16.00	20.00	0.00	
						目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 効率的な事業の在り方を継続的に見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 産業活性化が減退するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 事業内容によっては、国・県の支援の活用や市の上乗せ支援などが検討できるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 情勢によっては、国・県の支援制度にシフトすることは有り得るため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業振興補助事業は、作付作物に応じて様々であることから、特定の作物に偏りやすい傾向があり、ニーズや事業効果を反映した内容とすることが必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情勢に応じた効果的な事業展開をしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：仲戸 禎雄
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 園芸農家は減少しているが、園芸農家のニーズに応えられるよう園芸振興を推進すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 園芸振興のため、農家の実情を把握して事業を実施すること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	有害鳥獣対策事業（政策）										
事業類型	業務委託										
予算科目	会計	01	款 06	項 01	目 03	事業 08	要求区分 政策経費	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	市民の関与			
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課			
① 農業経営基盤の強化						産業振興担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	有害鳥獣による農作物への被害削減を図る。	<b>【関連事業】</b>	無
<b>【期待される効果】</b>	有害鳥獣による農作物への被害削減。	<b>【対象者】</b>	農業者
<b>【全体概要】</b>	イノシシ、カモ及びカラス等による農作物への被害を最小限に防ぐため有害鳥獣捕獲並びに対策を実施する。	<b>【特記事項】</b>	無
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、イノシシ1回、千代田地区：イノシシ4回、カラス1回）</li> <li>わな免許取得補助金など</li> </ul>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣捕獲（霞ヶ浦地区：カモ1回、カラス2回、イノシシ1回、千代田地区：イノシシ5回、カラス1回）</li> <li>わな免許取得補助金など</li> </ul>
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣捕獲</li> <li>霞ヶ浦地区 カモ1回、カラス2回、イノシシ2回</li> <li>千代田地区 イノシシ4回、カラス1回</li> <li>わな免許取得補助金など</li> </ul>		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度		
財源	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	自主財源	4,734	5,026	5,898		
歳入計（千円）		4,734	5,026	5,898		
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		
	08 報償費	840	888	960		
	11 需用費	118	31	30		
	13 委託料	2,857	2,991	4,780		
	14 使用料及び賃借料	88	88	88		
	18 備品購入費	0	188	0		
	19 負担金、補助及び交付金	831	840	40		
歳出計（千円）（A）		4,734	5,026	5,898		
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)	決 17.34 予 13.51	
職員人件費（B）		0.50	0.50	0.45		
職員人件費（B）		3,934	3,852	3,514		
総事業費（A）＋（B）		8,668	8,878	9,412		

種類		指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	捕獲数 (イノシシ)	頭	目標	100.00	120.00	120.00
		当該有害鳥獣の捕獲数		実績	116.00	118.00	0.00
成果	指標	捕獲数 (カラス、カルガモ)	羽	目標	750.00	400.00	400.00
		当該有害鳥獣の捕獲数		実績	327.00	239.00	0.00
成果	指標	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
		農作物に対する被害の苦情		実績	10.00	15.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内で有害鳥獣被害が増加しており、地元地域での対策も必要であるが、市としての対応も不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 個体数が増加傾向にあるため、捕獲実施回数を増やすなどの対策により、個体数抑制及び被害軽減が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市内での有害鳥獣被害が拡大するため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市としての対応は必要であり、既に地域や他関係機関と可能な限り連携しながら実施している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 有害鳥獣の個体数が増加し、農作物被害が増大となっているため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内全域から収集した情報・要望を基に、捕獲対象区域を設定し事業を展開していく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き、個人・地域・他関係機関と連携しながら、より効果的な事業展開をしていく。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)            全国的な課題である鳥獣被害については、当市にとっても深刻な問題である。両地区においてイノシシの生息域が拡大していることから、捕獲強化に努めること。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            農林業振興のため、継続して事業推進が必要である。特にイノシシについては、市全体として対策強化が必要である。</p>		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	農業振興事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	補助事業
			06	01	03	10			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
③担い手の育成と後継者の確保						農政担当・産業振興担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
制度資金の利子助成、環境保全型農業に対する助成等を通じて、担い手の農業経営を支援する。 また、農業振興地域整備計画・遊休農地対策事業を推進し、農地の保全・有効利用を図る。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
新規就農者や多様な経営体が確保されるとともに、担い手の経営拡大が図られる。また、農地の保全、遊休化の急激な進行を食い止めることにつながる。	・各農業団体 ・認定農業者、認定新規就農者等の担い手	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
各農業団体への補助及び活動を支援する。農林水産物や加工品のブランド化を図る。潜在する担い手に対して農業経営改善計画の認定を促し、担い手支援関係施策につなげる。	なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援</li> <li>・遊休農地対策等各種補助事業の遂行</li> <li>・農林水産物等のブランド化推進事業</li> <li>・農業経営改善計画等の認定事務</li> <li>・農業振興地域整備計画策定に係る基礎調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援</li> <li>・遊休農地対策等各種補助事業の遂行</li> <li>・農林水産物等のブランド化の推進</li> <li>・農業経営改善計画等の認定事務</li> <li>・農業振興地域整備計画の改定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業費助成型補助の遂行及び農業団体の活動支援</li> <li>・遊休農地対策等各種補助事業の遂行</li> <li>・農林水産物等のブランド化の推進</li> <li>・農業経営改善計画等の認定事務</li> <li>・第三者継承の推進</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	1,000
	県支出金	162	113	128
	自主財源	4,428	3,404	3,054
	歳入計（千円）	4,590	3,517	4,182
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	84	58	78
	11 需用費	123	113	121
	13 委託料	2,279	2,495	497
	19 負担金、補助及び交付金	2,104	851	3,486
歳出計（千円）（A）	4,590	3,517	4,182	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 18.90 予 -42.4	
職員人件数	1.15	1.35	1.35	
職員人件費（B）	9,049	10,399	10,540	
総事業費（A）＋（B）	13,639	13,916	14,722	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	農業経営改善計画ヒアリング・個別営農相談会	新規認定申請者の掘り起こし・担い手の経営改善相談会の開催回数	回	目標	5.00	5.00	4.00
					実績	4.00	5.00	0.00
	指標	第三者継承マッチング活動	件	目標	0.00	0.00	1.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果	指標	農業経営改善計画の認定 農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数	件	目標	10.00	10.00	10.00	
				実績	13.00	10.00	0.00	
	指標	第三者継承に向けた研修実施件数	件	目標	0.00	0.00	1.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業の育成につながるものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 周知活動の継続により、制度の浸透を図ることで、成果の向上が見込めると思慮する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 担い手への直接支援が途切れることになり、影響は大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 農業団体への活動について、市の事業への協力はもとより、政策補完型の事業の実施に誘導する。また、市が直接関与する事務の削減を図る余地がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 担い手に対して広く制度の周知を図ることで、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	特に農業団体への助成に関して、団体の収支状況を踏まえた補助限度額の見直しや市職員の事務関与について、見直す必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 本市の農業振興に欠くことのできない施策であり、事業としては現状維持が妥当である。しかし、農業団体への助成に関しては、限度額の見直しや職員の事務関与について、見直しが必要と思われる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活力ある産業の育成に必要な施策であり、現状維持が妥当である。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	農地中間管理事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律 等
			06	01	03	13			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政主体	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
① 農業経営基盤の強化						農政担当			
事業期間	継続（平成26年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 農業経営の規模拡大を図ろうとする担い手や新たに農業を営もうとする者の参入により、農用地の利用の効率化、集団化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。	<b>【関連事業】</b> 農地中間管理事業の推進に関する法律 等	
<b>【期待される効果】</b> 担い手の経営規模の拡大や新規就農者等の参入促進とともに、農地の集積・集約化が図られる。	<b>【対象者】</b> 農地所有者、農業者等	
<b>【全体概要】</b> 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農業公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの受付やマッチングを行い、担い手への農地の集積を図り、農業の生産営農向上に資する。	<b>【特記事項】</b> 市で直接受託する是非について検討を要する。仮に既存の団体に業務を移し、市職員が出向する形態を採れば、委託料として人件費相当分を特定財源であてがうことができる。公社設立に先行して検討すべきと考える。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 農地中間管理機構からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの申し出の受付やマッチングを行う。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	7,900	1,411	700
	自主財源	835	1,413	1,989
	歳入計（千円）	8,735	2,824	2,689
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	19	244
	07 貸金	777	1,332	1,638
	12 役務費	57	62	107
	19 負担金、補助及び交付金	7,901	1,411	700
	歳出計（千円）（A）	8,735	2,824	2,689
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決	
職員人工数	0.50	0.30	-4.78 予	
職員人件費（B）	3,934	2,311	-48.9	
総事業費（A）＋（B）	12,669	5,135	10,496	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	農地中間管理事業の広報	回	目標	3.00	3.00	6.00
	広報誌等による事業広報回数		実績	3.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	農地集積面積	ha	目標	8.00	53.65	15.86
	同事業により新たに集積された農地面積		実績	48.68	15.86	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農地の集積・集約化を図ることを目的とした事業であり、必要性は高い。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域農業の振興を図るうえで、将来的な農地の集積・集約化は必須条件であり、継続した事業の実施が妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 国の農業行政の特徴として、制度改正により支援条件が徐々に厳しくなっているが、農地の基盤整備の基である集積を図る一つのツールとして、継続的に推進することで、成果を上げていくべきである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 農地の集約について、出し手や担い手に対する協力金が支給されないなど、一時的な影響のほか、担い手の減少や遊休農地化など将来的な人と農地の問題に対して、課題を解決する手段となる事業であり、影響は大である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業である農地利用集積円滑化事業については、本事業に統合し効率化を図るべきである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費については、県費10割助成で賄われる。人件費については、機構からの委託を受けて実施しており、臨時職員の活用により、効率化を図れるが、その指導・助言をする担当職員は必要である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農地の集積・集約化を図る目的で実施するもので、協力者に対して一定の条件のもとで協力金が支給されるものもであり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農地の貸し借りに際しては、農地法及び農業経営基盤強化法による契約（利用権設定）を推進する。特に水稲作については、農地中間管理機構を通じた利用権設定を推進する必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 将来にわたって農地の集積・集約化を進めることで、本市の農業振興に資するものであり、現状維持が妥当である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 県中間管理機構からの委託を受けて事業を推進するものであり、現状のとおりとする。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	畜産振興事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	家畜伝染病予防法等
			06	01	04	03			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課
⑤畜産振興									産業振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 畜産の振興を図るとともに畜産環境の改善を資する。	<b>【関連事業】</b> 無
<b>【期待される効果】</b> 家畜伝染病の予防、畜産関連商品の消費拡大。	<b>【対象者】</b> 畜産生産者等
<b>【全体概要】</b> 各種共励会への出品の奨励や消費拡大対策、伝染病の予防検査・指導等防衛事業を行う。	<b>【特記事項】</b> 無
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・共励会への出品に対する補助 ・家畜防疫事業 ・肥育牛・酪農・養豚部等への補助	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	79	7	1
	自主財源	1,023	766	901
	歳入計（千円）	1,102	773	902
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	2	0	2
	11 需用費	8	2	5
	19 負担金、補助及び交付金	1,092	771	895
歳出計（千円）（A）	1,102	773	902	
（参考）	当初予算額	1,254	当初予算額	906
職員人件費（B）	0.40	0.40	0.45	
職員人件費（B）	3,148	3,082	3,514	
総事業費（A）＋（B）	4,250	3,855	4,416	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	防疫・衛生指導	巡回指導や講演会の回数	回		目標	2.00	2.00	2.00
					実績	1.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	苦情件数	悪臭や糞尿による苦情件数	件		目標	0.00	0.00	0.00
					実績	11.00	7.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 当市の基幹産業である農業振興に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 畜産農家の情報共有の場がなくなり、畜産活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 情勢に応じ、国・県の支援を活用したり、より効果的な補助事業の見直しを考えられるため。また、各団体が連携ができているが、統合できればより有益が見込める。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 情勢によっては、国・県の支援活用や事業見直しが有り得るため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内の畜産農家であれば、補助対象団体への加入は原則的に可能であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	全体的な課題として、畜産農家の後継者不足が課題となっているが、より効果的な事業展開をしていくこと。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            防疫関連では鳥インフルエンザや口蹄疫等、様々な問題があるため、特に注意し対策に努められたい。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            畜産事業に大きな影響を及ぼすので、防疫事業の推進・徹底が必要である。</p>		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	米政策推進事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	担い手経営安定法等	
			06	01	06	03				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政主体		
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課		
① 農業経営基盤の強化						農政担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 主食米の需給調整を効率的に進め、米価の安定を下支えするとともに、飼料米を中心に水田を有効に活用することで、食料自給率の向上、水田農業の担い手を支援する。	<b>【関連事業】</b> 経営所得安定対策事業
<b>【期待される効果】</b> 食糧自給率の向上、米価の安定、担い手の経営の安定が図られる。	<b>【対象者】</b> 水田耕作者
<b>【全体概要】</b> コシヒカリ等主食米の飼料用出荷に対する助成をH28・H29年度で段階的に削減し、H30年度以降は専用品種に一本化する。またH29年度から「ふくまる」の作付けに対して助成を行い、産地化を促進するとともに、将来的には地域オリジナル米としての付加価値化を目指す。	<b>【特記事項】</b> 飼料用米に対する助成を廃止し、多収性専用品種飼料米に対する助成に一本化した。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・市推奨米助成
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・水田の利活用（転作）に対する助成 ・認定農業者への上記助成金の加算 ・市推奨米助成	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	30,194	31,659	20,802
歳入計（千円）		30,194	31,659	20,802
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	397	0
	19 負担金、補助及び交付金	30,194	31,262	20,802
歳出計（千円）（A）		30,194	31,659	20,802
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -34.2 予 -34.7
職員人件数		1.30	0.70	0.70
職員人件費（B）		10,229	5,393	5,465
総事業費（A）＋（B）		40,423	37,052	26,267

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	飼料米・奨励米の作付推進	新規需要米（飼料用米等）の生産面積	ha	目標	211.00	182.00	118.00
					実績	176.00	164.51	0.00
成果	指標	飼料米・奨励米の作付推進	市広報誌への掲載等による推進活動回数		目標	2.00	3.00	3.00
					実績	2.00	2.00	0.00
成果	指標	生産目標の達成	生産調整された面積に対しての実際の生産面積	%	目標	100.00	100.00	100.00
					実績	94.00	90.00	0.00
		「ふくまる」の作付面積	ha	目標	0.00	19.00	23.00	
				実績	0.00	16.32	0.00	

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業の育成につながっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 本市の基幹産業である農業振興を図るものであり、妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 飼料米を中心とした水田の活用を継続的に推進することと併せ、輸出用米への取り組みなどにより、米価の安定・担い手の経営発展につながるものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 農家所得の減少に直接作用するとともに、飼料米や麦、大豆など所得安定対策なしでは成り立たない品目も多く、結果として不作付け地が拡大する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 国・県の経営所得安定対策の動向を注視し、類似事業の整理を行う余地がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 県費10割助成による臨時職員の活用により、なお削減の余地はある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業の担い手に対する助成事業であり、公平性は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	飼料用米については、助成を専用品種に一本化するとともに、その他の転作作物に対する助成について見直しを行う。また、一方で多様な米づくりの推進として「ふくまる」の産地化を支援していく。同様に、輸出用米に対する支援も検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲戸禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市のブランド米である「ふくまる厳選米」への支援強化と輸出用米への支援も検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 国・県の動向を踏まえて市の方針を明確にし担い手に示すことで、担い手に有益な施策に誘導していく必要がある。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	土地改良整備支援事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			06	01	08	03		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課
②生産基盤と環境の整備								産業振興担当
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
土地改良区等で実施する施設の維持管理に係る修繕等への対応力を確保することにより受益者の経営安定を図る。	土地改良助成事業 農地維持・資源向上対策事業	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
土地改良施設の適正管理・長寿命化の促進。	土地改良区等	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対し、補助金を交付する。また、県営事業で実施している整備事業に対し交付金を負担する。	無	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助	・土地改良区等が実施する土地改良事業及び維持管理事業に対する補助

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	987	2,519	500					
	歳入計（千円）	987	2,519	500					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	987	2,519	500					
歳出計（千円）（A）	987	2,519	500						
（参考）	当初予算額	500	当初予算額	500	伸び率(%)	決	-80.1	予	0.00
職員人工数	0.20	0.25	0.25						
職員人件費（B）	1,574	1,926	1,952						
総事業費（A）＋（B）	2,561	4,445	2,452						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	故障箇所数	箇所	目標	2.00	2.00	2.00		
				実績	2.00	1.00	0.00	
	小規模土地改良事業要望件数		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	整備箇所数	箇所	目標	2.00	2.00	2.00		
			実績	2.00	1.00	0.00		
	小規模土地改良事業整備件数		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業生産基盤の強化に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業生産基盤の強化に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 小規模な水利組合等の運営に影響があるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 地域に応じて組織された土地改良区等に対する市独自の補助事業であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 多面的機能支払交付金等の他補助事業を活用している団体については、当該事業の利用抑制が可能であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 組織規模が大きい団体は、土地改良法に基づく国・県補助事業を利用することができ、本事業はそのような補助事業を利用できない小規模な団体に対する救済措置的な位置づけとなっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	土地改良施設の老朽化が進んでいるため、より効果的な事業展開をし計画的な維持修繕を推進していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 土地改良施設は老朽化が特に顕著であるため、破損等の際には早急な対応に努めること。また、国庫補助事業である農地維持・資源向上対策事業に振り分けて対応することも検討されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土地改良施設は老朽化が進んでいることから、機能維持のため計画的な修繕が必要である。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	土地改良助成事業（政策）								
事業類型	補助事業								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	土地改良法等
			06	01	08	05			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
②生産基盤と環境の整備						産業振興担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 農地を整備し、又は管理するために土地改良区若しくは水利組合、その他の団体（以下「土地改良区」という。）等を組織する農家等の負担軽減を図り、運営の円滑化を図ることを目的とする。	<b>【関連事業】</b> 土地改良整備支援事業 国営造成施設管理体制整備事業
<b>【期待される効果】</b> 土地改良区等の適正な運営を持続させる。	<b>【対象者】</b> 土地改良区等
<b>【全体概要】</b> 土地改良区等を構成する農家等の負担軽減を図るため土地改良区等へ補助金を助成し、地域の農地を維持し改良するための事業を推進する。	<b>【特記事項】</b> 経常経費と政策経費に区分けしたことに伴い、H28より指標内容を一部変更しています。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・土地改良区等への事業費補助 ・国営及び県営事業により造成された水利施設の償還金補助	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・土地改良区等への事業費補助
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・土地改良区等への事業費補助	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,700	5,417	5,502
	歳入計（千円）	5,700	5,417	5,502
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	2	2
	19 負担金、補助及び交付金	5,700	5,415	5,500
歳出計（千円）（A）	5,700	5,417	5,502	
（参考）	当初予算額	5,832	当初予算額	5,502
職員人工数	0.40	0.40	0.35	
職員人件費（B）	3,148	3,082	2,733	
総事業費（A）＋（B）	8,848	8,499	8,235	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	補助申請件数	補助申請件数	土地改良区等事業費補助金申請件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
					実績	21.00	21.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助対応件数	補助対応件数	土地改良区等事業費補助件数	件	目標	21.00	21.00	21.00
					実績	21.00	21.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 土地改良区の運営基盤強化等に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 土地改良区の運営基盤強化等に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 土地改良区等の運営費の補助であり、直接的に米の生産構造に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 営農活動に対する市独自の事業であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 補助基準の見直しにより、削減の余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 土地改良区等の受益面積単価を基準として算出しており、市内全域に効果が波及するため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	効果的な事業展開をしていくこと。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 農家の高齢化や農地集積等の問題からも、土地改良区の事業推進や合併に向けた取り組みを継続して実施すること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土地改良区の合併又は事業推進については、課題として受け止め慎重な対応をすること。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	国営造成施設管理体制整備事業（政策）								
事業類型	補助事業								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領等
			06	01	08	07	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 農林水産業						担当課係等	農林水産課	
②生産基盤と環境の整備						産業振興担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
国営及び県営事業により造成された農業水利施設のもつ多面的機能について、県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。	土地改良助成事業（政策）	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
国営造成施設（出島用水機関連施設）の適正な運営の維持 土地改良施設の多面的機能（景観形成、水害対策等）の促進。	土地改良区等	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
県と市が連携し、国営造成施設を有する土地改良区の管理体制の整備を図る。また、土地改良区の管理体制の整備を促進するため、推進事業・支援事業に対し負担する。	無	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。	霞ヶ浦土地改良区の管理する国営施設で造成された基幹的水利施設の管理体制の整備、強化費及び施設の持つ多面的機能の啓発活動費に対し、補助金（国50%・県20%・市30%）を交付する。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	9,100	9,100	9,100
	自主財源	3,960	3,960	3,960
	歳入計（千円）	13,060	13,060	13,060
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	12,560	12,560	12,560
歳出計（千円）（A）	13,060	13,060	13,060	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00	
職員人工数	0.30	0.25	0.20	
職員人件費（B）	2,361	1,926	1,562	
総事業費（A）＋（B）	15,421	14,986	14,622	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	助成件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業・支援事業助成件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画策定の進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	国営造成管理体制整備事業の推進事業に対する計画による進捗率		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 土地改良区の管理体制強化に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 土地改良区の管理体制強化に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業主体である霞ヶ浦土地改良区から市土地改良区連絡協議会へ実質的に業務が委任されているが、事業主体自らが事業を実施できれば、より効果的な事業展開が可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 出島用水機場の管理・運営が困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他補助事業と重複できない国庫補助事業であるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 施設の老朽化はしているものの、電気料金の変動や機場運転の見直し等により削減可能。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市協議会での運営を継続するのであれば、協議会内各改良区の合意形成が必要。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市協議会としての運営体制の改善、または本来の事業主体である霞ヶ浦土地改良区による事業実施に移行し、効果的な事業展開をしていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 施設整備等管理計画の見直しと適切な維持管理が図られるよう指導されたい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 円滑な事業推進により、基幹水利施設の修繕及び管理強化を図ること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	林業振興事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律
			06	02	01	03			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課
⑥ 林業振興							産業振興担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 森林保護・緑化推進活動を通して、緑に対する愛護精神の涵養を図る。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 森林の保護及び児童・生徒の健全育成。	【対象者】 緑の少年団	
【全体概要】 緑の少年団が実施する緑化活動に対し、支援を行う。	【特記事項】 無	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
・森林愛護運動等に係る支援。	・森林愛護運動等に係る支援。 ・林道法面補修工事	・森林愛護運動等に係る支援。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	553	0
	自主財源	104	804	104
	歳入計（千円）	104	1,357	104
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	15 工事請負費	0	1,253	0
	19 負担金、補助及び交付金	104	104	104
歳出計（千円）（A）	104	1,357	104	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決	
職員人工数	0.10	0.10	-92.3 予	
職員人件費（B）	787	771	-94.3	
総事業費（A）＋（B）	891	2,128	1,275	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	森林愛護運動に係る補助要望 緑の少年団補助要望件数		件	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	森林愛護運動に係る補助対応 緑の少年団補助対応件数		件	目標		4.00	4.00	4.00
				実績		4.00	4.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 豊かな学びと創造のまちづくり（教育の充実）に繋がると考えられる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し実施しているが、新規での少年団設立は困難な状況である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 限定された範囲での活動事業であるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 茨城県緑化推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 茨城県緑化推進機構が推進し、その連携を前提に実施されるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活動意欲のある市内小中学校が少年団を結成し実施しているため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	茨城県緑化推進機構との連携による事業推進を実施。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：仲戸 禎雄
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 環境教育の学びの観点からも、森林愛護運動に参加する団体の増加に努めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木 芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 緑化推進活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、継続的に森林愛護運動を推進すること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	水産振興事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	漁業法等
			06	03	01	03			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政の関与
	1 農林水産業							担当課係等	農林水産課
⑦水産業振興									産業振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	水産資源の回復と漁業者の経営安定を図る。	【関連事業】	無
【期待される効果】	水産資源の回復と漁業者の経営安定。	【対象者】	水産業関連団体等
【全体概要】	霞ヶ浦の重要な水産資源であるわかさぎ等の増産を図り、並びに水産業の振興と組合員の生活を守るための支援を行う。	【特記事項】	無
【平成28年度 事業内容】	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。	【平成29年度 事業内容】	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。
【平成30年度 事業内容】	・水産振興事業（各団体等補助金、わかさぎ孵化放流事業など）。		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,888	1,258	1,373
歳入計（千円）		1,888	1,258	1,373
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	1,888	1,258	1,373
歳出計（千円）（A）		1,888	1,258	1,373
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 9.14 予 0.29
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		787	771	781
総事業費（A）＋（B）		2,675	2,029	2,154

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	補助承認件数			件	目標	3.00	2.00	2.00
					実績	3.00	2.00	0.00
	補助事業申請の承認件数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	漁業者の人数			件	目標	121.00	117.00	112.00
					実績	117.00	112.00	0.00
	漁業組合員の人数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 水産振興に繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 水産振興に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 情勢に応じて、より効果的な事業の在り方を見直すことで向上に繋がるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 産業の活性化や漁業者数の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 情勢に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しなどが考えられるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 情勢に応じ、国や県の支援活用や事業見直しなどが有り得るため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 水産業関係者(水産受益者)全体を対象とした事業であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	情勢に応じ、より効果的な事業展開をしていくこと。
<p>1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲戸 禎雄  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            ワカサギ等、水産資源の消費が伸び悩んでいるため、その消費拡大により水産業の振興を図りたい。</p>		
<p>2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木 芳明  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/>現状維持</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)            水産業の維持を図るため各種取り組みを行うこと。</p>		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	しごと創生事業（政策）						事業類型	その他	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	特になし
			02	01	99	05			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 産学官連携の推進						市民協働	市民の関与	
	1 産学官連携						担当課係等	観光商工課	
①産学官連携によるまちづくりの推進						地方創生・事業推進担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成29年度）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> かすみがうらまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた4つの基本的目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」の実現に向け、特に若い世代に焦点を当て、出生率の向上や社会移動の改善を図ることを目的とする。	<b>【関連事業】</b> まち・ひと・しごと創生事業(政策) ひと創生事業(政策) まち創生事業(政策)
<b>【期待される効果】</b> 地域資源のPRを推進することにより交流人口が増加するとともに地域産業の活性化を図る。	<b>【対象者】</b> 市民 市外の住民
<b>【全体概要】</b> ・シティプロモーションの推進を図り交流人口の増加による地域の活性化を図る。 ・農業公社等の設立検討をするなど、本市の主産業である第1次産業の活性化を図る。	<b>【特記事項】</b> サイクリング拠点施設整備工事（市交流センターシャワー施設・ウッドデッキ整備工事）については、平成29年度地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金を活用し「地方創生・事業推進担当」（H30年度より地域未来投資推進課）が事業を実施。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・シティプロモーションの推進 ・新たな企業進出の支援 ・創業・起業の支援	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・シティプロモーションの推進 ・農業公社等の設立検討勉強会 ・サイクリング拠点施設整備工事
<b>【平成30年度 事業内容】</b> それぞれ別事業へ引継ぎ	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	21,084	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,957	26,251	0
	歳入計（千円）	12,957	47,335	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	66	0	0
	09 旅費	669	333	0
	11 需用費	827	3	0
	12 役務費	0	114	0
	13 委託料	2,015	3,640	0
	14 使用料及び賃借料	195	0	0
	15 工事請負費	0	43,222	0
	19 負担金、補助及び交付金	4,185	23	0
	24 投資及び出資金	5,000	0	0
歳出計（千円）（A）		12,957	47,335	0
（参考）	当初予算額	16,087	当初予算額	56,547
職員人工数		0.70	1.90	0.00
職員人件費（B）		5,508	14,636	0
総事業費（A）＋（B）		18,465	61,971	0

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	シティープロモーションの取組	式	目標	14.00	14.00	0.00		
				実績	14.00	20.00	0.00	
	交流イベント等の参加による首都圏へのPR		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	交流人口の拡大	人	目標	2,000.00	2,800.00	0.00		
				実績	3,113.00	3,249.00	0.00	
	プロモーション活動による交流		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> シティープロモーションによる交流人口の拡大に寄与している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 大きな消費先である首都圏を中心とした市や商品等のPR活動による知名度向上や販路拡大のための費用として重要な施策である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> いつでも購入できるツールが不足しているため、PR効果による新たな販路拡大に直結させることによる効果が低い。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 当市のポテンシャルを十分に生かし切れていない現状を打開するための施策なので、将来的な展望に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> シティープロモーションは、市の魅力を総合的にPRすることによって相乗効果が期待できるので、庁内体制を強化して市全体としての取り組みが必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 費用と人員を増加させることにより、その効果が飛躍的に向上できると見込んでいる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市全体に係る施策のため、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	首都圏を中心にPR活動を展開してきたが、短期間サイクルでのリピーター確保のため、つくば市など近隣市町村へのPRへも注力し、誘客による交流人口の増加を図る。また、より庁内で取組を強化できるよう体制の拡充を図るとともに、総合的なプロモーション活動を推進していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成30年度からシティープロモーション事業として事業を継続し、引き続き市の知名度向上と交流人口の増加、販路拡大に努めていく。現在は、観光商工の観点を中心とした事業展開を実施しているが、市をトータルプロデュースする事業展開ができるような体制強化を図っていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 鈴木芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) シティープロモーションは対外的な市の営業活動となる重要な事業なので、引き続き注力して事業を実施しなければならない。交流人口の増加と販路拡大は地方創生アクションプランにおいても重要課題であることから、関連部署と連携を図りながら確実な実績を積み重ねなければならない。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	中小企業対策事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし	
			07	01	02	03				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民主体		
	1 商工業						担当課係等	観光商工課		
①商業環境の活性化						観光商工担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	茨城県、茨城県信用保証協会、市が連携し市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっ旋し、市内中小企業者へ円滑な融資を行い、健全な経営確保を図る。	<b>【関連事業】</b>	なし
<b>【期待される効果】</b>	市内中小企業者へ円滑な融資を行うことにより、健全な経営確保に繋がる。	<b>【対象者】</b>	中小企業者
<b>【全体概要】</b>	金融機関への預託により自治金融の融資を低利で融資を行い、さらに、信用保証料を全額補助をすることにより中小企業の経営安定化を図る。また、中小企業金融制度を利用した企業者が、万が一、借入金の返済が困難となった場合は、損失補償寄託金により、保証協会が中小企業者に代わって金融機関に代位弁済ををする。	<b>【特記事項】</b>	長年にわたり自治金融利子補給制度を実施してきたが、融資金利が低利となったため、資金あっ旋利子補給金の新規受付を平成27年9月で廃止し、平成30年8月で終了となる。
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金あっ旋利子補給金</li> <li>・資金あっ旋保証料補給金</li> <li>・自治金融預託金</li> <li>・茨城県信用保証協会損失補償寄託金</li> </ul>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金あっ旋利子補給金</li> <li>・資金あっ旋保証料補給金</li> <li>・自治金融預託金</li> <li>・茨城県信用保証協会損失補償寄託金</li> </ul>
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金あっ旋利子補給金</li> <li>・資金あっ旋保証料補給金</li> <li>・自治金融預託金</li> <li>・茨城県信用保証協会損失補償寄託金</li> </ul>		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	34,977	24,472	21,600
歳入計（千円）		34,977	24,472	21,600
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	17,067	11,472	10,600
	21 貸付金	16,000	13,000	11,000
	24 投資及び出資金	1,910	0	0
歳出計（千円）（A）		34,977	24,472	21,600
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -11.7 予 -28.0
職員人工数		0.38	0.38	0.20
職員人件費（B）		2,990	2,928	1,562
総事業費（A）＋（B）		37,967	27,400	23,162

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	自治金融利子補給交付件数	件	目標	300.00	250.00	150.00
	自治金融利子補給を支払った件数		実績	251.00	139.00	0.00
指標	資金あつ旋保証料補給補給件数	件	目標	150.00	150.00	150.00
	保証料補給金を支払った件数		実績	261.00	199.00	0.00
成果	自治金融制度利用件数	件	目標	100.00	100.00	100.00
	商工会に融資を申請した件数		実績	46.00	60.00	0.00
指標	セーフティネット融資利用件数	件	目標	100.00	50.00	50.00
	取扱い金融機関に融資を申請した件数		実績	100.00	22.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内の中小企業が各種融資制度を活用することにより、地域経済の活性化が図れる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 中小企業の健全な経営を確保し、安定した商業活動を担保することで、地域経済の活性化が図れるため、市の役割は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 長年にわたり融資金利が低利となったため、資金あつ旋利子補給金の新規受付を平成27年9月で廃止したため、平成30年8月で終了となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 近年の景気は上向きの傾向にあるものの、社会情勢などに注視しながら事業を実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 国・県などと連携した中小企業対策施策によって、拡充を図ることは可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 資金あつ旋利子補給金の減少や処理件数の減などにより、コストは徐々に削減される。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内の中小企業が対象となることから公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	近隣市町村の動向や景気動向などの社会情勢を踏まえながら事業の見直しを検討する必要がある。市内事業者は概ね中小企業であることから、その影響が大きいことを鑑み慎重な判断を要する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 資金あつ旋利子補給金の新規受付を廃止したため、利子補給金は平成30年度に廃止となる。資金あつ旋保証料補給金については、景気の動向や自治金融制度の利用状況などを踏まえ事業継続の検討は必要となるが、著しい景気回復が見込まれない現状を鑑み当面は事業を継続する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 自治金融制度については、地元の中小企業の支援対策として重要な役割を担っていることから当面は事業を継続する。しかし、社会動向に注視しつつ制度の継続については慎重に検討していかなければならない。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	商工振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	02	05			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興							市民協働	行政の関与
	1 商工業							担当課係等	観光商工課
①商業環境の活性化									観光商工担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 商工会を中心とした経営指導により、中小企業の経営安定と住宅リフォーム助成事業活用による市内産業の活性化。	<b>【対象者】</b> 商工業者	
<b>【全体概要】</b> 商工会を中心とした経営指導により中小企業や商業活動の経営改善を、住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	<b>【特記事項】</b> 住宅リフォーム助成事業の補助金を平成29年度から500万円に増額したことにより、更なる市内産業振興の貢献に努める。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工振興対策事業費補助金</li> <li>・ 住宅リフォーム補助金</li> <li>・ 商工振興キャンペーン委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工振興対策事業費補助金</li> <li>・ 住宅リフォーム補助金</li> <li>・ 商工振興キャンペーン委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工振興対策事業費補助金</li> <li>・ 住宅リフォーム補助金</li> <li>・ 商工振興キャンペーン委託</li> </ul>

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	1,500	2,250	2,250					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	19,446	20,800	20,800					
	歳入計（千円）	20,946	23,050	23,050					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	50	50	50					
	19 負担金、補助及び交付金	20,896	23,000	23,000					
歳出計（千円）（A）	20,946	23,050	23,050						
（参考）	当初予算額	21,050	当初予算額	23,050	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.32	0.28	0.35						
職員人件費（B）	2,518	2,157	2,733						
総事業費（A）＋（B）	23,464	25,207	25,783						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	経営指導員の相談件数		件	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		経営相談と金融制度のあつ旋・税務申告など			実績	2,071.00	2,116.00	0.00
成果	指標	住宅リフォームの申請件数		件	目標	60.00	50.00	50.00
		住宅リフォーム助成補助金の申請件数			実績	35.00	65.00	0.00
成果	指標	商工会の会員数		人	目標	780.00	780.00	780.00
		商工会に加入している会員数			実績	767.00	780.00	0.00
		住宅リフォーム助成に伴う経済効果		千円	目標	65,000.00	50,000.00	50,000.00
		住宅リフォーム助成申請事業費			実績	47,040.00	82,018.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 商工会を中心とした地域中小企業の商業活動の活性化が図られている。また、住宅リフォーム助成事業により市内産業の活性化が図られている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 商工法に基づく商工会の役割を踏まえれば、一定の補助は必要である。行政では担いきれない中小企業の支援等を実施するための受け皿としての役割は重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 創業支援などについても現在の業務に関連性が高いことから、商工会が担う業務として拡充を図ることは可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市内商業活動の停滞が危惧される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 関連事業に関する連携を強化し、担うべき役割を整理しながら相乗効果の高い事業展開を実施することで、大きな成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費の削減より担うべき事業の拡充を図ることが効果的である。人件費については、事務の効率化や簡略化による削減の余地は十分に期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの市内事業者が商工会へ加入していることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	商工会が担う役割が拡充されることにより、窓口の一本化や各種支援メニュー増加が期待できる。地元事業者の利便性の向上を目指した改善策の検討が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 商工会と連携した中小企業や商業活動の支援は引き続き継続し、さらに商工会が担う役割の拡充について検討していく。また、住宅リフォーム補助事業については、平成29年度から補助額を増額したが引き続き需要が多い状況なので、当面は同額程度の補助事業を継続することとするが、補助制度の見直しやより効果的な代替事業の検討を行っていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 鈴木芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 近年開始した創業支援事業との連携なども含め、中小企業や商業活動の支援について商工会は大きな役割を担っているため、事業の継続は必要である。住宅リフォーム補助事業については、利用者の需要も多く市内産業の活性化に寄与していることから、当面は継続する。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	地域ポイント推進事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	紙幣類似証券取締法、資金決済法、景品表示法
			07	01	02	12			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与	
	1 商工業						担当課係等	観光商工課	
①商業環境の活性化						重点事業企画推進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 地域ポイントシステムを使用することにより、市外からの交流人口の増加、市内経済循環の活性化、市内各種事業の利用者増加を目指す。	<b>【関連事業】</b> 各種観光イベント事業、子育て事業、健康づくり事業など
<b>【期待される効果】</b> 市外からの交流人口の増加や市内経済の活性化が期待できる。	<b>【対象者】</b> 市内各種イベント実施主体、市内事業者（主に飲食店）
<b>【全体概要】</b> 市内各種イベント等の参加者に対し、スマートフォンアプリを使用して地域ポイントを付与し、付与したポイントを市内飲食店等において割引ポイントとして利用する制度を構築・運用する。	<b>【特記事項】</b> 平成29年度からの新規事業。 平成30年6月から本格運用開始。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 未実施	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・地域ポイントシステムの構築 ・地域ポイントの試験運用
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・地域ポイント制度の運用開始 ・地域ポイントシステムの維持管理	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	3,650	3,500
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	7,018	6,544
	歳入計（千円）	0	10,668	10,044
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	0	44
	13 委託料	0	10,568	7,000
	19 負担金、補助及び交付金	0	100	3,000
歳出計（千円）（A）	0	10,668	10,044	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	10,300
職員人工数	0.00	1.15	0.76	
職員人件費（B）	0	8,859	5,934	
総事業費（A）＋（B）	0	19,527	15,978	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	ポイント付与対象事業数	地域ポイント付与の対象とする市主催の事業数	事業		目標	0.00	1.00	5.00
					実績	0.00	1.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	地域ポイント利用可能店舗数	地域ポイントを商品等購入時の割引ポイントとして利用可能な市内店舗数	店舗		目標	0.00	5.00	10.00
					実績	0.00	4.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域ポイント制度を活用して地域経済の循環を促し、地域経済の活性化を図ることは市の地域振興に寄与する重要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地方創生推進交付金を活用した事業として採択されていることから、この事業の妥当性は十分に評価されている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域ポイント制度は、ポイントを利用できる店舗数の増とアプリ利用者の増、ポイント付与事業の拡充によって事業効果が飛躍的に向上することが期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地域振興だけでなく積極的な情報発信ツールとなるような代替事業がないことから、この分野に関する政策推進に大きな影響ができることが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> この制度を活用した市の様々な事業と連携することにより、幅広い利用者へ利便性や購買・消費意欲の向上に寄与することができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 利用者が増加することにより費用対効果が向上することが期待できる。また、他分野におけるコスト削減の呼び水となるような活用方法を構築することにより、成果を向上させることに期待できる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 運用開始にあたっては、まずは特定の事業においてポイント付与を実施するため対象者が限定されるが、将来的には幅広い事業でのポイント付与を予定していることから、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成30年度からの運用開始となり、当初は事業を限定してポイント付与を実施する。アプリ利用者数と利用店舗の拡大を図りながら、様々な分野の事業と連携したポイント付与が可能になるよう努める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) まずは、地域ポイント制度の安定運用と普及啓発に努め、アプリ利用者数と利用店舗の拡大に努める。また、ポイント付与事業については、様々な分野の事業と連携することで幅広い利用者を獲得できるよう、関連する部署と協力して利便性を高めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 鈴木芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成30年度から本格運用を開始する地域ポイント制度は、当面は事業の成熟を図りながら事業の費用対効果を向上させていく必要がある。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	創業支援事業（政策）						事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	創業支援事業補助金交付要綱 創業支援事業計画		
			07	01	02	13					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象			
	(3) 起業化の支援						市民協働	行政の関与			
	1 起業・創業支援						担当課係等	観光商工課			
⑤創業支援補助事業						地方創生・事業推進担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 人口減少を抑制し地域の活力を維持するためには、雇用の場を創出する必要性があり、創業の促進が重要となっている。これまで、創業に関する相談窓口の設置がないなど創業を支援する環境にない状況にあることから、創業を促進するためその支援策として窓口の設置が求められている。そこで、創業支援を積極的に行うことにより、地域の活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図る。	<b>【関連事業】</b> 企業立地促進事業	
<b>【期待される効果】</b> ・地域の活力を維持 ・産業の振興 ・新規雇用の創出 ・定住促進	<b>【対象者】</b> 企業及び事業者	
<b>【全体概要】</b> かすみがうら創業支援ネットワークを構築し、市商工会、(株)日本政策金融公庫土浦支店、茨城県信用保証協会土浦支店と連携し、創業支援事業の取り組みを展開することで、創業希望者に対して、窓口相談、創業啓発講演会、創業支援セミナー等による支援を実施します。また、創業支援事業補助制度を創設し、創業に必要な経費等に対する補助を行うことにより創業支援を行います。	<b>【特記事項】</b> 特になし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口での相談対応</li> <li>・専門家の派遣を随時実施</li> <li>・創業啓発講演会（1回）</li> <li>・創業・起業セミナー開催（全6回）</li> <li>・創業支援事業補助の交付（3件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口での相談対応</li> <li>・専門家の派遣を随時実施</li> <li>・創業啓発講演会（1回）</li> <li>・創業・起業セミナー開催（全6回）</li> <li>・マイプロジェクト開催（全3回）</li> <li>・創業支援事業補助の交付（1件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップ窓口での相談対応</li> <li>・専門家の派遣を随時実施</li> <li>・創業啓発講演会（1回）</li> <li>・創業・起業セミナー開催（全6回）</li> <li>・マイプロジェクト開催（全3回）</li> <li>・創業支援事業補助の交付（3件）</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度		H29年度		H30年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	0		1,577		4,957	
歳入計（千円）		0		1,577		4,957	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	08 報償費	0		395		520	
	11 需用費	0		16		270	
	12 役務費	0		166		167	
	19 負担金、補助及び交付金	0		1,000		4,000	
歳出計（千円）（A）		0		1,577		4,957	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	4,568	伸び率(%)	決 214.3 予 8.51
職員人工数		0.00		0.50		0.45	
職員人件費（B）		0		3,852		3,514	
総事業費（A）＋（B）		0		5,429		8,471	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		創業支援補助件数	件	目標	4.00	4.00	4.00
			補助金額は予算の範囲内			実績	3.00	1.00
成果	指標		講演会・セミナーの開催	回	目標	7.00	7.00	10.00
			講演会1回、創業・起業支援セミナー6回			実績	7.00	10.00
成果	指標		新規創業実績件数	件	目標	14.00	14.00	14.00
			事業拡張なども含む			実績	22.00	13.00
成果	指標				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 創業支援を積極的に行うことにより、地域の活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図れている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 創業支援ネットワークを構築し、市商工会、(株)日本政策金融公庫、茨城県信用保証協会と連携し、創業支援事業の取り組みを展開している。関係機関との連携においては、市が重要な役割を担っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 創業・起業に関する支援体制を充実させたことで、新規起業や新事業展開などの目標実績は達成されている。新規創業が増加する一方で、廃業や事業継承の難航などによる事業者数の減は課題となっている。創業だけでない支援体制の検討も必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 起業の機運醸成や支援体制の構築には一定の効果があつた。講演会やセミナー等などは独自ではなく広域で開催することも可能である。実施主体を商工会へ移行するなどして窓口の一本化を図ることも可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 広く起業希望者呼び込む方策や農業事業者の事業継承なども盛り込んだ支援スキームを再構築することにより、骨太の支援メニューを提供することが可能となる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 一定の目標を達成できた場合は、事業の根本的な見直しをする必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 一定のニーズに対しての支援は実施してきたが、更にターゲット層を拡大することは可能であり、できるだけ幅広い支援を実施していきたい。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創業支援等に関する支援体制については、引き続き連携を強化しながら継続していく。講演会やセミナーについては、参加者ニーズの動向を鑑みながら内容の変更や実施スキームの見直しを実施していく。また、補助事業については、ニーズの動向を注視しながら効果的で対象者を拡充できるような事業への代替も検討していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
創業支援ネットワーク会議を定期的に開催し、創業支援等に関する支援体制を引き続き強化しながら継続していく。しかし、普及啓発講演会や創業支援セミナー等、創業支援補助制度については、平成30年度で開始から3年が経過することから事業の見直しを検討するとともに、より効果的な代替事業についても検討する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 鈴木芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)		
近年は、創業・起業の機運が高まり確実に実績が伸びており、事業効果は十分に発揮されていることから事業の継続は必要である。今後は、地元事業者数の維持のため、廃業の抑制のための事業継承などについても検討が必要である。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	観光PR推進事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	03	03			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 観光の振興							市民協働	市民の関与
	1 観光							担当課係等	観光商工課
①観光の推進体制とPRの充実							観光商工担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 県観光協会等の各種関係機関との連携により、県外も含め広域的に市の観光を周知させるとともに、市ブランド「湖山の宝」の形成による地域地名度を高める。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 県及び観光関連団体、関係市町村との連携を推進し、県外も含め広域的に当市の観光をPRさせる効果がある。	【対象者】 観光関連団体、来客者	
【全体概要】 県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣の関係市との連携を促進し、県外も含め広域的に市の観光を周知させるためのPRを行うとともに、新たなソーシャルネットワーク活用により、観光交流人口の拡大を図る。	【特記事項】 なし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光PR活動</li> <li>・湖山の宝普及促進</li> <li>・観光ガイドマップ作成</li> <li>・JAF（日本自動車連盟）との連携</li> <li>・広域観光団体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光PR活動</li> <li>・湖山の宝普及促進</li> <li>・観光ガイドマップ作成</li> <li>・JAF（日本自動車連盟）との連携</li> <li>・広域観光団体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光PR活動</li> <li>・湖山の宝普及促進</li> <li>・観光ガイドマップ作成</li> <li>・JAF（日本自動車連盟）との連携</li> <li>・広域観光団体との連携</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,031	1,014	1,158
	歳入計（千円）	1,031	1,014	1,158
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	49	25	40
	11 需用費	628	635	656
	12 役務費	4	4	111
	13 委託料	350	350	351
歳出計（千円）（A）	1,031	1,014	1,158	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 14.20 予 8.83	
職員人工数	0.70	0.68	0.65	
職員人件費（B）	5,508	5,238	5,075	
総事業費（A）＋（B）	6,539	6,252	6,233	



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	観光PR回数	県内外で観光PRを行った回数	回	目標	10.00	10.00	10.00
					実績	15.00	14.00	0.00
成果	指標	観光PRパンフレット配布枚数	観光PRパンフレット配布枚数	枚	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00
					実績	15,000.00	17,000.00	0.00
成果	指標	市観光協会のホームページ閲覧数	市観光協会のホームページ閲覧者数	件	目標	53,000.00	200,000.00	200,000.00
					実績	305,399.00	206,942.00	0.00
		湖山の宝パスポート申請件数	湖山の宝パスポート申請した件数	件	目標	100.00	100.00	100.00
					実績	16.00	5.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広域連携を図りながらの観光の推進体制の充実と当市の観光PR活動の推進を図れている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 県や関係市町村、観光関連団体と連携した観光情報等の発信による交流人口の増加のための重要な施策である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 観光協会のHPについては、更新情報が古いなどの課題がある。インターネットを活用し、できるだけ最新で詳細まで網羅できる情報を提供できるようにHP等の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 観光情報等の定期的な情報発信の停止や観光PR活動の縮小にともない、市内外の住民の関心度の低下や来訪機会の減少などの影響が予想される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> シティプロモーションと連携、統合を図ることで、総合的に市をPRすることにより成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 現在は、必要最低限の人員と事業費で費用対効果を高められるよう工夫して取り組んでいる。この事業の成果は、人員数と事業費に比例して向上すると考えられる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市内外の不特定多数の住民を対象としているため、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まずは、観光協会のホームページを再構築してリニューアルを図り、必要な情報を閲覧しやすいよう改善する。また、「湖山の宝」推奨品の販路拡大によるブランド力向上などに努めていく。広域連携による観光PRに関しては、県や他市町村、関係観光団体などの情報発信ツールを有効に活用し、情報発信機会の増加を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 観光協会のホームページのリニューアルをはじめとし、様々な情報発信ツールを活用した提供する情報の充実と情報発信機会の増加に努める。また、「湖山の宝」推奨品の販路拡大によるブランド力向上などに努めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 鈴木芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 観光PRにおいては情報発信が非常に重要な施策となることから、引き続き実施方法などに工夫を凝らして事業を推進していく必要がある。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業名		観光交流推進事業（政策）	事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	政策経費	根拠法令	なし				
			07	01	03	07								
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり								総合計画対象	対象				
	(3) 観光の振興								市民協働	行政の関与				
	1 観光								担当課係等	観光商工課				
②観光資源の活用								観光商工担当						
事業期間	継続（ 年度～ ）													

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 観光協会が実施する諸事業を補助することにより、市の観光情報の提供や知名度を高めることを目指す。また、毎年実施される、かすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引き船フェスタを市民の交流とふるさと意識の高揚の場とする。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 県内外へ当市の観光及び特産品をPRすることで市の認知度が深まる。祭やイベントを開催することで交流人口の増加が図られる。	<b>【対象者】</b> 来客者	
<b>【全体概要】</b> 帆引き船の操業や各種イベント（かすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引きフェスタ）を開催し、文化団体の発表や地場産品等の展示販売を行うことにより、地域文化の創出と産業の振興を図る。	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・帆引き船フェスタ会場設営</li> <li>・観光協会補助金</li> <li>・かすみがうら祭実行委員会補助金</li> <li>・果樹観光協会補助金</li> <li>・あゆみ祭り補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帆引き船フェスタ会場設営</li> <li>・観光協会補助金</li> <li>・かすみがうら祭実行委員会補助金</li> <li>・果樹観光協会補助金</li> <li>・あゆみ祭り補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帆引き船フェスタ会場設営</li> <li>・観光協会補助金</li> <li>・かすみがうら祭実行委員会補助金</li> <li>・果樹観光協会補助金</li> <li>・あゆみ祭り補助金</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国 庫 支 出 金	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0
	自 主 財 源	21,074	22,638	24,955
歳 入 計（千 円）		21,074	22,638	24,955
歳出内訳	節（番号＋名称）	金 額（千 円）	金 額（千 円）	金 額（千 円）
	19 負担金、補助及び交付金	21,074	22,638	24,955
歳 出 計（千 円）（A）		21,074	22,638	24,955
（ 参 考 ）		当初予算額 20,742	当初予算額 22,642	伸び率(%) 決 10.23 予 10.21
職 員 人 工 数		1.05	1.05	1.25
職 員 人 件 費（B）		8,262	8,089	9,759
総 事 業 費（A）＋（B）		29,336	30,727	34,714

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	観光イベントの開催	回	目標	20.00	20.00	20.00
	観光の周知拡大と市内の魅力を伝えるためのイベントを開催		実績	20.00	20.00	0.00
	祭広報ポスター	枚	目標	400.00	400.00	400.00
	祭ポスターによる周知拡大		実績	400.00	400.00	0.00
成果 指標	交流人口	人	目標	70,000.00	70,000.00	70,000.00
	かすみがうら祭、あゆみ祭り、帆引き船フェスタの来場者数		実績	58,500.00	72,500.00	0.00
	祭に関する苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	苦情件数		実績	0.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交流人口増加のために補助金を交付して、観光協会の各種イベントやあゆみ祭り、かすみがうら祭など実施しているため重要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交流人口の増加させるためにイベントの開催は重要な役割を担っているが、経費の原資を確保するために市からの補助金は必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交流人口の増加のための事業であることから、市外からの誘客をメインコンセプトとしたイベントとする必要がある。そのため、地域住民が楽しむためのイベントとは一線を画す必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 全体で年間7万人以上の来場者があることから、事業を廃止することによる影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> イベントのコンセプトを明確にするため、事業の統廃合も検討の余地は十分に考えられる。住民や事業者も含め広く意見を聴取しながら、根本的な見直しを図ることで成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 地域住民のためのイベントは地域住民によって運営されることにより経費や人件費の削減となる。イベントの企画を洗練することにより、費用対効果を高めることは可能である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 交流人口の増加のために市外から誘客する事業であるにもかかわらず、地域住民が楽しむための要素が強すぎる。イベント内容のバランスを確保することは必要であるが、ターゲットを明確にする必要はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	同じイベントを継続することの意義や必要性については、参加・協力団体等への配慮は必要と考えられるものの、将来的な展望を見据えて固定概念にとらわれないイノベーションは必要である。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 根本和幸  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (□見直し ■現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)            イベント企画などは実行委員会により検討・協議し決定していることから、市が主導して急激に変更することは困難な状況である。しかし、将来的な展望を見据え、イベントのあり方などの検討は必要と考えられる。これまで、継続して実施することに注力しがちであったが、コンセプトや費用対効果、来場者のニーズや各種団体の意向など様々な要素を検証・検討する機会を企画していく。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木芳明  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 (□見直し ■現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            合併してからかすみがうら市として10年以上経過していることを鑑みれば、検証や検討の機会を設けることは必要と考えられる。しかし、各イベントを実施してきた実績や背景など考慮すべき点は十分に尊重し、交流人口の増加に向けて事業の推進を図られたい。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	雪入ふれあいの里公園等管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	03	09	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 観光の振興							市民協働	市民の関与
	1 観光							担当課係等	観光商工課
③観光拠点の整備									観光商工担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 身近な自然環境の中で昆虫や野鳥観察及び植物とのふれあい、これらの観察を通じて自然への理解を深める。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者が多く癒しの空間となっている。	【対象者】 来客者
【全体概要】 雪入ネイチャーセンター及び三ツ石森林公園の維持管理を指定管理者に委託することで、事業の実施また当該施設の有効活用を図る。	【特記事項】 なし
【平成28年度 事業内容】 ・ 指定管理者委託	【平成29年度 事業内容】 ・ 指定管理者委託
	【平成30年度 事業内容】 ・ 指定管理者委託

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	26,283	21,869	21,175					
	歳入計（千円）	26,283	21,869	21,175					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	151	694	0					
	13 委託料	22,125	21,175	21,175					
	15 工事請負費	4,007	0	0					
歳出計（千円）（A）	26,283	21,869	21,175						
（参考）	当初予算額	21,175	当初予算額	21,575	伸び率(%)	決	-3.17	予	-1.85
職員人工数	0.42	0.35	0.07						
職員人件費（B）	3,305	2,696	547						
総事業費（A）＋（B）	29,588	24,565	21,722						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		事業報告書の確認	回	目標	12.00	12.00	12.00
			指定管理者からの月報と四半期報の確認		実績	12.00	12.00	0.00
成果	指標		施設のモニタリング調査	回	目標	24.00	24.00	24.00
			協定書に定められた水準にあるか立入調査及び指導を実施する。		実績	24.00	24.00	0.00
成果	指標		公園に関する苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
			苦情件数		実績	0.00	0.00	0.00
		講座等受講者数	人	目標	300.00	300.00	300.00	
		自然教室等の受講者数		実績	800.00	225.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自然とふれあえる拠点施設として、雪入ふれあいの里公園や三石森林公園の役割は重要であり、自然環境の保護の観点からも重要な施策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現在は、指定管理者制度を有効に活用した施設の管理運営を実施しており、住民サービスの向上に寄与できている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 筑波山地域ジオパークに関する連携事業やトレッキングの推進及び環境整備により、身近にある豊かな自然環境をさらに有効活用することが可能となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 豊かな自然環境とのふれあいについては、市内だけでなく近隣市町村や首都圏など広域的にニーズがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 筑波山地域ジオパークのジオサイトになっていることから、広域的な連携を図ることによる相乗効果を期待している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 指定管理制度を活用しているため、指定管理期間満了の機会に見直し検討を図ることとしている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 誰でも気軽に立ち寄れる公共施設のため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アクセス道路の改修や遊歩道の整備など、利用環境の向上を目指したハード整備が必要となる。また、地域の認知度向上と交流人口増加を目的とした新規ソフト事業の実施も検討が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 施設の利便性向上のための、利用者のニーズを反映したアクセス道路や遊歩道の整備を進めていく。また、指定管理者や関連部署と連携し、豊かな自然環境を活用したトレッキングなどの新たなイベントの企画運営を検討していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) アクセス道路や遊歩道の整備については、国定公園における自然環境整備交付金などの活用も検討しながら整備を進めていく。また、筑波山地域ジオパークのジオサイトとしての活用を指定管理者や関係部署と連携して検討する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業名</b>		観光サイクリング事業（政策）	事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	政策経費	根拠法令	なし				
			07	01	03	13								
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり								総合計画対象	対象				
	(3) 観光の振興								市民協働	市民の関与				
	1 観光								担当課係等	観光商工課				
②観光資源の活用								観光商工担当						
事業期間	継続（ 年度～ ）													

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
高まるスポーツ参加型イベントのニーズに対応する自動車耐久レースを切り口に、全国のサイクリストに当該地域の魅力をアピールして観光交流人口の増大を図る。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
全国から参加者が集まるイベントを展開することで観光や特産品を全国にPRできる。	サイクリスト及び来客者	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
～レイクサイドサイクルフェスタ～「かすみがうらエンデューロ」と「ライドハンターズ」を開催して、全国に向けて市の観光・特産品をPRする。全国から来場する方々や市内外見学者のため、会場設営委託、警備委託、シャトルバス委託料を計上する。	茨城県主催のりんりんフェスタと同時開催。市内周遊型サイクリング「ライドハンターズ」に続き「かすみがうら一周」「かすみがうらガイドツアー」等の開催を検討。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加者記念品</li> <li>・会場設営委託</li> <li>・警備委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かすみがうらエンデューロの開催</li> <li>・ライドハンターズの開催</li> <li>・霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かすみがうらエンデューロの開催</li> <li>・ライドハンターズの開催</li> <li>・霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催</li> <li>・自転車環境魅力共創事業委託</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	5,542
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,903	7,460	9,863
	歳入計（千円）	5,903	7,460	15,405
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	200	194	216
	09 旅費	0	0	480
	11 需用費	83	0	50
	13 委託料	5,578	7,266	13,674
	19 負担金、補助及び交付金	42	0	985
歳出計（千円）（A）	5,903	7,460	15,405	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 106.5 予 99.03	
職員人工数	0.75	0.75	1.05	
職員人件費（B）	5,901	5,778	8,198	
総事業費（A）＋（B）	11,804	13,238	23,603	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	観光PRパンフレット配布枚数	枚	大会時における観光PRパンフレット配布枚数	目標		2,000.00	2,000.00	2,000.00
				実績		2,000.00	2,000.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	参加者人数	人	かすみがうらエンデューロレースに参加する人数	目標		1,000.00	1,000.00	1,000.00
				実績		1,285.00	1,081.00	0.00
	来場者人数	人	2日間のイベントに来場する人数	目標		4,000.00	6,000.00	8,000.00
				実績		4,000.00	6,000.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 霞ヶ浦湖畔を活用したイベントを実施することにより交流人口を増加させることは、重要な政策事業となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> この事業を実施することにより、交流人口の増加や特産品等の効果的PRなどの効果がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> これまでの反省を踏まえたコースの見直しや地域ポイントの活用、イベントのターゲット層の拡充など、サイクリングを通じた観光誘客の促進を図れる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 「かすみがうらエンデューロ」としてサイクリストの知名度も向上している。また、サイクリングに対する市民の機運が盛り上がりを見せている。そのため、事業を廃止することは大きな影響があると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 地域ポイントの付与事業として連携することにより、交流人口増加やリピート率向上、地域活性化に大きな効果が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> スポンサーの獲得などで事業費の負担を軽減することは可能である。NPO法人などが実施主体となり、ボランティアなどの協力で自立して実施できる体制が確立されれば、成果を維持しつつコスト削減につながる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> サイクリストだけでなく楽しめるイベントとして実施しているため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	一定期間が経過した事業であることから、これからも継続して楽しんでもらえる事業となれるよう全体的な見直しを実施しなければならない。実施主体の移行についての検討を開始するとともに、中核を担う団体等の育成についての取り組みも合わせて検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 開催から6年が経過していることもあり、新たなコース設定についての検討や広域的な周知による誘客数の増加を図っていく。また、広域的なサイクリング事業の連携を強化するための協議会の設立や土浦駅のプレイアトレのオープンに伴い、サイクリング事業を推進すべく機運が高まっているので、引き続き近隣市町村と連携した事業推進に取り組んでいく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域資源を活用したサイクリングプログラムは地方創生の重点施策として特に注力している事業であることから、引き続きPDCAサイクルを確実に実施して事業効果の向上とサイクリング事業の推進に努める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方税法、かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
			07	01	03	14			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与	
	1 商工業						担当課係等	観光商工課	
③ふるさと商品づくりと販路の拡大						重点事業企画推進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源として市が重点的に取り組む事業に活用する。また、返礼品を通じて、市の農水産品などの魅力度をPRする。	<b>【関連事業】</b> シティプロモーション関連事業（しごと創生事業の一部）
<b>【期待される効果】</b> ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。	<b>【対象者】</b> 本市のまちづくりに関心のある者、市内各事業者（返礼品取扱事業者）
<b>【全体概要】</b> 全国からふるさと応援寄附金を募り、まちづくりの推進に積極的に取り組むとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。	<b>【特記事項】</b> 平成29年度に「政策経営課」から「観光商工課重点事業企画推進担当」へ事業移管。 平成29年9月からふるさと納税サイト「さとふる」の利用を開始。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・ふるさと応援寄附システム導入 ・返礼品の選定、送付 ・ふるさと大使の活動支援	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定 ・返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定 ・返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動	

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,440	6,710	7,925					
	歳入計（千円）	5,440	6,710	7,925					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）					
	08 報償費	4,186	5,088	5,740					
	11 需用費	75	75	119					
	12 役務費	1,041	50	86					
	13 委託料	0	1,404	1,980					
	14 使用料及び賃借料	138	93	0					
歳出計（千円）（A）	5,440	6,710	7,925						
（参考）	当初予算額	10,212	当初予算額	7,911	伸び率(%)	決	18.10	予	0.17
職員人工数	0.90	1.15	0.40						
職員人件費（B）	7,082	8,859	3,123						
総事業費（A）＋（B）	12,522	15,569	11,048						

■指標		種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	活動	返礼品のPR活動	返礼品（地場産品）PRのためのイベント等出展回数	回	目標	10.00	5.00	5.00
					実績	5.00	5.00	0.00
	指標	返礼品取扱い品目数（増加数）	返礼品（地場産品）の追加品目数	件	目標	12.00	5.00	5.00
					実績	6.00	21.00	0.00
成果 指標	成果	ふるさと応援寄附の受入件数	ふるさと応援寄附の受入実績	件	目標	600.00	800.00	1,000.00
					実績	292.00	925.00	0.00
	指標				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ふるさと納税サイトの「さとふる」を活用して、手数料はかかるものの事務の効率化を図りつつ納税額も増加傾向にある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ふるさと納税の納付額が各種事業の原資になっていることを鑑みれば、費用対効果は十分に担保されている事業であることから、効果的な事業となっている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 湖山の宝推奨品を含めた返礼品のラインナップの充実に努めているが、市への来訪につながる体験・経験型の返礼品が十分に用意できていない。季節限定返礼品の種類の拡充も合わせて成果向上の余地は十分に考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市が実施する各種事業の原資の一部となっていることから、事業の廃止に伴う影響はあるものと考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> ふるさと納税の返礼品として認知度の向上を図ることで、販路拡大につなげていけるような連携が必要と考えられる。特に湖山の宝推奨品については、ECサイトを活用した販路拡大による効果は大いに期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> できるだけ費用対効果を高められるようにふるさと納税サイトを活用している。そのため、事務の効率化は図られているものの、返礼品に要する経費については納税額が増えれば増加するものなのでコスト削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全国に情報発信して広くふるさと納税を募集しているため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ふるさと納税額を増加させるべく、引き続き魅力的な返礼品の出品に努める。「さとふる」では、クラウドファンディング型のふるさと納税も可能となっていることから、活用について検討を実施する。また、ふるさと納税をきっかけとして販路拡大につなげていけるような方策を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 継続して「さとふる」を活用したふるさと応援寄附の募集を実施し、納税額の増加に努める。そのため、引き続き魅力的な返礼品の出品に努め、他市町村との差別化できる体験型プログラムや季節限定商品などの返礼品も新たに追加できるよう調整を図る。また、ふるさと納税をきっかけとした返礼品等の販路拡大に寄与できるような仕組みづくりについて検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 知名度の高いふるさと納税サイト「さとふる」を活用することはPR面で効果的であり、事務手続きも効率化が図られ、寄付実績も伸びていることから事業を継続する。出品する返礼品により寄付額の増額が期待できることから、引き続き返礼品の工夫が必要である。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	歩崎公園管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	04	04	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	行政の関与	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
③観光拠点の整備								観光商工担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	歩崎公園周辺の観光施設は、観光の振興を図るため重要な役割を果たしているため、その拠点施設の利便性や誘客力向上のための整備に努める。また、施設等を有効活用して交流人口の増加を図り、地域活性化に努める。	<b>【関連事業】</b>	なし
<b>【期待される効果】</b>	市内の家族連れをはじめとした近隣住民、首都圏等からの観光客に憩いの場を提供し、多様な楽しみ方を満喫してもらうことでリピート率を向上させ、交流人口の増加と地域経済の活性化、地域の活力増強に期待できる。	<b>【対象者】</b>	来客者
<b>【全体概要】</b>	歩崎公園周辺の利便性や機能性向上のため、老朽化施設の改修や新たな機能を有する施設の新設などを実施する。	<b>【特記事項】</b>	平成28年度まで維持管理委託に係る経費を政策経費としていたが、平成29年度から経常経費としている。
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園（歩崎園地、森林公園、あゆみ庵、民家園、改善センター）の維持管理</li> <li>歩崎公園駐車場の舗装工事</li> </ul>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩崎公園トイレ解体・新設工事設計業務委託（経常）</li> <li>歩崎公園栈橋設置調査業務委託（繰越）</li> <li>工作物等移転補償（経常）</li> </ul>
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>歩崎公園トイレ解体・新設工事単価入替業務委託</li> <li>歩崎公園トイレ解体・新設工事</li> <li>歩崎公園栈橋設置調査業務委託</li> <li>歩崎公園栈橋設置工事基本実施設計業務委託</li> <li>網いけす撤去工事委託</li> </ul>		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	9,139	0	25,949					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	12,257	9,967	31,852					
	歳入計（千円）	21,396	9,967	57,801					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	7,350	8,967	17,801					
	15 工事請負費	14,046	0	40,000					
	22 補償、補填及び賠償金	0	1,000	0					
歳出計（千円）（A）	21,396	9,967	57,801						
（参考）	当初予算額	26,000	当初予算額	0	伸び率(%)	決	479.9	予	皆増
職員人工数	0.57	0.20	0.40						
職員人件費（B）	4,485	1,541	3,123						
総事業費（A）＋（B）	25,881	11,508	60,924						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		歩崎公園トイレ解体工事打合せ	回	目標	0.00	20.00	30.00
			歩崎公園トイレ解体工事関係機関との打ち合わせ		実績	0.00	20.00	0.00
成果	指標		歩崎公園トイレ解体・新築工事	件	目標	0.00	0.00	1.00
			公園管理トイレ解体・新築工事		実績	0.00	0.00	0.00
指標			歩崎公園トイレ解体・新築工事	件	目標	0.00	0.00	0.00
			公園管理トイレ解体・新築工事		実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 歩崎公園は観光拠点として重要な役割を担っており、トイレの老朽化に伴う撤去・新設や新たな機能追加による桟橋整備は必要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> トイレについては、防衛省の再編交付金を活用した事業であることから、市が実施しなければならない事業である。また、新たな事業展開のための桟橋整備は必要な事業投資である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 老朽化した公園内のトイレの撤去・新設工事は、防衛省との協議により事業内容が決定となることから成果を評価することは困難である。しかし、桟橋整備については、設計において費用や機能などを検討できるため成果向上の余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 老朽化したトイレの利便性を向上させるための事業であることから、多くの利用者へ影響がある。また、桟橋整備に伴う誘客力を失うことは影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業や連携事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 防衛庁との協議に基づく事業決定のため、市の独自の判断において事業を進めることは困難である。そのため、事業費や人件費において一定の制約を受けるため、削減の余地はない。また、桟橋整備の工事費については、事業費削減の余地はある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの来訪者が利用する施設であることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年度にトイレの設計業務が完了、桟橋設置に係る工作物移転補償を実施し(経常経費)、桟橋設置に係る調査業務に着手し平成30年度へ全額繰り越した。平成30年度にはトイレの撤去・新設工事を完了、桟橋設置に係る調査、基本・実施設計業務を完了させる。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
防衛省の再編交付金を活用して平成30年度中にトイレの撤去・新設工事を完了させる。また、繰越事業となった桟橋設置に係る調査を平成30年度当初までには完了させ、年度内に基本・実施設計業務を完了させる。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 鈴木芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)		
観光拠点として重要な役割を担う歩崎公園周辺施設の整備は、今後の交流人口増加に大きな影響を及ぼすことが予想されるため、迅速かつ適切に整備を進める。また、歩崎地域観光振興アクションプランを踏まえ、地域全体の整備についても検討する必要がある。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	水族館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし	
			07	01	04	06				
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(3) 観光の振興						市民協働	行政の関与		
	1 観光						担当課係等	観光商工課		
③観光拠点の整備						観光商工担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
観光レクリエーション拠点や広域観光ルートの拠点施設として、霞ヶ浦を含めた淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めると共に、学術及び教育・文化の発展に寄与する。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を飼育・展示することで自然保護と動物に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展につながっている。	来客者	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
霞ヶ浦の魚類や世界の珍しい生き物を飼育展示することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、学術及び教育・文化の発展に寄与する。	平成29年度指定管理者の切り替え（第3期）	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
・指定管理者委託	・指定管理者委託 ・照明器具修繕工事 ・非常用発電設備修繕工事	・指定管理者委託 ・指定管理者変更に伴う備品整備

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	7,674	9,839	8,228					
	歳入計（千円）	7,674	9,839	8,228					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	12	0					
	11 需用費	225	2,260	0					
	13 委託料	7,449	7,567	8,100					
	18 備品購入費	0	0	128					
歳出計（千円）（A）	7,674	9,839	8,228						
（参考）	当初予算額	7,410	当初予算額	12,128	伸び率(%)	決	-16.3	予	-32.1
職員人工数	0.27	0.25	0.17						
職員人件費（B）	2,125	1,926	1,328						
総事業費（A）＋（B）	9,799	11,765	9,556						



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	事業報告書の確認	回	指定管理者からの月報及び四半期報告の確認		目標	12.00	12.00	12.00
					実績	12.00	12.00	0.00
	施設のモニタリング調査	件	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導		目標	12.00	12.00	12.00
					実績	12.00	12.00	0.00
成果指標	水族館来館者数	人	水族館への来館者数		目標	35,000.00	35,000.00	45,000.00
					実績	42,670.00	45,472.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 水族館は県内でも3施設のみとなる希少な観光施設である。年間4万人以上が来場するこの施設は、市の重要な観光施設である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 指定管理者制度を活用した施設の維持管理や各種事業運営を実施しており、施設の効率的な管理運営や事業展開を実現できている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 新たな指定管理者の事業計画に基づき確実に事業が展開されることになれば、これまで以上の成果が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 開館から長い歴史を有し、地域の水族館としての高い認知度により一定の入場者を確保できる観光施設を閉館することは、大きな影響があると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市としては、類似事業がなく連携の可能性も希薄だが、指定管理者の努力によりさまざまな分野での連携は期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 指定管理者の指定のタイミングで判断することから、事業費のコスト削減については評価しがたい。また、指定管理者制度を活用していることから人件費については必要最低限のため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの方が利用する施設であるため、公平・公正については保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者の事業計画に基づき確実な事業が実施されるよう、定期的な状況確認を実施しながら指導・監査を実施する。また、連携事業については、関係部署との調整等に協力する。なお、施設の老朽化が課題となっていることから、将来的な施設のあり方について具体性を有する方向性を判断していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 指定管理者が事業計画に基づき運営しているかを定期的に状況確認し、指導・監査を実施する。また、以前から施設の老朽化による修繕などを実施してきたが、将来的に継続して施設を利用するためには大規模改修は必要と考えられる。施設の現状を具体的に調査し、この施設を今後どのようにしていくかの方向性について検討していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同一場合も記入) 平成30年度から指定管理者が変更となり、新たな事業や連携事業などの多角的な事業展開に大いに期待している。地域に親しまれる水族館として定着している観光施設であることから、将来的な展望も検討が必要である。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	あゆみ庵管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	04	08			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象
	(3) 観光の振興							市民協働	市民の関与
	1 観光							担当課係等	観光商工課
③観光拠点の整備									観光商工担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高める。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 貴重な茶室専用の施設として、市民及び観光客の余暇の充実に資するため重要な役割を持つ。	<b>【対象者】</b> 来客者	
<b>【全体概要】</b> あゆみ庵を有効に活用するため、維持管理費と運営委託の費用を計上する。	<b>【特記事項】</b> なし	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
・あゆみ庵運営事業	・あゆみ庵運営事業	・あゆみ庵運営事業

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	300	300	300
	歳入計（千円）	300	300	300
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	300	300	300
歳出計（千円）（A）	300	300	300	
（参考）	当初予算額	300	当初予算額	300
職員人工数	0.20	0.10	0.08	
職員人件費（B）	1,574	771	625	
総事業費（A）＋（B）	1,874	1,071	925	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	あゆみ庵の見回り回数	職員が実施する年間の見回り回数	回	目標	50.00	50.00	50.00
					実績	50.00	50.00	0.00
成果	指標	あゆみ庵借席件数	一般の人があゆみ庵を利用（借用）した件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
					実績	1.00	1.00	0.00
成果	指標	あゆみ庵に関する苦情件数	苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
		あゆみ庵来庵者	あゆみ庵来庵者数	人	目標	500.00	500.00	500.00
					実績	276.00	318.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 茶室専用の施設は貴重であり、市民及び観光客の余暇の充実に重要な役割を持っている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民及び観光客の福祉増進、教養の向上、余暇の充実が図られている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 積極的な情報発信や潜在的なニーズの掘り起こしによる誘客によって利用者を増加させることが期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 施設を有効活用するための事業であることから、交流人口の減少が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業はない。連携においては、市内小中学生や高校の茶道部が文化・教養の向上のために体験学習の実施機会を増やすことで成果を期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 委託費については、施設の維持管理や団体の活動資金として有効に利用されているが、潜在的なポテンシャルをより発揮することより成果の向上によるコスト削減に結び付けられる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 施設利用者だけでなく、イベントなどの来場者も対象に事業を実施しているため公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	委託団体等とどのようにすれば利用者が増やせるかを具体的に検討する。まずはHP等を活用した情報発信を強化し、運営方法や委託費についても見直しを実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） HP等を活用した情報発信に努め、施設利用者の増加を図る。また、委託団体等と連携して新たな事業展開や施設の有効活用について検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ロケーションに恵まれた近隣でも貴重な茶室施設については、他市町村との差別化できる観光施設であることから、その優位性を有効活用した事業展開が必要である。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	道路維持管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	道路法
			08	02	01	03			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	行政主体	
	1 道路・交通						担当課係等	道路課	
⑤生活道路の整備								管理担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成35年度）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 限られた予算の中、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換することで橋梁の長寿命化を図り、予算の平準化と維持管理コストの縮減を行う。 これにより、次の世代に大きな負担をかけることなく、道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保することを目的とする。	<b>【関連事業】</b> 道路管理事務事業 道路維持管理事業 河川維持管理事業	
<b>【期待される効果】</b> 次の世代に大きな負担をかけることなく、道路交通の安全性と信頼性を将来にわたり確保することができる。	<b>【対象者】</b> 市道及び橋梁利用者	
<b>【全体概要】</b> 本事業は、かすみがうら市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市が管理する道路橋梁の適切な維持管理を行う。	<b>【特記事項】</b> ○平成25年度橋梁長寿命化策定計画に基づき、計画的に17橋を修繕する。（境橋・1020橋・0057橋・2003橋・松延橋・下志筑橋・西田橋・安笠橋・四万騎橋・飯田橋・新山橋・十三塚橋・要害橋・中根橋・殿内橋・堰下橋・稲荷橋） ○5年に1回の道路橋梁定期点検義務を、平成28年度より計画的に市内の2m以上の橋梁167橋について実施。 ※防災安全交付金（補助率55%）を活用する。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計を実施する。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計を実施する。 道路橋梁法令定期点検実施。 道路橋梁補修工事実施。	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計を実施する。 道路橋梁法令定期点検実施。 【平成25年度～平成30年度の5年間で点検】 道路橋梁補修工事実施。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	7,150	43,384	78,375					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	6,746	39,796	85,625					
	歳入計（千円）	13,896	83,180	164,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	11 需用費	0	0	500					
	13 委託料	13,896	83,180	126,500					
	15 工事請負費	0	0	37,000					
歳出計（千円）（A）	13,896	83,180	164,000						
（参考）	当初予算額	37,700	当初予算額	66,021	伸び率(%)	決	97.16	予	148.4
職員人工数	1.20	1.20	1.25						
職員人件費（B）	9,442	9,244	9,759						
総事業費（A）＋（B）	23,338	92,424	173,759						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	橋梁補修計画実行件数	橋	長寿命化修繕計画に基づいた橋梁補修設計・工事件数	目標	3.00	2.00	3.00	
				実績	3.00	2.00	0.00	
		橋	目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	補修計画実施件数	橋	補修設計・工事实施件数	目標	3.00	2.00	3.00	
				実績	3.00	2.00	0.00	
			目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 橋梁の適正な管理を行うものであり、目的との整合性が合致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 計画的かつ予防的に橋梁の点検・修繕を行うことにより、道路交通の安全性と維持管理コスト縮減が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 必要な事業であり、現在考えられる最善の方法で実施しているが、状況にあわせ、また定期的な検証・見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 橋梁の損傷レベルが進行することにより、橋梁の安全性が確保できなくなるため、道路交通に支障が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 公道に架かる橋梁の点検や修繕であるため、他事業との連携は難しい。妥当性については上記のとおりである。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 橋梁の法令点検が道路管理者に義務付けられているため、また、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕が計画されているため、削減する余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 道路管理者が管理している橋梁の法令点検や平成25年に橋梁長寿命化修繕計画を策定し公表した橋梁修繕であるため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	最善の方法で事業を行っているが、状況に合わせ、その都度見直しを行っていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大山俊男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計委託及び補修工事を実施し、通行の安全を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 石塚洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 記載事項は、計画に基づき対応するが予算的部分も鑑み補助の模索検討も図ること。		



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	整備延長	m		目標	2,820.00	1,935.00	2,633.00	
				実績	1,978.00	3,501.30	0.00	
	工事施工延長			目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	整備率	%		目標	100.00	100.00	100.00	
				実績	70.14	180.94	0.00	
	整備延長／計画延長			目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生活道路整備及び歩道整備を目的としており、市の施策と合致している。 第3編＞第3章＞基本目標3-2＞1＞⑤、⑥
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の生活と直結している道路整備及び排水整備のため、税金を投入して事業を行うことは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 最小限のコストで効率的な工法を検証・検討しながら実施しているため、これ以上の成果の向上の余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生活道路の狭隘部解消や冠水対策として排水整備を実施しているため、廃止・休止した場合は影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 道路法に基づき、安全で快適な道路環境を整備する事業のため、統廃合・連携は難しい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 現時点で最小限のコストで実施できる工法を検証・検討しながら実施しており、事業費削減の余地はない。また、設計・現場監督・事務を各担当が複数現場を抱えている状況のため、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地区要望などを踏まえ、行政区の平準化を考慮しながら実施しているため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	工事単価も上昇しているため、補助要件に該当する路線は積極的に補助事業を採択し整備を推進する。また、各地区の要望も増えているため、平準化を考慮しながら整備路線を精査していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大山俊男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 安全安心生活の最優先課題であるので、今後は、幹線道路・生活道路整備も重要であるが、冠水対策を強化していくには、冠水状況データを礎とした短期対策の年次の計画を見出し、順次設計・工事に移行できるよう努める。経費も莫大であることから国庫補助等の有効な財源手当てを鑑み慎重に進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：石塚洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 予算についても、国庫補助対象内容を検討すること。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	道整備交付金事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	道路法	
			08	02	03	02				
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	行政主体		
	1 道路・交通						担当課係等	道路課		
③広域的な道路体系の確立						工務担当・用地担当				
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成31年度）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 石岡市・土浦市に至る広域的幹線道路として、歩道整備と併せ改良工事を行い安心安全で快適な交通を確保する。	<b>【関連事業】</b> 道路整備事務事業 市道整備事業（政策）
<b>【期待される効果】</b> 交通の安全性を高めることで、産業の振興や地域間の交流促進が図れる。また、アクセスの強化により、地域の活性化及び近隣市街地間の連携強化が図れる。	<b>【対象者】</b> 市道利用者
<b>【全体概要】</b> 広域的な幹線道路として3路線を補助金を活用し整備する。石岡市方面から市道6-0006号線新治地内を通り、角来から市道0110・0109号線宍倉地内を経て、土浦市で整備するI級42号線から国道354号を横断し、おおつ野地区及び土浦協同病院へ至る広域幹線道路を整備する。	<b>【特記事項】</b> ○平成26年度から道整備交付金活用 地方創生道整備推進交付金（補助率50%） （H28年度から交付金名称変更：旧道整備交付金） 市道0110号線：H28整備完了 市道0109号線：H29整備完了
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・道路改良工事 ・用地買収・補償	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 道路改良工事 用地買収、補償
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 道路改良工事	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	61,351	40,545	40,000
	県支出金	0	0	0
	自主財源	68,288	54,619	41,000
	歳入計（千円）	129,639	95,164	81,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	907	670	500
	15 工事請負費	116,351	92,808	80,000
	17 公有財産購入費	3,155	991	0
	22 補償、補填及び賠償金	9,226	695	500
歳出計（千円）（A）		129,639	95,164	81,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -14.8 予 -28.7
職員人工数		2.45	2.45	2.55
職員人件費（B）		19,277	18,873	19,908
総事業費（A）＋（B）		148,916	114,037	100,908

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	整備延長	m	工事施工延長（単年度）	目標		750.00	386.00	322.00
				実績		428.00	318.20	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	整備率	%	整備済延長／計画延長（単年度）	目標		100.00	100.00	100.00
				実績		57.06	79.65	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広域的幹線道路の整備を目的としており、市の施策と合致している。 第3編＞第3章＞基本目標3-2＞1＞③、④
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 石岡市から土浦市に至る広域的幹線道路として整備しているため、税金を投入して事業を行うことは妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 最小限のコストで効率的な工法を検証・検討しながら実施しているため、これ以上の成果向上余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 広域的幹線道路整備として、広域化する市民の生活圏への対応や、高度医療施設へのアクセス強化を目的としているため、廃止・休止した場合は影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市道整備事業（政策）と類似事業であるが、補助事業メニュー（防交と道整備交付金）が異なるため、統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 現時点で最小限のコストで実施できる工法を検証・検討しながら実施しており、事業費削減の余地はない。また、道路改良工事のため監督員の業務は多岐にわたるため人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広域的幹線道路整備として、広範囲の市民が利用可能なため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現地域再生計画はH31までの事業であり、1路線（市道6-0006号線）は計画延長の整備は見込めないが、道路幅員は確保されているため、H30で完了とする。今後は千代田大橋延伸整備を軸として事業を推進していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大山俊男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市道0109、0110号線及び市道6-0006号線など主幹線道路の費用対効果を図りながら事業完了路線もあることから全体の再検討を図りつつ、今後は千代田大橋延伸整備を軸として事業推進に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：石塚洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 千代田大橋延伸整備の事業推進として、関係自治体と協議に努めること。予算についても、国県補助対象内容を検討すること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	浄化槽設置整備事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			04	01	01	11		要求区分 政策経費
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体
	2 下水道						担当課係等	下水道課
①下水道の整備								業務係
事業期間	期間限定複数年度（平成30年度～平成34年度）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行う。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。	【対象者】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の住民(7年以内の整備予定がない地域を含む)	
【全体概要】 公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の地域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。	【特記事項】 下水道事業の全体計画が大幅に見直された場合（縮減）、汚水処理が合併処理浄化槽へ転換することから大幅な需要の増加が見込まれる。	
【平成28年度 事業内容】 転換5人槽13基 7人槽21基 10人槽2基 転換外5人槽10基 7人槽1基 10人槽1基 合計48基 撤去26基	【平成29年度 事業内容】 転換5人槽7基 7人槽17基 10人槽5基 転換外5人槽20基 7人槽3基 10人槽2基 合計54基 撤去20基	【平成30年度 事業内容】 転換5人槽12基 7人槽25基 10人槽3基 転換外5人槽10基 7人槽9基 10人槽1基 合計60基 撤去32基

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	9,532	11,960	10,972
	県支出金	25,646	21,276	21,823
	自主財源	556	6,268	11,915
	歳入計（千円）	35,734	39,504	44,710
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	35,734	39,504	44,710
歳出計（千円）（A）	35,734	39,504	44,710	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 13.17 予 0.00	
職員人工数	0.60	0.60	0.60	
職員人件費（B）	4,721	4,622	4,685	
総事業費（A）＋（B）	40,455	44,126	49,395	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助設置基数	基	目標	60.00	60.00	60.00
	補助による高度処理型合併浄化槽設置基数		実績	48.00	54.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	汚水処理人口普及率	%	目標	11.20	10.50	10.80
	行政人口に占める合併浄化槽による汚水処理人口の比率		実績	11.47	11.80	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画での高度処理型合併処理浄化槽の設置推進に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 合併浄化槽設置地域は下水道の未普及地であり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 未処理汚水による水質汚染を幅広く知ってもらうことで汲取り、単独槽からの切替の推進を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 補助を廃止した場合、汲取り、単独浄化槽からの転換が減少すると思われる。また、公衆衛生世帯が減少するため水質汚染につながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 下水道整備区域に対し税金を投入していることから妥当である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 浄化槽補助金交付には、現在、受付・検査等を委託しており補助金交付についての起案と補助金交付を現在職員が行っている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助金額には、国、県補助も含まれ、全国的に補助を行っていること、下水道整備区域への公費負担を考えると、公平であると考え。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	事業の目的である、環境保全としての水質浄化を促進するため汲取りや単独浄化槽からの転換してもらうよう周知していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：長谷川文男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高度処理浄化槽への転換の促進及び補助金の予算確保に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：石塚洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 県事業（湖沼水質浄化接続事業）を含め浄化槽関連補助事業の長期的政策の検討を要する		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	街路整備事業（政策）					事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			08	04	03	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体
	2 下水道						担当課係等	下水道課
①下水道の整備								工務係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 都市計画道路神立停車場線の道路新設に伴い、既設污水管渠の移設等を実施し、施設の機能維持を図る。	<b>【関連事業】</b> 公共下水道整備事業
<b>【期待される効果】</b> 公衆衛生の機能確保、生活環境の維持、公共用水域の水質環境の維持が図られる。	<b>【対象者】</b> 公共下水道区域内住民
<b>【全体概要】</b> 本事業は、道路の新設開通などにより新たに必要となる下水道施設について対応する。	<b>【特記事項】</b> なし
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 都市計画道路神立停車場線に係る污水管渠移設工事 その他附帯工事	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 都市計画道路神立停車場線に係る污水管渠移設工事 その他附帯工事
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	32,662	52,625	0
	歳入計（千円）	32,662	52,625	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	15 工事請負費	32,662	52,625	0
歳出計（千円）（A）		32,662	52,625	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
		0	70,000	決
職員人件費		0.00	0.00	皆減
職員人件費（B）		0	0	予
総事業費（A）＋（B）		32,662	52,625	皆減
				0

種類		指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	管渠移設	管渠移設延長	m	目標	0.00	987.00	0.00
				実績	0.00	987.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	管渠移設		m	目標	0.00	987.00	0.00
				実績	0.00	987.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 下水道の計画的整備に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 下水道法に基づく下水道事業のため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 関係各課との連携により工期短縮。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 神立停車場線に係る整備を行うため沿線上の下水道の利用ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 上水道整備、道路整備を一体的に整備することでコストの削減、工期短縮が図れる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 関係課との一体的整備によりコスト削減を図ることが出来る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業認可に基づき必要な個所を整備していることから公平性がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	関係事業課と一体的に整備をしコストの削減を努める一方、加入促進を行い使用料の増につなげていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 長谷川文男
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 特になし		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 石塚洋二
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 特になし		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	下水道総務事業（政策）					事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	根拠法令	
			01	01	01	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体
	2 下水道						担当課係等	下水道課
①下水道の整備								工務係
事業期間	単年度のみ							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 下水道事業の効率的な事業の執行を図る。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 長期的かつ計画的な事業の実施に向けた全体計画を策定することにより確実な事業運営が図れる。	<b>【対象者】</b> 下水道事業計画認可区域内住民
<b>【全体概要】</b> 下水道事業の適切な管理運営を図る。	<b>【特記事項】</b> 下水道区域内汚水の最適処理を実現するための管理運営。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・市流域関連公共下水道事業計画の見直し ・公共下水道雨水計画見直しのための調査 ・排水設備及び浄化槽等管理業務の委託 ・受益者負担金システム導入	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 下水道事業認可変更業務委託 下水道排水設備等管理業務委託
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 排水設備及び浄化槽等管理業務の委託	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	18,608	19,138	11,912
	歳入計（千円）	18,608	19,138	11,912
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	0	0	246
	07 貸金	0	0	1,589
	13 委託料	18,608	19,138	10,077
歳出計（千円）（A）	18,608	19,138	11,912	
（参考）	当初予算額	29,468	当初予算額	24,500
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,361	2,311	2,343	
総事業費（A）＋（B）	20,969	21,449	14,255	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標		下水道事業認可変更に係る関係機関協議		回	目標	3.00	3.00	0.00
					実績	3.00	3.00	0.00
					目標	187.70	0.00	0.00
					実績	205.54	0.00	0.00
成果指標	下水道事業認可変更 認可変更（期間延伸）		件	目標	1.00	2.00	0.00	
				実績	1.00	2.00	0.00	
					目標	1.00	0.00	0.00
					実績	1.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画の施策内容に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 下水道法及び都市計画に基づく下水道事業認可への対応が必要である。下水道事業における雨水排水の計画的な整備に関するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 雨水排水については関係各課との連携が必要不可欠である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 下水道事業に係る雨水対策ができなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 関係各課との連携を図り一体的に整備することで、コストの削減及び工期短縮が図れる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 関係各課との一体的な整備を行うことにより、コスト削減を図ることができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業認可に基づき対応しているため公平性がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域住民への冠水被害の影響が解消するよう関係各課と連携し、最良の手法を検討し一体的な整備を行っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：長谷川文男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 下水道事業の運営・管理を関係機関と協議し、各種計画により安定した運営に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：石塚洋二
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 計画的に安定運営を図ること		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	下水道維持事業（政策）					事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			01	01	02	03		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむできるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体
	2 下水道						担当課係等	下水道課
①下水道の整備								工務係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 公共下水道事業で整備した施設の適正な維持管理を行い、効率的な下水道の処理を図る。	<b>【関連事業】</b> 特環公共下水道維持事業（政策）
<b>【期待される効果】</b> 管渠更新時期の延伸による財政負担の分散化、平準化が図れる。	<b>【対象者】</b> 公共下水道区域内住民
<b>【全体概要】</b> 本事業は、市が管理する下水道施設の維持管理を目的としており、事後保全的な対応から施設の改築更新を予防的に対応する。ついでには、下水道施設の長寿命化計画を図り、予算平準化及び維持管理費用の縮減を行う。	<b>【特記事項】</b> 公共下水道下原処理分区については、H28年度に策定した長寿命化計画書に基づき管渠施設の実施設計及び改築工事を実施する。 現行の長寿命化計画はH31までとなるため、以降は公共下水道区域内全施設についてストックマネジメント計画へ移行する。平成32年度までに調査及び計画書策定を行うことで検討中。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・長寿命化計画策定（下原処理分区） ・下水道資産台帳整備	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 長寿命化実施設計（下原処理分区） 下水道資産台帳整備
	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 長寿命化計画策定に伴う改築工事

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	5,000	1,717	7,000
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,050	23,065	9,751
	歳入計（千円）	10,050	24,782	16,751
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	10,050	24,782	0
	15 工事請負費	0	0	16,751
歳出計（千円）（A）	10,050	24,782	16,751	
（参考）	当初予算額	22,300	当初予算額	31,441
職員人工数	0.30	0.30	0.30	
職員人件費（B）	2,361	2,311	2,343	
総事業費（A）＋（B）	12,411	27,093	19,094	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標		長寿命化計画策定に係る設計委託	件	目標	1.00	1.00	0.00
			長寿命化計画策定に係る実施設計委託実施		実績	1.00	1.00	0.00
成果	指標		資産台帳作成準備	%	目標	60.00	100.00	0.00
			資産台帳作成のための資料収集 (H27～H29)		実績	60.00	100.00	0.00
成果	指標		下水道資産台帳作成	%	目標	60.00	100.00	0.00
			資産台帳作成		実績	60.00	100.00	0.00
成果	指標				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画の適切な維持管理に対応している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地財法第6条、地公企業法第17条において、収入のみで経営が困難と認められる経費は一般会計繰入が認められており、環境保全という目的から妥当である考えます。 「高資本に要する経費」「分流式下水道に要する経費」は繰入基準に定められている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 下水道資産を適正に把握し長寿命化計画を作成したことで、修繕の平準化を図り、継続的に安定な運営を行うことが出来る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 老朽化による下水道施設の停止は住民生活に多大な影響を及ぼすことになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 隣接している農業集落排水が公共下水道へ統廃合することにより維持管理費の削減を図ることができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 長寿命化計画(下原処理区)策定により工法等が選定され、多少の事業費削減見込めるが、他処理区の下水道施設の老朽化も進んでいるため修繕量が年々増加していくことが懸念され、人員の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市全域の下水道施設における老朽箇所を修繕しており安定した公平な運営を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	これからの下水道運営の在り方は、新設から維持管理へとシフトしてきており、老朽化に伴う維持管理が不可欠である。長寿命化計画等の計画に基づき積極的かつ平準化を図りながら安定した運営を目指す。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 長谷川文男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 修繕箇所の優先順位に留意し、計画的に維持管理を行い安定した運営に努める。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 石塚洋二
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 計画的かつ安定した運営に努める		



■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	資産台帳作成準備	%	目標	60.00	100.00	0.00
	資産台帳作成のための資料収集 (H27～H29)			実績	60.00	100.00
			目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00
成果指標	下水道資産台帳作成	%	目標	60.00	100.00	0.00
	資産台帳作成			実績	60.00	100.00
			目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 施設の適正な維持管理に努める。 資産の洗い出しを行うことにより適切な維持管理を行うことが出来る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共下水道事業であり市が維持管理をしていく。 公営企業法適用に向けて資産の把握が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 長期的な修繕計画を作成しこれに基づき維持管理することで費用の平準化が図れる。 資産を確認する資料をできるだけ収集することにより適正な資産の把握が可能になる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 施設の運転が停止すると住民は下水道施設を使用することが出来なくなる。 公営企業会計法適用化が推進できなくなるとともに、これからストックマネジメント計画を作成するにあたり市草をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 隣接している農業集落排水が特環公共下水道へ統廃合することにより農集の維持管理費の大幅な削減につなげることが出来る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 修繕計画を作成し平準化を図り、今ある施設の長寿命化を図り経費の削減を図る。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 下水道使用者が常に安心して使用できるよう維持管理をしている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	維持管理の時代に入り修繕計画を作成し平準化を図り、今ある施設の長寿命化を図り経費の削減を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 長谷川文男
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 施設の長寿命化対策を図り維持管理の経費削減に努め安定した施設運営に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 石塚洋二
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 計画的かつ安定した運営に努める		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	水洗化普及事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則		
			01	01	04	03					
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与			
	2 下水道						担当課係等	下水道課			
①下水道の整備						業務係					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 下水道の整備済み区域内の水洗化を早期に図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 早期接続による下水道事業の経営安定化。	【対象者】 下水道区域内住民	
【全体概要】 下水道接続支援費補助金や水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	【特記事項】 浄化槽撤去支援費補助金 90,000円×10件 水洗便所改造貸付資金の利子補給 100万円×1.95%×2件 ※平成30年度以降の浄化槽撤去支援費補助金は平成29年度の実績を勘案し予算化する。また、新たな湖沼税による接続補助金が検討されているため県補助の動向による。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道接続支援費補助金</li> <li>・浄化槽撤去支援費補助金</li> <li>・水洗便所改造貸付資金の利子補給</li> </ul>	下水道接続支援費補助金 浄化槽撤去支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給	下水道接続支援費補助金 浄化槽撤去支援費補助金 水洗便所改造貸付資金の利子補給

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	270	360	470					
	歳入計（千円）	270	360	470					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	270	360	470					
歳出計（千円）（A）	270	360	470						
（参考）	当初予算額	1,820	当初予算額	920	伸び率(%)	決	30.55	予	-48.9
職員人工数	0.55	0.55	0.55						
職員人件費（B）	4,328	4,237	4,294						
総事業費（A）＋（B）	4,598	4,597	4,764						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	訪問戸数	戸	目標	200.00	200.00	200.00		
				実績	50.00	198.00	0.00	
	水洗化推進のための戸別訪問戸数	戸	目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	下水道接続戸数	戸	目標	50.00	50.00	50.00		
				実績	104.00	108.00	0.00	
	下水道接続支援事業	戸	目標	20.00	10.00	5.00		
				実績	3.00	4.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における水洗化普及向上を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽撤去補助を行い接続率向上に努めている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 浄化槽撤去補助の申請は昨年より増加している。また、問い合わせ等も徐々に増えてきている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 水洗化が進まず、水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 供用開始して3年以内の接続補助金しかないため、接続を推進できる補助金等はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 補助内容を見直すことで補助額の削除を図ることが出来る。適正な予算要求が求められる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 加入促進の一貫としての政策的な事業なので、公平でない部分も一部あるが、いろいろな政策を試み前向きに事業推進していくことも必要と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道法に基づき接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行っているところである。平成29年度は補助申請が4件に増えたが、補助内容を再精査し加入促進を進め、水質環境の改善に努めていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 長谷川文男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
下水道への接続向上を図るためPR活動及び加入促進活動に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 石塚洋二
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		
下水道加入促進に多方面からの検討を重ね促進に努める		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	公共下水道整備事業（政策）					事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			01	02	01	03		
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体
	2 下水道						担当課係等	下水道課
①下水道の整備								工務係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 公共下水道区域内の施設整備を行うことにより、霞ヶ浦の水質保全及び生活環境の向上を図る。	【関連事業】 特環公共下水道整備事業
【期待される効果】 公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られる。	【対象者】 公共下水道区域内住民
【全体概要】 本事業は、市下水道事業計画に基づき下水道施設を整備している。また、道路の新設開通などにより新たに必要となる下水道施設についても、柔軟に下水道事業計画を変更し対応する。	【特記事項】 認可区域内の汚水管渠の整備を行う。
【平成28年度 事業内容】 ・管渠布設設計・工事 ・都市計画道路神立停車場線新設に係る汚水管渠布設設計業務	【平成29年度 事業内容】 都市計画道路神立停車場線新設に係る汚水管渠布設設計業務、管渠布設工事 神立駅前区画整理事業に係る汚水管布設設計業務
【平成30年度 事業内容】 汚水管渠布設工事	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,000	0	0
	自主財源	24,484	62,014	3,460
	歳入計（千円）	26,484	62,014	3,460
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	10,082	5,211	0
	15 工事請負費	16,263	56,712	3,460
	17 公有財産購入費	139	91	0
歳出計（千円）（A）	26,484	62,014	3,460	
（参考）	当初予算額	54,028	当初予算額	59,428
職員人工数	0.40	0.40	0.40	
職員人件費（B）	3,148	3,082	3,123	
総事業費（A）＋（B）	29,632	65,096	6,583	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	都計道路等新設に係る関係機関協議	回			目標	3.00	3.00	0.00
					実績	3.00	3.00	0.00
	管渠布設	m			目標	828.00	946.00	120.00
					実績	828.00	987.00	0.00
成果 指標	都計道路新設に係る管渠布設実施設計	件			目標	2.00	1.00	1.00
					実績	2.00	1.00	0.00
	管渠布設実施設計				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 下水道の計画的整備に対応している。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 下水道法に基づく下水道事業のため。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 関係各課との連携による工期短縮。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 神立停車場線に係る整備を行うため沿線上の下水道の利用ができなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 上水道整備、道路整備を一体的に整備することでコストの削減、工期短縮が図れる。	■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 関係課との一体的整備によりコスト削減を図ることが出来る。	■事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 事業認可に基づき必要な個所を整備していることから公平性がある。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	関係事業課と一体的に整備をしコストの削減を努める一方、加入促進を行い使用料の増につなげていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 長谷川文男
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 計画的な下水道施設の整備に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 石塚洋二
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 整備については計画的かつ平準化した予算支出に努める		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	農業集落排水維持管理事業（政策）					事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	05	款	項	目	事業	根拠法令	
			01	01	01	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	行政主体
	2 下水道						担当課係等	下水道課
①下水道の整備								工務係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 霞ヶ浦の水質浄化と農村環境を保全するため処理施設等の適切な維持管理を行い、農村地域の生活環境の向上を図る。	【関連事業】 下水道事業
【期待される効果】 管渠や処理施設の更新時期を延伸することで財政負担の分散化、平準化が図れる。	【対象者】 農業集落排水区域内住民
【全体概要】 霞ヶ浦の水質浄化と農村環境を保全するため処理施設等の適正な維持管理を行い、農村地域の生活環境の向上を図る。	【特記事項】 なし
【平成28年度 事業内容】 処理場内修繕, 中継ポンプ修繕, マンホール修繕, 処理場管理業務 農業集落排水施設資産台帳整備	【平成29年度 事業内容】 処理場内修繕, 中継ポンプ修繕, マンホール修繕, 処理場管理業務 農業集落排水施設資産台帳整備
【平成30年度 事業内容】 農業集落排水統合に関する調査	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,312	10,104	0
	歳入計（千円）	12,312	10,104	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	12,312	10,104	0
歳出計（千円）（A）		12,312	10,104	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.35	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,754	2,696	2,733
総事業費（A）＋（B）		15,066	12,800	2,733

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	資産台帳作成準備		資産台帳作成のための資料収集	%	目標	50.00	100.00	0.00
					実績	50.00	100.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	下水道資産台帳作成		資産台帳作成整備率 (H27～H29)	%	目標	50.00	100.00	0.00
					実績	50.00	100.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 施設の適正な維持管理に努める。資産の洗い出しを行うことにより適切な維持管理を行うことが出来る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業集落排水事業であり市が維持管理をしていく。公営企業法適用に向けて資産の把握が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 長期的な修繕計画を作成しこれに基づき維持管理することで費用の平準化が図れる。資産を確認する資料をできるだけ収集することにより適正な資産の把握が可能になる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 施設の運転が停止すると住民は農業集落排水施設を使用することが出来なくなる。公営企業会計適用化が推進できなくなるとともに、これからストックマネジメント計画を作成するに当たり支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 隣接する公共下水道へ統廃合することにより農集の維持管理費の大幅な削減につなげることが出来る。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 修繕計画を作成し平準化を図り、今ある施設の長寿命化を図り経費の削減を図る。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業集落排水使用者が常に安心して使用できるよう維持管理をしている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	維持管理の時代に入り修繕計画を作成し平準化を図り、今ある施設の長寿命化を図り経費の削減を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 長谷川文男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 計画的な維持修繕を行い安定した運営を行うとともに、公共下水道への統合等も検討し将来的な維持管理費の削減に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 石塚洋二 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 整備について計画的かつ平準化した予算支出に努める		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業評価シート		
事務事業名	水洗化普及事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	05	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市水洗便所改造資金助成規則
			01	01	01	05			
総合計画体系	1. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 快適な住環境の整備						市民協働	市民の関与	
	2 下水道						担当課係等	下水道課	
①下水道の整備								業務係	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 農業集落排水区域内の水洗化を早期に図る。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 早期接続による農業集落排水事業の経営の安定化。	【対象者】 農業集落排水区域内住民	
【全体概要】 浄化槽撤去支援費補助金及び水洗便所改造貸付資金の利子補給をすることで、水洗化への促進を図る。	【特記事項】 水洗便所改造貸付資金の利子補給 上限100万円×1.95%÷2×2件 浄化槽撤去支援費補助金 90,000円×5件 ※平成30年度以降の浄化槽撤去支援補助金は平成30年度の実績を勘案し予算化する。また、平成30年度より湖沼税による新たな接続補助金を県が検討していることから動向をみて再度協議を行う。	
【平成28年度 事業内容】 ・水洗便所改造資金利子補給金 ・浄化槽撤去支援費補助金	【平成29年度 事業内容】 水洗便所改造資金利子補給金 浄化槽撤去支援費補助金 9件補助	【平成30年度 事業内容】 水洗便所改造資金利子補給金 浄化槽撤去支援費補助金

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	270	630	470
	歳入計（千円）	270	630	470
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	270	630	470
歳出計（千円）（A）	270	630	470	
（参考）	当初予算額	920	当初予算額	470
職員人工数	0.60	0.60	0.60	
職員人件費（B）	4,721	4,622	4,685	
総事業費（A）＋（B）	4,991	5,252	5,155	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	戸別訪問	戸		目標		150.00	150.00	150.00
				実績		209.00	35.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	接続戸数	戸		目標		50.00	20.00	20.00
				実績		29.00	37.00	0.00
	下水道接続支援事業	戸		目標		10.00	5.00	5.00
				実績		0.00	7.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における水洗化普及工場を目的としている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 下水道法により供用開始後3年以内の接続義務があることから加入促進の一貫として浄化槽の撤去補助を行い接続率向上に努めている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 浄化槽撤去補助が昨年度3件から今年度は7件になり徐々に増加している。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 水洗化が進まず、水質環境が改善しなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 補助内容を見直すことで補助額の削減を図ることが出来る。適正な予算要求が求められる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 加入促進の一貫としての政策的な事業なので、公平でない部分も一部あるが、いろいろな政策を試み前向きに事業推進していくことも必要と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下水道法に基づき接続義務があることから、政策的に加入促進対策を行っているところである。平成29年度は補助申請が7件あり接続件数も増えた。また、加入促進を進め水質環境の改善のため努めていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 長谷川文男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
農業集落排水への接続向上を図るためPR活動及び加入促進活動に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 石塚洋二
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		
加入促進に多方面からの検討を重ね促進する		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度		ひと創生事業（政策）					事業類型	その他		
事務事業名								根拠法令	まち・ひと・しごと総合戦略		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	総合計画対象	対象 行政主体 学校教育課 学校教育課		
			02	01	99	04					
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり							市民協働	対象 行政主体 学校教育課		
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成										
事業期間	1 青少年育成							担当課係等	教育指導室・社会教育担当		
	①子どもミライプロジェクトの展開										
期間限定複数年度（平成27年度～平成32年度）											

## 現状把握の部（D0）

【目的】 かすみがうらまち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた4つの基本的目標「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを守り、地域と地域をつなぎ、定住を促進する」の実現に向け、特に若い世代に焦点を当て、出生率の向上や社会移動の改善を図ることを目的とする。	【関連事業】 まち・ひと・しごと創生事業(政策) まち創生事業(政策) しごと創生事業(政策)	
【期待される効果】 定住人口の拡大と地域の活性化	【対象者】 中学生 市民(若い世代) 各種企業及び事業者 大学	
【全体概要】 中学生へ愛郷・キャリア教育を包括した「子どもミライ学習」を実施し、郷土愛の醸成と地域の魅力の再発見を促し定住促進を図ります。また、30歳で同窓会を開催し、地縁を活用した就労支援や定住促進のきっかけづくりを図ります。	【特記事項】 平成30年度から「子どもミライ学習事業」（学校教育課）、「30歳の大同窓会事業」（生涯学習課）に事業移管	
【平成28年度 事業内容】 ○Uターン定住の推進 ・移住支援事業補助金 ○結婚・子育て支援の充実 ・成婚定住奨励金 ○教育環境の充実	【平成29年度 事業内容】 ○子どもミライ学習の実施（中学1・2年生） ○30歳の大同窓会の開催	【平成30年度 事業内容】

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	0	2,620	0	
	歳入計（千円）	0	2,620	0	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	08 報償費	0	475	0	
	11 需用費	0	508	0	
	13 委託料	0	1,061	0	
	14 使用料及び賃借料	0	576	0	
歳出計（千円）（A）	0	2,620	0		
（参考）	当初予算額	1,317	当初予算額	5,031	
職員人工数	0.25	1.10	0.00		
職員人件費（B）	1,967	8,474	0		
総事業費（A）＋（B）	1,967	11,094	0		

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	子どもミライ学習の実施中学校 当面は市内全中学校で実施する	子どもミライ学習の実施中学校	校	目標	2.00	3.00	3.00
			大同窓会実行委員会の設置と開催	式	実績	1.00	3.00	0.00
成果	指標	地産品を活用した新商品の開発 平成31年度以降に別の事業に代替した場合は新たな指標を設定する	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	3.00	3.00	3.00
			大同窓会の参加者	人	実績	0.00	3.00	0.00
			平成31年度以降に別の事業に代替した場合は新たな指標を設定する		目標	100.00	100.00	100.00
			平成31年度以降に別の事業に代替した場合は新たな指標を設定する		実績	58.00	104.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点プロジェクトとして取り組んでいる事業であり、Uターン促進と定住人口の拡大を目的としたもので、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 移住、定住促進に取り組むもので、事業の実施は妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 単年度では成果が見えにくい事業であり、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を実施した年度の中学生や30歳の市民のみが対象であるため、廃止とした場合は以降の対象者との不公平感が出てしまうが、広く一般市民への影響はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 単年度では成果が見えにくい事業であり、常に費用対効果などを検証し続けていく必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 事業を実施した年度の中学生や30歳の市民のみが対象であるため、事業を実施していない年度の対象者との不公平感が出てしまう

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、雇用の創出とUターン・定住の促進を大きな目的として、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一、仲澤 勤</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p><b>【子ども未来学習】</b> 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。</p> <p><b>【30歳の大同窓会】</b> 事務移管に伴い、事業目的を社会教育、生涯学習に関連付け、地域の担い手育成につながる大人大学、大人クラブとの連携、誘導を図る。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p><b>【子ども未来学習】</b> 単年度では成果が出にくい事業であり、地道に取り組む必要がある。</p> <p><b>【30歳の大同窓会】</b> 新たな事業目的に合わせ、大人大学、大人クラブと連携して事業を進める。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	指導主事設置事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する条例
			10	01	03	09			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 市内小中学校教育水準の向上	【関連事業】 無し
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・教員向け「学校防災研修」を実施	【特記事項】 無し
【平成28年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 ・市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算） ・児童生徒（小4・中1）、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	【平成29年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算）
【平成30年度 事業内容】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施（国・算） ・教員向け「学校防災研修」講師謝礼	

<b>■ 事業費</b>										
		H28年度		H29年度		H30年度				
財源	国庫支出金	0		0		0				
	県支出金	0		0		0				
	自主財源	1,030		80		108				
歳入計（千円）		1,030		80		108				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
	08 報償費		1,030		80		108			
歳出計（千円）（A）		1,030		80		108				
（参考）		当初予算額	1,042	当初予算額	108	伸び率(%)	決	35.00	予	0.00
職員人工数		0.24		0.18		0.13				
職員人件費（B）		1,889		1,387		1,015				
総事業費（A）＋（B）		2,919		1,467		1,123				

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	授業力向上を図る研修の実施		授業力向上を図るための研修会を実施する	回	目標	2.00	2.00	2.00
					実績	2.00	2.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	教職員の資質向上や指導力強化が推進された学校数 (平成29年度から成果指標を修正)		校	目標	11.00	11.00	0.00	
				実績	11.00	11.00	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員の能力向上により、児童生徒の教育に結びつく事業であるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研修等の内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 児童生徒の学力向上に影響が生じる、また教育内容の低下となるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 教職員の能力向上により、教育水準の維持向上を図るため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 教員向け研修は国語・算数を各1回ですでに最低限の事業費のため、余地は無い
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教員向け研修は児童生徒すべてが受益者である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	授業力向上研修等の効果について検証を行い、次年度以降の取り組みに反映させる
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 加藤洋一
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 辻和徳
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 教職員の授業力向上を目指すための研修内容の検討が必要。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	14			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上							学校教育担当・教育指導室		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 ALTを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 外国語指導助手（ALT）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 中学校3名、小学校2名、合計5名のALTを業務委託により配置。 中学校においては、各校1名の配置とするが、千代田中配置のALTは、下稲吉中兼務とし、授業活用の学校差の解消を図る。 財源：地域づくり基金	
【平成28年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置【中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校2名 *小学校は2名で8校を担当】	【平成29年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名） 小学校（2名） *小学校は2名で8校を担当	【平成30年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名）、 小学校（2名） *小学校は2名で8校を担当

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	20,882	20,882	20,882					
	歳入計（千円）	20,882	20,882	20,882					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	20,882	20,882	20,882					
歳出計（千円）（A）	20,882	20,882	20,882						
（参考）	当初予算額	20,882	当初予算額	20,882	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数	0.31	0.25	0.23						
職員人件費（B）	2,439	1,926	1,796						
総事業費（A）＋（B）	23,321	22,808	22,678						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	英語指導助手の確保	人	AL Tの確保	目標		5.00	5.00	5.00
				実績		5.00	5.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	外国語によるコミュニケーション能力向上（小・中学校）	校		目標		11.00	11.00	11.00
				実績		11.00	11.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 指導要領の改訂により外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業の内容を検討することで、英語のコミュニケーション能力の向上が期待できる
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> H32年度からは小学校で英語が教科化となるため、AL Tは今以上に必要な存在となることが予想される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 英語科授業の指導の充実を目的にAL Tを派遣しており、学校の授業の一環で行っているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 業務発注方法の検討により事業費の削減余地があると考え
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 英語教科がある中学校を主としているが、児童生徒全体が受益者である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	H32年から小学校でも英語教科化になるため、AL T配置の継続は必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校からの英語の義務化に対応できるよう、継続することが必要。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 小学校からの英語の義務化に対応できるよう、継続することが必要。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則
			10	01	03	21			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課
③教育内容の向上							学校教育担当・教育指導室		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 教育水準の向上、教職員の資質向上	<b>【関連事業】</b> 無し
<b>【期待される効果】</b> 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	<b>【対象者】</b> 市立小中学校教職員及び在籍児童生徒
<b>【全体概要】</b> 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	<b>【特記事項】</b> 論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会などの開催への助成
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金（論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会など） ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金（論文発表会、学校運営研修会、教育講演会、研修発表会など） ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上記録会の実施運営補助	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,100	3,100	3,100
	歳入計（千円）	3,100	3,100	3,100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,100	3,100	3,100
歳出計（千円）（A）	3,100	3,100	3,100	
（参考）	当初予算額	3,100	当初予算額	3,100
職員人工数	0.33	0.07	0.05	
職員人件費（B）	2,597	540	391	
総事業費（A）＋（B）	5,697	3,640	3,491	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	研究指定校	回	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	教育研究による教育水準が向上される学校	校		目標		11.00	11.00	11.00
				実績		11.00	11.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に密接な関わりを持つ内容であるため教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図るため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 教育研究会の事業は、いずれも児童生徒の教育に密接に関わりを持つもので、廃止により教育内容の低下が懸念される。今後も時代のニーズ等に対応するため、指導方法・内容の研究・研修を継続的に実施する必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市事業費助成型補助金の事業として、他に「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」があり、関連性はあるが、実施主体が各々異なるため統廃合することはできない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう、研修体制の充実を図ることが必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 教育水準の維持・向上を図るため、学校間・教職員で連携し研究に取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 各事業の申請内容を精査し、効果的な補助事業の執行に努めてください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業評価シート			
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）						事業類型	補助事業		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則	
			10	01	03	23				
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体		
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課		
③教育内容の向上						学校教育担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び協調性の育成	<b>【関連事業】</b>	無し
<b>【期待される効果】</b>	部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	<b>【対象者】</b>	市立中学校在籍生徒 市中学校体育連盟
<b>【全体概要】</b>	部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図るため、各種大会会場への生徒輸送／市中学校 総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助） 全国大会・関東大会へ出場補助	<b>【特記事項】</b>	無し
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	12,086	14,900	14,000
歳入計（千円）		12,086	14,900	14,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	9,547	10,969	11,000
	19 負担金、補助及び交付金	2,539	3,931	3,000
歳出計（千円）（A）		12,086	14,900	14,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -6.04 予 0.00
職員人工数		0.19	0.09	0.12
職員人件費（B）		1,495	694	937
総事業費（A）＋（B）		13,581	15,594	14,937

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	中学校総合体育大会開催	回	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	部活動の全国大会・関東大会出場	回		目標		1.00	1.00	1.00
				実績		5.00	5.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 部活動は、中学校生活上、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 各種部活動にかかる経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できる輸送手段の確保ができなくなる またそれに伴い他校との競技ができず、生徒の向上意欲を妨げるものとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市事業費助成型補助金の事業として、他に「教育研究会補助金」「進路指導補助金」があり、関連性はあるが、実施主体が各々異なるため統廃合することはできない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 輸送費については、より効率的な運営を検討する必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 部活動に所属している生徒が受益者となるが、学校全体の内容であるため公平といえる

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公平な運用を図るとともに、申請内容を精査し、適正な経費に対する助成を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 申請内容を精査し、実績に応じた助成をお願いします。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	学校統合推進事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	01	03	30			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	市民の関与	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進						学校教育担当			
事業期間	期間限定複数年度（      年度～平成28年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる	【関連事業】 無し
【期待される効果】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】 市立小学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 小中学校の統合に要する事業	【特記事項】 ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校 霞ヶ浦南小学校、霞ヶ浦北小学校
【平成28年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。	【平成29年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。
【平成30年度 事業内容】 ・統合校における児童への生徒指導及び学校の円滑な運営を図るため、非常勤講師（TT非常勤講師）を霞ヶ浦南小及び北小へ各1名配置する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,670	3,667	3,903
	歳入計（千円）	4,670	3,667	3,903
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	3,878	3,579	3,553
	08 報償費	720	0	0
	09 旅費	57	88	350
	11 需用費	15	0	0
歳出計（千円）（A）	4,670	3,667	3,903	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.43 予 0.00	
職員人工数	0.50	0.78	0.84	
職員人件費（B）	3,934	6,009	6,558	
総事業費（A）＋（B）	8,604	9,676	10,461	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	TT非常勤講師の配置数	人		目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00	
			実績		0.00	0.00	0.00	
成果 指標	統廃合後も円滑な学校運営を維持している小学校	校		目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00	
			実績		0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整えるため
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 統合した小学校のより効率的な運営を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 適正規模に基づく学校統合に支障が生じる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無い
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 統合後の学校の円滑な運営のためには、必要である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 統合した小学校へ非常勤講師を配置したが、学校統合は市全体の内容であるため公平である

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、統合する小学校へも、非常勤講師の配置を検討する必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 統合した小学校(南小・北小)に、TT非常勤講師を配置することで、教育環境の充実を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 配置したTT非常勤講師について、その効果が最大限発揮できるよう配慮願います。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	01	05			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	児童の安心した環境での学校生活	<b>【関連事業】</b>	無し
<b>【期待される効果】</b>	スクールバスの運行により、小学校統合における児童の登下校の通学手段及び安全が確保できる。 学校校務員の配置により、教職員の施設管理に要する時間が削減できる。	<b>【対象者】</b>	市内小学校在籍児童
<b>【全体概要】</b>	小学校統合後のスクールバス運行 学校校務員の配置	<b>【特記事項】</b>	無し
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台）</li> <li>・霞ヶ浦北小学校プール送迎</li> <li>・学校校務員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台）</li> <li>・霞ヶ浦北小学校プール送迎</li> <li>・学校校務員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクールバス運行経費（18台）</li> <li>・霞ヶ浦北小学校プール送迎等の臨時増発便</li> <li>・学校校務員の配置</li> </ul>	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	33,207	33,881	33,688
	県支出金	0	0	0
	自主財源	108,363	106,559	107,520
歳入計（千円）		141,570	140,440	141,208
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	04 共済費	68	94	381
	07 賃金	2,241	2,297	2,494
	13 委託料	139,261	138,049	138,333
歳出計（千円）（A）		141,570	140,440	141,208
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.54 予 -0.94
職員人工数		0.08	0.12	0.32
職員人件費（B）		630	925	2,499
総事業費（A）＋（B）		142,200	141,365	143,707

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校校務員の配置	人		目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00	
			実績		0.00	0.00	0.00	
成果 指標	学校校務員による学校環境改善	校		目標		8.00	8.00	8.00
				実績		8.00	8.00	0.00
			目標		0.00	0.00	0.00	
			実績		0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安心して健やかに学習できるよう、教育環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小学校の管理運営上必要なものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 良好な学校環境と通学環境を整備するため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 学校教諭及び児童並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各小学校の管理運営上必要なものであるため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 運用方法の検討により費用にかかる軽減が図れる可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校校務員については、拠点校以外の小学校についても状況に応じて活用している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (口見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) スクールバスの運行にあたっては、児童の安全と効率性の確保に努める。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (口見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) スクールバスの適正運営に努めるとともに、校務員の配置については、保護者や学校現場と調整を行いながら実施してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	学校給食法
			10	02	01	10			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
⑤特色ある学校づくり						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員	
【全体概要】 学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託 ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】 無し	
【平成28年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場）	【平成29年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場）	【平成30年度 事業内容】 ・学校給食調理業務委託（6調理場） ・給食用備品購入

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	71,351	58,328	57,081					
	歳入計（千円）	71,351	58,328	57,081					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	71,351	58,328	56,751					
	18 備品購入費	0	0	330					
	歳出計（千円）（A）	71,351	58,328	57,081					
（参考）	当初予算額	71,352	当初予算額	71,352	伸び率(%)	決	-2.13	予	-20.0
職員人工数	0.10	0.14	0.21						
職員人件費（B）	787	1,079	1,640						
総事業費（A）＋（B）	72,138	59,407	58,721						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学校給食調理業務の委託を実施	校		目標		6.00	6.00	6.00
				実績		6.00	6.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果 指標	老朽化した調理用施設の更新	台		目標		1.00	1.00	1.00
				実績		0.00	0.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより児童の健全な育成を図る教育環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校児童安全推進事業（政策）								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	補助事業
			10	02	01	12	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 少年の非行防止活動に資する団体の活動を支援し、非行防止の推進を図る。	<b>【関連事業】</b> 無し
<b>【期待される効果】</b> 家庭と地域と行政が一体となって非行防止を実施することができる。	<b>【対象者】</b> かすみがうら市子どもを守る母の会
<b>【全体概要】</b> 少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。	<b>【特記事項】</b> 市事業費助成型補助金（1/2）
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・子どもを守る母の会補助金	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・子どもを守る母の会補助金
	<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・子どもを守る母の会補助金

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	10	7	45
	歳入計（千円）	10	7	45
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	10	7	45
歳出計（千円）（A）	10	7	45	
（参考）	当初予算額	45	当初予算額	45
職員人工数	0.13	0.08	0.08	
職員人件費（B）	1,023	617	625	
総事業費（A）＋（B）	1,033	624	670	

種類		指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	非行防止活動件数	非行防止キャンペーン（年2回）や、研修参加等	件	目標	3.00	3.00	3.00
				実績	2.00	3.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	非行防止メッセージカードの配布	非行防止キャンペーンの啓発	枚	目標	300.00	300.00	300.00
				実績	300.00	300.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 少年非行の早期発見や未然防止に取り組む団体の活動を支援しており、教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 非行防止キャンペーン等の啓発活動を実施し、教育環境を整えるためにも重要であり、本来は市が実施すべき内容でもあるため、妥当である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めることが困難になる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 地域と密接な関係で非行防止キャンペーンなどの啓発活動を実施しているため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討していく必要がある
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 団体の活動を支援し、非行防止を推進する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 団体の活動を支援し、非行防止を推進する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	02	03			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	<b>【関連事業】</b> 無し
<b>【期待される効果】</b> 児童の読書意欲の向上が期待できる。	<b>【対象者】</b> 市立小学校在籍児童
<b>【全体概要】</b> 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	<b>【特記事項】</b> 蔵書管理システムを導入（霞ヶ浦南小、霞ヶ浦北小、下稲吉小、下稲吉東小）
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの運用（4校）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,096	4,452	3,800					
	歳入計（千円）	4,096	4,452	3,800					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	16	0	0					
	07 賃金	1,043	958	971					
	11 需用費	444	444	457					
	12 役務費	22	22	22					
	18 備品購入費	2,571	3,028	2,350					
歳出計（千円）（A）	4,096	4,452	3,800						
（参考）	当初予算額	4,256	当初予算額	4,497	伸び率(%)	決	-14.6	予	-15.4
職員人工数	0.13	0.12	0.08						
職員人件費（B）	1,023	925	625						
総事業費（A）＋（B）	5,119	5,377	4,425						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度	
活動指標	学校図書館司書派遣 小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数			校	目標	8.00	8.00	8.00	
					実績	8.00	8.00	0.00	
					目標	0.00	0.00	0.00	
					実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率（小学校）			%	目標	131.00	128.00	100.00	
					実績	133.60	137.30	0.00	
						目標	0.00	0.00	0.00
						実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の読書意欲の向上を図り、学校図書における蔵書を充実させるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍をそろえる必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を活用しより良い選書を行う
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校図書館司書は拠点校から市内の他の小学校に派遣しているため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱
			10	02	02	05			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実							学校教育担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員	
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【平成28年度 事業内容】 教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	【平成29年度 事業内容】 ・教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）	【平成30年度 事業内容】 ・教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	723	791	800					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	2,055	3,994	3,200					
	歳入計（千円）	2,778	4,785	4,000					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	18 備品購入費	2,778	4,785	4,000					
歳出計（千円）（A）	2,778	4,785	4,000						
（参考）	当初予算額	2,800	当初予算額	4,800	伸び率(%)	決	-16.4	予	-16.6
職員人工数	0.23	0.14	0.41						
職員人件費（B）	1,810	1,079	3,201						
総事業費（A）＋（B）	4,588	5,864	7,201						

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	理科振興備品の更新・追加を実施した小学校	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率	%	目標	41.00	42.00	43.00
			実績	41.20	42.30	0.00
	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る。		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具を充実させることで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 今後の学校統合に向けて、学校の購入要望を精査していく必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 備品の老朽化や指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 今後の学校統合に向けて、学校の購入要望を精査していく必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、備品台帳の整理を行うとともに、適正な整備を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、教育内容の向上に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 理科振興備品については、国庫補助事業であることから、適正な事務執行に配慮してください。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	小学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	02	02	07			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全小学校のコンピューター室へ児童用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 無
【平成28年度 事業内容】 児童用パソコン（259台/サーバー機含む霞ヶ浦南43台、霞ヶ浦北42台、志筑26台、新治32台、七会22台、上佐谷17台、下稲吉39台、下稲吉東38台） 統合により霞ヶ浦地区の機器を霞ヶ浦南、霞ヶ浦北、志筑、新治、七会、上佐谷へ移設。下稲吉、東はリース更新。	【平成29年度 事業内容】 児童用パソコン設置（259台/サーバー機含む） 霞ヶ浦南43台、霞ヶ浦北42台、志筑27台、新治33台、七会23台、上佐谷14台（リース期間H25.9.1～H31.8.31） 下稲吉39台、下稲吉東38台（リース期間H28.9.1～H33.8.31）
【平成30年度 事業内容】 児童用パソコン設置（計259台） ・霞ヶ浦南43台、霞ヶ浦北42台、志筑27台、 新治33台、七会23台、上佐谷14台（リース期間H25.9.1～H31.8.31） ・下稲吉39台、下稲吉東38台（リース期間H28.9.1～H33.8.31）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	20,559	16,724	15,820
	歳入計（千円）	20,559	16,724	15,820
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	51	0	152
	12 役務費	1,543	626	0
	13 委託料	3,316	0	0
	14 使用料及び賃借料	15,649	15,666	15,668
	18 備品購入費	0	432	0
歳出計（千円）（A）	20,559	16,724	15,820	
（参考）	当初予算額	18,586	当初予算額	17,749
職員人工数	0.35	0.15	0.24	
職員人件費（B）	2,754	1,156	1,874	
総事業費（A）＋（B）	23,313	17,880	17,694	

種類		指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	パソコン設置数	パソコン設置数	台	目標	251.00	259.00	259.00
				実績	259.00	259.00	0.00
	パソコン教室へ設置した台数			目標	8.00	8.00	0.00
				実績	8.00	0.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	パソコンによる授業を実施している学校数	校	目標	8.00	8.00	8.00
				実績	8.00	8.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ICT整備の推進により学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員に対してICTの活用や理解度を深めるための講習会等を行い指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 定期的なパソコンの入替が必要であり、児童の学力向上の妨げとなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業なし
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> パソコンリースに係る導入機器等の検討により、事業費削減の可能性はある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		



■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	8.00	8.00	0.00
成果 指標	複式学級へのT T非常勤講師配置	学級数	目標	2.00	2.00	3.00
			実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 他市町村でも実施しており、廃止した場合は児童の学習定着度の低下が懸念される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各事業とも必要な事業である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全学校における児童を対象に実施している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国・県等の事業を引き続き活用し、教育の充実を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 国庫補助事業については、適正な事務執行に努めるとともに、T T非常勤講師の配置については、学校の状況を適正に判断したうえで、実施してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	下稲吉小学校施設整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	07			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進						教育施設担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成22年度～平成29年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 下稲吉小学校校舎（中央校舎・東校舎）の老朽化の解消及び耐震化の確保等、施設全体の整備を行う。	【関連事業】 無	
【期待される効果】 児童に対し、安全で安心な教育環境を提供し学力の向上を図る。	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 下稲吉小学校については、主要建物の大半が概ね40年を経過しており、老朽化や耐震化等の整備が必要とされていた。平成22年度に施設の整備基本計画を策定、翌年度から設計作業に着手。これまで国の補助金を活用しながら計画的に整備を進めてきた。	【特記事項】 平成28年度の整備については、補助要件のある校舎改築工事（Ⅰ期）と既存校舎解体工事（Ⅱ期）を実施し、継続費について精算を行った。 外構工事（Ⅲ期）については、グラウンド整備を含めて平成29年度当初予算に再計上とした。	
【平成28年度 事業内容】 中央・東校舎棟改築工事（Ⅰ期工事） 中央・東校舎解体工事（Ⅱ期工事） 【H27、28継続事業】	【平成29年度 事業内容】 外構整備工事（Ⅲ期工事）	【平成30年度 事業内容】

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	25,774	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	389,926	43,240	0					
	歳入計（千円）	415,700	43,240	0					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	282	0	0					
	13 委託料	6,998	0	0					
	15 工事請負費	407,510	42,830	0					
	18 備品購入費	910	410	0					
歳出計（千円）（A）	415,700	43,240	0						
（参考）	当初予算額	433,435	当初予算額	50,000	伸び率(%)	決	皆減	予	皆減
職員人工数	0.43	0.43							
職員人件費（B）	3,384	3,313							
総事業費（A）＋（B）	419,084	46,553							

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	工事発注件数			件	目標	2.00	1.00	0.00
					実績	2.00	2.00	0.00
	工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	工事進捗率			%	目標	100.00	100.00	0.00
					実績	100.00	100.00	0.00
	工事完了件数/工事発注件数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 必要な校舎等の整備が困難になるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統合できる類似事業ではないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	下稲吉小学校施設整備事業については、外構工事が完了した事に伴い、当初計画した事業は完了した。今後は施設の維持管理をおこないながら必要な修繕及び改修を実施していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 外構工事をもって一連の施設整備は完了したが、今後、維持管理を行いながら、必要に応じて修繕及び改修を行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 外構工事をもって一連の施設整備は完了したが、今後、維持管理を行いながら、必要に応じて修繕及び改修を行う。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	美並小学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	02	03	09			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進						教育施設担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成30年度）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び増改築を実施する。	【関連事業】 無
【期待される効果】 統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	【対象者】 小学校児童
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。 これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 無
【平成28年度 事業内容】 ・美並小学校外構工事Ⅱ工区（27繰越） ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事設計単価入替業務	【平成29年度 事業内容】 ・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入
【平成30年度 事業内容】 霞ヶ浦南小学校既存給食室改修工事	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	43,630	195,098	7,610					
	歳入計（千円）	43,630	195,098	7,610					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	113	90	0					
	13 委託料	497	2,160	0					
	15 工事請負費	43,020	161,248	7,610					
	18 備品購入費	0	31,600	0					
歳出計（千円）（A）	43,630	195,098	7,610						
（参考）	当初予算額	202,795	当初予算額	35,983	伸び率(%)	決	-96.0	予	-78.8
職員人工数	0.23	0.33	0.00						
職員人件費（B）	1,810	2,542	0						
総事業費（A）＋（B）	45,440	197,640	7,610						

種類		指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	工事発注件数	工事発注件数	件	目標	1.00	1.00	0.00
				実績	1.00	1.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業年度内の完成	工事完成件数/工事発注件数	%	目標	100.00	100.00	0.00
				実績	100.00	100.00	0.00
	事業年度内の完成			目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小中学校適正規模化実施計画に沿った整備を実施し、統合小学校の教育環境の充実を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境の整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 必要な校舎等の整備が困難になるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統合できる類似事業ではないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	美並小学校（霞ヶ浦南小学校）施設統合環境整備事業については、今年度の既存給食室改修工事で完了する。今後は施設の維持管理をおこないながら必要な修繕及び改修を実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成30年度に既存給食室の改修をもって一連の施設整備は完了するため、今後は適正な維持管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 平成30年度に既存給食室の改修をもって一連の施設整備は完了するため、今後は適正な維持管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱 かすみがうら市補助金等交付規則
			10	03	01	03			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
②教育環境の充実						学校教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	中学校の円滑な運営管理	<b>【関連事業】</b>	無し
<b>【期待される効果】</b>	学校校務員の配置により教職員が施設管理等に要する時間が削減される。 また、スクールバスの運行により、学校の統合で通学距離が遠方となった生徒に対しては、負担の軽減と安全の確保が保てる。	<b>【対象者】</b>	市立中学校在籍生徒
<b>【全体概要】</b>	・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはかり学校運営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクールバスを運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を図る。	<b>【特記事項】</b>	・学校校務員 1校1名（3名） ・霞ヶ浦中スクールバス 中型2台、小型2台運行
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、入学願書郵送料等）	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、入学願書郵送料等）
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金（進路説明会、願書郵送料等）		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	11,352	10,341	8,950					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	31,337	21,952	25,797					
	歳入計（千円）	42,689	32,293	34,747					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	37	89	571					
	07 賃金	3,440	3,253	3,740					
	13 委託料	38,683	28,421	29,906					
	19 負担金、補助及び交付金	529	530	530					
歳出計（千円）（A）	42,689	32,293	34,747						
（参考）	当初予算額	42,826	当初予算額	39,513	伸び率(%)	決	7.59	予	-12.0
職員人件数	0.08	0.32	0.32						
職員人件費（B）	630	2,465	2,499						
総事業費（A）＋（B）	43,319	34,758	37,246						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	学校校務員の配置	学校校務員を各学校に配置する	人		目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校校務員による学校環境改善	校			目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒が安心して健やかに学習できるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 中学校の管理運営上必要なものであるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 良好な学校環境と通学環境を整備するため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 各中学校の管理運営上必要なものであるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 運用方法の検討により費用に係る軽減が図れる可能性がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校校務員については各中学校に1名を配置し、状況により配置されない小学校でも活用している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) スクールバスの運行にあたっては、生徒の安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 学校校務員の配置については、学校の環境整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校施設維持管理事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	01	05			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進						教育施設担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 教育環境の公平性や生徒の健康管理及び学校生活での安全性を考慮し学校施設の整備を進める。	<b>【関連事業】</b> 中学校施設整備に係る事業
<b>【期待される効果】</b> 教育環境を充実させ学習意欲の向上を図る。	<b>【対象者】</b> 中学校生徒
<b>【全体概要】</b> 下稲吉中学校における老朽化対策として校舎の大規模改造を進める。また屋外運動場（グラウンド）内における雨水対策等についても検討を進めていく。	<b>【特記事項】</b> 校舎耐震補強工事完了 校舎トイレ改修工事完了 屋内運動場改修工事完了
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
千代田中学校校舎屋根補修工事（Ⅰ期工事）	千代田中学校校舎屋根補修工事（Ⅱ期工事）
	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
	霞ヶ浦中学校特別教室空調設備改修工事

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	15,787	16,421	8,640					
	歳入計（千円）	15,787	16,421	8,640					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	13 委託料	1,283	499	0					
	15 工事請負費	14,504	15,922	8,640					
	歳出計（千円）（A）	15,787	16,421	8,640					
（参考）	当初予算額	16,500	当初予算額	18,918	伸び率(%)	決	-47.3	予	-54.3
職員人工数	0.34	0.84	0.32						
職員人件費（B）	2,676	6,471	2,499						
総事業費（A）＋（B）	18,463	22,892	11,139						

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	工事関連発注件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
	完成件数／発注件数（委託・工事）		実績	100.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童が安全で安心して学べる教育環境づくりのための施設整備である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止してしまうと安全で安心して学べる教育環境を確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業ではないため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	本事業は通常の施設維持管理事業（経常）で対応困難な改修工事等を実施する場合に計画する事業である。 今後も日々の施設維持管理の中で必要な修繕・改修を実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦中学校特別教室空調設備改修工事において、適正な工事管理に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 霞ヶ浦中学校特別教室空調設備改修工事において、適正な工事管理に努める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業名		中学校給食管理運営事業（政策）			事業類型	業務委託		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	学校給食法			総合計画対象	対象		
			10	03	01	08									
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり														
	(1) 学校教育の充実							市民協働			行政主体				
	1 学校教育							担当課係等			学校教育課				
	⑤特色ある学校づくり										学校教育担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）														

## 現状把握の部 (D0)

【目的】	学校給食の実施運営										【関連事業】	無し				
【期待される効果】	衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する										【対象者】	市立中学校在籍生徒				
【全体概要】	学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託										【特記事項】	無し				
【平成28年度 事業内容】				【平成29年度 事業内容】				【平成30年度 事業内容】								
・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入				・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施				・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へケータリングの実施 ・給食用備品の購入								

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	57,140	42,711	46,122
歳入計（千円）		57,140	42,711	46,122
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	2,014	0	0
	13 委託料	53,852	42,711	44,847
	18 備品購入費	1,274	0	1,275
歳出計（千円）（A）		57,140	42,711	46,122
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.98 予 -14.3
職員人工数		0.10	0.14	0.16
職員人件費（B）		787	1,079	1,250
総事業費（A）＋（B）		57,927	43,790	47,372

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標		学校給食調理業務の委託		校	目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標		老朽化した調理用施設の更新		台	目標	2.00	1.00	1.00
					実績	5.00	0.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の適正な健康管理を進めることにより生徒の健全な育成を図る学校環境「食育」の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するものであるため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食を実施しているため
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなるため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業は無し
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	中学校生徒安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	かすみがうら市小中学校児童・生徒自転車 通学用ヘルメット購入補助金交付要綱		
			10	03	01	10					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象		
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体		
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課		
②教育環境の充実							学校教育担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 学校生活における生徒の安全確保	<b>【関連事業】</b> 無し
<b>【期待される効果】</b> 自転車通学による生徒の登下校時の安全確保	<b>【対象者】</b> 市立中学校における自転車通学生徒
<b>【全体概要】</b> 学校生活における登下校時の事故及び怪我防止のため、自転車通学用ヘルメット購入補助を行う。	<b>【特記事項】</b> ・自転車通学生徒へのヘルメット購入に対する補助金（1,000円/人）
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	238	227	216					
	歳入計（千円）	238	227	216					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	238	227	216					
歳出計（千円）（A）	238	227	216						
（参考）	当初予算額	246	当初予算額	239	伸び率(%)	決	-4.84	予	-9.62
職員人工数	0.11	0.09	0.10						
職員人件費（B）	866	694	781						
総事業費（A）＋（B）	1,104	921	997						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	補助金の交付	補助金の交付回数		件	目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	補助対象の人数（ヘルメット購入生徒数）			人	目標	258.00	227.00	168.00
					実績	258.00	227.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ヘルメット購入補助により自転車通学生徒の安全確保とともに教育環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 通学用ヘルメットは、生徒の必要最低限の安全確保であり、かつ保護者の負担を軽減するものであるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ヘルメットの装着を義務付けている
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 補助を廃止すると保護者の負担が増加する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生徒に対する自転車通学用ヘルメット購入の補助であるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 定額補助であるが、生徒の安全確保は市の責任・保護者の責任であるため、補助を無くすことは市の責任（生徒の安全確保）を果たさないことになるため
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自転車通学者全員への補助金支給のため

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施してゆく
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：加藤洋一
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続きヘルメットの装着を義務付けていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：辻和徳
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続きヘルメットの装着を義務付けていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
			10	03	02	04				
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体		
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課		
②教育環境の充実						学校教育担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の向上を図る	【関連事業】 無し
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）
【平成28年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読) ・蔵書管理システムの運用	【平成29年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読) ・蔵書管理システムの運用
【平成30年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備(購読) ・蔵書管理システムの運用	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,394	4,206	4,200					
	歳入計（千円）	4,394	4,206	4,200					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	43	0	0					
	07 賃金	2,917	2,783	2,911					
	11 需用費	128	119	172					
	12 役務費	16	16	17					
	18 備品購入費	1,290	1,288	1,100					
	歳出計（千円）（A）	4,394	4,206	4,200					
（参考）	当初予算額	4,532	当初予算額	4,318	伸び率(%)	決	-0.14	予	-2.73
職員人工数	0.13	0.12	0.08						
職員人件費（B）	1,023	925	625						
総事業費（A）＋（B）	5,417	5,131	4,825						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	学校図書館司書の配置	各中学校への学校図書館司書の配置	人		目標	3.00	3.00	3.00
					実績	3.00	3.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館蔵書の充足率（中学校）		%		目標	74.00	75.00	100.00
					実績	69.80	72.90	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の読書意欲の向上を図り、学校図書館における蔵書を充実させるため
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校図書館の蔵書には古いものが多く、現行の教育課程に沿った書籍を整備する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 図書の追加・更新が行えないことで、生徒が新たな知識等を得る機会が減ってしまうため
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生徒の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を活用し、よりよい選書を行う
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 図書館司書を全中学校に配置し、状況に応じて、市内小学校でも活用している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校図書館司書を適正配置するとともに、蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：加藤洋一
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：辻和徳
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	中学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	理科教育設備整備費等補助金交付要綱		
			10	03	02	06					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体			
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課			
②教育環境の充実						学校教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	<b>【関連事業】</b>	無し
<b>【期待される効果】</b>	授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。	<b>【対象者】</b>	市立中学校在籍生徒
<b>【全体概要】</b>	生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実教育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入	<b>【特記事項】</b>	理科振興備品国庫補助 補助率1/2
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	教材備品の購入（理科教材にあっては国庫補助金の活用）		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	674	666	675
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,839	3,663	3,075
	歳入計（千円）	2,513	4,329	3,750
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	2,513	4,329	3,750
歳出計（千円）（A）		2,513	4,329	3,750
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -13.3 予 -13.7
職員人工数		0.23	0.14	0.41
職員人件費（B）		1,810	1,079	3,201
総事業費（A）＋（B）		4,323	5,408	6,951

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	理科振興備品の更新・追加を実施した中学校	校	目標	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率	%	目標	41.00	43.00	45.00
			実績	41.90	43.90	0.00
	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る		目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具を充実させることで、教育内容の向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 備品の老朽化や指導要領の改正に伴う新たな教材の整備対応が困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校と連携を図り、必要な備品を整備している

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、備品台帳の整理を行うとともに適正な整備を進める
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、教育内容の向上に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 理科振興備品については、国庫補助事業であることから、適正な事務執行に配慮してください。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
			10	03	02	08	政策経費		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象
	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体
	1 学校教育							担当課係等	学校教育課
②教育環境の充実									学校教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】 無
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 中学校生徒
【全体概要】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 無
【平成28年度 事業内容】 生徒用パソコン設置（156台/サーバー機含む） 霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台 （リース期間H23. 11. 1～H29. 8. 31）	【平成29年度 事業内容】 生徒用パソコン設置（142台/サーバー機含む） 霞ヶ浦中48台、千代田中42台、下稲吉中52台 リース更新 （リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31）
【平成30年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 （霞ヶ浦中48台、千代田中42台、下稲吉中52台）計142台 （リース期間H29. 9. 1～H34. 8. 31）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,876	10,207	11,996
	歳入計（千円）	7,876	10,207	11,996
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	20
	12 役務費	604	246	0
	13 委託料	518	0	0
	14 使用料及び賃借料	6,754	9,799	11,976
	18 備品購入費	0	162	0
歳出計（千円）（A）	7,876	10,207	11,996	
（参考）	当初予算額	7,361	当初予算額	10,996
職員人件費	0.35	0.15	0.09	
職員人件費（B）	2,754	1,156	703	
総事業費（A）＋（B）	10,630	11,363	12,699	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	パソコン設置数	台	目標	156.00	142.00	142.00		
				実績	156.00	142.00	0.00	
	パソコン教室へ設置したパソコン台数		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	パソコン授業実施校	校	目標	3.00	3.00	3.00		
				実績	3.00	3.00	0.00	
	パソコンによる授業を実施している中学校		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ICT整備の推進により生徒の学力向上につながる
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学習指導要領にパソコンを利用した授業が含まれている
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教職員に対してICTの活用や理解度を求めるための講習会等を行い、指導力向上を図る
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 授業に必要なソフトに対応できる能力を有するパソコンを確保する必要がある
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業無し
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> パソコンリースに係る導入機器の検討により、事業費削減の可能性はある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の教育環境の公平性を確保している

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT支援員等の雇用を検討する
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関する技術向上を図り、授業の向上に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	02	11			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
③教育内容の向上						教育指導室・学校教育担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実施により習熟度を確し授業及び指導の充実を図る。	【関連事業】 無し	
【期待される効果】 学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 卒業記念品購入 学力診断テストの実施 学校生活相談員の配置 小中連携のための非常勤講師の配置	【特記事項】 H29から小中連携のための非常勤講師を3中学校へ配置（英語の乗り入れ事業）	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>学校生活相談員の設置</li> <li>卒業記念品購入</li> <li>学力診断の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校生活相談員の設置</li> <li>卒業記念品購入</li> <li>学力診断の実施</li> <li>小中連携非常勤講師の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校生活相談員の設置</li> <li>卒業記念品購入</li> <li>学力診断の実施</li> <li>小中連携のための非常勤講師の配置</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	4,463	10,407	10,680					
	歳入計（千円）	4,463	10,407	10,680					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	3,588	9,412	9,492					
	04 共済費	30	0	0					
	08 報償費	441	426	528					
	09 旅費	111	278	365					
	11 需用費	293	291	295					
歳出計（千円）（A）	4,463	10,407	10,680						
（参考）	当初予算額	4,445	当初予算額	10,599	伸び率(%)	決	2.62	予	0.76
職員人工数	0.23	0.18	0.45						
職員人件費（B）	1,810	1,387	3,514						
総事業費（A）＋（B）	6,273	11,794	14,194						

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	学力診断テストの実施	校	目標	3.00	3.00	3.00
	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確保するとともに指導の充実を図る		実績	3.00	3.00	0.00
指標	知能テストの実施	校	目標	0.00	3.00	3.00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	0.00	3.00	0.00
成果	中学校における問題行動件数	件	目標	7.00	6.00	5.00
			実績	6.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むことに結びつく
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校でのテストにより基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校でのテストにより生徒の学習定着度を向上させることができるが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生徒の学習定着度の確認のためのテストを実施しないと指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各事業とも必要な事業である
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校において生徒全員を対象とする事業である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認をするためには、学力診断テストを継続して実施することが必要
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し ■現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 学習しやすい環境を整えるための事業に取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	施設等整備	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
			10	03	03	07			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 学校教育の充実						市民協働	行政主体	
	1 学校教育						担当課係等	学校教育課	
①教育環境の計画的な整備推進						教育施設担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～平成31年度）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 平成26年4月に霞ヶ浦地区（南北）中学校が統合し、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう校舎及び屋内運動場等の大規模改造を行う。	<b>【関連事業】</b> 無	
<b>【期待される効果】</b> 生徒達が安全で快適な施設で生活できる。	<b>【対象者】</b> 中学校生徒	
<b>【全体概要】</b> 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	<b>【特記事項】</b> 当初の統合整備事業としては、平成29年度の給食室完成をもって完了となるが、既存給食室の有効活用を図るため、学校と協議し改修工事を実施する。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事（27繰越事業） ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事設計単価入替業務	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・霞ヶ浦中学校給食室改築工事（H28繰越） ・厨房備品の購入	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	77,300	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	213,708	255,796	2,333					
	歳入計（千円）	291,008	255,796	2,333					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	12 役務費	113	90	0					
	13 委託料	4,982	2,095	2,333					
	15 工事請負費	283,139	211,772	0					
	18 備品購入費	0	41,839	0					
	23 償還金、利子及び割引料	2,774	0	0					
	歳出計（千円）（A）	291,008	255,796	2,333					
（参考）	当初予算額	203,216	当初予算額	44,953	伸び率(%)	決	-99.0	予	-94.8
職員人工数	0.41	0.41	0.18						
職員人件費（B）	3,226	3,159	1,406						
総事業費（A）＋（B）	294,234	258,955	3,739						

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	工事関連発注件数	件	目標	2.00	1.00	0.00
	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	進捗率	%	目標	100.00	100.00	0.00
	完成件数／発注件数（委託・工事）		実績	50.00	100.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 小中学校適正規模化実施計画に沿った整備を実施し、統合小学校の教育環境の充実を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育環境の充実のための必要な整備である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 魅力ある教育環境の整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> すべての統合整備事業が完了していないため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業ではないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要な整備であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 児童生徒の教育環境の公平性を確保している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業については、平成29年度の給食室完成をもって主要となる整備は完了となる。今後は既存施設の有効活用を計画し、施設の維持管理をおこなっていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：加藤洋一 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務において、実際に使用する学校の先生方の意見を聴取し、設計に反映する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 霞ヶ浦中学校既存給食室改修工事設計業務において、実際に使用する学校の先生方の意見を聴取し、設計に反映する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	生涯学習推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法
			10	04	01	03			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催	
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課	
①生涯学習推進体制の確立						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
市民のライフステージに応じた学習機会を提供し、生涯学習の普及を推進していくと共に、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識を高める。	生涯学習市民協働・生涯学習情報提供・青少年育成・女性団体行政・学校家庭地域の連携協力推進事業	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
市民の生涯学習に対する意識向上、事業への積極的な参加・参画が増進される。	市民	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
市民がより充実した人生が送れるよう、学びたい、楽しみたいなど、市民の多種多様なニーズや市の政策に応じた様々な催し、講座、教室などを開催。市民の生涯学習の意欲を高めると共に、まちづくりへの参加意識を高める一助とする。		
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、ちよだ太鼓、大人クラブの設置（昔の青年会的組織）	高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ、生涯学習推進計画策定	高齢者大学、子ども大学（子供たちに大学教授等、高レベルな授業機会を提供）、大人大学（青年向けや地域の課題に関する講座等を開講し、地域の担い手づくりを目指す）、市PTA連絡協議会、大人クラブ

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	878	4,215	1,341					
	歳入計（千円）	878	4,215	1,341					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	119	346	317					
	09 旅費	71	59	75					
	11 需用費	221	201	473					
	12 役務費	116	74	128					
	13 委託料	0	3,219	0					
	14 使用料及び賃借料	5	14	46					
	19 負担金、補助及び交付金	346	302	302					
	歳出計（千円）（A）	878	4,215	1,341					
	（参考）	当初予算額	1,177	当初予算額	4,562	伸び率(%)	決	-68.1	予
職員人工数	0.34	0.34	0.70						
職員人件費（B）	2,676	2,619	5,465						
総事業費（A）＋（B）	3,554	6,834	6,806						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	子ども大学開催回数		回	目標	8.00	8.00	8.00
					実績	8.00	8.00	0.00
成果	指標	若者向け催し（講座、講演会、サークル等）開催回数	大人大学講座（2講座×5回）、大人クラブ（×5回）→実績 大人大学7回、大人クラブ11回	催し	目標	15.00	15.00	15.00
					実績	26.00	18.00	0.00
成果	指標	子ども大学参加者数	30年度⇒35人×8回 31年度40人×8回 32年度40人×8回	人	目標	160.00	240.00	280.00
					実績	270.00	228.00	0.00
成果	指標	若者向け催し延べ参加者数	大人大学講座10人×10回 大人クラブ（10人×5回）→実績 大人大学33人、大人クラブ66人	人	目標	150.00	150.00	150.00
					実績	156.00	99.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民のライフステージに応じた学習機会の提供等は「生涯学習推進体制の確立」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 年齢問わず、学校や家庭以外でも学びの機会を提供することが求められている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 常に成果を高める工夫が考えられるため見直す余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の学ぶ機会を提供できなくなり、市民の学習意欲やまちづくりへの参加意識が低下してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他の部署や団体等、連携できるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築に努めており、現段階では事業費、人件費ともに必要最小限の対応であると考える。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ライフステージに応じた事業展開を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も市民が健康で充実した生きがいがづくりの学習機会の提供をするとともに、一人一人のテーマやライフスタイルに対応した、きめ細やかな「自ら学ぶ生涯学習」ができる体制づくりに取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 昨年度末策定した生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業の計画的推進を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 昨年度末策定した生涯学習推進計画に沿って事業評価を適切に行い、事業の計画的推進を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	青少年育成事業（政策）						事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	青少年相談員設置規則
			10	04	01	05	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催	
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
②青少年健全育成活動の促進						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 学校、家庭、地域が一体となって、青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培う事業を展開し、次世代を担う青少年を健全に育成する。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 女性団体行政事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
【期待される効果】 各種青少年教育事業を実施することにより、自然体験や集団での宿泊など貴重な体験をとおして、自主性、創造性、協調性などを育む機会となっている。また、各地域の特性を活かした事業展開は、ふるさとを愛しふるさとを担う人づくりに寄与しているものとする。	【対象者】 青少年、成人
【全体概要】 次世代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培い青少年の健全育成を図るため、青少年育成団体の活動支援や自然、歴史、文化、地域活動、ボランティア活動など、様々な体験学習を企画実施する。	【特記事項】 地域の担い手育成のため、成人式実行委員会、高校生会の自主的活動を支援する（指標もそれに応じた形へ修正）。あわせて大人クラブとの連携を促す。
【平成28年度 事業内容】 青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成、沖繩子ども探検隊事業	【平成29年度 事業内容】 青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成
【平成30年度 事業内容】 青少年育成かすみがうら市民会議支援、青少年相談員活動、成人式及び成人式実行委員会活動の支援、家庭の教育力充実事業、子ども会育成連合会への助成・活動支援、ガールスカウト助成	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	5,431	2,576	2,994					
	歳入計（千円）	5,431	2,576	2,994					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	440	420	473					
	09 旅費	416	19	320					
	11 需用費	89	48	60					
	12 役務費	87	86	124					
	13 委託料	3,564	1,186	1,200					
	14 使用料及び賃借料	18	0	0					
	19 負担金、補助及び交付金	817	817	817					
	歳出計（千円）（A）	5,431	2,576	2,994					
	（参考）	当初予算額	5,749	当初予算額	2,685	伸び率(%)	決	16.22	予
職員人件費数	0.53	0.53	0.60						
職員人件費（B）	4,170	4,083	4,685						
総事業費（A）＋（B）	9,601	6,659	7,679						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	高校生会会議数	成人式実行委員会会議数	回/年	目標	5.00	5.00	5.00
			自主的な成人式を目指して企画会議を行う		実績	6.00	8.00	0.00
成果	指標	高校生会会議数	成人式実行委員会独自の企画数	企画	目標	1.00	1.00	1.00
			オリジナル企画を成人式に実施		実績	1.00	2.00	0.00
	高校生会の自主企画とボランティア協力の数	オリジナル企画1＋各種市主催事業などへの協力4→実績	回	目標	5.00	5.00	5.00	
		会議以外で11回		実績	14.00	11.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 青少年の豊かな感性、社会性、創造性を培うという目的は「青少年の健全育成活動の促進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 学校、家庭以外である「社会教育」の分野において市が実施することが妥当な事業である。県や生涯学習センター等との事業の棲み分けについては今後も考慮していく。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 「地域の子どもは地域で育てる」という意識啓発活動に更に取り組み、市民総ぐるみでの青少年健全育成の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 青少年健全育成のために、家庭、教育、地域が連携して行う事業が少なくなり、青少年が地域の社会活動に参加する場をなくしてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他の部署や団体等、連携できるものは連携するよう心掛けている。今後も同様に進めていきたい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 団体事務の自主運営や事業の再検証・再構築にも努めており、現段階では、事業費、人件費ともに最小限の対応であると考える。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ライフステージに応じた社会教育事業の展開に努めている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ジュニアリーダーから高校生会、成人式実行委員会へ更には大人クラブへと地域のリーダー育成に努めるとともに、地方創生の一助となるような政策展開に努める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 若年世代の事業参加を促し、地域の担い手育成のため年代ごと団体の連携を図ること。家庭の教育力充実事業については、事業目的を精査し事業内容を検証すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 事業内容が多様となることから、関係団体との連携を密にしながら、事業の充実を図る。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	女性団体行政事業（政策）						事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	男女共同参画社会基本法 市事業費助成型補助金等交付要綱
			10	04	01	07			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	1 男女共同参画						担当課係等	生涯学習課	
②女性の社会参画への支援						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体の相互の連携を図り、地域社会の発展に寄与する。	<b>【関連事業】</b>	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 学校家庭地域の連携協力推進事業
<b>【期待される効果】</b>	男女共同参画の観点から必要な事業ではあり、地域に密着した自主事業の拡大により新規加入者の増加が見込まれる。	<b>【対象者】</b>	地域女性団体連絡会、女性団体代表者連絡協議会
<b>【全体概要】</b>	女性の自発的な活動を通して自己の資質の向上と女性団体相互の連携を図り、地域女性の発展に寄与する。こうした目標を達成するため、地域女性団体連絡会や女性団体代表者連絡協議会等の女性組織の活動を支援する。	<b>【特記事項】</b>	地域女性団体連絡会600,000円 女性団体代表者連絡協議会100,000円
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	地域女性団体連絡会及び女性団体代表者連絡協議会の補助金交付と支援		

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	700	700	700
	歳入計（千円）	700	700	700
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	700	700	700
歳出計（千円）（A）		700	700	700
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.62	0.62	0.25
職員人件費（B）		4,879	4,776	1,952
総事業費（A）＋（B）		5,579	5,476	2,652

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	地域女性団体連絡会地区女性会数	団体	目標	8.00	8.00	8.00
	地域女性団体連絡会構成地区女性団体数		実績	8.00	8.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会単位女性団体数	団体	目標	22.00	22.00	22.00
	女性団体代表者連絡協議会構成単位女性団体数		実績	21.00	21.00	0.00
成果 指標	地域女性団体連絡会年間事業参加者数	人	目標	900.00	900.00	950.00
	地域女性団体連絡会が主催・参加した事業における参加者数		実績	669.00	680.00	0.00
	女性団体代表者連絡協議会年間事業参加者数	人	目標	700.00	700.00	750.00
	女性団体代表者連絡協議会が主催・参加した事業における参加者数		実績	748.00	711.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 女性の自発的な活動のサポートや女性団体の相互の連携に努めることは「男女共同参画の推進」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 成人の女性を対象に市が実施することが妥当な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現在も実施しているが、地域づくりの担い手という意識を持ってもらうプログラムを増やしていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> かすみがうらマラソンなどでボランティアとして市の催しに協力しており、影響は大きい。また、市全体を見た場合、男女共同参画関係の団体があまり見受けられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民協働課との連携などはできると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要最小限の経費である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 成人の女性というライフステージに応じた社会教育事業の展開は必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域女性団体連絡会や女性団体代表者連絡協議会の活動及びその下部組織の活動も成果を上げており、今後も継続して活動を後押ししたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民協働、男女共同参画、地域づくりの中心的担い手として活躍できるよう支援していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 市民協働、男女共同参画担当課をはじめ、関係団体との連携を図りながら、充実した活動ができるよう支援していく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	学校家庭地域の連携協力推進事業（政策）						事業類型	補助事業	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	社会教育法、児童福祉法
			10	04	01	09			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 社会性豊かな青少年の健全育成						市民協働	共催	
	1 青少年育成						担当課係等	生涯学習課	
②青少年健全育成活動の促進						社会教育担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 放課後や土曜日に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	<b>【関連事業】</b> 生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業	
<b>【期待される効果】</b> 少子高齢化の時代の中、参加する地域の子供たちにも、講師やスタッフとして関わる地域の住民にも、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が芽生える。	<b>【対象者】</b> 下稲吉中地区児童生徒、霞ヶ浦中地区児童生徒	
<b>【全体概要】</b> 放課後の子供たちの安全で健やかな居場所づくりを推進するとともに、地域の教育力の向上を図るため、様々な放課後教室を実施する。実施に当たっては、教育活動サポーターを置き、子どもたちの活動・送迎の安全確保に努める。	<b>【特記事項】</b>	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、同様な形で他地区での事業展開を探る	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 下稲吉東小学校（放課後子ども教室年8回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年48回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年52回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年17回開催（委託））	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 下稲吉東小学校（放課後子ども教室年10回開催（委託））、下稲吉中学校（放課後子ども教室年65回開催（委託））、下稲吉中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年45回開催（委託））、霞ヶ浦中地区（土曜日の教育支援体制等構築事業年24回開催（委託））

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	128	257	590					
	自主財源	82	276	371					
	歳入計（千円）	210	533	961					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	61	42	76					
	13 委託料	149	491	885					
歳出計（千円）（A）	210	533	961						
（参考）	当初予算額	713	当初予算額	1,179	伸び率(%)	決	80.30	予	-18.4
職員人工数	0.51	0.51	0.70						
職員人件費（B）	4,013	3,929	5,465						
総事業費（A）＋（B）	4,223	4,462	6,426						

種類		指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	放課後子ども教室の年間開催数	回	目標	75.00	75.00	65.00
		学習支援65回×1か所		実績	63.00	56.00	0.00
成果	指標	土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	90.00	90.00	69.00
		45回+24回		実績	47.00	69.00	0.00
成果	指標	放課後子ども教室の年間の延べ参加者数 体験	人	目標	1,050.00	1,050.00	1,625.00
		学習支援65回×25人		実績	1,663.00	1,214.00	0.00
	土曜日の教育支援の年間の延べ参加者数	人	目標	1,350.00	1,350.00	1,140.00	
	45回×20人+24回×10人		実績	653.00	881.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動に取り組むことは「青少年の健全育成」に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 県補助を受けて実施する事業であり妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 必要に応じて、千代田中地区においても地域団体等へ委託し事業展開し、ボランティアの発掘、育成をしていく余地はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）がなくなってしまうことや、地域住民の「地域の子どもは地域で育てる」という意識が薄れていく可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似で、放課後児童クラブ事業があるが、放課後子ども教室とは事業の趣旨及び体系において差異があるため統廃合できない。「放課後子どもプラン」の方針に基づき、一部、連携型方式を目指している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 現在の下稲吉中及び霞ヶ浦中地区において行政職員は、県補助申請等のサポートが中心であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ライフステージに応じた社会教育事業の一環であり、生涯学習全体において公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	「地域の子どもは地域で育てる」という考え方にに基づき、同事業が普及するように事業展開していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成29年度霞ヶ浦地区で始まった土曜日の学習支援事業「寺子屋運武館」を自主運営を目指し支援する。下稲吉地区での放課後、土曜日学習支援については安定期を迎えていることから事業が長期継続できるよう市民協働の関係で支援協力していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 学習支援等の事業が継続できるよう支援していくとともに、講師となるボランティアとの連携を図りながら、内容を充実していく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	生涯学習市民協働事業（政策）					事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			10	04	01	10		要求区分 政策経費
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課
②生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援								社会教育担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 市民協働事業として、市民と行政が一体となって、密接な関係を築きながら、一つのもの（イベント）を作り上げていく中で、市民にはまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会とし、職員には本音の部分の市民の考えやニーズを掌握する機会とする。	【関連事業】 生涯学習推進事業 生涯学習情報提供事業 女性団体行政事業 青少年育成事業
【期待される効果】 市政への参加意識の向上を図り、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会となる。	【対象者】 市民
【全体概要】 社会教育だけでなく、スポーツ、文化、公民館、図書館、博物館及び関係団体を含めた生涯学習全体のメインイベントとして、各々が年間取り組んできたことの発表的な催しにする。毎年テーマを決め、それに即したイベントや事前講座、児童絵画募集等を行い当日だけの催しにしない。参加者（関係者）を増やすと同時に、市民に生涯学習事業を周知する機会とする。	【特記事項】
【平成28年度 事業内容】 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	【平成29年度 事業内容】 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営
【平成30年度 事業内容】 市民有志で構成する「ふれあい生涯学習フェア実行委員会」による事業計画の検討、策定と「ふれあい生涯学習フェア」の運営	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,200	1,200	1,200
歳入計（千円）		1,200	1,200	1,200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	1,200	1,200	1,200
歳出計（千円）（A）		1,200	1,200	1,200
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.21	0.21	0.70
職員人件費（B）		1,653	1,618	5,465
総事業費（A）＋（B）		2,853	2,818	6,665

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	生涯学習フェア実行委員会会員数	人		目標		25.00	30.00	30.00
				実績		24.00	26.00	0.00
	生涯学習フェア実行委員会議数	回		目標		8.00	8.00	8.00
				実績		13.00	10.00	0.00
成果 指標	生涯学習フェア参加者数 スポーツフェア含む	人		目標		3,500.00	4,000.00	4,000.00
				実績		4,872.00	4,700.00	0.00
	生涯学習フェア参加団体数	人		目標		130.00	130.00	130.00
				H29実績 ふれあい生涯学習フェア109団体、ふれあいスポーツフェア25団体	実績		124.00	134.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民と行政が一体となってイベントを作り上げていくことは「生涯学習機会の提供と生涯学習団体への支援」にもつながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 豊かな心を育む文化教育の面において市が関与することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 平成27年度からの新規事業のため、成果を向上させる余地がある。また、実行委員による企画運営によることも多く、毎年協議を重ねながらブラッシュアップしていくものである。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 文化面においては、文化協会団体の発表・出展の機会でもあり、生きがいを持って活動している市民にとって大変貴重な機会である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光的なイベントとのコラボも可能であるが、発表団体数が限られてくる可能性があることや、実行委員との市民協働としての側面が薄れることが危惧される。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 実行委員を中心に文化協会等の関係団体が協力したり、毎年、テーマを決めて内容を工夫するなどして事業を実施しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 幅広いライフステージに応じた講座・イベントの発表の機会であるため公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スポーツフェアとの連携を深め、市民協働パートナーとしての事業展開を目指す。また、参加する喜びを共有する参加者・参加団体数が増加するような工夫が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民協働の関係で進めている「ふれあい生涯学習フェア」も3年を経過し、大きな成果が出ている。更なる実行委員及び参加者拡大を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 個々の活動の発表の機会として、ふれあい生涯学習フェアを継続していくとともに、参加者拡大に努める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業評価シート				
事務事業名	生涯学習情報提供事業（政策）						事業類型	広報・啓発			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし		
			10	04	01	11					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体			
	1 生涯学習						担当課係等	生涯学習課			
④生涯学習情報の提供						社会教育担当					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
生涯学習関係各部署が連携し、市民の「学びたい」「教えたい」という気持ちに応えられるような生涯学習提供システムの整備拡充に努める。	生涯学習推進事業 生涯学習市民協働事業	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実が図れる。	市民	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
マナビィガイドやホームページを拡充し、従来の生涯学習事業の周知や募集だけでなく、多くの市民の方に生涯学習に興味を持ってもらえるよう実施事業の様子の紹介など、広報的な要素も入れる。また、生涯学習推進人材バンクについては、自己申請だけでなく、有望な人をスカウトし、売り込むなど、利用件数の向上に努める。	生涯学習推進事業の中に含まれていた内容を取り出し、27年度からの新規事業とした。新たな生涯学習ファンを増やすため、生涯学習HPの拡充（更新回数とアクセス回数的大幅増）とマナビィかすみぐうらの発行回数を2回から4回に増やした（従来の講座チラシ（年2回）に広報版（年2回を加えた））。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
生涯学習事業情報誌「マナビィかすみぐうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開	生涯学習事業情報誌「マナビィかすみぐうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページを活用した事業展開	生涯学習事業情報誌「マナビィかすみぐうら」の発行、生涯学習推進人材バンク、生涯学習ホームページ・SNSを活用した事業展開

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	335	375	453
	歳入計（千円）	335	375	453
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	301	356	367
	12 役務費	34	19	86
歳出計（千円）（A）	335	375	453	
（参考）	当初予算額	446	当初予算額	436
職員人工数	0.13	0.13	0.35	
職員人件費（B）	1,023	1,002	2,733	
総事業費（A）＋（B）	1,358	1,377	3,186	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	生涯学習ホームページ更新回数	回	生涯学習ホームページ「マナビィかすみがうらWeb」の事業情報を随時更新。	目標	200.00	200.00	200.00	
					実績	182.00	226.00	0.00
	生涯学習推進人材バンク登録者数	人		目標	65.00	55.00	60.00	
				実績	49.00	28.00	0.00	
成果 指標	生涯学習ホームページアクセス回数	回		目標	10,000.00	10,000.00	11,000.00	
				実績	9,547.00	19,543.00	0.00	
	生涯学習推進人材バンク利用件数	件		目標	20.00	25.00	30.00	
				実績	27.00	22.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の「学びたい」「教えたい」に応えるため情報提供し、生涯学習課の事業の推進に大いに寄与することで政策体系に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 生涯学習課の事業を実施するに当たって情報提供は必須のものであり、市が行うのは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 教育委員会のホームページをリニューアルしたところだが、若者への情報提供のためSNSの利用を開始するなど情報の提供には工夫する余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 生涯学習の情報提供により、地域社会の中で市民が様々な教育的影響を受ける。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市のホームページトップページからのリンクなどを連携することで、さらに成果が見込める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要最小限の経費により労力をかけ情報提供に努めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 幅広い年代層に情報が行き渡るよう、学校配布、各戸配布、ホームページ等を利用している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	多くの市民の方が、より一層生涯学習への興味と関心を持てるよう生涯学習課独自でSNSを開始させるなど創意工夫をした事業展開を目指す。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 更新回数が目標値を超え、フレッシュな話題を提供することで閲覧数も大きく目標値を超えた。今後は更なる情報のリアルタイム化や若年層への情報発信、周知強化に向けSNSを活用した事業展開を進めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 現在の情報発信に加え、今後は若年層への情報発信、周知に向けSNSを活用した事業展開を進めていく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	文化芸術振興事業（政策）					事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			10	04	03	07		要求区分 政策経費
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民主体
	1 地域文化						担当課係等	生涯学習課
③芸術・文化活動の推進								社会教育担当
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 創作・発表意欲の向上、市民文化意識の高揚を図るため、文化・芸術団体及び愛好者育成及びその活動を支援する。	<b>【関連事業】</b> ふれあい生涯学習フェア
<b>【期待される効果】</b> 市民の自主的な文化活動を支援しながら、豊かで彩のある文化を創造することができる。	<b>【対象者】</b> 文化協会及び加盟団体 文化芸術愛好者 市民
<b>【全体概要】</b> 文化芸術団体を育成し、文化協会が実施する各種事業及び活動を支援するための経費を計上。また、文化団体及び文化芸術愛好者に情報を提供する。	<b>【特記事項】</b> 文化協会加盟団体数、加盟人数ともに年々減少している。その対策として28年度から新規会員募集のための文化団体主催講座の支援、働きかけや、公民館と連携して、当初からサークル化を目指した講座の開講に取り組んでいる。それらの取り組みに関連した指標に修正。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 文化協会への補助金の交付と活動支援。文化団体及び文化芸術愛好者への展示、発表機会及び情報の提供。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	998	1,003	1,005
	歳入計（千円）	998	1,003	1,005
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	3	5
	19 負担金、補助及び交付金	998	1,000	1,000
	歳出計（千円）（A）	998	1,003	1,005
（参考）	当初予算額	1,006	当初予算額	1,005
職員人工数	0.19	0.19	0.20	
職員人件費（B）	1,495	1,464	1,562	
総事業費（A）＋（B）	2,493	2,467	2,567	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	文化協会加盟団体主催講座の開講団体数 会員数の減少を食い止めるため支援する。			団体	目標	5.00	5.00	5.00
					実績	11.00	20.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	文化協会加盟者数 前年比較増減			人	目標	5.00	15.00	25.00
					実績	-10.00	58.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化・芸術団体の活動を支援することは「芸術・文化活動の推進」に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 豊かな心を育む教育において、市が推進する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化協会の自主的な活動が進む一方、団体によっては高齢化による会員の減少があり、若い会員を増やす各種講座を開設し、サークル活動へ促す事業展開が必須である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 文化活動が縮小すれば、日常の活動として生きがいを持っている市民に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生涯学習推進事業や公民館活動事業との連携が可能。かすみがうら市を文化都市として位置付けるためにも事業を推進する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 文化協会加盟団体数及び会員数を拡充し、市民の意識の高揚と文化活動の振興を図るため削減はできない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化協会は、ダンスなど若年層中心の団体から高齢者の多い団体などが加盟しており、今後も幅広い年代に加盟していただけるよう努めていく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生涯学習課内外の事業や団体と、文化団体の推進に寄与するため、連携を強化する。また、文化団体の作品等の発表・展示場所一覧を把握するなど、事務局として工夫する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 文化協会加盟団体や人数の減少対策として、サークル化を目指した公民館講座を開講することや文化団体の自主講座を継続支援していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 引き続き関係団体を支援していく。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	図書館運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	図書館法 かすみがうら市立図書館条例
			10	04	04	03			
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体	
	1 生涯学習						担当課係等	図書館	
③生涯学習施設の整備充実						図書館			
事業期間	継続（平成27年度～）								

## 現状把握の部（D0）

【目的】 図書館を利用する幅広い年齢層の住民に対し、生涯学習の中核施設として資料や情報の提供を行い、円滑に図書館を利用できるようにする。	【関連事業】 蔵書整備事業
【期待される効果】 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	【対象者】 市民および近隣住民
【全体概要】 図書館を利用する幅広い年齢層の住民に対し、資料や情報の提供を行い、安心して利用できる環境を整備し、図書館サービスの充実を図りながら、図書資料の受入れ、貸出、各種団体活動の推進を図る。	【特記事項】 千代田公民館（図書館分館）と連携を密に事業を実施している。 週2回、本館と分館との図書の受領やり取りを実施している。
【平成28年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、各種ボランティア団体の活動支援、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座	【平成29年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、各種ボランティア団体の活動支援、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座
【平成30年度 事業内容】 図書の貸出、図書検索情報提供、図書館協議会、朗読ボランティア育成講座、読書週間記念作品募集及び表彰、夏休み一日図書館員体験講座また、30年度は開館20周年記念行事と記念誌の発刊する。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	5,034	5,124	6,306	
	歳入計（千円）	5,034	5,124	6,306	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	04 共済費	0	0	231	
	07 賃金	4,734	4,821	5,482	
	08 報償費	213	213	214	
	11 需用費	27	30	318	
	12 役務費	15	15	16	
	19 負担金、補助及び交付金	45	45	45	
歳出計（千円）（A）	5,034	5,124	6,306		
（参考）	当初予算額	5,159	当初予算額	5,451	伸び率(%) 決 23.06 予 15.68
職員人工数	0.85	0.85	0.85		
職員人件費（B）	6,688	6,548	6,636		
総事業費（A）＋（B）	11,722	11,672	12,942		

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	図書蔵書数（本館・分館込）	冊	目標	135,000.00	136,000.00	136,000.00
	ただ増やすだけでなく、不要図書リサイクルにも取り組み、借りやすい適正な蔵書数を目指す。		実績	136,235.00	136,567.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	図書等貸出し冊数（本館・分館含）	冊	目標	90,000.00	90,000.00	91,000.00
			実績	91,920.00	85,381.00	0.00
	図書館入館者数（本館のみ）		目標	60,000.00	60,000.00	60,000.00
			実績	58,798.00	54,408.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの市民が心豊かに生活していくためには必要。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 貸出し冊数が減少傾向（電子書籍等の影響が考えられる。）にあり、将来的には小中学校の学校図書館との連携が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 代わるものがない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合はできない。類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 正職員が最少人数（館長他1名）であるため、臨時職員による貸出し業務、レファレンス業務、蔵書点検業務等、かなりのウェイトを担っている。また、読み聞かせ等はボランティアが担っており、人件費削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全市民を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成31年度からの図書館システム更新に合わせ、更なる活用方法を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 新図書館システム（自動貸出機）の利用促進し、貸出業務の簡素化を進めることで短縮時間をレファレンスサービス業務に充てる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 誰もが利用しやすい図書サービスの向上に努める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	蔵書整備事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	図書館法 かすみがうら市図書館条例	
			10	04	04	05				政策経費
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	行政主体		
	1 生涯学習						担当課係等	図書館		
③生涯学習施設の整備充実						図書館				
事業期間	継続（平成27年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 図書館を利用する幅広い年齢層の住民に対し、生涯学習の中核施設として資料や情報の提供を行い、円滑に図書館を利用できるようにする。	<b>【関連事業】</b> 図書館運営事業
<b>【期待される効果】</b> 市民が読書等を通して心豊かな生活をおくることができる。	<b>【対象者】</b> 市民および近隣住民
<b>【全体概要】</b> 市民の知る権利を充たし、地域及び住民ニーズに応じた情報提供を行うため、図書館本館及び分館に優良な図書・雑誌及び視聴覚資料を年次的に整備していくとともに、予約・検索システムを活用し利用者の利便性を図る。	<b>【特記事項】</b>
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書・視聴覚資料の購入</li> <li>・蔵書点検作業</li> <li>・不要図書の除籍、リサイクル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書・視聴覚資料の購入</li> <li>・蔵書点検作業</li> <li>・不要図書の除籍、リサイクル</li> </ul>
<b>【平成30年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書・視聴覚資料の購入</li> <li>・蔵書点検作業</li> <li>・不要図書の除籍・リサイクル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書・視聴覚資料の購入</li> <li>・蔵書点検作業</li> <li>・不要図書の除籍・リサイクル</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,460	5,420	5,795
歳入計（千円）		5,460	5,420	5,795
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	5,460	5,420	5,795
歳出計（千円）（A）		5,460	5,420	5,795
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 6.91 予 6.09
職員人工数		1.05	1.05	1.05
職員人件費（B）		8,262	8,089	8,198
総事業費（A）＋（B）		13,722	13,509	13,993

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	図書蔵書数（本館・分館込）	冊	目標	135,000.00	136,000.00	136,000.00	0.00	
				実績	136,235.00	136,567.00	0.00	
	図書整理回数（本館、分館）	冊	目標	18.00	18.00	18.00	0.00	
				実績	18.00	18.00	0.00	
成果指標	図書貸出冊数（本館、分館）	冊	目標	90,000.00	90,000.00	91,000.00	0.00	
				実績	91,920.00	85,381.00	0.00	
	不要図書のリサイクル冊数（本館、分館）	冊	目標	2,000.00	3,000.00	3,000.00	0.00	
				実績	2,229.00	3,578.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 多くの市民が心豊かに生活していくためには必要。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 貸出し冊数が減少傾向（電子書籍等の影響が考えられる。）にあり、将来的には小中学校の学校図書館との連携が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 代わるものがない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 統廃合はできない。類似事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費の削減は、図書購入に大きく影響するため、事業費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 全市民を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	限られた図書購入費で、回転率の高い図書購入を心掛ける。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）            利用者の意見、要望を積極的に取り入れ、稼働率の高い図書購入を心掛ける。また、借りやすい図書館にするために不要図書のリサイクル、処分を定期的実施すること。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）            利用者の意見、要望を積極的に取り入れ、稼働率の高い図書購入を心掛ける。また、借りやすい図書館にするために不要図書のリサイクル、処分を定期的実施すること。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	ブックスタート事業（政策）						事業類型	広報・啓発		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし	
			10	04	04	07				
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体		
	1 児童福祉						担当課係等	図書館		
①教育・保育サービスの充実						図書館				
事業期間	継続（平成27年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 子育て支援の一環として、生後4ヶ月児及びその保護者を対象に、赤ちゃん絵本を介して心のきっかけづくりをする。	<b>【関連事業】</b> 母子保健事業
<b>【期待される効果】</b> 子育て支援と新しい図書館ファンの開拓	<b>【対象者】</b> 市内在住4ヶ月児の保護者
<b>【全体概要】</b> 子育て支援の一環として、生後4ヶ月児健診時に赤ちゃん絵本を介して心のきっかけづくりを行い、ボランティア団体の協力を得て、本を読むことの大切さを説明し、絵本やアドバイス集をパックにして手渡す。	<b>【特記事項】</b> 保健センターの日程に併せて、事業を展開している。無償ボランティアのサポートが重要である。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 絵本、イラスト・アドバイス集、バックの配布	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	341	337	374
	歳入計（千円）	341	337	374
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	341	337	374
歳出計（千円）（A）		341	337	374
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 10.97 予 9.35
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費（B）		1,574	1,541	1,562
総事業費（A）＋（B）		1,915	1,878	1,936

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	ブックスタート実施回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	年間のブックスタート実施回数		実績	12.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	ブックスタートバック受取人数	人	目標	330.00	0.00	0.00
	※配布先は4か月検診親子であり、ブックスタートバックを受け取るのを主にしていないので、29年度から指標を下に変更。		実績	276.00	0.00	0.00
	4か月検診参加親子でブックスタートバックを受け取った割合	%	目標	0.00	100.00	100.00
	29年度-231組		実績	100.00	100.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 子育て支援の一環として、また図書と親しむきっかけ作りとして、市が実施すべき事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 対象者が限定されているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 赤ちゃんに対しての事業であるため、本とのふれあいの時期を逃してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b>
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 現在も必要以上のコストはかかっておらず、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 対象者は、4か月検診児童及び保護者全員であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ボランティア(千代田地区一公募ボランティア、霞ヶ浦地区一民生委員)が丁寧に絵本を手渡しすることで、参加者の高い満足度を維持するとともに、参加率向上のために、事業のPRを継続していく必要がある。また、子育て支援の一環として、子ども未来室との連携が重要である。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 新しい図書館ファン開拓の目的からも継続実施する。参加率が例年90%前後であることから対象者全員参加を目指し、保健センターや読み聞かせボランティアとの連携を強化すること。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(□見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 読み聞かせボランティアの養成に努めるとともに、参加率の向上を目指す。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	公民館コミュニティ活動事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	社会教育法、市地区公民館運営規則
			10	04	02	16	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	共催	
	I コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
①コミュニティづくりの推進						学習担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。	<b>【関連事業】</b> 他の地区公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、歴史博物館運営事業、生涯学習市民協働事業など	
<b>【期待される効果】</b> 市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上。地域づくりの担い手の発掘・育成。地域コミュニティの活性化。市民協働型行政運営のモデル化。	<b>【対象者】</b> 原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民	
<b>【全体概要】</b> 霞ヶ浦中地区公民館（下大津支館・美並支館・牛渡支館・佐賀支館・安飾支館・志土庫支館の6支館）の各種事業。幼児から高齢者まで幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、地域住民と協力しながら学習や意識の啓発を行い、親睦と融和を進め、更には地域振興を図る。	<b>【特記事項】</b> 平成28年度からの新規事業。平成28年度は3つ（霞ヶ浦、千代田、下稲吉）の地区公民館のコミュニティ事業を1つの事業としていたが、平成29年度からは3つのそれぞれの地区公民館コミュニティ事業へ分けた。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 霞ヶ浦（球技大会、ハイキング、歩く会桜まつり、新春の集い、地域活性化講座）千代田（交流サロン／ちよだ広場、落語鑑賞会、研修会）、下稲吉（交流サロン／おしゃべりカフェ、みんなの夏祭り防災講演会、いなよし学習広場）	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、地域活性化講座、みんなで防災マップを作ろう講座、クリスマスをおおうなど、支館単独の事業にも取り組む。	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 球技大会、移動講座、ハイキング、歩く会等、6支館共通の事業に加え、桜まつり、牛渡まつり、クリスマスをおおう、ラジオ体操事業、地域活性化講座、防災講座、いってみっかサロンなど、支館単独の事業にも取り組む。

## ■事業費

		H28年度		H29年度		H30年度		
財源	国庫支出金	0		0		0		
	県支出金	0		0		0		
	自主財源	5,635		3,664		4,290		
歳入計（千円）		5,635		3,664		4,290		
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）		
	08 報償費	1,005		510		863		
	09 旅費	19		31		37		
	11 需用費	922		803		994		
	12 役務費	282		227		235		
	14 使用料及び賃借料	3,316		1,737		2,161		
	18 備品購入費	91		356		0		
	歳出計（千円）（A）		5,635		3,664		4,290	
	（参考）		当初予算額	7,236	当初予算額	4,990	伸び率(%)	決 17.08 予 -14.0
	職員人件数		0.90		1.70		1.70	
職員人件費（B）		7,082		13,096		13,272		
総事業費（A）＋（B）		12,717		16,760		17,562		

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	会議の開催回数	回	目標	0.00	24.00	24.00		
							実績	0.00
	コミュニティ推進委員会会議開催回数(4回×6支館)		目標	0.00	0.00	0.00		
							実績	0.00
成果指標	年間参加者数	人	目標	7,500.00	3,500.00	3,500.00		
							実績	7,328.00
	延べ人数		目標	0.00	0.00	0.00		
							実績	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> コミュニティ活動は、市民と行政が一体となって行うべき事業であり、その観点からすると行政が一定の税金を投入することは妥当性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民及び行政それぞれが意識改革をすることにより、成果を向上させることができる可能性はある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> コミュニティ活動の場がなくなれば、地域の特性や連帯感が希薄化し、社会問題などへと発展する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 平成28年4月から霞ヶ浦地区における6地区の公民館は統合されて「霞ヶ浦中地区公民館」となった。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 「霞ヶ浦中地区公民館」となったことで、同時に各事業の見直しも行われたため、事業が安定するまでの期間(数年間)は事業費は変動すると考えられる。人件費は、最小の職員数で市民のボランティア的活動で事業展開しているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地区公民館活動であるため、その地区の住民しか参加できない事業が多いが、このことをもって一部の受益者に偏っているとは考えられない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の課題や財産をキーワードに、地区公民館を主体とした市民協働型のコミュニティ活動を通して、魅力ある地域づくりを推進するとともに、地域の担い手の発掘・育成を図る。
<p>1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(□見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>コミュニティ推進委員と市民協働の関係を意識した距離感を保った事業運営を心掛け、事業が継続的に進めるよう適切な支援をする。</p>		
<p>2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳</p> <p><input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続(□見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>コミュニティ推進委員と市民協働の関係を意識した距離感を保った事業運営を心掛け、事業が継続的に進めるよう適切な支援をする。</p>		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	霞ヶ浦中地区公民館講座事業（政策）								
事業類型	イベント・行事・各種講座教室等								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	社会教育法、公民館設置及び管理等に関する条例施行規則
			10	04	02	17			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	市民の関与	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	霞ヶ浦中地区公民館	
③コミュニティ活動の推進						学習担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市民の多種多様なニーズに応じた講座、催しを開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かな充実したものになるよう支援していく。	<b>【関連事業】</b> 千代田中・下稲吉中地区公民館事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
<b>【期待される効果】</b> 生きがいづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	<b>【対象者】</b> 全市民（講座受講者）
<b>【全体概要】</b> 霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講	<b>【特記事項】</b> 文化協会加盟団体数及び加盟者数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	693	837	1,073
	歳入計（千円）	693	837	1,073
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	608	540	648
	11 需用費	72	89	57
	12 役務費	0	0	30
	14 使用料及び賃借料	13	208	338
	歳出計（千円）（A）	693	837	1,073
（参考）	当初予算額	790	当初予算額	1,131
職員人工数	0.75	0.80	0.80	
職員人件費（B）	5,901	6,163	6,246	
総事業費（A）＋（B）	6,594	7,000	7,319	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	講座の開設	講座	講座	目標	50.00	50.00	50.00	
				実績	104.00	103.00	0.00	
	講座の延べコマ数	講座	講座	目標	0.00	8.00	8.00	
				実績	5.00	8.00	0.00	
成果 指標	講座の年間受講率	%	講座	目標	75.00	75.00	75.00	
				実績	74.45	79.85	0.00	
	講座の募集定員に対する受講者の割合	講座	講座	目標	0.00	3.00	3.00	
				実績	5.00	6.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の多様な学習機会や地域住民の交流の場の提供などによる社会教育の推進のため、そのきっかけづくりとして行政が生涯学習として捉えた講座を実施することは妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 時代に即した多種多様な講座の開設。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 社会教育の希薄化や社会教育施設（公民館など）の利用者の減少。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 教育部門以外の保健・福祉・農林・観光など他部署においても講座的な類似事業を実施している場合には、連携を図ることができる可能性はある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費はほぼ講師謝礼であり、コストの削減をするためには講座開設数が減ってしまい成果が低下するため困難である。人件費は他業務と兼務しているためコスト削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 講師謝礼は受講者（受益者）の受講料により負担されているため公平・公正である。講座内容については、幅広い方々が対象となるよう多種多様な内容なものとしていく。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	講座の受講者が、受講後に自主的なサークルや同好会活動を行っていきことができるように講座内容の改善や自主活動の場のサポートなどを実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	市地区公民館運営規則		
			10	04	02	16					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与			
	1 コミュニティづくり						担当課係等	千代田中地区公民館			
③コミュニティ活動の推進						学習担当					
事業期間	継続（年度～）										

## 現状把握の部（D0）

<p><b>【目的】</b>                  行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。</p>	<p><b>【関連事業】</b>                  他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業</p>	
<p><b>【期待される効果】</b>                  市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上                  地域づくりの担い手の発掘・育成                  地域コミュニティの活性化                  市民協働型行政運営のモデル化</p>	<p><b>【対象者】</b>                  原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民</p>	
<p><b>【全体概要】</b>                  地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。これらの活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりの一助とする。</p>	<p><b>【特記事項】</b>                  千代田中、下稲吉中地区については27年度からの新規事業であるため、その事業の定着化に向け、行政と市民の役割分担など話し合っていく。</p>	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
	人口減少対策をテーマにシリーズで学び話し合う「空き家対策座談会」、文化教養の向上を目指す「落語鑑賞会」、健康増進のための「ミニハイキング」の実施や、地域住民が気軽に集まりおしゃべり、ダンス、体操等を楽しむ「交流サロン／ちよだ広場」を開講	人口減少対策をテーマにシリーズで学び話し合う「空き家対策座談会」、文化教養の向上を目指す「落語鑑賞会」、健康増進のための「ミニハイキング」の実施や、地域住民が気軽に集まりおしゃべり、ダンス、体操等を楽しむ「交流サロン／ちよだ広場」を開講

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	0	873	1,165					
	歳入計（千円）	0	873	1,165					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	08 報償費	0	141	275					
	09 旅費	0	16	25					
	11 需用費	0	140	160					
	12 役務費	0	163	179					
	14 使用料及び賃借料	0	413	526					
歳出計（千円）（A）	0	873	1,165						
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,064	伸び率(%)	決	33.44	予	9.49
職員人工数	0.00	0.00	0.10						
職員人件費（B）	0	0	781						
総事業費（A）＋（B）	0	873	1,946						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	会議の開催回数	回			目標	0.00	12.00	12.00
					実績	0.00	12.00	0.00
	コミュニティ推進委員会開催回数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人			目標	0.00	1,000.00	1,000.00
					実績	0.00	1,236.00	0.00
	各種事業への参加延べ人数 (平成28年度実績713人)				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> コミュニティ活動は市民と行政が一体となって行うべきであり、その観点からすると行政からの一定の税金投入は妥当性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民と行政それぞれの意識改革により成果を向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> コミュニティ活動の場がなくなれば、地域の特性や連帯感は希薄化し、社会問題などにも発展する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 平成28年度より、霞ヶ浦中地区・下稲吉中地区・千代田中地区の地区公民館が各々稼働し始めたことから、類似事業としての統廃合の可能性はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 千代田中・下稲吉中地区公民館は平成28年度から稼働し始めており、事業の方向性が確立されていないこともあり、今後事業費の変動は必然と考えられる。人件費についても最少の職員と、市民ボランティア的活動により事業展開していることから、人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地区公民館活動であるため、その地区の住民しか参加できない事業が多い。地区コミュニティという観点から地区限定活動も大切ではあるが、市全体が合同で取り組める事業展開を検討する必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の課題や財産をキーワードに、地区公民館を主体とした市民協働型のコミュニティ活動を通して、魅力ある地域づくりに推進するとともに、地域の担い手の発掘・育成を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 公民館コミュニティ事業も3年目を迎え、一定の成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館づくりを進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 公民館活動は地域の市民の自己研鑽を促すものであることを基本として、事業展開を進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	千代田中地区公民館講座事業（政策）									
事業類型	イベント・行事・各種講座教室等									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	社会教育法・市公民館設置及び管理等に 関する条例及び施行規則	
			10	04	02	18				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与		
	1 コミュニティづくり						担当課係等	千代田中地区公民館		
③コミュニティ活動の推進						学習担当				
事業期間	継続（年度～）									

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいがづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かで充実したものになるよう支援していく。	<b>【関連事業】</b> 霞ヶ浦中・下稲吉中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
<b>【期待される効果】</b> 生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	<b>【対象者】</b> 全市民（講座受講者）
<b>【全体概要】</b> 千代田中地区公民館講座の企画及び開講	<b>【特記事項】</b> 文化協会加盟団体数及び加盟者数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施していく。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 教育、学術及び文化に関する各種定期講座を実施する。また、終了した講座の活動内容や講座募集等について「ふれあい生涯学習フェア」の場で発表する。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度				
財源	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	自主財源	409	405	525				
	歳入計（千円）	409	405	525				
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）				
	08 報償費	409	379	492				
	11 需用費	0	26	33				
	歳出計（千円）（A）	409	405	525				
（参考）	当初予算額	470	当初予算額	503	伸び率(%) 決	29.62	予	4.37
職員人工数	1.00	1.00	0.60					
職員人件費（B）	7,868	7,703	4,685					
総事業費（A）＋（B）	8,277	8,108	5,210					

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	講座の開設	件	各種講座の開設数	目標		14.00	12.00	14.00
				実績		12.00	11.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数		目標		0.00	6.00	8.00	
			実績		3.00	2.00	0.00	
成果 指標	講座の年間受講率	%	各種講座の募集定員に対する受講者の割合	目標		75.00	75.00	75.00
				実績		84.40	63.40	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数		目標		0.00	3.00	3.00	
			実績		0.00	2.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市総合計画による	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 健康寿命の延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費は、必要不可欠であると考えられ妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 市民アンケートの結果などにより、ニーズに応じた講座を開催することによって、より一層の成果向上が図られる可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 市民の生涯学習の基礎ともなっていることから、休廃止した場合には影響がある。	<input type="checkbox"/> 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 生涯学習の基礎となる事業でもあり、学習の場として市民ニーズに合わせた活動に要する事業は、学習活動を支援するものであり、統廃合はできない。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 公民館講座には、参加人数が減少している講座もあるが、人気のある講座は参加者が多く、市民のニーズに合った学習機会の提供に努めているので、有効性は十分あり削減の余地はない。休日・夜間・公民館外での事業に人員を要するため、人件費(人員)の削減余地はない。	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 女性の参加率が高い傾向にあるが、講座受講生は「マナビィかすみがうら」で募集し、誰でも参加することができる状態にある。また、参加者の材料費等は安価で適切な受益者負担であるため、公平・公正である。	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主的な活動をする文化団体数や会員数が減少傾向にあるため、当初から文化団体やサークル化を目指した講座を中心に計画し、実施していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	公民館コミュニティ活動事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市地区公民館運営規則		
			10	04	02	16					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与			
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館			
③コミュニティ活動の推進						学習担当					
事業期間	継続（年度～）										

## 現状把握の部（D0）

<p><b>【目的】</b>                  行政が考え、準備したものに市民が参加するという従来の方式ではなく、地域の課題や財産をキーワードに、市民自らが企画提案した特色あるコミュニティ事業を市民と行政（中学校区ごとの地区公民館）が市民協働の関係で事業展開していく中で、市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上を図るとともに、地域づくりの担い手の発掘・育成の機会の創出、地域コミュニティの活性化を目指す。</p> <p><b>【期待される効果】</b>                  市民のまちづくりへの関心と市政への参加意識の向上                  地域づくりの担い手の発掘・育成                  地域コミュニティの活性化                  市民協働型行政運営のモデル化</p> <p><b>【全体概要】</b>                  地区住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開していく。活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくり推進していく。</p>	<p><b>【関連事業】</b>                  他地区の公民館コミュニティ活動事業、公民館講座事業、生涯学習市民協働事業、生涯学習推進事業</p> <p><b>【対象者】</b>                  原則各中学校区単位の地区公民館内の地区住民</p> <p><b>【特記事項】</b>                  千代田中、下稲吉中地区については、27年度からの事業であるため、その事業の定着に向け、行政と市民の役割分担など話し合っていく。</p>
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
	あらゆる世代の地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント「みんなの夏まつり」をはじめ、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に関講する。
	あらゆる世代の地域住民の交流と一体感を図る夏のイベント「みんなの夏まつり」をはじめ、地域住民が気軽に集まり、音楽や体操を楽しむ「交流サロン／おしゃべりカフェ」や地域の子供は地域で育てる「いなよし学習広場」を定期的に関講する。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	1,649	1,915
	歳入計（千円）	0	1,649	1,915
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	36	60
	09 旅費	0	0	24
	11 需用費	0	335	405
	12 役務費	0	8	14
	14 使用料及び賃借料	0	1,270	1,412
歳出計（千円）（A）	0	1,649	1,915	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,763
職員人工数	0.00	0.00	0.50	
職員人件費（B）	0	0	3,904	
総事業費（A）＋（B）	0	1,649	5,819	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	会議の開催回数	回			目標	0.00	12.00	12.00
					実績	0.00	12.00	0.00
	コミュニティ推進委員会議開催回数				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業参加者人数	人			目標	0.00	3,500.00	3,500.00
					実績	0.00	3,246.00	0.00
	各種事業への参加延べ人数（平成28年度実績3,478人）				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> コミュニティ活動は市民と行政が一体となって行うべきであり、その観点からすると行政からの一定の税金投入は妥当性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民と行政それぞれの意識改革により成果を向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> コミュニティ活動の場がなくなれば、地域の特性や連帯感は希薄化し、社会問題などにも発展する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 平成28年度より、霞ヶ浦中地区・下稲吉中地区・千代田中地区の地区公民館が各々稼働し始めたことから、類似事業としての統廃合の可能性はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 千代田中・下稲吉中地区公民館は平成28年度から稼働し始めており、事業の方向性が確立されていないこともあり、今後事業費の変動は必然と考えられる。人件費についても最少の職員と、市民ボランティア的活動により事業展開していることから、人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地区公民館活動であるため、その地区の住民しか参加できない事業が多い。地区コミュニティという観点から地区限定活動も大切ではあるが、市全体が合同で取り組める事業展開を検討する必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の課題や財産をキーワードに、地区公民館を主体とした市民協働型のコミュニティ活動を通して、魅力ある地域づくりに推進するとともに、地域の担い手の発掘・育成を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 公民館コミュニティ事業も3年目を迎え、一定の成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館づくりを進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 公民館コミュニティ事業も3年目を迎え、一定の成果が出てきていることからコミュニティ推進委員任せの事業とならないよう市民協働の関係で、地域に根付いた公民館づくりを進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	下稲吉中地区公民館講座事業（政策）								
事業類型	イベント・行事・各種講座教室等								
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	社会教育法・公民館設置及び管理等に関する 条例施行規則
			10	04	02	19			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 市民活動の支援						市民協働	行政の関与	
	1 コミュニティづくり						担当課係等	下稲吉中地区公民館	
③コミュニティ活動の推進						学習担当			
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市民の多種多様なニーズに応じた講座を開講し、学びたい、楽しみたい、発表したいなどの自己実現の場を提供するとともに、学ぶことをとおして、生きがいがづくり、仲間づくりなど、その後の人生が心豊かで充実したものになるよう支援していく。	<b>【関連事業】</b> 霞ヶ浦中・千代田中地区公民館講座事業、文化芸術振興事業、生涯学習市民協働事業
<b>【期待される効果】</b> 生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充など	<b>【対象者】</b> 全市民（講座受講者）
<b>【全体概要】</b> 下稲吉中地区公民館講座の企画及び開講	<b>【特記事項】</b> 文化協会加盟団体数及び会員数が減少していることから、当初からサークル化を目指した講座を中心に計画、実施する。平成29年度からそれに関連する指標を追加。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 教育、学術及び文化に関する各種定期講座を実施する。修了した講座の活動内容等を「ふれあい生涯学習フェア」などの場で発表する。最終的には文化団体や同好会、サークル化などを旨す。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 市民のニーズに応じた各種講座を開講する。講座終了後はその活動の成果を「ふれあい生涯学習フェア」など、発表の場を設けるとともに、講座受講生による同好会化、サークル化の支援を行う。	

■ 事業費											
財源	国庫支出金		H28年度	H29年度	H30年度						
	県支出金		0	0	0						
	自主財源		0	384	613						
	歳入計（千円）		0	384	613						
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	08 報償費		0	359	580						
	11 需用費		0	25	33						
歳出計（千円）（A）			0	384	613						
（参考）			当初予算額	0	当初予算額	583	伸び率(%)	決	59.63	予	5.14
職員人工数			0.75	1.00	1.00						
職員人件費（B）			5,901	7,703	7,600						
総事業費（A）＋（B）			5,901	8,087	8,213						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	講座の開設	各種講座の開設数	コマ		目標	50.00	14.00	14.00
					実績	65.00	9.00	0.00
	当初からサークル化を目指した講座数			目標	0.00	6.00	8.00	
				実績	3.00	2.00	0.00	
成果 指標	講座の年間受講率	各種講座の募集定員に対する受講者の割合	%		目標	75.00	75.00	75.00
					実績	57.00	52.80	0.00
	講座終了後、サークル化した講座数			目標	0.00	3.00	3.00	
				実績	2.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 健康寿命の延伸や地域コミュニティの円滑化などに要する経費は、必要不可欠であると考えられ妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民アンケートの結果などにより、ニーズに応じた講座を開催することによって、より一層の成果向上が図られる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の生涯学習の基礎ともなっていることから、休廃止した場合には影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生涯学習の基礎となる事業でもあり、学習の場として市民ニーズに合わせた活動に要する事業は、学習活動を支援するものであり、統廃合はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 公民館講座には、参加人数が減少している講座もあるが、人気のある講座は参加者が多く、市民のニーズに合った学習機会の提供に努めているので、有効性は十分あり削減の余地はない。休日・夜間・公民館外での事業に人員を要するため、人件費(人員)の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 女性の参加率が高い傾向にあるが、講座受講生は「マナビィかすみがうら」で募集し、誰でも参加することができる状態にある。また、参加者の材料費等は安価で適切な受益者負担であるため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	自主的な活動をする文化団体数や会員数が減少傾向にあるため、当初から文化団体やサークル化を目指した講座を中心に計画し、実施していく。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(見直し) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 講座で学んだことが生活の中で活かせるよう講座終了後も継続学習、サークル化などを行える環境整備や文化協会連携などの必要な支援を行う。		



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	文化財一斉公開時の関連企画		回	目標		6.00	6.00	6.00
		29年度実績	バスツアー2回、文化団体2回、高校生会1回、学生ボランティア（大学・高校生）1回。	実績		6.00	6.00	0.00
			回	目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	文化財一斉公開の延べ入場者数		人	目標		1,000.00	2,300.00	2,300.00
		29年度実績	1,723人。	実績		2,070.00	1,723.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、文化財などの継承と保護、活用を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域の財産である文化財を保護、継承するものであり、地域の先人たちやふるさとに対する誇りと愛情を構築するため必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域の人達にとって、歴史への理解と愛着が持てる活動を推進することができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地域の文化財が荒廃し、歴史遺産が分からなくなってしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 地域の財産でもある文化財を後世に伝えるため、事業を推進する必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 文化財の所有及び管理には、経済的な負担が発生するため、市や県から補助及び市民ボランティアの協力によって保護継承している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 文化財の保護者は、市をはじめ個人や集落等が管理しているものであり、適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	文化財を後世に伝えるため、地域住民に郷土の歴史に対する理解を深めていただくため、文化財一斉公開などの事業を展開するとともに市民協働による維持管理を推進する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 文化財の一斉公開などを活用し、地域の財産（文化財）の理解を深めていただくとともに地域住民、市民学芸員と連携した利活用に取り組むこと。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 文化財の一斉公開などを活用し、地域の財産（文化財）の理解を深めていただくとともに地域住民、市民学芸員と連携した利活用に取り組むこと。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	帆引き船保存活用対策事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			10	04	03	09		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱
	(3) 地域文化の継承と創造						総合計画対象	対象
	1 地域文化						市民協働	行政の関与
	④観光との連携						担当課係等	歴史博物館 文化振興担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 本市の誇るべきシンボル「帆引き船及び帆引き網漁法」を後世に伝承していく。	<b>【関連事業】</b> 文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業
<b>【期待される効果】</b> 帆引き船や帆引き網漁法が漁師の高齢化により継続できなくなる恐れがある。保存会を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、帆引き船操業者等のモチベーションを高める効果がある。	<b>【対象者】</b> 霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会
<b>【全体概要】</b> 帆引き船と帆引き網漁法の調査研究。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の支援。帆引き船及び帆引き網漁法の保存、継承対策。	<b>【特記事項】</b> 県、国指定文化財に向けて帆引き船民俗調査を実施。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 県指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整、霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動支援、映像記録保存事業	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 県指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 県・国指定文化財への指定を目指した帆引き船及び帆引き網漁法の調査研究及び各種調整。霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会の活動、支援。帆引き船民俗調査委託。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,776	1,166	1,711
	歳入計（千円）	4,776	1,166	1,711
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	10	86	77
	13 委託料	3,289	0	0
	14 使用料及び賃借料	0	0	39
	19 負担金、補助及び交付金	1,477	1,080	1,595
歳出計（千円）（A）	4,776	1,166	1,711	
（参考）	当初予算額	4,984	当初予算額	1,695
職員人工数	0.30	1.00	1.00	
職員人件費（B）	2,361	7,703	7,807	
総事業費（A）＋（B）	7,137	8,869	9,518	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	帆引き船保存活用	回数	目標	5.00	5.00	10.00
	帆引き船民俗調査（関係者からの聞き取り）回数。		実績	10.00	6.00	0.00
指標	帆引き船関係機関との連携		目標	7.00	5.00	5.00
	帆引き船関係機関との連携（会議回数）		実績	4.00	6.00	0.00
成果指標	文化財の指定	ポイント件	目標	1.00	1.00	2.00
	市、県、国指定文化財と段階的に上げていくことにより、かすみがうら市発祥の帆引き船文化を広めることができる。市指定1 国選択2 県指定3、国指定4		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> かすみがうら市のシンボルの一つである帆引き船を継続的に維持していくためには、帆引き網漁法の文化的価値の再確認と後継者不足に問題があり、それを解決するための事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 保存会の支援だけでなく、県指定文化財を目指すために帆引き船の歴史的価値を調査研究する必要があり引き続き調査する。また、資料の保存継承をする必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> かすみがうら市を代表する観光帆引き船事業が継続できなくなり、帆引き船発祥の地としての価値が失われてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光事業として実施することは可能であるが、県・国指定文化財を目指すための事業には無理がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 後継者問題は、漁師の高齢化により今取り組まなければ技術の伝承ができなくなる。保存会の自主的活動により、職員の負担を少なくすることは可能である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 保存会は、帆引き船を市のシンボルとして残したいという思いの人たちであり、支援することは適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	帆引き船は、今後、県指定文化財、国指定文化財を目指していくため、更なる歴史的価値や歴史的価値や民俗的価値を調査研究する必要がある。29年度は市内の帆引き船操業者からの聞き書きによる民俗調査を実施したが、引き続きこのような調査を継続させ、価値づけをしていく必要がある。なお、帆引き船の操業技術を伝承できるよう、陸地での練習ができるよう地面の舗装を実施した。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 帆引き船関係者の高齢化が進んでいることから危機感を持って、帆引き船及びその漁法を後世に継承するため保存会や県、近隣市と連携しながら調査、文化財指定に向けた取り組みを進めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 後継者育成に重点を置きながら、帆引き船及びその漁法を後世に継承するため保存会や県、近隣市と連携しながら調査、文化財指定に向けた取り組みを進める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	歴史博物館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 社会教育法
			10	04	05	03		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館
②ふるさと教育の推進								資料担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市の歴史、文化に関わる事柄の調査研究や各種史料の収集、保存、整理、調査研究などを推進すると共に、それらを展示や講演会、講座等という形で情報発信することで、市民には郷土に誇りと愛着を持つ心を、市外の方には本市に興味と関心を持つ心を育てる。	<b>【関連事業】</b> 文化財保護事業 埋蔵文化財事業 富士見塚古墳公園管理運営事業 帆引き船保存活用対策事業
<b>【期待される効果】</b> 地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。その心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因にもなる。	<b>【対象者】</b> 市民及び来館者全般
<b>【全体概要】</b> 市の歴史、文化に関する資料等の収集、整理保存、調査研究及びその公開並びに歴史博物館の管理運営。	<b>【特記事項】</b> 開館30周年となる年となるため、かすみがうら市を大きくPRできる記念特別展を開催予定。また、常設展示室のリニューアルや風返稲荷山古墳出土遺物（現在は県指定文化財）の国指定文化財を受けるための収蔵庫の改修を予定。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行、歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進、資料の整理、受付業務などを担う臨時職員の雇用、郷土資料館の修繕	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。展示発掘資料収納用備品購入。ジオパーク資料の展示。
<b>【平成30年度 事業内容】</b> 特別展、企画展の開催及びそれに付随する催しの開催や書籍の刊行。歴史、文化に関する講座や体験教室など、ふるさと教育の推進。歴史博物館の修繕。世界湖沼会議特別展。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,482	14,015	4,987
	歳入計（千円）	4,482	14,015	4,987
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	1,551	0	0
	08 報償費	354	927	1,008
	09 旅費	166	139	233
	11 需用費	1,811	2,347	3,168
	12 役務費	201	148	459
	13 委託料	0	1,588	119
	15 工事請負費	0	7,981	0
	18 備品購入費	399	885	0
	歳出計（千円）（A）	4,482	14,015	4,987
	（参考）	当初予算額	4,933	当初予算額
職員人工数	0.60	1.00	1.00	
職員人件費（B）	4,721	7,703	7,807	
総事業費（A）＋（B）	9,203	21,718	12,794	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	特別展、企画展及びそれに付随する催し、出版など			回	目標	3.00	10.00	10.00
			29年度実績 特別展 1回、企画展 2回、展示に伴う講演会 4回、展示に伴う出版物（マンガ等）		実績	11.00	11.00	0.00
	ふるさと教育に関する講座数			回	目標	14.00	14.00	16.00
			29年度実績 15講座		実績	16.00	15.00	0.00
成果指標	歴史博物館の年間入館者数			人	目標	11,000.00	11,000.00	11,000.00
			29年度実績 13,150人		実績	10,528.00	13,150.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、ふるさと教育の推進を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市の郷土や歴史や文化等の情報が最も集積されているのが歴史博物館であるので、かすみがうら市の魅力的な情報発信が可能となる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 登録博物館になったことにより、運営の充実が図られる。各地の博物館との連携が深まり貴重な資料の貸し借りがスムーズになり、更なる魅力的な事業の展開が可能となった。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 31年に及ぶ各種史料や各種情報の蓄積が無駄になってしまい、郷土への愛着や誇りが醸成されなくなる。子供たちへのふるさと教育の場もなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 他に歴史や文化などの展示や資料収集などを行う施設は市内にはない。歴史博物館にて展示や資料収集を行う事で集約した情報の取り扱いができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 歴史博物館の維持管理や修繕は31年目となるために増加が見込まれる。現状で市民学芸員の協力を受けながらの運営であるために人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 入館者には入館料、受講生には受講料をいただいております。適正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年1月に登録博物館になったことにより、展示室のリニューアルを実施し、更なる魅力的な事業展開、情報発信に努めたい。市の集客性ある観光地の一つである歩崎公園の魅力発信施設として機能する歴史博物館を将来的にも継続させていきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 懸案事項であった埋蔵文化財、民俗資料、廃校小学校資料の収蔵庫が旧安飾小学校に決定したことから年度内の資料等移設に向け、関係部署と連携し進めること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 懸案事項であった埋蔵文化財、民俗資料、廃校小学校資料の収蔵庫が旧安飾小学校に決定したことから年度内の資料等移設に向け、関係部署と連携し進めること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	ジオパーク推進事業（政策）					事業類型	負担金	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			10	04	05	05		
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 地域文化の継承と創造						市民協働	市民の関与
	1 地域文化						担当課係等	歴史博物館
	④観光との連携							ジオパーク推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 地域に住む人が地域の価値を再発見し、愛着を持ち、地域を好きになることに始まり、さらに訪れる方々にその価値を理解していただくことで、みんなに愛される地域づくりを目指す。	<b>【関連事業】</b> 埋蔵文化財保護事業 歴史博物館管理運営事業 富士見塚古墳公園管理運営事業	
<b>【期待される効果】</b> みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。	<b>【対象者】</b> 市民 市来訪者	
<b>【全体概要】</b> 筑波山ジオパークの市内にある4か所のジオサイトの情報を発信し、観光資源としても活用していく。 筑波山地域ジオパークの普及啓発、保護するための取組、ジオパークと触れ合うための取組、ジオパークをつなぐための取組、ジオパークが続くための取組を進めていく。	<b>【特記事項】</b> つくば市・石岡市・笠間市・桜川市・土浦市・かすみがうら市の6市から成る筑波山地域ジオパークとして、6市で連携しながら推進していく。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 筑波山地域ジオパーク推進への取組。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 筑波山地域ジオパークの普及啓発を図るための看板の設置、啓発グッズの作成、ジオパークに関する講座、全国大会への参加等。	<b>【平成30年度 事業内容】</b> ○筑波山地域ジオパークの普及啓発・ジオパークのマンガ作成 ・ジオツアー実施 ・展示整備 ・案内ちらし・啓発グッズ作成 ○ジオパークに関する講座、全国大会への参加

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	2,544	1,805
	歳入計（千円）	0	2,544	1,805
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	40
	09 旅費	0	28	119
	11 需用費	0	699	575
	15 工事請負費	0	1,264	0
	18 備品購入費	0	0	400
	19 負担金、補助及び交付金	0	553	671
歳出計（千円）（A）		0	2,544	1,805
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -29.0 予 -60.3
職員人工数		0.00	1.00	1.00
職員人件費（B）		0	7,703	7,807
総事業費（A）＋（B）		0	10,247	9,612



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	講座開催コマ数	回	回	目標	0.00	10.00	10.00
					実績	0.00	10.00	0.00
活動	指標	普及啓発回数	回	回	目標	0.00	5.00	5.00
					実績	0.00	5.00	0.00
成果	指標	講座参加者数	人	参加者の増加を見込める講座を企画する。	目標	0.00	150.00	150.00
					実績	0.00	246.00	0.00
成果	指標				目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における、観光との連携を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 筑波山ジオパークを構成する他の5市との連携・協力を図り、市内外へ広く周知していく必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 認定されて間もないこともあり、広く周知されていないのが現状である。小中学校へへの出前講座等も実施し周知を図る必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 筑波山ジオパークを構成する他の5市との関連もあるので、単独での判断は難しい。市民への直接的な影響というよりも将来的にサービス低下につながる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 観光事業との連携を図ることにより、広範囲な啓発・周知ができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> ジオパーク専属の職員は配置されているものの専門性はないので、コストをさげれば必然的に成果を下げることに繋がる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> ジオパーク事業に携わる関係者には認知度は高いが、まだまだ市民の認知度は低く、普及啓発を推進していく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ジオパークをかすみがうら市の目玉事業として地域活性化を図っていくために、数多く普及機会を設けると共に、積極的に観光や地方創生事業と連携し、魅力的な事業を展開していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 仲澤 勤 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ジオパークをかすみがうら市の地域活性化を図るためツールとして、普及・啓発活動を観光、地方創生部署及び筑波山地域の関係市等と積極的に連携し進めること。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) ジオパークをかすみがうら市の地域活性化を図るためツールとして、普及・啓発活動を観光、地方創生部署及び筑波山地域の関係市等と積極的に連携し進めること。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						<b>事務事業評価シート</b>			
事務事業名	かすみがうらマラソン大会開催事業（政策）						事業類型	負担金		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱	
			10	05	01	03				
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催		
	1 生涯学習						担当課係等	スポーツ振興課		
⑤スポーツ・レクリエーション活動の推進						スポーツ振興担当				
事業期間	継続（年度～）									

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> マラソン大会を通して、地域住民と参加者との交流・親睦、参加者の健康増進、生涯スポーツの普及振興を図るとともに、大会名にもなっている「霞ヶ浦」の水質浄化を中心とした環境問題の意識の啓発及び福祉の充実を図る。	<b>【関連事業】</b> 市民ふれあいスポーツ推進事業 スポーツ団体育成事業	
<b>【期待される効果】</b> 地域住民が参加者との交流や環境問題への意識の高揚が図れる。	<b>【対象者】</b> 大会関係者 市民 マラソン参加者	
<b>【全体概要】</b> 補助金を交付し土浦市との共催事業として大会を運営する。本大会は、日本陸上競技連盟公認競技会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会ともなっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」となっている。	<b>【特記事項】</b> 平成29年度川口運動公園野球場改修工事のため、フルマラソンの募集定員が5,000人減となる。 負担金、かすみがうら市3,000,000円、土浦市13,000,000円。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 実行委員会に対し補助金として交付する。また、実行委員会事務局として土浦市と共同で大会開催に向けて推進する。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,000	3,000	3,000
歳入計（千円）		3,000	3,000	3,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000	3,000
歳出計（千円）（A）		3,000	3,000	3,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.47	0.47	0.47
職員人件費（B）		3,698	3,621	3,670
総事業費（A）＋（B）		6,698	6,621	6,670

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	エントリー者数	人	目標	23,000.00	23,000.00	27,000.00
			実績	23,210.00	23,203.00	24,051.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	参加者数	人	目標	20,000.00	20,000.00	25,000.00
			実績	18,560.00	19,107.00	16,509.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> かすみがうらマラソンは、選手、スタッフ、ボランティア、として多くの市民が関わり、市民と行政が一体となって行う事業である。その観点から、行政の一定の税金投入は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> より市民協働の事業として意識改革を進めることにより、成果は向上できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 全国的に知名度のある大会なので、当市の関与が必要不可欠である。開催が出来なければ多くの市民に影響を与える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 参加ランナーも多く、大会規模も非常に大きなものになっている。市が率先して、全国トップクラスのマラソン大会を開催することは、市の認知度やイメージアップ効果としても必要不可欠である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 実行委員会をより民営化することが出来れば削減の余地はある。しかし、地域のパイプ役としての行政の積極的な関わりも非常に多くこの大会を長年支えている要素となっているので、簡単には移行出来るものではない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 直接大会事業に関わらなくとも、この大会の知名度は市民全体の利益に値すると考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	土浦市との足並みをそろえたうえでという前提になるが、実行委員会の事務的活動をより民間に預けることが出来れば、事業の改善につながる。
<p>1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 金子俊文  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)            フルマラソンコースの3分の2を担当するかすみがうら市として、給水所8箇所の準備、交通規制箇所の整理等、土浦市と綿密な協議を行い、全国各地から集まるランナーが気持ちよく、安全にかすみがうら市内を走れる環境整備に努める。</p>		
<p>2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続 ( <input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持)</p> <p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)            今後も大会を継続できるよう補助金の確保に努める。</p>		



■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	市民ふれあいスポーツフェア・教室等大会開催延べ回数	回	目標	11.00	11.00	7.00
	市主催の大会やスポーツフェア、市民マラソンの開催回数		実績	12.00	9.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	目標	1,500.00	2,500.00	2,500.00
	参加人数		実績	1,711.00	1,734.00	0.00
	市民マラソン大会参加者数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	参加人数		実績	1,055.00	876.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民の健康寿命延伸のためのスポーツをする機会の提供として、市民が広く参加できる事業は妥当であると考ええる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 時代に応じた多種多様なスポーツイベントや講座の追及は常に続けなければならない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> スポーツをする機会の低下は、市民の健康維持へも悪影響を及ぼし、しいては、医療費、介護費等の増にもつながる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 生涯学習はもちろん、福祉、保健、観光等においても同様の講座等を実施する場合があるため、市役所内の連携を密にし、事業の重複化を軽減できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 時代性や市民のニーズにこたえる為に、常に市民への運動機会の提供は必要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広く市民に対して参加を求めるものなので、市民全体を対象と考えている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	総合型スポーツクラブなどの市民団体との協働により、より多様な事業を計画できる。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：金子俊文  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）            体育協会、総合型スポーツクラブ、スポーツ推進委員と連携、協力体制を深め、市民の健康づくり、体力づくりを推進する。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：辻和徳  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）            本市において開催される茨城国体のデモンストレーション種目の普及を進め、気運の上昇を図るとともに、各団体との連携を密にしながら、大会の運営体制づくりを進められたい。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	スポーツ団体育成事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	スポーツ基本法		
			10	05	01	07					
総合計画体系	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(2) 生涯学習の充実						市民協働	共催			
	1 生涯学習						担当課係等	スポーツ振興課			
⑦スポーツ・レクリエーション団体の育成						スポーツ振興担当					
事業期間	継続（年度～）										

## 現状把握の部（D0）

<p><b>【目的】</b> 生涯スポーツの振興には、生涯スポーツ関係団体の役割が大きく、スポーツ振興のため市民に対し実技指導やその他スポーツに関する指導助言を行い、各団体会員の育成、健康増進、競技力の向上を図り、団体の健全育成を目指す。</p>	<p><b>【関連事業】</b> 市民ふれあいスポーツ推進事業</p>	
<p><b>【期待される効果】</b> スポーツ推進委員の指導助言により、各団体の健全育成が図れる。</p>	<p><b>【対象者】</b> 体育協会 スポーツ少年団 スポーツ推進員</p>	
<p><b>【全体概要】</b> 体育協会加盟団体は市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全育成の支援、またスポーツ推進委員の育成を図り、新たな競技種目の発展と市民スポーツ活動の機会を高める。</p>	<p><b>【特記事項】</b> 平成31年度茨城国体 かすみがうら市デモンストレーション競技 ふれあいグラウンド・ゴルフ ペタンク</p>	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務、体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務。体育協会への補助金交付及び事務局業務	スポーツ少年団市長杯大会の委託及び大会執行にかかる庶務。体育協会への補助金交付及び事務局業務

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,184	3,870	4,500
	歳入計（千円）	4,184	3,870	4,500
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	500	500	500
	19 負担金、補助及び交付金	3,684	3,370	4,000
	歳出計（千円）（A）	4,184	3,870	4,500
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 16.27 予 0.00	
職員人工数	0.31	0.32	0.32	
職員人件費（B）	2,439	2,465	2,499	
総事業費（A）＋（B）	6,623	6,335	6,999	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	少年団及び体育協会による市長杯大会開催数	回	目標	14.00	14.00	14.00		
			実績	14.00	14.00	0.00		
			目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	少年団及び体育協会市長杯大会参加者数	人	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00		
			実績	2,244.00	2,372.00	0.00		
			目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市総合計画による。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民のスポーツ活動を積極的に支援する観点から妥当と考える。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> より多くの団体のスポーツ活動を支援する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民のスポーツ活動を円滑に推進するために事業を必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民が積極的に活動するために、また、特にスポーツを通じた青少年育成の観点からも妥当と考える。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 各団体の活動を精査し直接かかる費用を見直せば、コストの軽減はありうるが、団体運営上費用的に支障が生じることが想定されるので現時点からの削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 特定の団体加入者に対しての事業という意味では受益者に偏りがある。もっと、多くの人がスポーツに取り組めるような体制、システムづくりを進めていく必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民に対して広くスポーツ団体への加入、または、参加を促進し継続的に支援する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 金子俊文 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 委託料、補助金ともに、体育協会、スポーツ少年団等の健全育成の育成をはかり、市民のスポーツ活動の機会を高めるよう事業を進める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 辻和徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (□見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 既存団体はもとより、新たな種目にも着目しながらスポーツ人口の拡大を図るとともに、団体等の活動の軸となる補助金等の財源確保に努める。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	市議会運営事業（政策）								
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法 かすみがうら市議会会議規則
			01	01	01	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象
	(5) 行政サービスの向上							市民協働	行政主体
	2 財政運営							担当課係等	議会事務局
①計画的・効率的な財政運営									庶務調査担当、議事担当
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b> 地方自治法第123条及び市議会規則第85条に基づく会議録を正確かつ速やかに作成し、議会のホームページ上に掲載するとともに、本議会の模様を専用回線を通じて、ライブ(生中継)若しくは録画映像を配信することにより、議会活動の情報を積極的に市民に公表し、又は提供することを目的とする。	<b>【関連事業】</b> なし
<b>【期待される効果】</b> 本会議の模様をライブ配信し、又は議会のホームページ上で録画映像を配信することにより、自宅のパソコンなどから時間や場所を問わずいつでも視聴することができ、その結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして関心も一層高まることが期待される。	<b>【対象者】</b> 市民、市議会議員
<b>【全体概要】</b> 本会議及び委員会などの会議録を議会のホームページ上に掲載し、広く市民に公表している。また、平成24年第2回定例会(24年6月)より専用回線を通じて、本会議の模様のライブ配信をはじめ、議会のホームページ上において録画映像を配信している。	<b>【特記事項】</b> ・市内4か所に設置したモニターでの視聴のほか、専用回線を通じて、本会議の模様をインターネットでライブ配信し、パソコンやスマートフォン、タブレット端末で視聴することができる環境を整備。 ・議会運営の効率化などを目的とした情報端末機の導入
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開(議会ホームページ) ・本会議ライブ中継の配信(市内4か所) (ア) 千代田庁舎1階 (イ) 霞ヶ浦庁舎 (ウ) 中央出張所 (エ) あじさい館 ・本会議録画映像公開(議会ホームページ)	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開(議会ホームページ) ・本会議ライブ中継の配信(市内4か所) (ア) 千代田庁舎1階 (イ) 霞ヶ浦庁舎 (ウ) 中央出張所 (エ) あじさい館 ・本会議録画映像公開(議会ホームページ)
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・本会議及び委員会などの会議録の作成 ・本会議会議録の公開(議会ホームページ) ・本会議のライブ配信(市内4か所など) (ア) 千代田庁舎1階 (イ) 霞ヶ浦庁舎 (ウ) 中央出張所 (エ) あじさい館 (オ) インターネット ・本会議録画映像公開(議会ホームページ)	

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	6,136	3,966	5,582
	歳入計(千円)	6,136	3,966	5,582
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	13 委託料	6,136	3,966	5,253
	14 使用料及び賃借料	0	0	329
歳出計(千円)(A)	6,136	3,966	5,582	
(参考)	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 40.74 予 21.58	
職員人工数	1.65	1.65	1.65	
職員人件費(B)	12,983	12,710	12,882	
総事業費(A)+(B)	19,119	16,676	18,464	

■指標		種類	指 標 名	単 位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	会議録作成	回	回	目標		4.00	4.00	4.00
						実績	6.00	4.00
	本会議の開議日数 定例会、臨時会の開催日数	日	日	目標		20.00	24.00	24.00
						実績	27.00	23.00
成果 指標	会議録閲覧・録画放映再生件数 議会ホームページ上に掲載した会議録(PDFファイル)の閲覧及び録画放映再生件数	件	件	目標		4,000.00	4,000.00	4,200.00
						実績	3,354.00	4,193.00
	傍聴者数 本会議の延べ傍聴者数(本会議の模様を生中継で視聴された者を含む。)	人	人	目標		650.00	550.00	550.00
						実績	498.00	360.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 議会活動の情報を積極的に発信し、より開かれた議会を実現するためには、市が主体となって継続して取り組むべきものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> キーワードなどの条件を組み合わせ検索できる会議録検索システムの利便性を向上させるため、委員会会議録が掲載できる環境を整備する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 議会の動きについては、年々関心が高まっていることから、当該事業の廃止・休止は考えられない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (類似事業はない)
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 会議録の作成や公表、本会議の模様の映像配信は、議会情報の根幹をなすものであるため、これ以上の事業の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平な立場で、本会議の会議録やその模様を広く市民に公表・公開するものであるため、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	録画映像の配信のほか、議場内に設置したカメラを通じ、本会議の模様をライブで配信し、パソコンやスマートフォンなどで視聴することができる環境の整備並びに環境に配慮した議会運営の効率化などを目的とした情報端末機の活用によるペーパーレス化に向けて進め、関係部署等と検討を重ねること。また、キーワードなどの条件を合わせて検索し、必要とする会議録を閲覧することができる会議録検索システムに本会議の会議録ほか、各委員会の会議録の掲載に向けて検討すること。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 前島 嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 今後の改善方法や方向性のとおりである。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 前島 嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 今後の改善方法や方向性及び第1次評価のとおりで。なお、情報端末機の活用によるペーパーレス化を進める上で解決すべき課題等(端末機種、システム、費用、導入効果及び利用のルール化その他必要な事項)について、引き続き、調査研究を進めるとともに、使用制限、禁止事項・遵守事項をはじめ、端末機の紛失や盗聴などによる情報漏えいの防止対策には特に万全の措置を講ずること。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	市議会だより編集印刷事業（政策）					事業類型	広報・啓発	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			01	01	01	05		要求区分 政策経費
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体
	1 広報・広聴						担当課係等	議会事務局
① 広報活動の推進								議事担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 市議会の活動状況や議案等の審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高めることを目的とする。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市民生活に関わる重要な予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心も高まることが大いに期待できる。	【対象者】 市民
【全体概要】 議会だより編集特別委員会（委員5名で構成）を定例会終了後に開催し、一般質問の内容や審議結果などを中心に掲載記事の検討を重ね、定例会閉会月の2ヶ月後の20日に議会だよりを発行。また、次回定例会の会期日程や一般質問の要旨を掲載した議会だよりお知らせ版を同時に発行。発行回数はいずれも年4回で、行政区長を通じて全戸に配布。	【特記事項】 ・議会だより及びお知らせ版は市内コンビニ、金融機関の窓口等に設置。
【平成28年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行（年4回 12ページ～14ページ程度） ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載（バックナンバーも閲覧可能）	【平成29年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行（年4回 12ページ～14ページ程度） ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載（バックナンバーも閲覧可能）
【平成30年度 事業内容】 ・議会だより及びお知らせ版編集の一部サポート並びに発行（年4回12ページ～14ページ程度） ・発行日に議会ホームページにPDFファイル形式を掲載（バックナンバーも閲覧可能）	

## ■ 事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	824	889	890
	歳入計（千円）	824	889	890
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	824	889	890
歳出計（千円）（A）	824	889	890	
（参考）	当初予算額	917	当初予算額	910
職員人工数	0.70	0.75	0.75	
職員人件費（B）	5,508	5,778	5,856	
総事業費（A）＋（B）	6,332	6,667	6,746	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動	指標	議会だより発行回数	年4回発行(5月、8月、11月、2月)	回	目標	4.00	4.00	4.00
					実績	4.00	4.00	0.00
成果	指標	議会だよりの発行部数	1回あたりの発行部数	部	目標	13,800.00	13,800.00	13,500.00
					実績	13,800.00	13,800.00	0.00
成果	指標	議会だより閲覧件数	議会ホームページ上に掲載した議会だより(PDFファイル)の閲覧件数	件	目標	630.00	600.00	600.00
					実績	519.00	330.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 広く市民に議会の活動状況をわかりやすく伝え、市民の議会活動への関心を高めるとともに、より開かれた議会の実現のためには、議会広報は欠かせない。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民が議会の活動状況を知る重要な手段として有効である。また、開かれた議会の実現に向け、議会や市政に対する理解と関心を深めてもらうきっかけづくりを担うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 議会の活動状況を市民にわかりやすく伝えるため、見やすい紙面(レイアウト)、わかりやすい記事及び見出し等より一層の工夫が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の知る権利を妨げるものであり、議会広報を廃止・休止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市が発行する広報誌との連携が考えられるが、議会広報は議会だより編集特別委員会の委員が企画・編集(一部事務局サポート)等を行っているため、当該事業はこのまま継続すべきものである。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 紙面(レイアウト)構成等を見直し、できる限り発行経費のコスト削減を図る。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 議会の活動状況を市民に伝える議会広報は行政区長を通じて全戸に配布されているほか、市内コンビニ、金融機関の窓口などに設置されていることから、一部の受益者に偏っていることはない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	より見やすいレイアウト、わかりやすい記事、関心をもって手に取ってもらえる内容を心掛けて編集するとともに、色や配置なども工夫する必要がある。このため、編集方法に関する研修をはじめ、印刷会社などが主催する研修やセミナーに積極的に参加し、議会広報の更なる充実に取り組むこと。
1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 前島 嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(□見直し ■現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
今後の改善方策や方向性のほか、これまで以上に写真やイラストを駆使して市民(読者)を引き付け、読みたくなる見出し、読みやすい文章とし、見やすい・読みやすい・わかりやすい議会広報を発行すること。		
2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 前島 嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続(□見直し ■現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)		
今後の改善方策や方向性及び第1次評価のとおりである。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	市議会研修活動事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			01	01	01	06			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	議会事務局	
①計画的・効率的な財政運営								庶務調査担当、議事担当	
事業期間	継続（年度～）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 各委員会（常任委員会及び議会運営委員会その他特別委員会）がそれぞれ所管する事務調査に関連する施策・事業や議会運営に関する先進事例・課題等を調査研究し、さらなる市民福祉の向上に資することを目的とする。	<b>【関連事業】</b> なし	
<b>【期待される効果】</b> 先進的な施策を展開する自治体の事例や類似事例などを視察調査し、その視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化その他多くの効果が期待できる。	<b>【対象者】</b> 市議会議員	
<b>【全体概要】</b> 常任委員会及び議会運営委員会その他特別委員会の委員が行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同じような地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察するための準備（視察先自治体との連絡調整や交通手段の手配等）などを補佐している。	<b>【特記事項】</b> ・各委員会における視察研修に要する経費（同行者及び随行者に係る旅費その他経費を除く）に対して議員1人あたりの6万円の上限額を設定。 ・旅費のほか、視察研修に必要な経費（燃料費、車借上料、有料道路使用料、施設入館料など）については、上限額の範囲内において、予算執行に関する手続き（旅費から必要経費の各節に流用）を経て、予算措置するものとする。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・議員全体研修（4月14日講演会） ・総務委員会（10月12日～13日西宮市他） ・文教厚生委員会（7月14日利根町、牛久市） ・産業建設委員会（7月12日～13日伊那市） ・議会運営委員会（11月16日～17日大津市）	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・議員全体視察研修（10月11日～13日大仙市他） ・議員全体研修（1月29日講演会） ・総務委員会（6月28日、29日ニセコ町） ・文教厚生委員会（5月23日土浦市、7月5日水戸市、2月5日つくば市） ・産業建設委員会（7月19日、20日佐賀市）	<b>【平成30年度 事業内容】</b> ・各委員会における行政視察準備（視察先との連絡調整や交通手段の手配など）の補佐

<b>■ 事業費</b>															
財源			H28年度			H29年度			H30年度						
	国	庫	支	出	金	0			0						
	県	支	出	金	0			0							
	自	主	財	源	1,166			1,969			2,251				
歳入計（千円）					1,166			1,969			2,251				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）						
	08	報償費	70			30			0						
	09	旅費	845			1,764			2,211						
	11	需用費	4			42			40						
	14	使用料及び賃借料	247			133			0						
	歳出計（千円）（A）					1,166			1,969			2,251			
（参考）					当初予算額	1,475		当初予算額	3,072		伸び率(%)	決	14.32	予	-26.7
職員人工数					0.45			0.45			0.45				
職員人件費（B）					3,541			3,467			3,514				
総事業費（A）＋（B）					4,707			5,436			5,765				



■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	常任委員会及び議会運営委員会等視察自治体数		自治体数	目標		4.00	7.00	8.00
				実績		6.00	8.00	0.00
	常任委員会（総務委員会、文教厚生委員会、産業建設委員会）及び議会運営委員会その他特別委員会が視察した自治体数		回	目標		1.00	1.00	1.00
				実績		1.00	1.00	0.00
成果指標	議員全体研修実施状況		件	目標		5.00	6.00	5.00
				実績		4.00	9.00	0.00
	議会全体の資質・機能向上などを目的とする議員全体研修の実施回数			目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
視察研修報告書件数								
調査研究結果の概要などを取りまとめた報告書の件数								

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民ニーズの高度化・多様化する中で議員の資質向上と政策立案能力向上のためには、各種文献、インターネットなどでの情報収集だけでなく、議員自らが先進事例を調査研修することの必要性は極めて高い。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 視察研修により得られた知識を一般質問に取り入れるなど、一定の研修効果は伺えるが、より研修の成果を向上させるため事前研修をはじめ、研修資料や視察内容の充実を図る必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・休止しても直ちに市民への影響はないと思われるが、本市の施策をより向上させるため先例事例を視察することは、本市の施策推進に必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (類似事業はない)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 視察先を選定するうえで、視察内容が本市にとって有益かつ効果的なものであるかなどを考慮し、十分精査する必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (受益者負担の考え方に馴染まない)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各常任委員会及び議会運営委員会その他特別委員会の視察研修について、引き続き、議員一人あたりの上限額を設定し、その予算の範囲内においてそれぞれの委員会の権能を十分発揮し、地方自治法第2条第14項の趣旨を尊重の上、有効かつ効果的に実施すること。なお、遠方の自治体に限らず、県内自治体において先進的な施策や事例などを十分に検討し、研修先自治体を選定すること。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：前島 嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後の改善方策や方向性のとおりである。なお、当面、各委員会の自主性・主体性を尊重した視察研修の実施を検討すること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策））		記入者：前島 嘉美
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後の改善方策や方向性及び第1次評価のとおりでである。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	市議会政務活動費事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則
			01	01	01	08			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	議会事務局	
①計画的・効率的な財政運営						庶務調査担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>	
地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び会派に属さない議員に対して政務活動費を交付する。	なし	
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>	
これまで以上に調査研究等が進み、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化などが図られることが期待できる。	会派及び会派に属さない議員	
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>	
かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員1人あたり年額15万円(月額1万2,500円)を限度として政務活動費を交付する。	・収支報告書に全ての支出に係る領収書その他支出があったことを証する書面の添付を義務付けている。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・政務活動費の交付手続き</li> <li>・収支報告書等の精査</li> <li>・残余額の返還手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政務活動費の交付手続き</li> <li>・収支報告書等の精査</li> <li>・残余額の返還手続き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政務活動費の交付手続き</li> <li>・収支報告書等の精査</li> <li>・残余額の返還手続き</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,912	2,079	2,400					
	歳入計（千円）	1,912	2,079	2,400					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	19 負担金、補助及び交付金	1,912	2,079	2,400					
歳出計（千円）（A）	1,912	2,079	2,400						
（参考）	当初予算額	2,400	当初予算額	2,400	伸び率(%)	決	15.44	予	0.00
職員人工数	0.25	0.25	0.25						
職員人件費（B）	1,967	1,926	1,952						
総事業費（A）＋（B）	3,879	4,005	4,352						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	研修会等の参加議員数	人	政策立案能力や資質向上を目的とした研修会等に参加した議員数	目標		5.00	5.00	6.00
				実績		8.00	3.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	執行率	%	政務活動費交付実績額に対する予算執行率	目標		85.00	85.00	86.00
				実績		79.65	85.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (政策体系外事業)
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 議員の調査研究活動に要する経費の一部として交付することは、地方自治法の規定趣旨に合致しており、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 調査研究活動を継続することで、議員の見解が高まり、議員活動の活性化、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視(チェック)機能の強化につながる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 近年、地方議会に求められる役割と責任は増大し、これまで以上に議員活動の活性化を図り、議会の政策形成機能や監視機能を強化させることが求められている。こうした観点から、根拠法令の廃止等がない限り、当該事業を廃止・休止すべきではない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> (類似事業はない)
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 調査研究活動に要する経費の一部に充てるため交付しているものであることから、削減できない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> (受益者負担の考え方に馴染まない)

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	政務活動費の積極的な活用が求められているが、その一方で市民への説明責任もあることから、引き続き、かすみがうら市議会政務活動費の交付に関する条例及び同規則に基づき、適正な支出と透明性の確保に努めること。
<p>1次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</p> <p>今後の改善方策や方向性のとおりである。</p>		
<p>2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 前島 嘉美</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )</p> <p>担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>今後の改善方策や方向性のとおりである。</p>		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	農業委員会運営事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	農地法、かすみがうら市農業後継者育成条例
			06	01	01	03		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 農林水産業の振興						市民協働	行政の関与
	1 農林水産業						担当課係等	農業委員会事務局
④農地利用集積の推進								農地担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 市内農業後継者組織の連絡協調及び情報交換を図り、安定的な農業経営を行うため、農業後継者として農政活動を行い、新規農業者確保等農業の発展に寄与する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加により後継者養成・確保等につながる。	【対象者】 農業者
【全体概要】 将来の日本の農業を支える20～30代前半の若い農業者が中心となって組織され、農業経営をしていくうえでの身近な課題の解決方法を検討したり、より良い技術を検討するためのプロジェクト活動を中心に、消費者や他クラブとの交流、地域ボランティア活動を行っている。 農業後継者組織の相互連絡交換や近代的農業技術の習得及び経営に関する研修を行っている。	【特記事項】 なし
【平成28年度 事業内容】 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	【平成29年度 事業内容】 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。
【平成30年度 事業内容】 農業後継者組織相互の連絡協調、近代的農業技術及び経営に関する研修、農政活動への参加及び後継者養成等各種事業への補助。	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	100	100	100
	歳入計（千円）	100	100	100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	100	100	100
	歳出計（千円）（A）	100	100	100
（参考）	当初予算額	100	当初予算額	100
職員人工数	0.30	0.30	0.40	
職員人件費（B）	2,361	2,311	3,123	
総事業費（A）＋（B）	2,461	2,411	3,223	

■指標						
種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	農政活動参加回数	回/年	目標	2.00	2.00	2.00
	農業後継者組織相互の研鑽、情報交換、後継者の養成・確保等、各種農政活動参加		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	新規農業後継者確保数	名/年	目標	1.00	1.00	1.00
	新規農業後継者確保数		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市の基幹産業である農業振興の推進に繋がると考えられるため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> より効果的な事業の在り方を見直すことで成果の向上に繋がると考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 状況に応じ、国や県の支援を活用したり、より効果的な運用を目的とした各種補助事業の見直しを図ることで成果の向上に繋がると考えられるため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 状況に応じて国や県の支援活用や事業の見直し等によるコスト削減が可能と考えられる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農業振興の推進を目的とし、将来の市の農業を支える農業後継者を対象とした事業であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も後継者相互の連絡協調・情報交換、また他関係機関との連携を図り、より効果的な事業展開を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 農業後継者組織は市農業後継者育成条例にもあるとおり、農業後継者のため各種育成措置を講じ、その経済的・社会的地位の向上を図り、資質良好な農業後継者を養成確保するとともに、先進的農業技術の情報交換や後継者組織間の強化が図られることが期待できる。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 大久保 定夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 農業後継者組織は市農業後継者育成条例にもあるとおり、農業後継者のため各種育成措置を講じ、その経済的・社会的地位の向上を図り、資質良好な農業後継者を養成確保するとともに、先進的農業技術の情報交換や後継者組織間の強化が図られることが期待できる。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度						事務事業名		農用地利用集積特別対策事業（政策）				事業類型	一般事務			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	農地法・農業経営基盤強化促進法								
			06	01	07	03	政策経費										
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり							総合計画対象	対象								
	(1) 農林水産業の振興							市民協働	行政主体								
	1 農林水産業							担当課係等	農業委員会事務局								
④農地利用集積の推進							農地担当										
事業期間	継続（ 年度～ ）																

## 現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
農地法に基づき、農地の利用状況調査の実施及び遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施し、食料の生産基盤である優良農地の確保及び有効利用の促進を図る。	農業委員会運営事業、農地中間管理事業（政策）	
【期待される効果】	【対象者】	
遊休農地の発生防止・解消及び違反転用の防止	農業者	
【全体概要】	【特記事項】	
本事業は、農業者が安定的な農業経営が行えるよう、農地の効率的な集積を行い農地の利用促進を図る。また、農地の貸借を行う際に利用権設定等の手続きがなされるよう啓蒙活動を行うことを目的とする。主な内容は、農業者間の農地の貸借に伴い農地中間管理事業を推進し、利用権設定等による農地集積や遊休農地対策を行う。	なし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施。	農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施、農業者間の農地貸借に伴う農地中間管理事業の推進、利用権設定等による農地集積や遊休農地対策を行う。	農地法に基づく農地の利用状況調査の実施、遊休農地の所有者等に対する利用意向調査を実施、農業者間の農地貸借に伴う農地中間管理事業の推進、利用権設定等による農地集積や遊休農地対策を行う。

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	3,112	2,200	3,225					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	608	1,375	629					
	歳入計（千円）	3,720	3,575	3,854					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	04 共済費	524	409	423					
	07 貸金	3,160	2,598	2,806					
	11 需用費	18	477	542					
	12 役務費	18	91	83					
歳出計（千円）（A）	3,720	3,575	3,854						
（参考）	当初予算額	3,343	当初予算額	3,767	伸び率(%)	決	7.80	予	2.30
職員人工数	1.10	1.40	1.40						
職員人件費（B）	8,655	10,785	10,930						
総事業費（A）＋（B）	12,375	14,360	14,784						

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	農地の利用状況調査面積	農地法第30条・第31条に基づく利用状況調査（荒廃農地確認）	ha/年	目標	4,500.00	4,500.00	4,500.00	
				実績	5,559.00	5,785.00	0.00	
	農地の利用意向調査件数	農地法第32条・第33条に基づく利用意向調査（所有者への意向確認）	回/年	目標	1.00	1.00	1.00	
				実績	1.00	1.00	0.00	
成果 指標	荒廃農地解消面積	荒廃農地解消面積	ha/年	目標	10.00	10.00	10.00	
				実績	106.00	17.60	0.00	
				目標	0.00	0.00	0.00	
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 活力ある産業を育てるまちづくりに繋がると考えられるため。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農地法に基づく法令業務であるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 所有者等への農地管理の啓発、耕作放棄地解消補助金等の他補助事業の活用周知を行うことで遊休農地の発生防止・解消に繋がると考えられるため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 産業活性化の減退に繋がるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 農地法に基づく法令業務であり、国庫補助事業であるため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> タブレット利用による現地調査支援システムの導入を検討するほか、県内でH32年度までに農地の全体調査を行うことになり、業務量が増加するため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 農地法に基づく法令業務であるため。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	農地の利用状況調査体制の改善、農地の所有者等への啓発活動および農地の利用意向の確認調査を行い、効果的な事業展開をしていくこと。
<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 定夫  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）            農地法に基づき、毎年農業委員会は市内全域の農地利用状況調査を実施し、遊休化した農地は所有者等に利用意向調査を行い、意向内容には農地中間管理機構に貸し出す意思があるなどの情報提供がある。遊休農地面積は毎年増加の傾向にあるが、今後は遊休農地の解消を図るべく、農業委員会活動は農地の出し手と担い手の結び付けなど重責を担っている。</p>		
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 定夫  <input type="checkbox"/>終了 <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>統廃合 <input checked="" type="checkbox"/>継続（<input type="checkbox"/>見直し <input checked="" type="checkbox"/>現状維持）</p> <p>担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）            農地法に基づき、毎年農業委員会は市内全域の農地利用状況調査を実施し、遊休化した農地は所有者等に利用意向調査を行い、意向内容には農地中間管理機構に貸し出す意思があるなどの情報提供がある。遊休農地面積は毎年増加の傾向にあるが、今後は遊休農地の解消を図るべく、農業委員会活動は農地の出し手と担い手の結び付けなど重責を担っている。</p>		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度										
事務事業名	常備消防事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市事業費助成型補助金等交付要綱		
			09	01	01	04					
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象			
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体			
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課			
①消防組織、施設の整備						管理係					
事業期間	継続（ 年度～ ）										

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、火災又は地震等の災害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行い、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資する。	<b>【関連事業】</b>	
<b>【期待される効果】</b> 地域の防火意識の高揚等を図り、もって安全な家庭及び災害に強い地域社会を形成する事を目的とする。また、民間企業に協力隊を依頼することで地域防災力の向上を期待する。	<b>【対象者】</b> 幼少年婦人防火委員会 民間企業協力隊	
<b>【全体概要】</b> 消防組織法第1条において「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とする。」とされている。主な内容は、消防防災の対応力の向上に資する施設等の整備及び知識、技術等を高めるため必要であり、災害に強い地域づくりを推進する。	<b>【特記事項】</b>	
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・指令システム装置撤去工事 ・東署庁舎トイレ改修工事 ・救助用備品 ・幼少年婦人防火委員会補助金	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・幼少年婦人防火委員会補助金 ・民間企業消防協力隊補助金 ・少年消防クラブ育成事業助成金	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 幼少年婦人防火委員会補助金

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	3,135	1,449	410					
	歳入計（千円）	3,135	1,449	410					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	15 工事請負費	2,289	0	0					
	18 備品購入費	436	1,039	0					
	19 負担金、補助及び交付金	410	410	410					
歳出計（千円）（A）	3,135	1,449	410						
（参考）	当初予算額	2,881	当初予算額	510	伸び率(%)	決	-71.7	予	-19.6
職員人工数	0.40	0.40	0.35						
職員人件費（B）	3,148	3,082	2,733						
総事業費（A）＋（B）	6,283	4,531	3,143						

種類		指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	民間企業消防協力隊補助金の設置	企業と連携した消防協力隊の設置数	隊	目標	0.00	1.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	民間企業消防協力隊補助金設置率		%	目標	0.00	1.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 地域防災力を高める為、民間企業と連携体制が構築できることは、政策体系に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 協力隊が設置されれば必要となる防災資機材の整備や助成金は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 管内の企業が協力まで至らず成果が上がらなかった。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 成果が上がらない事から事業を廃止・休止する方向も考えられるが、地域防災力の向上には影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業として、消防団協力事業所表示制度があることから、こちらとの連携により成果が期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 成果が上がらない事から、コスト及び人件費の削減余地がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 協力体制が整うことができれば公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現状として、協力隊設置には至っておらず成果が上がっていない。今後は、消防団協力事業所表示制度にて協力事業所を増やすなど、方策・方向性を変える必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田山明夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 民間企業消防協力隊については、企業の参加協力が得られなかったことから、事業を見直し、消防団協力事業所の拡充を図っていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 雨貝忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 消防団協力事業所の拡充を図り地域防災力の更なる強化を目指す。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	消防団運営事業（政策）					事業類型	その他	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			09	01	02	03		要求区分 政策経費
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
①消防組織、施設の整備								消防団係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 広域的な大規模災害にも対応できるよう団員が連携を図り、組織的な活動を行う。	<b>【関連事業】</b>
<b>【期待される効果】</b> 地域の安心、安全の確保、有事の際の効果的な活動により防災力の向上が期待できる。	<b>【対象者】</b> 市民
<b>【全体概要】</b> 消防団は、消防組織法に基づいて各市町村に設置される消防機関であり、「自らの地域は自らが守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安心・安全の確保に大きく貢献している。市民の安心・安全に寄せる関心は高いものとなっていることから、消防団組織の充実強化を図ることで、地域防災力が向上する。	<b>【特記事項】</b>
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・ポンプ操法大会 ・放水訓練 ・救急訓練 ・各部訓練	<b>【平成29年度 事業内容】</b> ・ポンプ操法大会 ・放水訓練 ・救急訓練 ・各部訓練
<b>【平成30年度 事業内容】</b> ポンプ操法大会出場補助金 消防団分団補助金	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,589	1,583	1,589
	歳入計（千円）	1,589	1,583	1,589
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	39	33	39
	19 負担金、補助及び交付金	1,550	1,550	1,550
	歳出計（千円）（A）	1,589	1,583	1,589
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.37 予 0.00	
職員人工数	0.60	0.60	0.55	
職員人件費（B）	4,721	4,622	4,294	
総事業費（A）＋（B）	6,310	6,205	5,883	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	訓練指導の実施回数	回	目標	21.00	21.00	21.00		
				実績	21.00	21.00	0.00	
	各部訓練指導の実施回数		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	各ポンプ操法大会出場分団数	分団	目標	14.00	12.00	12.00		
			実績	12.00	13.00	0.00		
	県南北部及び市ポンプ操法大会等の出場分団数		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 訓練を実施することにより、消防力の強化に繋がり地域住民の安心・安全の確保に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防団係が事務局となり事業を運営している事から行政関与は妥当である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 現状どおり訓練を実施し大会へ出場する事が望ましい。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・休止する事により消防団員の技術の低下が発生する。これにより地域防災力の低下に繋がり地域住民にとっては不安となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がないことから連携の可能性はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> コスト削減に努めておりこれ以上の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	現在の成果を維持する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：田山明夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 各種訓練を通して、消防団員の災害対応能力の向上に努めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：雨貝忠
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 訓練の充実、団員の活動能力の更なる向上を図る。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	消防車両整備事業（政策）					事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			09	01	03	02		要求区分 政策経費
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
⑤緊急体制の充実						管理係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 常備消防、非常備消防車両を更新計画に基づき整備し、緊急時における消防力の確保と経費の均衡を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 実情に即した適切な消防体制の整備	【対象者】 市民
【全体概要】 複雑多様化する各種災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応するためには、消防車両、救急車両の更新と、消防用機械器具の更新及び大規模な修繕・整備が不可欠となることから、年次計画に基づき、老朽化した消防・救急車両及び積載する消防用機械器具の更新を実施する。	【特記事項】 H29は当初1台更新予定であったが、救助工作車の防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金の採択が決まった為、補正予算にて対応する。 H33からは消防団の車両更新が必要になる
【平成28年度 事業内容】 ・高規格救急車（西消防署） ・指揮車（東消防署）	【平成29年度 事業内容】 ・指揮車（西消防署） ・救助工作車（西消防署）
【平成30年度 事業内容】 資機材搬送車（消防本部） 査察車（消防本部） 消防団指揮車（消防本部）	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	14,242	42,223	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	27,377	117,759	23,233
	歳入計（千円）	41,619	159,982	23,233
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	2,246	2,133	1,190
	16 原材料費	0	100	0
	18 備品購入費	39,373	157,749	22,043
歳出計（千円）（A）	41,619	159,982	23,233	
（参考）	当初予算額	43,263	当初予算額	4,887
職員人工数	0.55	0.55	0.50	
職員人件費（B）	4,328	4,237	3,904	
総事業費（A）＋（B）	45,947	164,219	27,137	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	車両更新台数	台	消防・救急車両の更新計画に基づく更新	目標		2.00	1.00	3.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	車両更新台数	台	所管する車両の更新台数	目標		2.00	1.00	3.00
				実績		2.00	2.00	0.00
				目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 車両更新計画に基づき、更新する事により消防力を維持できる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防力の維持向上に努めることは、市民の安心・安全に繋がる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 補助事業等を活用し、実施しているが計画どおりに更新ができない場合、成果の低下が考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 車両の更新ができない場合、老朽等が進み災害対応が困難となることが考えられ市民サービスの低下に繋がる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 特殊車両の為、類似事業との統廃合・連携の可能性は期待できない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> コスト削減に努めているが、仕様や資機材等は日々向上しておりこれ以上の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	車両更新計画に沿った事業を進め、成果を維持する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田山明夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 消防力を確保するため、計画的な車両更新に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 雨貝忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 使用年数、補助事業を考慮し、計画的に車両更新を実施していく。		



# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	消防水利整備事業（政策）					事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			09	01	03	04		要求区分 政策経費
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
①消防組織、施設の整備						管理係		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図る。 茨城県地震防災緊急事業五箇年計画に沿った消防用施設設置。	【関連事業】
【期待される効果】 消防水利の充足率の向上により、消防活動の強化が期待できる。	【対象者】 市民
【全体概要】 消防法第20条により、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理する」とされている。主な内容は、災害対策のため、火災時に使用する消防水利を確保し、消火活動の強化を図ることができる。	【特記事項】 消火栓用ホースの入れ替えにH29に100万円、H30以降も計上する
【平成28年度 事業内容】 ・消火栓新設工事 5基 ・防火水槽解体工事 3基	【平成29年度 事業内容】 ・耐震性防火水槽新設工事 1基 ・消火栓新設工事 7基 ・消防水利等消防用備品購入 ・防火水槽解体工事 3基
【平成30年度 事業内容】 ・耐震性防火水槽新設工事 2基 ・消火栓新設工事 4基 ・消防水利等消防用備品購入 ・防火水槽解体工事	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,011	13,990	26,140
	歳入計（千円）	3,011	13,990	26,140
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	486	540
	15 工事請負費	3,011	12,516	24,600
	18 備品購入費	0	988	1,000
歳出計（千円）（A）		3,011	13,990	26,140
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 86.84 予 56.71
職員人工数		0.80	0.80	0.70
職員人件費（B）		6,295	6,163	5,465
総事業費（A）＋（B）		9,306	20,153	31,605

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	消防水利設置件数	基	目標	4.00	6.00	6.00		
				実績	5.00	8.00	0.00	
	適正箇所への水利設置		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	有効稼働率	%	目標	100.00	100.00	100.00		
			実績	100.00	100.00	0.00		
	設置水利の使用可能率		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防水利の充足率向上は、防災上必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公設水利を整備することは、消防法に定められており妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 計画的に水利を整備しているところではあるが、解体等の要望もあり、成果が上がらない部分もある。設置場所等の選定等、考慮すべき事がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・休止した場合、防災上支障をきたす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 公園・道路の整備等に併せて用地を確保し、設置していくことは、可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 公園・道路工事等の整備に併せて実施することで、事業費の削減が期待できる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	用地の確保等が困難な部分もあることから、市部局と調整を図り公共用地への設置を推進する。更に住民への設置要望について積極的にPRする。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 田山明夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 計画的に消防水利の整備をするとともに、充足率の向上に努めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 雨貝忠 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 建設部局と調整を図り、水利整備経費の軽減に努める。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	消防団施設整備事業（政策）					事業類型	施設等整備	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令 労働安全衛生法 労働安全衛生規則第628条	
			09	01	03	06		要求区分 政策経費
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政の関与
	1 消防・救急						担当課係等	消防総務課
①消防組織、施設の整備						消防団係		
事業期間	継続（年度～）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 消防団組織の再編に伴う、初動体制の充実と施設管理費の軽減を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 災害対応に万全を期すとともに地域消防力の充実強化を図る。	【対象者】 消防団
【全体概要】 消防団再編に伴い、各地域における消防施設の充実を図るとともに適正な消防団配置を実施し、災害時の初動体制の強化を図る。	【特記事項】 H33で12カ所完了
【平成28年度 事業内容】 ・消防団詰所トイレ設置工事 2箇所	【平成29年度 事業内容】 ・消防団詰所トイレ設置工事 2箇所
【平成30年度 事業内容】 消防団詰所トイレ設置工事 2箇所	

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,298	5,791	6,252
	歳入計（千円）	4,298	5,791	6,252
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	799	834	1,252
	15 工事請負費	3,499	4,957	5,000
	歳出計（千円）（A）	4,298	5,791	6,252
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.96 予 15.28	
職員人工数	0.75	0.75	0.65	
職員人件費（B）	5,901	5,778	5,075	
総事業費（A）＋（B）	10,199	11,569	11,327	

■指標		種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	消防団詰所トイレ設置	棟	消防団詰所にトイレを計画的に設置する。	目標		2.00	2.00	2.00
				実績		2.00	2.00	0.00
		基		目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00
成果指標	消防団詰所トイレ設置状況	%	詰所21箇所におけるトイレ設置状況	目標		100.00	100.00	100.00
				実績		100.00	100.00	0.00
		%		目標		0.00	0.00	0.00
				実績		0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> トイレが整備されていない詰所にトイレを整備する事は、衛生面の観点から必要である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 消防団係が管理を実施していることから、妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 計画的に当該詰所を整備する事により成果は向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 事業を廃止・休止する事により、団員の衛生面に悪影響を及ぼす。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業はなく、連携はできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 設置場所のロケーションにより仕様・工法が変わる為、コスト削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公平・公正に入札を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	団員の衛生面等から成果を維持できるよう進める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 田山明夫
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 消防団詰所の機能向上や維持管理に努めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		記入者: 雨貝忠
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 消防団施設の充実に向けて、計画的に整備を実施していく。		

計画対象年度	平成29年度		<b>事務事業評価シート</b>				
事務事業名	資本的施設整備事業(政策)					事業類型	施設等整備
予算科目	会計		款	項	目	事業	要求区分 政策経費
							根拠法令
総合計画体系	4. 自然の恵みを楽しむことができるまちづくり					計画対象	対象
	(1) 快適な住環境の整備					市民協働	行政主体
	1. 上水道					担当課係等	水道事務所
① 安定した水の供給					水道課		
事業期間	継続						

現状把握の部(DO)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>
水道事業における水道管の布設、浄配水場施設の整備を計画的に行い、清浄水の供給を図る。	浄水場施設整備事業
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>
耐震型水道管の布設及び浄配水場施設のダウンサイジングによる維持管理費の削減に伴う事業経営の健全化	上水道施設利用者
<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>
浄・送・配水施設を新規水需要に合わせて整備するとともに、経年劣化する施設を水道施設更新計画に基づき計画的に修繕・更新する。	
<b>【平成28年度 事業内容】</b>	<b>【平成29年度 事業内容】</b>
配水管布設工事 L=2,003.25m 送水管布設工事 L=36.60m 導水管布設工事 L=137.60m	配水管布設工事 L=2,961.0m 送水管布設工事 L=201.8m 導水管布設工事 L=121.5m
	<b>【平成30年度 事業内容】</b>
	配水管布設工事 L=500m 導水管布設工事 L=350m 下稲吉第2浄水場 非常用発電機室築造工事 非常用発電機設備更新工事

■ 事業費(決算額については税抜、予算額については税込)

		H28年度	H29年度	H30年度			
財源	国庫支出金	0	0	0			
	工事負担金	0	3,610	15,959			
	企業債	141,100	273,400	357,100			
	出資金	0	0	0			
	自主財源	40,168	0	3,003			
歳入計(千円)		181,268	277,010	376,062			
歳出内訳	節(番号 + 名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)			
	配水施設工事費						
	委託料	12,660	6,610	5,662			
	工事請負費	92,188	162,610	39,404			
	材料費	35,283	3,015	3,000			
	負担金	0	0	1			
	浄水場施設費						
	委託料	2,360	8,150	31,125			
	工事請負費	38,777	82,970	296,870			
歳出計(千円) (A)	181,268	263,355	376,062				
( 参 考 )	当初予算額	266,161	当初予算額	296,267	伸び率(%)	決	42.80
職員人工数	1.70	1.70	1.70				
職員人件費 (B)	13,376	13,095	13,272				
総事業費 (A) + (B)	194,644	276,450	389,334				

種類		指標内容	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動指標	送水管布設延長		m	目標	150.00	190.00	0.00
				実績	36.60	201.80	
	導水管布設延長		目標	100.00	99.00	350.00	
			実績	137.60	121.50		
成果指標	送水管布設延長達成率		%	目標	100.00	100.00	100.00
				実績	24.40	106.21	
	導水管布設延長達成率		目標	100.00	100.00	100.00	
			実績	137.60	122.73		

評価の部(SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	【結論】 ■結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	【理由】 水道施設を適正かつ合理的に維持管理し、計画的に整備することにより、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	【結論】 ■妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	【理由】 水道法第2条及び第2条の2によるものである。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	【結論】 ■余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	【理由】 水道施設の現状把握及び将来予測により策定した水道事業ビジョン及び水道施設更新計画に基づき実施しており特に向上の余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	【結論】 ■影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	【理由】 水道施設の経年劣化により、清浄にして豊富低廉な水の供給が不可能となり、公衆衛生及び生活環境が悪化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	【結論】 ■統廃合・連携できない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる	【理由】 水道施設に係る事業であり、水道事業ビジョン及び水道施設更新計画に基づき実施しており、他の事業との統廃合・連携は不可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	【結論】 ■事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある  ■人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	【理由】 必要最低限の人員で実施しており、また設計委託事業者と入念に協議し施工しているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業内容が一部の受益者に偏ってないか。 公平・公正になっているか。	【結論】 ■公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	【理由】 市内で95%(普及率)の方が上水道を利用しており、公平・公正である。

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	水道事業は全般的に水道事業ビジョン及び水道施設更新計画に基づき実施しているが、一定期間(5年～10年)ごとに計画の妥当性を検討し、計画見直を図り、施設の維持管理、状況に応じた工事を実施していく。
----------	----------------------------	---

一次評価 (課長)	事務事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 記入者: 齋藤 健
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 上記のとおり進めていく。

二次評価結果 (部長)	事務事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 記入者: 石塚 洋二
	担当部長としての意見・考え方 上記のとおり進めていく。 計画的な平準化した事業の進捗に努め健全経営を図ること。